



同志社大学21世紀 COE プログラム

一神教の学際的研究

文明の共存と安全保障の視点から

2007年度 CISMOR国際ワークショップ 「イスラームと西洋—アメリカの外交思想を検証する」

2007年10月20日・21日

同志社大学21世紀 COE プログラム
2007年度 CISMOR国際ワークショップ
「イスラームと西洋—アメリカの外交思想を検証する」

目 次

はじめに	3
2007年度活動報告	4
プログラム	8
招聘者紹介	10
10月20日（土）第1セッション	
「アメリカの中東政策を検証する—アメリカからの分析」記録	11
フランシス・フクヤマ「アメリカの中東政策を検証する—アメリカからの分析」	12
コメント・ディスカッション	21
10月20日（土）第2セッション	
「アメリカの対イラン外交を検証する」記録	45
アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイー「アメリカの対イラン政策の問題点」	46
コメント・ディスカッション	51
10月21日（日）第3セッション	
「アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析」記録	71
ターリク・ラマダーン「アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析」	72
コメント・ディスカッション	81
10月21日（日）第4セッション	
「アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する」記録	107
ノーマン G・フィンケルスタイン	
「ネオコンの絶対的忠誠心：『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』を批判する」	108
コメント・ディスカッション	129
参加者一覧	150
2007年度事業推進担当者一覧	152
2007年度共同研究員一覧	154

はじめに

同志社大学一神教学際研究センター
センター長 森 孝一

2007年10月20日・21日にかけて開催された同志社大学一神教学際研究センター主催の国際ワークショップ「イスラームと西洋—アメリカの外交思想を検証する」の報告書をお届けいたします。

2007年度は21世紀 COE プログラム「一神教の学際的研究—文明の共存と安全保障の視点から」の最終年度でした。2003年7月に採択された時は、アメリカによるイラク戦争開始直後でした。イラク戦争は2001年に起こった「9.11」を契機に、アメリカが「テロとの戦争」の一環として始めた戦争でしたが、開戦後から今回の国際ワークショップが開催された2007年10月までの間に、アメリカ軍の戦死者は「9.11」による死者数を上回りました。イラク国民の死者数はそれをはるかに上回っています。アメリカでは戦死者の増加とともに厭戦気分が高まり、時期と規模については意見が異なるものの、イラクからのアメリカ軍の撤退は遠からず開始されるでしょう。

このような状況において、「アメリカにとってイラク戦争とは何であったのか」を検証することは、一神教世界の共存の実現を目的とする私たちのプロジェクトにとって、意義あることであると考えました。

アメリカは何のためにイラク戦争を始めたのか。アメリカへのテロ攻撃を先んじて防衛するため。世界の石油市場を支配するため。軍需産業の利益のため。自由と民主主義という普遍的理念を中東に定着させ、世界の安全を確保するため。そのいずれの答えも、一定の正しさを持っています。しかし、どの一つによっても、それだけでイラク戦争を説明し尽くすことはできません。「学際的研究」がまさに求められています。

今回の国際ワークショップは、アメリカの外交思想を手がかりにして、「イスラームと西洋」の関係を検証することを目的といたしました。イラク戦争はアメリカによって始められました。そのきっかけとなった「9.11」は、アメリカへの攻撃でした。そして、「9.11」実行犯が「9.11」攻撃の最大の理由とした「パレスチナ・イスラエル」問題の解決の鍵を握っているのはアメリカです。このように、「イスラームと西洋」の問題を考える場合、アメリカの中東政策とその基礎にあるアメリカの外交思想を検証することが何よりも重要であると思われます。

今回、4名の発表者を海外から招聘いたしました。そのうちのお一人であるフランシス・フクヤマ氏（ジョンズ・ホプキンス大学教授）は、冷戦時代の終焉からイラク戦争にいたるまで、アメリカを代表する外交思想の研究者の一人です。いわゆる「ネオコン」のイデオログの一人として、アメリカの中東外交思想について積極的に発言を行ってきましたが、近著『アメリカの終わり』（*America at the Crossroads*）において、ブッシュ政権のイラク政策を批判し、「ネオコン」から距離を置いたと言われています。アメリカの中東政策の基礎にある、アメリカの外交思想をフクヤマ氏から直接伺うことができたのは、私たちにとって極めてよい機会でありました。

アメリカのイスラーム世界に対する外交戦略に対して、イスラーム世界から、お二人のご意見を伺いました。お一人は、イランのバーゲロールオルム大学のイスラーム学者であるアフマド・ヴァーエズィ学長です。アメリカとイランのあいだに国交がない状況で、イランのイスラーム法学者とアメリカの政治思想家が厳しい中にも有意義な対話を持つことができました。

二人目のイスラームからの代表者であるタリク・ラマダーン氏は、ヨーロッパのイスラームを代表する研究者であり活動家です。昨年の国際ワークショップに引き続き、今回はCISMORの主任研究員として参加していただきました。ラマダーン氏はアメリカ政府によって、アメリカへの入国のためのビザの支給が拒否されていることでも有名であり、フクヤマ氏との論争はおおいに注目的となりました。

もうお一人の発表者であるノーマン・G・フィンケルスタイン氏は、パレスチナ・イスラエル問題について、アメリカを代表する研究者です。氏の著作は46か国語で出版されています。アメリカとイスラーム世界の対立の根本にあるパレスチナ・イスラエル問題とアメリカの関与のあり方について、活発な議論がなされました。

今回の国際ワークショップは、すべてクローズド・セッションで行われました。刺激的な議論に満ちたこの国際ワークショップ報告書をお楽しみいただけることを願っています。



2007年度 活動報告

4月10日 公開講演会

発表者：イェルン・ティーセン（ドイツ連邦議会議員、独日議員連盟会長代理）
「EUの安全保障政策とキリスト教」

4月17日—7月10日 英語インテンシブ・コース（前期）

5月8日 特別セミナー

発表者：キム・ヒョプヤン（カンナム大学教授）
「Christ as a Tao: An East Asian Christology of the Tao (Christo-tao)」

5月12日 シンポジウム「一神教における救済と多元主義」

第1セッション

発表者：Hazizan Md. Noon（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部学部長）
Hassan Ahmed Ibrahim（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部副学部長）
Ibrahim Mohamed Zein（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部副学部長）
コメンテーター：小林 春夫（東京学芸大学教育学部准教授）
澤井 義次（天理大学人間学部教授）
森 孝一（同志社大学大学院神学研究科教授）

第2セッション

発表者：徳永 道雄（京都女子大学名誉教授）
手島 勲矢（同志社大学大学院神学研究科教授）
小原 克博（同志社大学大学院神学研究科教授）
コメンテーター：Hassan Ahmed Ibrahim（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部副学部長）
Ibrahim Mohamed Zein（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部副学部長）
Hazizan Md. Noon（マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部学部長）

第3セッション

総合討論

5月19日 部門研究1 & 2 2007年度第1回研究会（合同研究会）

発表者：松永 泰行（同志社大学研究開発推進機構客員フェロー）
「イスラーム革命、イラン・イスラーム共和国と米・イラン関係 一問題の根本一」
コメンテーター：木村 修三（神戸大学名誉教授）
中村明日香（在イラン日本大使館専門調査員）

5月20日 特定研究プロジェクト2 2007年度第1回研究会

発表者：松永 泰行（同志社大学研究開発推進機構客員フェロー）
「velayat-e motlaqeh 宣言から20年 一ポスト・ホメイニー期における統治法学の理論と実践一」
コメンテーター：富田 健次（同志社大学大学院神学研究科教授）

6月6日 特定研究プロジェクト1 2007年度第1回研究会

発表者：森山 徹（同志社大学大学院神学研究科博士後期課程）
「ホロコーストとキリスト教 一カール・バルトとユルゲン・モルトマンを中心に一」

6月16日 部門研究3 2007年度第1回研究会

発表者：磯前 順一（国際日本文化研究センター准教授）
「＜日本の宗教学＞再考 一近代日本の『宗教』経験一」
コメンテーター：三宅 威仁（同志社大学神学部准教授）



6月27日	イラン・戦略研究所と学術交流協定締結
6月30日	公開講演会 発表者：ディビッド・チデスター（ケープタウン大学教授） 「アパルトヘイト廃止後の南アフリカと原理主義」 コメンテーター：磯前 順一（国際日本文化研究センター准教授）
7月7日	公開講演会 発表者：渡辺千香子（大阪学院短期大学国際文化学科准教授） 「アッシリア浮彫りに描かれた物語絵画 ―時間と空間表現の観点から―」
7月17日	公開講演会 発表者：フアン・コール（ミシガン大学教授） 「イラク政治におけるサドル派の動向」
7月21日	部門研究1 & 2 2007年度第2回研究会（合同研究会） テーマ「共存を妨げるもの ―キリスト教の場合―」 発表者：小原 克博（同志社大学大学院神学研究科教授） 「何が文明間・宗教間の共存を妨げてきたのか？ ―『キリスト教世界』の創造と終末―」 森 孝一（同志社大学大学院神学研究科教授） 「『千年王国』とアメリカの使命」 コメンテーター：マイケル・シーゲル（南山大学総合政策学部准教授） 会田 弘継（共同通信社編集委員）
7月31日	カイロ大学オリエント研究所と <i>Japanese and Oriental Studies</i> 発行
8月2— 14日	シリア異文化研修プログラム
8月7日	特定研究プロジェクト2 2007年度第2回研究会 発表者：モジュタバ・ザルヴァニ（テヘラン大学神学部准教授） 「イランと近代」
8月12— 20日	イスラエル夏期研修プログラム
8月21日— 9月2日	マレーシア夏期研修プログラム
10月2日— 2008年 1月15日	英語インテンシブ・コース（後期）



2007年度 活動報告

- 10月6日 | **部門研究1 & 2 2007年度第3回研究会（合同研究会）**
テーマ「共存を妨げるもの ―イスラームの場合―」
発表者：内藤 正典（一橋大学大学院社会研究科教授）
「西欧社会は、なぜ自ら共生の道を閉ざすのか」
中田 考（同志社大学大学院神学研究科教授）
「イスラームにおいて共存を妨げるもの」
コメンテーター：塩尻 和子（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授）
見市 建（岩手県立大学総合政策学部講師）
- 10月20—
21日 | **CISMOR 国際ワークショップ2007**
「イスラームと西洋 ―アメリカの外交思想を検証する」
20日 第1セッション
「アメリカの中東政策を検証する ―アメリカからの分析」
司 会：森 孝一（同志社大学）
発表者：フランシス・フクヤマ（ジョンズ・ホプキンス大学）
「アメリカの中東政策を検証する ―アメリカからの分析」
第2セッション
「アメリカの対イラン外交を検証する」
司会：中田 考（同志社大学）
発表者：アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイー（バーゲロールーム大学（イラン））
「アメリカの対イラン政策の問題点」
コメンテーター：松永 泰行（同志社大学客員フェロー）
21日 第3セッション
「アメリカの中東政策を検証する―イスラーム世界からの分析」
司会：中田 考（同志社大学）
発表者：ターリク・ラマダーン
（オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、ロカヒ財団（イギリス））
「アメリカの中東政策を検証する―イスラーム世界からの分析」
コメンテーター：臼杵 陽（日本女子大学）
第4セッション
「アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する」
司会：小原 克博（同志社大学）
発表者：ノーマン G・フィンケルスタイン（政治学者（アメリカ））
「ネオコンの絶対的忠誠心：『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』を批判する」
コメンテーター：村田 晃嗣（同志社大学）
22日 エクスカーション
- 10月22日 | **公開講演会**
発表者：フランシス・フクヤマ（ジョンズ・ホプキンス大学）
「21世紀における自由民主主義の将来」



- 12月8日 **第3回 CISMOR ユダヤ学会議**
セッションA
 「聖書時代におけるヘブライ語と隣接文化との接触」
 司 会：越後屋 朗（同志社大学神学研究科）
 発表者：笈川 博一（杏林大学総合政策学部）「アナスタシ」におけるセム語のエジプト語転写」
 勝又 悦子（日本学術振興会特別研究員）「タルグムにおける十戒」
 コメンテーター：中村 信博（同志社女子大学学芸学部）
 市川 裕（東京大学大学院人文社会系研究科）
- セッションB**
 「中世のユダヤ人とイスラーム・キリスト教のもとでのユダヤ人の諸言語」
 司 会：小原 克博（同志社大学神学研究科）
 発表者：三浦 伸夫（神戸大学国際文化学研究所）「中世ユダヤ文化と科学」
 コメンテーター：小林 春夫（東京学芸大学教育学部）
- セッションC**
 「文化的コンテクストにおけるユダヤ人の諸言語 ―中世から現代まで―」
 司 会：アダ・タガー・コヘン（同志社大学神学研究科）
 発表者：上田 和夫（福岡大学人文学部）
 「ユダヤ語の発生と、近代におけるイディッシュ語の発展」
 菅野 賢治（東京都立大学人文学部）
 「ユダヤ人とフランス語圏 ―フランスとカナダの比較―」
 コメンテーター：高尾千津子（北海道大学スラブ研究センター）
 合田 正人（明治大学文学部）
- 12月23日 **バーゲロールーム大学（イラン）と学術交流協定締結**
- 2008年
 1月12日 **公開講演会**
 発表者：前田 徹（早稲田大学文学部教授）
 「前3千年紀シュメール、多神教の世界」
- 2月
 18―19日、
 21―22日、
 25―26日 **ヘブライ語インテンシブ・コース**
- 2月22日 **部門研究3 2007年度第2回研究会**
 発表者：末木文美士（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
 「一神教と多神教 ―日本宗教の観点から―」
 コメンテーター：川瀬 貴也（京都府立大学 文学部准教授）
- 2月27日、
 3月1日 **アラビア語インテンシブ・コース**
- 2月28日 **『JISMOR(一神教学際研究)3』発行**
- 3月1日 **国際会議「民主主義と宗教の関係 ―イランと日本の場合―」**
 発表者：小原 克博（同志社大学大学院神学研究科教授）



2007年度 CISMOR国際ワークショップ

「イスラームと西洋—アメリカの外交思想を検証する」

日 時：2007年10月20日（土）・21日（日）

会 場：新島会館 本館2階 大ホール

プログラム

10月20日（土）

9:30-12:30

第1セッション

「アメリカの中東政策を検証する—アメリカからの分析」

司 会：小原 克博（同志社大学—神教学際研究センター・幹事）

発表者：フランシス・フクヤマ（ジョンズ・ホプキンス大学（アメリカ））

「アメリカの中東政策を検証する—アメリカからの分析」

コメンテーター：森 孝一（同志社大学—神教学際研究センター長）

14:30-17:30

第2セッション

「アメリカの対イラン外交を検証する」

司 会：中田 考（同志社大学—神教学際研究センター・幹事）

発表者：アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイー（バーゲロールーム大学（イラン））

「アメリカの対イラン政策の問題点」

コメンテーター：松永 泰行（同志社大学—神教学際研究センター客員フェロー）

18:00-20:00 レセプション



10月21日（日）

9:30-12:30

第3セッション

「アメリカの中東政策を検証するーイスラーム世界からの分析」

司 会：中田 考（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

発表者：ターリク・ラマダーン

（オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、ロカヒ財団（イギリス））

「アメリカの中東政策を検証するーイスラーム世界からの分析」

コメンテーター：臼杵 陽（日本女子大学）

14:30-17:30

第4セッション

「アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する」

司 会：小原 克博（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

発表者：ノーマン G・フィンケルスタイン（政治学者（アメリカ））

「ネオコンの絶対的忠誠心：『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』を批判する」

コメンテーター：村田 晃嗣（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）



招聘者紹介



ノーマン G・フィンケルスタイン

Norman G. Finkelstein

プリンストン大学政治学部において、1988年に博士号を取得。2007年9月までシカゴのデポール大学で教鞭をとり、イスラエル・パレスチナ問題や、ナチス・ホロコーストについて幅広く研究を行っている。

著書には、『イスラエル・パレスチナ紛争のイメージとリアリティ』(*Image and Reality of the Israel-Palestine Conflict*, 1995; second edition 2003)、『パレスチナの盛衰—インティファダの私的考察』(*The Rise and Fall of Palestine: A Personal Account of the Intifada Years*, 1996)、『試練の中の国家—ゴールドハーゲン理論と歴史的真相』(*A Nation on Trial: The Goldhagen Thesis and Historical Truth*, 1998; with Ruth Bettina Birn)、『ホロコースト産業—同胞の苦しみを「売り物」にするユダヤ人エリートたち』(*The Holocaust Industry: Reflections on the Exploitation of Jewish Suffering*, 2003; second edition 2003)、『イスラエル擁護論批判—反ユダヤ主義の悪用と歴史の冒涇』(*Beyond Chutzpah: On the Misuse of Anti-Semitism and the Abuse of History*, 2005)があり、46カ国で出版されている。



ターリク・ラマダーン

Tariq Ramadan

スイスのジュネーブ大学において、哲学ならびにフランス文学にて文学修士号を、またアラブ・イスラーム研究で博士号を取得。

現在、同志社大学—神教学際研究センター、オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、およびロカヒ財団(ロンドン)の主任研究員、エラスムス大学(オランダ)の客員教授を務める。

著作や講演を通じて、「西欧世界におけるムスリム」、「イスラーム世界における宗教復興」に関する議論に大いに貢献してきた。学術的にも、また草の根レベルでも意欲的な活動を見せ、世界中で社会正義と文明間の対話を説いている。また、ヨーロッパのシンクタンクである「ヨーロッパ・ムスリム・ネットワーク」(EMN、ブリュッセル)の会長でもある。

近著に『メッセンジャー—ムハンマドの生涯の意義』(*The Messenger: The Meaning of the Life of Muhammad*, 2007)がある。



フランシス・フクヤマ

Francis Fukuyama

ハーバード大学において、政治科学で博士号を取得。現在、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS: Paul H. Nitze School of Advanced International Studies)で国際政治経済の教授、およびSAIS国際開発プログラム長を務める。

1981年から1982年、および1989年にはアメリカ国務省の政策企画室の一員として、初の中東情勢専門職に就いた後、ヨーロッパ政治軍事局の副局長を務めた。1981年から1982年にかけて、パレスチナ自治区にある「エジプト人とイスラエル人との協議(Egyptian-Israeli talks)」のアメリカ代表団としての活動もある。民主化や国際政治経済にかかわる諸問題を幅広く著書に取り上げており、主著として『アメリカの終わり』(*America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy*, 2006)、『歴史の終わり』(*The End of History and the Last Man*, 1992)、『ポストヒューマンの未来: バイオテクノロジー革命の意義』(*Our Posthuman Future: Consequences of the Biotechnology Revolution*, 2002)、『国家建設: 21世紀のガバナンスと世界秩序』(*State-Building: Governance and World Order in the 21st Century*, 2004)などがある。



アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイ

Ahmad Vaezi Jazei

イランのコム神学校で博士号を取得。現在はバーゲロルオルム大学(イラン)学長。ケンブリッジ大学からE. G. Brownペルシア研究客員フェローの地位で招聘を受け2002年から3年間英国に滞在。コム神学校の著名な学者とともに、イスラーム法およびイスラーム哲学の研究を行う。イスラーム哲学では、イスラーム神秘主義哲学の一つの頂点とされるムッラー・サドル(1640没)の存在論を中心に研究をおこなっている。主な著書に『ジョン・ロールズ—正義論から政治的リベラリズム』(*John Rawls: from a Theory of Justice to Political Liberalism*, 2005)、『シーア派政治思想』(*Shi'a Political Thought*, Islamic Centre of England, 2004)などがある。

国際ワークショップ 第1セッション

「アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析」

司会：小原 克博（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

発 表

フランシス・フクヤマ
（ジョンズ・ホプキンス大学（アメリカ））

「アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析」

コメンテーター：森 孝一（同志社大学一神教学際研究センター長）

ディスカッション



アメリカの中東政策を検証する —アメリカからの分析

ジョンズ・ホプキンス大学（アメリカ）

フランシス・フクヤマ

Francis Fukuyama

今回の会議にお招きいただいたこと、また主催の労をとっていただいたことに、一神教学際研究センターの皆さまにお礼申し上げます。

中東に対するアメリカの見解について話をしたいのですが、中東に対するアメリカの見解は決して一つではないということを最初に申し上げておきたいと思います。ご承知の通りイラク侵攻後の5年間、アメリカの中東政策をめぐる議論は紛糾をきわめ、国を真っ二つに分けています。イラク撤退の是非をめぐる民主党と共和党の対立を見てもその紛糾ぶりは明らかです。

2008年11月には大統領選が控えていることから、過去7年にわたって実施されてきた政策の骨格部分が覆されることはほぼ間違いないでしょう。ここで指摘したいのは、ブッシュ政権の政策が任期の前半と後半ですでに大きく変化しているということです。ですから政策はこれからも色々な方向に進化してゆくでしょう。アメリカの統一見解なるものについて話をするというのは土台無理なことです。ここでは中東への対応をめぐるアメリカ国内の議論、とくに9.11以降の議論から、様々な見解を紹介したいと思います。

最初にお話しするのは、ブッシュ・ドクトリンとその知的背景についてです。アメリカの政策が今後どうなっていくのかを検証するためには、直近の過去を振り返らなくてはなりません。アメリカの未来像は、その大部分が非ブッシュ・ドクトリン的なものとして形成されるだろうと思われるからです。民主党はブッシュ大統領の批判ばかりに力を入れていて、現政策に代わる道筋を十分に

示せずにいます。それだけに歴史がとても大きな重要性を持つわけです。そこで少しお時間をいただいて、どのような代替策があるのかを考えてみたいと思います。

まず歴史的視点からブッシュ・ドクトリンを検証してみましょう。ブッシュ・ドクトリンにははっきりした特徴が幾つかあります。クリントン政権はじめ過去の多くの政権が打ち出した中東戦略と較べると、ブッシュ・ドクトリンの方が一連の戦略文書や大統領演説の中で、はるかに分かりやすく説明されています。ホワイトハウスが発行するアメリカの「国家安全保障戦略」という文書の中にもブッシュ・ドクトリンについての説明があります。これは本来毎年発行すべきものなのですが、ブッシュ政権下では2002年9月と2005年の二回だけ発行されています。

ブッシュ大統領は、2002年6月の陸軍士官学校ウェストポイントでの演説や2005年1月の第二期就任演説など、イラク戦争の前後に数多くの演説を行っており、またブッシュ政権がまとめた文書記録は、中東政策の誤りや代替政策について検証を行う際の基本的な資料となっています。

ここで取り上げたい問題は四つあります。まずアメリカに対するテロの脅威についての認識。二つ目が先制攻撃や予防戦争のドクトリン。三番目が国際社会におけるアメリカの役割。これはときにアメリカのユニラテラリズムと呼ばれることがあります。そして最後が、アメリカの政策の道具として民主主義を戦略的に用いるということです。これらはいずれもブッシュ政権の中東政策を



構成する要素となっています。

この点について詳しくお話する前に、ネオコンという言葉について少し考えてみたいと思います。ブッシュ政権内外の多くのネオコンがアメリカの政策決定を左右しているという声をよく聞きますが、確かにこれはある程度真実だと思います。しかしブッシュ大統領やチェイニー副大統領などがなぜあのような決断を下したのかということは、結局分からずじまいなのです。

注目すべきことは、ブッシュ政権の内部に首謀者がいたということです。たとえばラムズフェルド前国防長官もその一人です。ラムズフェルドがネオコンに相当するとはとても思えませんが、それでも彼は意思決定に参加していました。彼はもっと伝統的なタイプのアメリカのナショナリストだったのだと思いますが、それにもかかわらずあのような意思決定に荷担していた。政策決定者たちがあのような行動に出た背景については、結局のところ、関係者全員が回顧録を執筆し、歴史家が実際に当時の文書記録を分析するまでは分からないのでしょう。ただはっきり言えるのは、中東関連の発言に見られるブッシュ大統領の見解が、イラク戦争前にネオコンが打ち出していた特徴的な考え方と一致するということです。

これについては一点だけ簡単に指摘しておきたいと思います。ネオコンの思想は色々な方面に適用されていますが、その間には一貫性がないように思います。1930年代後半に知識人の運動が展開されたことがありました。その中心となったのはアーヴィング・クリストル、アーヴィング・ハウ、シーモア・マーティン・リプセット、ネイサン・グレイザー、ダニエル・ベルなどのアメリカを代表する知識人グループでした。彼らは1950年代、60年代、70年代にかけてアメリカの社会政策や外交など幅広いテーマについて精力的に執筆活動を行いました。そこにイラク戦争の根拠を求めることには非常に無理があるのではないかと思います。

現に『パブリック・インタレスト』誌など、アメリカ国内の社会政策をテーマとしたネオコン系専門誌は、大胆なソーシャル・エンジニアリングの難しさを訴える社会思想を前面に打ち出していました。当時の知識人の執筆テーマはジョンソン政権の社会政策でした。つまり貧困や人種差別などアメリカ社会に根付く諸問題と戦うための社会制度です。ネオコンが著した数多くの執筆物をつなぐ一本の糸があるとするならば、それは根深い社会問題を解決するための思い切ったプランが、ときとして逆効果を生むこともあるという見解でしょう。

常々思うことなのですが、もしこのようなソーシャル・エンジニアリングに対する慎重姿勢を中東にも適用していたならば、イラク戦争は起こらなかったに違いありません。ワシントン DC の貧民地区で公教育の質的改善をはかる政策さえ立案できない者が、ましてや遠く離れた異文化の地に民主主義を根付かせるなどして政治のあり方を変えたりすることができるとは思えないのです。

ただし2003年のイラク戦争に至る数年間、ネオコンの思想には様々な主張が混在していたと思います。その一つは変革や道徳的目的を達成するためにアメリカの力を用いるべきだという主張です。言うまでもなくこうした主張同士が衝突することもありました。たとえばソーシャル・エンジニアリングには警戒すべきだという主張とアメリカの力で世界の問題解決をはかるべきだという主張がそうですね。内部で十分な議論を尽くさなかったために、こうした強硬論が慎重論にうち勝ち、結局ウィリアム・クリストルやロバート・ケーガンなど政権の外側にいる人々が強力に開戦を訴えることになったのだと思います。

端的に言えば、こうした思想の中にはメディアが一般に報じるよりもずっと複雑な根を持つものもある、ということになるでしょう。そこで次にブッシュ政権の当初の世界観を形成していた別の要素について考えてみたいと思います。先ほども



第1セッション

アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

申しましたように、これが向こう数年の政策の方向性を理解する基盤となるからです。

まず脅威がどのように認識されているのかという問題について考えてみましょう。9.11の同時多発テロが実質上すべてのアメリカ人にとって衝撃的な出来事だったことは今さら言うまでもありません。テロの直後、アメリカ国内ではその原因をめぐって議論が沸騰しました。議論の中心となったのは「なぜ彼らは我々を嫌うのか」ということで、「彼ら」とはテロ攻撃を仕掛けた側の人間のことです。

その後も議論は数カ月間にわたって続きました。テロリストたちは、アメリカが掲げる思想、その根底を成す価値観、その主義ゆえにアメリカを憎悪するのではないか、ということが問われる一方で、中東で反米感情が広がっているのは、アメリカの政策が原因であり、アメリカが掲げる理想や価値観ではないのではないか、という意見もありました。

こうした問いに対するブッシュ政権の対応はいかにも舌足らずなものでした。ブッシュ大統領自身、彼らは自由を憎むがゆえに我々を憎むのであり、アメリカが世界で自由を代表する以上、これからも攻撃の対象となるだろうという見解を繰り返し述べています。

さらに中東のテロリズムの根底にある原因として、中東には自由がないこと、民主主義が存在しないことが指摘されています。ブッシュ政権がことあるごとに訴えています、これは中東、アラブの独裁政権を覆さなければならないという意味です。つまりテロリズムの深い根の一部を断ち切るためには、独裁政権の転覆が長期的条件の一つになるということです。

思うに、「テロリズム」という言葉を使ってアメリカが抱える問題を説明しようとするのが問題を一層複雑にしているのではないのでしょうか。「テロリズム」という言葉が問題だというのは、この言葉はもともと、潜水艦やマシンガンといっ

た軍事的な戦術のことを指すものだからです。つまりテロリズムとは武力闘争のためのメカニズムであり、手段であるわけです。ですから対テロ戦争ということがよく言われますが、これはある意味、潜水艦やマシンガンとの戦争と言うのと同じことで、おかしいことになります。テロリズムとはあくまで手段なのですから。

もちろんブッシュ政権がテロリズムという言葉をおろそかに使っているのには然るべき政治的理由があります。真の問題がウサーマ・ビン・ラーディンやアル・カーイダに代表される一部の過激なイスラームであることは周知の事実ですが、敵のことを述べるときにイスラームという言葉をお口にしようものなら、たちまち様々な政治問題が発生します。非難の対象は宗教としてのイスラームや一般的なムスリムではなく、あくまでもイスラームの教義に対する一部の過激な解釈なのですが、それを説明するのは至難の業です。そこでイスラーム的ファシズムなど色々な言葉を試してみた結果、結局、こうした脅威を話題にする場合はテロリズムという表現を使うのが一番無難だろうという結論に落ち着いたわけです。

さて「テロリズム」という言葉を使うと何が問題になるかということですが、この言葉の意味には、暗殺から自動車爆弾、大量破壊兵器による大量殺戮、アメリカの一般市民を標的にした攻撃に至るまで、ありとあらゆるものが含まれます。9.11以降は、一般市民を標的にした攻撃、とくにテロリストが核兵器を手に入れてアメリカの都市を攻撃するのではないかという危機感がアメリカの政策を左右するようになりました。ところがテロリズムという言葉は重大な脅威から爆弾や暗殺など比較的マイナーな脅威までありとあらゆるものを総称するために、攻撃の蓋然性を正確に算定することができず、結果的に的確な対応を立てることができなくなってしまったのです。

イスラームのテロリスト・グループが向こう5年以内に核兵器を手に入れそれを実際に使う確率



が10%だとしたら、その数字が1%、あるいは0.1%、0.01%である場合よりもアメリカは必死になってそうした動きを阻止しようとするでしょう。アメリカにとっては、こうした確率を正確に算定し、それにふさわしい対策を講じることが重大な問題になると思うのです。

基本的に私たちは、大量殺戮を狙ったテロリズムの可能性を大げさに考えすぎているのではないのでしょうか。アメリカに対してそうした行動を取る人間がいないということではありません。核兵器にせよ強力な生物兵器にせよ、こうした兵器は簡単に手に入るものではありませんし、それを移動するのも並大抵ではないということを言いたいのです。このような脅威に対しては様々な対策を講じることができます。大量殺戮を狙ったテロが主たる脅威として想定されているとするならば、アメリカ人は概してそのような状況が発生する可能性を過大評価しているように思います。バグダッドで自動車爆弾が爆発する毎に人々はテロが起きたと言い、その脅威はまだ去っていないと騒ぐのですが、実際に私たちが危惧しているのは大量破壊兵器が使用されることであって、これはまったく別の問題であり、別の種類に分類されるべき脅威なのです。

中東で反米主義が煽られている原因はアメリカが代表する価値観にあるのか、それともアメリカの外交政策にあるのかという政治的検証についても、十分な議論が尽くされないまま終わってしまった感があります。なおアル・カーイダの動機と、今問題になっている宗教の解釈とは区別して考えなくてはなりません。アル・カーイダの反米感情の背景には、根本的な価値観の衝突があると言ってよいでしょう。

しかし、ムスリム世界、そしてアラブ世界の一般的な人たちにとっては、これが問題なのではありません。真の問題はアメリカの外交政策なのです。多くのアラブ諸国で行われた世論調査を見ただけでもそれは明らかです。9.11以前に国連開発

計画がアラブ世界の人間開発について調査を実施したことがありました。この調査では「アメリカに移住したいですか」という問いに対し、対象となったアラブ国家のほぼすべてで大多数の人が「イエス」と回答しているのです。

つまりアラブでは大半の人々がアメリカの価値観や文化を憎悪しているということは、現実にはありえないと言えるでしょう。これだけの人たちがアメリカはじめ西欧諸国に移住したいと言っているのですから。アメリカはこれまでにイスラエルを支援し、サウジアラビアに軍を駐屯させるなど、中東の人々の神経を逆撫でするようなことを色々としてきました。根本的な価値観の衝突ということではなく、こうしたアメリカの行為がどの程度反米感情主義を煽ってきたのか。このことを考えるときに、脅威をめぐる議論というものがかく抜け落ちていたように思うのです。

脅威の正体をこのように過大評価してしまったために、アメリカは不幸にも色々な過ちを犯すことになりました。イラクへの侵攻、グアンタナモ基地の収監者虐待などの行為を通して、アメリカは自らの手で脅威を現実のものにしてしまったのです。9.11直後にはさほど深刻な反米感情の広がりにはなかったのかもしれませんが。しかしブッシュ政権がイラクに深入りするにつれ、反米感情はますます強まりました。今私たちは、アメリカが自らの行為によって反米主義を現実のものとし、アメリカに対する憎悪を広く煽っているという非常に厳しい状況に直面しています。

次に予防戦争についてお話ししたいと思います。これはブッシュ・ドクトリンの第二の柱となるものです。2002年9月に発行された「国家安全保障戦略」には、9.11のようなテロ攻撃に対してどのように備えるべきか、ということが述べられています。ここにはこう書かれています。国も守るべき財産も持たない者と敵対した場合、冷戦時代に旧ソ連に対して用いたような抑止力や封じ込めといったテクニックは通用しない。この見解



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

は大変論理的であり、非の打ち所のない結論だと思います。文書には続いてこう書かれています。従ってアメリカは攻撃を受ける前にテロリストを先制攻撃すべきである。この考えにも筋が通っています。この論法に基づきアメリカは2001年秋にアフガニスタンに侵攻しました。その行為にはヨーロッパや中東の友好国から大きな支持が寄せられました。

このドクトリンが問題になったのは、ブッシュ政権がその後別の問題にもこの論法を拡大して適用したためです。別の問題というのは、イラン、北朝鮮、イラクといういわゆる「ならず者国家」が核兵器を所有するというのですが、これはまったく別個の問題です。この問題が将来に禍根を残すのではないかとすることは随分以前から懸念されており、アメリカはじめ多くの国が政策を打ち出してその対応に努めてきました。しかしテロリストが大量破壊兵器を手にした場合の脅威と較べると、この問題の深刻度は一段低くなります。それにもかかわらずアメリカは、サダム・フセインの脅威をことさら強調するという、私に言わせるとだまし討ちにも似たやり方でこの問題をテロリズムと同じ俎上に乗せたのです。

ブッシュ政権が本気で検討していたのは、先制攻撃ではなく、予防戦争によってこのならず者国家の核問題に対応することでした。先制攻撃と予防戦争の違いは、脅威の緊急性と対応のタイミングにあります。先制攻撃というのは、誰かから攻撃されそうになったときに自ら行動を起こして相手を先にやっつけるということで、この行為の正当性は広く認められていると思います。

これに対して予防戦争というのは、数年先に現実のものとなるかもしれない脅威を予想し、それを防ぐために緊急に行動を起こすということで、これは良識の面からも道徳の面からも正当性はかなり低くなるのではないのでしょうか。この論法がイラクの大量破壊兵器計画に適用されたのです。

予防戦争の正当性を疑うべき理由は幾つかあり

ます。何と言っても予防戦争を仕掛けるには、将来のことをかなり正確に予測できなければなりません。まだ起こってもいない数年先の出来事が、数々の差し迫った危機をもたらすほど深刻化することを予測できなければならないのです。イラクの場合、アメリカは将来の見通しを大きく見誤っただけでなく、イラクの大量破壊兵器計画の現状についても正しく把握していませんでした。アメリカがあると信じていた兵器は、実は存在しないことが分かったのです。

偉大なドイツの宰相、オットー・フォン・ビスマルクはかつて、予防戦争とは死ぬのが怖いという理由で自殺をはかる行為に似ていると言いましたが、その理由の一つはここにあります。ビスマルクのこの言葉は、多くの点でイラクの核問題に対するアメリカの対応をよく言い表していると思います。私たちは問題を解決するどころか、かえって問題を大きくしてしまったのです。そしてイランと北朝鮮の核計画を加速させる結果を招いてしまいました。イラクに侵攻することにより核拡散の抑止をはかるつもりだったのに、イランと北朝鮮には、かえって核を持つ方が安全だという確信を与えてしまったのです。現実には核があればアメリカの干渉から自由でいられるのですから。

ブッシュ・ドクトリンの第三の柱は、国際社会に対するアメリカの対応に関するものです。アメリカに批判的な人たちはこれをアメリカのユニラテラリズムと呼んでいます。これまでの数十年間はアメリカのリーダーシップと呼ばれていました。この言葉はいくらでも都合良く解釈できるのです。この点はぜひ理解すべきだと思うのですが、ブッシュ政権がこれまで取ってきた行動の背景には、安全保障上の大きな脅威に対し、国際社会が一丸となって取り組むことが難しいという事情がありました。

概して国連安全保障理事会は、国際的なコンSENSUSを形成して脅威に対応するということが得意ではありません。ある意味でこのことを証明し



たのがイラク戦争です。イラクかアメリカ、どちらかの暴走をくい止めるべきだったとするならば、国連安全保障理事会の動きはそのどちらに対しても不十分でした。いずれにせよ、利害を大きく異にする五つの国が拒否権を持っている以上、ある種の重大な決定を下す段になると安全保障理事会が麻痺してしまうのは仕方のないことです。

私は、欧州連合はもとより NATO でさえ様々な安全保障問題に適切に対応してこなかったと思っています。歴史を振り返ると、1990年代のバルカン紛争への対応が色々な意味でアメリカのユニラテリズムへの道を開き、イラク戦争へと至ったのだと思います。バルカン紛争におけるアメリカの姿勢は、これはヨーロッパの問題であり、ヨーロッパ人が自らの手で解決すべきであるというものでしたが、結局ボスニアの場合もコソボの場合も、ヨーロッパの協同的意思決定のあり方では最終的な決断を下すことができないという事実が証明されてしまいました。ボスニア紛争を終結させるためには、結局アメリカの介入が必要になり、アメリカ人外交官リチャード・ホルブルックの奔走により Dayton 合意にこぎつけたのです。また1999年のコソボ紛争は NATO 連合軍とアメリカ軍の空爆によって終結を迎えました。

このように国際的なメカニズムが問題解決に失敗した事例が重なった結果、ブッシュ政権の要人たちはある確信を得ます。これからはアメリカがリーダーシップを取って正しいことをやらなければならない。国際社会は事後にその行動を正当化してくれる。ただし必ずしも事前に国際的な支持を取り付けられるわけではない、というわけです。

1999年のコソボ紛争で NATO 連合軍を指揮したウェズリー・クラーク元最高司令官は、2001年のブッシュ政権発足時にペンタゴンを訪問したときに、ラムズフェルドの側近から次のような言葉をかけられたそうです。「ウェズ、君の本を読ませてもらったが、コソボ紛争のときのように NATO に足をひっぱられるのはもうごめんだよ」

もちろんこの発言はクラークをぞっとさせました。アメリカにとっては、少なくともヨーロッパの同盟国から支援を受けることが必要だと彼は信じていたからです。ですがこの言葉は、9.11以降のブッシュ政権内部の心情をよく表していると思います。またこの言葉は、現在世界に広がる反米主義の構造的ルーツについてブッシュ政権が何も分かっていなかったことをうかがわせます。

現在の反米主義について詳細な検討を行うつもりはありませんが、ただその背景ではアメリカとそれ以外の国の力が構造的に偏っているという事情が大きくかかわっていることを指摘しておきたいと思います。今日アメリカが費やす軍事費は、その他のすべての国の軍事費を合計した額を上回っています。そのため世界に及ぼすアメリカの影響力と、その他の国がアメリカに及ぼす影響力を比較すると、前者が圧倒的に勝ってしまうのです。

この事実をとくに強く実感しているのはヨーロッパです。ヨーロッパでは、グローバリゼーションとはヨーロッパの同盟国に対してその体制に反するソリューションを押しつけようとするアメリカの企てとみなされており、後年のクリントン政権が示してきたようなアメリカ主導型のグローバリゼーションには大きな反発が寄せられています。つまりイラク戦争のようなアメリカによる一方的な力の行使は大きな反発を招き、それが反米主義に表れていると言えるでしょう。

次にブッシュ・ドクトリンの第4の柱に移ります。これはアメリカの外交政策の手段として民主主義を活用するということです。民主主義は世界中の国の未来であるという信念はアメリカ外交政策が理想とする要素であり、いつの時代のアメリカ外交政策にも盛り込まれてきました。またアメリカは民主化推進の力となることができるという考えは、アメリカ共和国建国当時からありました。つまりこの考えはネオコンにとってもブッシュ政権にとっても新しい発想ではなかったのです。

歴代のアメリカ大統領は、リチャード・ニクソ



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

ンなど数人を除き、ほぼ全員がアメリカ外交政策に盛り込まれたこの信念に敬意を払ってきました。この考えはウィルソン主義の名で呼ばれています。第一次世界大戦後、ヨーロッパの再建を目指してこの考えを国際連盟の骨子に据えたウッドロウ・ウィルソン大統領にちなんだ呼び名です。

ブッシュ政権が他の政権と違うのは、民主主義を利用し、これをイラク戦争後のアメリカの戦略的利益と結びつけたことでしょう。一般的な見解とは裏腹に、民主化は決してイラク侵攻の一番の動機ではありませんでした。本当の動機はブッシュ政権がはっきりと説明しています。一番にあげられるのが大量破壊兵器の脅威で、次がイラクとテロ組織がつながっているのではないかとという疑惑。そして最後が、人権と民主主義をイラクに導入し、中東の政治を変えたいという思いです。つまり民主化は三つうちの最後の理由にすぎなかったのです。

ところがイラク侵攻後、最初の二つの理由はなくなってしまう。アメリカは大量破壊兵器を発見することができず、またサダム・フセインとアル・カーイダの間には何のつながりもないことが分かったからです。その結果、巨額の費用を投じたイラク侵攻を正当化するには、民主化の推進を持ち出すしかなくなったというわけです。そのため2004年1月の第二期就任演説でブッシュ大統領は、民主化の推進の一点に論点を絞り、これ以降アメリカの戦略的利益と理想とする道徳的利益は同じである、と宣言したのです。

私は、これは大変問題のあることだったと思っています。理由は色々ありますが、まずテロリズムの根底にあるものが正しく理解されていないということがあげられます。確かにアラブ諸国に民主化を実現すること自体は多くの理由で良いことだと思いますが、それが必ずしもアメリカの直面するテロ問題の解決につながるわけではありません。私は、人々が疎外感を持ち、テロ組織に走る理由の一つとして、近代化のプロセスがあげら

れると考えています。つまり近代化と民主化の推進はテロ問題を解決するだけでなく、逆にテロを煽る原因にもなるということです。

西欧におけるイスラーム過激派のテロリストは、サウジアラビアやパキスタンで訓練を受けた者とは限りません。この中には9.11の同時多発テロの首謀者、モハメド・アタも含まれています。アタは民主主義国家であるドイツのハンブルグで近代民主主義の現実を目の当たりにし、テロ活動に身を投じました。ですから民主主義の欠如がテロリズムの根本的な理由であるという考えは断じて間違っていると思います。

ブッシュ政権がやったように、アメリカの外交政策に民主主義を深く組み込むことは、アメリカの外交政策はもとより、民主主義そのものにとっても決して良いことではないと思います。アメリカの外交政策にとって良くないというのは、そうすることでアメリカの偽善的な面が必然的に浮き彫りにされるからです。アメリカは超大国であり、数多くの利益を抱えています。石油しかり、対テロ戦争しかり、イスラエルはじめ同盟関係にあるペルシャ湾岸諸国への支援しかり。ですがこれらの中に必ずしも民主化推進と結びつけなくてはならないものは一つもありません。

このことに対して誰かが謝罪するべきだとは思いません。民主化を支援することがアメリカの利益なのたとえば、それはたくさんある利益の一つだということです。ときには他の利益が優先されることもあるでしょう。ですがブッシュ政権がやってきたように、民主化推進を口先だけで戦略と結びつけた場合、アメリカがたとえばエジプトやサウジアラビアやパキスタンなどの民主化から手を引いたときに、その偽善性が際立ってしまいます。ガザ地区のハマースやレバノンのヒズボラなどが民主的な選挙で勝利した後、事態はアメリカの望む方向には進みませんでした。こうしてアメリカが中東の民主化を本気で支援しようと思っているわけではないことが露呈したのです。



また私は、このように民主主義を道具化することがこの地域の民主主義にとってとくに望ましいことであるとも思いません。評判の悪いブッシュ政権の外交政策に民主主義が利用された時点で、民主主義という概念そのものが汚され、また民主化に向けて努力している人たちも外部の支援を受け入れにくくなったように思います。現にブッシュ政権はイランの民主化団体を支援するために7500万ドルを拠出することを議会に認めさせましたが、どの団体もこの支援金の受取を拒否しています。危険すぎて、誰もブッシュ政権の金銭的支援を受けたくないのです。

最後にもう一点、ブッシュ政権の政策が抱える問題を指摘したいと思います。それは基礎的能力の問題です。世界の覇権を握る超大国となり、その力を行使して世界を変えてゆくのであれば、手際よくやって欲しいと思います。大量破壊兵器をめぐる諜報活動で失態を演じたり、複雑な侵攻計画の立案に失敗したり、自分たちが反乱分子鎮圧のための戦いに従事していることを見失ったりしているようでは、どうしようもありません。

このいずれにおいても、これまでに基礎的能力が発揮されたことはありませんでした。今後、新たな政権が理論的にこの弱点を克服してゆくものと思われませんが、ブッシュ政権はどういうわけか、過去7年間この点を正すことができませんでした。そのために、このような大きな負の遺産を残すことになったのだと思います。

次にブッシュ・ドクトリンの後に何が来るのかということを考えてみたいと思います。この問いに完璧に答えることは不可能です。なぜなら1年もすれば新しい政権が発足するからです。新政権は多くの点でブッシュ政権とは別の路線を目指すことになるでしょうが、残念なことにこれは外交政策を立案する上で最良の方法ではありません。おそらく、これに代わる戦略のメリットについて少し考えてみるのが良いのではないのでしょうか。

最初に指摘したいのは、ブッシュ政権の第二期

にはすでに、第一期の核となっていたブッシュ・ドクトリンの大半が否定されていたということです。コンディ・ライスが国務長官に就任する一方で、ラムズフェルドは徐々に立場を悪くし、やがて辞任に追い込まれます。この時期ブッシュ政権は多くの点でこれまでとはまったく異なる戦略を推し進め、北朝鮮とイランに対しても協調主義的な外交路線を打ち出しました。ただし両国の脅威が完全になくなったわけではないので、今も武力行使という選択肢は残されています。いずれにせよアジアであれ中東であれ、ブッシュ政権が今後新たに戦争を始めたがっているようには見受けられません。

コンディ・ライスは、目に見える形で成果を残すには、パレスチナとイスラエルの和平を前進させるしかないと結論したようですが、もはや時間は限られており、この目標がどこまで達成できるかは分かりません。ですが第一期にはこうした目標すらなかったわけですから、その意味でこれは意義のあることです。

またブッシュ政権は、パキスタンやエジプトなどの同盟国に関しては、民主化推進という基本政策から大幅な方向転換をはかったように思います。これもひとえに偽善者呼ばわりされるのを避けるためなのです。ただ先祖返り現象というか、レバノンのヒズボラとイスラエルの戦争では、ブッシュ政権は昨年、これまでのように介入的な武力行使に踏み切ろうとしたようですが、すぐに現実と直面し、ぎりぎりのところで思い留まったという経緯がありました。

ですが外交政策の中で国際社会に対応してゆく中で、アメリカが大きな選択や方針転換が必要な問題を今も多数抱えていることに変わりはありません。最初の大きな変換点は、いかにしてイラクから撤退するかということでしょう。もはやイラク撤退の是非を検討する段階は過ぎ、今は撤退の期間や手順について考える時期が来ていると思います。アメリカがイラクに安定した政治基盤を残



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

することができない以上、おそらく民主党の大統領候補でさえ、アメリカがごく短期間でイラク撤退を完了することが至難の業であることはよく分かっていると思います。

私は18カ月かかろうと、2、3年かかろうと、撤退はどうしても必要だと思っています。アメリカがイランに居座り続けることは根本的に中東の政治を不安定にするので、撤退が実現するまでは中東の安定の実現など望めないと思うからです。

撤退が始まれば始まったで、さらに状況が不安定化する恐れはありますが、アメリカがこの問題を検討する場合は、こうした不安定な状態の悪い面ばかりが強調されすぎているように思います。イスラーム世界ではスンナ派とシーア派の間で自然な力が働いて、イラクでも中東全体でも、何らかの安定が実現すると考えられるからです。

第二点目にすべきことは、いわゆる「対テロ戦争」の脅威を割り引いて考えることとだと思っています。これについてもすでにそうした動きが出ています。イラク、アフガニスタン、中東全体の作戦を指揮する CENTCOM 司令官のファロン海軍大將は、パキスタン北部を根城とするひとつのテロリスト集団への警察・諜報活動にすぎない行為を、「戦争」とか「長引く戦争」という名で呼ぶことが氣にくわない、とはっきり述べています。

私自身、アメリカ国民を標的とした大規模なテロが起こる可能性をもっと慎重に見きわめることが必要だと思っています。そうすることでテロの脅威への対応策として最もリスクが高く危険なアプローチを取ることを回避できるからです。もっともこれはアメリカ大統領がアメリカ国民に向けて中東問題をどのように説明するかによって大きく左右されますが。

私は中東の民主化に対しては違った角度からのアプローチが必要だと思っています。中東を民主化したいという思いをアメリカの外交政策から切り離すことが必要です。理由は先ほど述べた通りです。ただ民主主義を声高に語ることは避けるべき

ですが、民主化に向けた実質的な支援は強化することが必要だと思います。民主化それ自体が価値のあることだからです。

結局のところ、中東で起きているさまざまな社会的対立を平和的に解決するためには、主だった社会グループすべてを民主的に代表することが求められるのだと思います。この中には、ハマスやヒズボラなど、パレスチナやレバノンなどの主要な構成員を代表するグループも含まれます。アメリカ大統領が民主主義という言葉を声高に訴えなくなったとしても、実際には民主化推進を一層強化することが望ましいと思います。

またパレスチナ問題に継続的に取り組むことも重要です。ブッシュ政権は最初の4年間この問題を顧みませんでした。これは重大な過ちでした。現在私は平和の見通しについてとくに楽観しているわけではありませんが、少なくともアメリカにとってこれが重要な問題であるという体裁を保つことがとても大切だと思います。

最後に指摘しておきたいのは、中東に見られる国際政治の変化の一つとして、破綻国家や弱い国家の登場ということがあげられるということです。こうした事態は、この地域の誰もが向き合わざるをえない数多くの問題の中心となるもので、具体的にはレバノン、パレスチナ、イラク、アフガニスタン、ソマリアなどがあげられます。これがなぜ問題なのかと言いますと、まず第一にこうした弱い国に対しては、従来型の武力行使など、昔ながらの力づくの外交手段があまり効果を発揮しないからです。

ですからこうした国の政治的権限を増大させ、国内の統治を強化させるには、別の手段が必要になります。アメリカはじめ外部の大国はこの数年間この点ではあまり力になることができませんでした。

確かにアメリカが向き合うべき問題は他にもありますが、先ほども言いましたように、こうした問題はいずれも、次期アメリカ大統領が否応なく



取り組むことになるはずで。ある意味で中東に明るい展望が開かれ、アメリカの外交政策が中東一辺倒に偏ったものにならないことを期待したい

と思います。

ご静聴ありがとうございました。

コメント・ディスカッション

司会：小原 克博（同志社大学神学部神学研究科教授・一神教学際研究センター幹事）

【司会】 フクヤマ先生、ありがとうございました。

それでは、引き続き森先生にコメントを頂きます。森先生はアメリカ宗教史の専門家ですが、CISMORのセンター長でもありまして、その見地からコメントを頂きたいと思います。

コメント：森 孝一

（同志社大学神学部神学研究科教授・一神教学際研究センター センター長）

フクヤマ先生、ブッシュ・ドクトリンについての非常に明快な分析と、それに対する批判を聞かせていただき、ありがとうございました。私はフクヤマ先生の今日の発表と、先生が『アメリカの終わり』の中で展開されている内容は同じ目的を持ったものだと感じました。ですから、先生の今日のご発表だけではなくて、『アメリカの終わり』の内容を紹介しながら一つのコメントと二つの質問をしたいと思います。

先生が発表なさった目的は、今日の世界の情勢を見ると、世界を支配しているのはアメリカの覇権と、それに対する全世界的なアメリカに対する嫌悪感であるという世界の現実の中で、9.11以降のアメリカが世界に対してどのように対処すればいいのかを明らかにしたいということだったと思います。特にその場合に、中東とアメリカ関係に焦点を当ててお話されたと思います。

私は、フクヤマ先生が今日明確にくださったブッシュ・ドクトリンの四つ要素の中で、特に二番目の予防戦争と四番目の民主主義を戦略的に

用いるということについてコメントと質問をしたいと思います。

第一番目の質問は予防戦争と先制攻撃についてです。フクヤマ先生は、いわゆるテロとの戦いにとってイラク戦争は間違った選択であったと考えておられますが、同時に『アメリカの終わり』の中では次のような言葉を書いておられます。「予防戦争や軍事介入による体制転換が完全に廃棄されることはない。しかし、それは極端な形で最終手段であると理解されるべきである。アメリカは国家安全保障戦略を改定して、どのような場合に予防戦争を正当であると見なすのか、その明確な基準を設けるべきである」「差し迫った危機に対して自国を守るために行う先制攻撃は国連ハイレベル委員会で承認されている。問題は切迫しているかどうかということの判断です」「核兵器を持つパキスタンがある日混乱状態に陥ったり、過激イスラーム主義者によって支配されたりするような事態になれば、予防的攻撃を検討しなければならない」と述べられています。さらに、1991年にパナマで軍事力による強制的な体制転換に成功したことにも触れて、私には先生がそれを肯定的に評価しているように読めました。

結局は成功した軍事介入は正しく、失敗した軍事介入は間違っているということなのでしょう。フクヤマ先生は、今日のお話の中でも著書の中でも、予防的攻撃が正当化される基準というのがどのようなものであるべきかということにつ



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

いては具体的に何も語っておられません。もし先生がお考えをお持ちならばぜひそれを聞かせていただきたいと思います。

また、ユニラテラリズム（一国主義）とマルチラテラリズム（協調主義）の関係で、予防戦争に正当性（レジティマシー）を与えることのできる新たな国際機関について先生は構想されているように思えます。それは国連に変わるものではなくて、国連と並んで幾つもの多重的な多国化主義的な国際組織をつくるべきだということで、先生はこれをマルチ・マルチラテラリズムと呼んでおられますが、これについてももう少し具体的にどういふものを構想されているのか。そして、それについてアメリカ政府自体が何らかの動きを示しているのか。その実現可能性はどれぐらいあるのかということについてお話いただければと思います。

二つ目は、民主主義を戦略的に用いることについてのコメントなのですが、フクヤマ先生は著書の中でこのように述べておられます。「西側型の民主主義はテロ問題に即効性を持つ解決策にはならない」ということで、a short time solution という言葉を使っておられます。しかし、同時にまた別の箇所では、「民主主義はいつの日にか世界に広がっていくだろう」と述べ、in a long run という言葉を使っておられます。民主主義を実現することについて、a short time や in a long run といった時間の概念を導入されているというところがフクヤマ先生とネオコンとの違いであるように私には感じられます。フクヤマ先生は、より現実的に民主主義を実現する戦略を考えておられるのではないかと感じました。

著書の中でフクヤマ先生はこのような立場を「現実的ウィルソン主義（Realistic Wilsonianism）」と呼んでおられますが、何が現実的なのか、現実的という中身は何かということについて先生は、「他の国の内部で起きている事態を深く考えること」であると言っておられます。すなわち、中東対アメリカということを考えてみると、中東のそ

れぞれの国の中で現実に行っている事態を深く考えていくということを、この現実的ウィルソン主義について述べておられますが、私はこのことは中東イスラーム世界とアメリカが共存するためには非常に重要なことではないかと感じました。

これと関連して、第三番目の質問をしたいと思っています。これは次の第2セッションにも関係してくる事柄だと思いますが、リベラル・デモクラシーと宗教との関係についてです。フクヤマ先生は『アメリカの終わり』の中で、ネオコンの思想家レオ・シュトラウスを紹介している所でこのように述べておられます。「レオ・シュトラウスは生涯、神学と政治学の問題に取り組んだ。非合理的な宗教的主張は政治から簡単に消し去ることはできない、という問題である」。この点はアメリカの中東イスラーム世界に対する外交政策を考えるとときには非常に重要な事柄ではないかと私は考えます。

アメリカの場合は、リベラル・デモクラシーの価値観とアメリカの宗教は非常にスムーズに共存することができてきたと思います。その理由は、アメリカの宗教の主流がプロテスタントであったからではないかと思っています。リベラル・デモクラシーを成り立たせる基本は自立した市民（self-governed citizens）の存在であると思います。

プロテスタントでは、教皇や聖職者を媒介とせず、個人は直接神と関係を持ち、絶対的な権威の存在を認めません。従ってリベラル・デモクラシーとの共存もスムーズにいくのだと思いますが、宗教のすべてがそうであるわけでありません。例えばカトリックは違います。またイスラームでは、特にシーア派の場合にはアーヤトッラーという最高権威の存在を重視します。すなわち中世世界における教皇に近いわけで、こういう中でリベラル・デモクラシーと宗教はどのような関係にあるのかということをお伺いしたいと考えます。

フクヤマ先生は『アメリカの終わり』の中で、



先に発表されていた『歴史の終わり』の趣旨について以下のように解説をされています。この『歴史の終わり』はリベラル・デモクラシーが普遍的であることを主張しているように一般的に理解されているけれども、実はそうではない。普遍的に存在するのは、技術が発展し、高い生活水準と医療制度を持ち、広い世界と行き来ができる近代的社会に生きたいという欲求が普遍的なものであって、リベラル・デモクラシーは近代化プロセスの副産物の一つにすぎないと述べられています。

すなわち、これは近代化論だと思うのです。近代化論の一つの特徴は、世俗化（セキュラライゼーション）であると思います。しかし、20世紀末から今日に至る世界を見てみると、歴史が進めば人間は宗教を必要としなくなるという近代化の世俗化理論と、歴史は反対の方向に進んでいるのではないのでしょうか。イラン・イスラーム革命以降の世界の各地域・各宗教における宗教復興は、近代化理論をもう一度再検討することを要求しているように思われますが、フクヤマ先生はこのリベラル・デモクラシーと宗教との関係についてどのようにお考えなのかお聞かせ願いたいと思います。

ディスカッション

【司会】 ディスカッションの部を始めさせていただきます。

先ほど森先生からさまざまなコメント、質問を頂きました。われわれが聞きたいようなことを森先生が非常に手際よくまとめてくれたと思うのですが、これからそのコメント、質問に対してフクヤマ先生がどのようにお答えくださるかということも非常に興味深いところです。

最初にフクヤマ先生に5～10分ぐらいのお答えをいただき、その後、出された論点に従って皆さまから自由にご発言いただきたいと思います。

【フクヤマ】 森先生、コメントをありがとうございます。

いました。幾つかご質問にお答えしたいと思います。まず予防戦争について、私がどのような基準でその正当性を評価するのかとのお尋ねですが、私は正当な予防戦争の件数は必然的にごく限られてくるだろうと考えています。原則として、自国の安全保障が脅かされている場合を除き、国家は戦争を起こすべきではありません。人道的介入もそうですが、国の安全保障を守る以外の目的で軍事力を行使する場合、軍隊を派遣する国はとても難しい立場に立たされます。生きるか死ぬかの安全保障上の問題でない限り、軍事力の行使を正当化することはまず無理でしょう。

先ほども言いましたように、アメリカがイラク派兵を敢行したのは、理想を実現しようという目的のためではなく、イラクの大量破壊兵器問題がアメリカの安全保障の脅威となっていると考えたからなのです。結局イラクには大量破壊兵器はなかったわけですが、私はこれがアメリカの本当の動機だったと思います。

ではどのような基準でこうした行為を正当化するのかということですが、まず森先生が指摘されたように、私は体制転換や何らかの道徳的目的のために武力を行使することが必ずしも悪いことだとは思っていません。現に幅広い国際的コンセンサスが得られた場合には、国際社会も同じことをやってきたのではないのでしょうか。

たとえば西アフリカの場合、リベリアのチャールズ・テラーがからんだシエラレオネの内戦や今も続いているダルフル紛争など、主権原則の陰に独裁政権が隠れていることがよくあります。このような地域で行われていることを批判したり、体制の転換に向けて行動を起こしたり、人民の扱いを非難したりする権利は誰にもないなどと言っても、国際社会には通用しないでしょう。

1990年代には、自国内で行われていることを正当化するためだけに主権原則を振りかざすことはできないということが、近代社会の一般的なコンセンサスとして成立していたと思います。です



第1セッション

アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

が他国への介入が理論的に正当化できるとしても、それを実行に移す際には、幅広い国際的コンセンサスが得られているかどうかを慎重に確認することが必要です。たいていの場合は国連がそのお墨付きを与えることになるのですが、毎回そうだというわけではありません。国連の後ろ盾を得られなければ、人道的介入の正当性を主張することは実際問題として難しくなるでしょう。

場合によっては国連以外の機関の承認が必要になることもあります。たとえばムスリム系住民が人口の大半を占めるコソボでは、少数派のセルビア系住民がセルビア本国からの支援を受けてムスリムを迫害していましたが、この時はロシアが拒否権を発動したために国連が行動を起こすことはできませんでした。そこで国連に代わって表舞台に登場してきたのが NATO です。NATO 軍による軍事介入は正しいことだったと思います。コソボの内情には非難を受けてもしかたのない点が多々ありましたし、介入を正当化するためには柔軟な対応が必要だったからです。しかし多くの場合、こうした形の介入はとても難しいと思います。莫大なコストがかかりますし、維持してゆくのも大変です。ですからむやみに実行に移すべきではないと思います。

二点目として、国連に代わる新たな機関とは何かとのご質問がありましたが、これについては色々とお答えができると思います。たとえば以前にもどこかに書いたことがあるのですが、東アジアでは、アメリカと東アジア諸国が六カ国協議という枠組みを利用して北朝鮮の核問題を協議していますね。北朝鮮の核兵器問題に限ってはこの枠組みでも進展がありそうですが、恒久的な五者、または五カ国安全保障機関のようなものが東アジアにあれば、幅広い問題に対応する上で役に立つと思います。これなどは国連に代わる機関の一例です。

次にリベラル・デモクラシーと宗教の関係という、もっと重要な質問に移りたいと思います。こ

の質問には、おそらく CISMOR のような研究機関が追究している奥深い問題が幾つかからんでいると思うからです。国家が近代化すれば社会全体が必然的に世俗化すると説く近代化論があったことは事実です。50年から100年前にはこの説が広く信じられていました。

私は経験上、この説は正しくないと思います。世界を見渡しても宗教が長期的衰退をたどっている地域は西欧に限られているからで、アメリカなどはこのケースに該当しません。アジアの場合、事情は複雑です。ヨーロッパやアメリカのいう宗教性とアジアの宗教性とは意味合いが違うからです。いずれにせよアジアが世俗化しているというはっきりした傾向が見られるとは思えません。まずインドがそうではありませんし、他の地域でもそうですね。

個人的な信仰という意味ではアメリカほど宗教が深く根付いている国はないでしょう。確かにアメリカは以前から宗教心の強い国でしたが、収入が増え技術が進歩するなどアメリカ社会が変化しているにもかかわらず、アメリカ人は今も2、3世代前と変わらない篤い信仰心を持ち続けています。その一方で、世俗化が進むと社会現象として宗教が消滅するという説がありますが、これには賛同できません。むしろ政教分離が進むと考えるべきでしょう。世俗的な政治は近代化のプロセスに欠かせない部分だと思います。理由は明白で、現実には多くの社会が多文化的性質を備えているからです。つまりほとんどの社会は、異なる信仰を持つ住民で構成されているということです。政治の世界に宗教が堂々と入り込むようなことがあれば、それは対立の火種となるでしょう。

西欧のキリスト教の歴史を紐解くと、世俗的な政治が実は必ずしもプロテスタント的な発想から生まれたわけではないことが分かります。世俗的な政治を生み出す原点となったものは、実は宗教改革後にヨーロッパで起こった宗教戦争でした。ヨーロッパではウエストファリア条約が締結され



るまでの150年間、プロテスタントとカトリックの間だけでなく、プロテスタントの宗派間でも多くの血が流されたのです。

トーマス・ホップズやジョン・ロックをはじめとする近代のリベラルな思想家や、アメリカ建国に貢献した政治家たちは、宗教を政治に利用すると国内は必ず混乱するという教訓を歴史から学びました。つまりリベラリズムとは本来キリスト教の教義とは何の関係もないものであり、あくまでもヨーロッパの宗教戦争に対する現実的な反応だったのです。これは政治を世俗化しなければ社会の安定は実現できないという認識から生まれたものでした。これこそが、世俗的政治という近代のリベラリズムの源泉なのです。

ムスリム社会やアジア、インドなどもそうですが、宗教色を鮮明に打ち出した政党が政権を握り、国家権力をかさに宗教的政策を強引に推し進めている場合、多くの宗教的マイノリティや文化的マイノリティが存在する国では、そうした宗教的な政治のあり方が社会不安の原因となります。

もし本気で近代化を成功させたいのであれば、私的領域での宗教の実践を認める一方で、政治の領域では、対立の原因になる宗教色を薄める努力をしなければなりません。これこそがリベラル・デモクラシーのあるべき姿です。つまり近代化とは宗教を排した状態を指すのではなく、宗教を実践する自由を認めながら、政治の世界では多元的アプローチによって宗教的多様性を容認することをいうのだと思います。

そこで一つ指摘したいのは、こうした形の近代化が往々にして十分に実践されていないという事実です。アメリカは非常に信仰心の篤い国ですが、アメリカほど徹底して政教分離を実践している国は他にないと思います。ヨーロッパ諸国を含め、多くの民主国家が政教分離の原則に背いています。たとえばイギリスの英国国教会もそうですが、ヨーロッパには国教を定めている国が多数存在し、また税金を投じて宗教教育を行っている国

も少なくありません。アメリカでは考えられないことです。家族法においても、ある分野では政治的妥協の一環として宗教的な考え方が受け入れられています。こうしたことが民主国家で行われているのです。つまり現在の民主国家でも、徹底した政教分離が未だに十分に行われていないのが現状です。

ですが政治と宗教が基本的に分離できていないと、多文化主義という現実に対応することが総じて難しくなるのではないのでしょうか。グローバリゼーションとは、すべての社会が事実上の多文化主義に移行するという意味でもあったはずですが、ですから何らかの手段を講じて、異なる信仰を持つ人たちが同じ国で共存してゆける政治体制を構築することが必要です。これはプロテスタントとも、また他のどの宗教の教義とも関係がありません。あくまでも多様な宗教的背景を持つ人たちの共存を実現するための現実的な対応策なのです。ですから私は、これは近代化のプロセスの一部であって、決して文化に根ざした現象ではないと考えています。

【司会】 ありがとうございました。

皆さんに質問を頂く前に、森先生、今のコメントに対してさらに詳しく聞きたいところがあれば短くお願いできますか。

【森】 皆さんに発言していただいた方がいいと思いますので、今、私からお聞きすることはありません。

【司会】 分かりました。では、フクヤマ先生のご発表および今のコメントなどを踏まえた上で、まず特に論点を限定せずに自由にご発言いただき、そして、何か流れができてくれば私の方で、いくつか焦点を絞っていききたいとは考えています。

では内藤先生、お願いします。



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

【内藤】 フクヤマ先生、ありがとうございました。非常に明確にアメリカあるいはブッシュ・ドクトリンの成功と失敗について説明をしていただいて、興味深く伺いました。

質問というよりはコメントなのですが、一つは、しかしながら私は、ブッシュ政権であろうが、次に恐らく民主党の政権が来ようが、イスラームとの関係においては恐らく大きな違いはないだろうと考えます。それはそもそもテロの原因に関して、これはアメリカだけの問題ではなくヨーロッパ諸国も、あるいは場合には日本も、その原因について大きな間違いを犯している。例えば先ほどのフクヤマさんの話の中に破綻国家をコントロールすることが必要だとありました。確かにそれはそのとおりなのですが、破綻国家をコントロールするには非常に独裁的な政権が先に出てくることは言うまでもありません。

そもそもイスラームのいわゆる過激派と呼ばれている人たちにとって、国家というものはさして重要なものではない。例えばロンドンのテロリストにしても、英国民であるのになぜテロを起こしたのかということがイギリスで大変問題になりました。今、フクヤマさんはリベラル・デモクラシーのタイプ、あるいは宗教と国家はある程度切り離れた方が多文化の共存には適しているとおっしゃいましたが、イギリスではまさにそのシステムを取りながらテロを受けたわけです。

実際に私はテロリストと話をしたことはありませんが、恐らくこういう人がテロリストになるのだらうという人とは何度も話をしました。彼らに共通しているのは、自分の住んでいる国というものはもはやどうでもいい。ある国の国民である意識や市民であるという意識が後退していくときに、暴力へ暴走する人たちが出てくるのです。従って、西洋型のデモクラシーを植え付けるか、あるいはそこに実現するかどうかとテロの問題は無関係です。民主的な国家であってもテロは起きます。問題なのは恒常的に非常に差別された状況

に置かれる、あるいはその差別がよりひどくなる、合理的でない批判を受け続ける、そういったことが重層的に重なったときに今日の、特にイスラームの過激派によるテロというのは起きるのであって、根本的には、西洋側、アメリカも含めて、イスラームに対する認識の問題を変えない限り、この脅威を減らすことはできないだろうということだと思います。

そのことでアメリカの中東政策が失敗していく端的な現象が今トルコで起きている。トルコの議会はイラクへの越境攻撃を既に承認しました。イラクにおいてクルドはアメリカの味方です。中東においてトルコはアメリカの同盟国です。アメリカはどのような対応を取ってもどちらかを失うことになります。もはやトルコ議会、トルコ軍は本気でクロスボーダーオペレーションをやるつもりでいますので、やればイラクは崩壊してしまう。まさにトルコというのは中東の中で唯一親米的であり、いわゆるヨーロッパ型のデモクラシーを徐々にですけれども実現し、しかも NATO の一員として軍事同盟にあった。

そのトルコをあそこまで怒らせた、もちろんそれはアメリカの占領政策の失敗が直接の原因でバルザニをコントロールできなかったことにありますが、しかし、トルコが激怒しているその最悪のタイミングで、アルメニアの虐殺非難決議を出しているのは民主党の方です。つまり共和党であるか、民主党であるかの問題でなく、中東に対する根本的な認識を間違えているのです。そのことになぜアメリカは気がつかないのかという点が私の疑問でもあると同時にコメントです。

【司会】 伊奈さん、お願いします。

【伊奈】 ブッシュ・ドクトリンについてお聞きします。北朝鮮、イランに関してマルチラテラリズムを使うようになってきているという話がありましたが、中身を見ますと違いがあるように思いま



す。核開発段階がはるかに進んでいる北朝鮮に対しては比較的柔軟で、核を全部なくさなくてもある程度抑制すればいいという感じがありますが、イランについては核開発段階が遅れているにもかかわらずアメリカの姿勢は非常に強硬であるように思います。

その違いはどこから来るのかと考えると、近くにイスラエルがあるかないか、ではないかとも思います。アメリカの政権は、いかなる政権であっても、このようなダブルスタンダードの選択をしていくだろうと私は思っているのですが、フクヤマさんはどう考えられるかお聞きしたいと思います。

【司会】 次に中田先生に発言いただきます。

【中田】 私の質問は少し視点の違う質問になるのですが、われわれは一神教学際研究センターということで一神教という概念を掲げております。いわゆるキリスト教圏であるヨーロッパやアメリカから見た場合、同じ一神教でもイスラームは他者に見えんと思います。これは皆様よくお分かりだと思います。ここで視点を変えて、日本のような東洋の儒教文化圏、あるいは仏教やヒンズー教の多神教の文化圏から見た場合、一神教であるイスラームとキリスト教は、等しく他者です。しかも、日本から見ると、イスラームとキリスト教文明圏はまったく別のものではなく、歴史的にヘレニズムとヘブライズムという同じ源流を持つ一つのものであると見えるわけです。

先生の立場からご覧になって、イスラームとキリスト教文明圏は歴史的に同じ源流を持つという視点をアメリカに持ち込むことができるのかどうか。実際、私はイスラーム学を専門にしておりますが、特にファンダメンタリストといわれるものを研究しているのですが、それと現在のクリスチャン・ファンダメンタリズムといわれるものは、実はイスラーム原理主義と呼ばれるものと内

容的にはかなり近く、特に家族の価値や伝統の価値などを強調しています。その点において両者は非常に近いということが今、アメリカでは理解されていないと思います。そういったことにこれから相互理解を深めていくように、少し視点を変えて、同じ一神教ということで理解し合うことができるかと先生はお考えでしょうか。

【司会】 それでは、3名の質問が出ましたので、いったんここでフクヤマ先生からお答えをいただきたいと思います。

【フクヤマ】 まず内藤先生のご質問にお答えします。先生がおっしゃる通り、テロの根っこには非常に複雑な問題があります。西欧では盛んにテロリストの勧誘が行われていますが、その理由の一つとして、多くのヨーロッパ諸国が、少数派であるムスリムたちを自国民の社会にうまく統合できていないということがあげられると思います。そのやり方にも色々あって、フランス、オランダ、イギリス、ドイツなどそれぞれが独自の政策を進めているわけですが、いずれの国もこの問題には苦勞しているように思います。

この点については、アメリカは少し事情が異なります。異なる背景の人々を受け入れてきたという意味では、アメリカはヨーロッパよりもずっと多くの経験を積んできているからです。フランスやオランダをはじめ、ヨーロッパの方がアメリカよりもはるかに多くのムスリム人口を抱えていることを考えると、両者の現状を一律に比較することには少々無理がありますが、全体的な傾向としてはアメリカの方がうまくやっていると言えるのではないのでしょうか。テロの主な原因の一つに社会からの疎外ということがあげられます。特に問題になるのはムスリム系移民の2世、3世で、彼らには自分が英国人であるとかフランス人であるとかオランダ人であるとか、そういった帰属意識がありません。そのために、比較的簡単に過激派



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

の誘いに乗ってしまうのです。このことは今や大問題になっています。ヨーロッパ諸国ではその重大性に気がついて、ヨーロッパ人としてのアイデンティティーとは何かといったことを真剣に議論しています。

トルコについては先生のおっしゃる通りだと思います。どうすればよいのか分からないのですが、アメリカがどちらの側にも同盟国を持っているということは、ある意味で典型的なパワーポリティクスの問題であり、アメリカがあまりうまく立ち回れていないのだと思います。アメリカ国内ではエスニック団体によるロビー活動が盛んです。たとえば日本の従軍慰安婦問題に対する決議を働きかけたのは韓国系アメリカ人の団体ですし、ご指摘のあったトルコの問題についても、その背後にはアルメニア系アメリカ人の団体の動きがありました。そして中東政策においては、明らかにイスラエル・ロビーが大きな役割を果たしています。これがアメリカの現状です。こうしたことはいずれもアメリカの利益団体政治の流れで生じていることであり、正直に言って、こうした現状に対して何ができるのか、私には分かりません。

次にイランと北朝鮮の違いについてのご質問ですが、違いは二つあると思います。一つは北朝鮮の方がはるかに深刻な軍事問題であるということです。つまり北朝鮮に対して本気で武力を行使するならば、という意味ですが。北朝鮮は非武装地帯からさほど遠くない場所に、ソウルに照準を合わせたミサイルを集結させています。また1950年からずっと固い岩盤の地層にトンネルを掘り続けています。ですからこちらから何かをしかけるといことは非常に難しいという事情があります。それに加えてアメリカの大事な同盟国である韓国が北朝鮮に対して軍事的行動を取りたがっておらず、実際にこの10年間は強硬姿勢を避けてきたという経緯もあります。こうした事情があるからこそ、最もタカ派的なアメリカの政策立案者たちでさえ、北朝鮮への武力行使について

は本気で検討を行っていないのだと思います。

イランの場合は事情が異なります。イランの軍事施設は北朝鮮ほど万全ではないという意識があるからです。とくにアフマディネジャドが大統領に就任して以来、イランがイスラエルにとって深刻な脅威と見られるようになった側面は確かにあると思います。イランへの軍事力行使という問題が取り上げられている背景には、こうした事情があるわけです。ですがブッシュ政権が実際に軍事行動に踏み切るかといえば、私はそんなことにはならないと考えています。何といても、イランと開戦しようと思えば憲法上の問題が次から次へと出てくるからです。アメリカの大統領が議会の意見を無視してイラン攻撃を命じるようなことはしないでしょうし、議会がこうした軍事行動を支持するとも思えません。ですから現実にはありえないことだと思います。両国への対応が異なるのにはこうした事情があるのです。

中田先生から一神教についてのご質問がありましたが、私はかねてより、多元主義はアジアよりも一神教文化圏にとって深刻な問題になっていると感じていました。なぜなら一神教の掲げる唯一神は嫉妬深く、人々が他の神を敬うことを禁じているからです。これはキリスト教にもイスラームにも共通することです。キリスト教圏である西欧では、リベラリズムが自然発生的に台頭してきたわけではなく、その過程には数々の軋轢がありました。確かに欧米のキリスト教的伝統においてもリベラルな政治秩序の必要性は認められており、信仰の多元化を許容すべきだという考えはありましたが、こうした視点が自動的にキリスト教社会に生まれたわけではありませんでした。

アジアがある意味でヨーロッパや中東よりも多元主義に対してオープンな姿勢を維持している背景には、こうした事情があるものと思われます。たとえば共産主義は一種の世俗的宗教といってもよいと思うのですが、アジアでは中東よりもはるかに易々と共産主義が浸透してゆきました。中東



とは違い、中国や朝鮮やベトナムなどのアジア諸国には支配的な単一の宗教的枠組みというものが存在していなかったために、共産主義は何にも妨げられることなく国の中心的なイデオロギーになることができたのです。ですからおっしゃる通り、非一神教国には、様々な文化的伝統をオープンに受け入れるという多元主義的な視点が本来的に備わっているのだと思います。

こうした意味で、同じ一神教という立場でイスラーム世界と欧米のキリスト教圏が相互理解を育むことができるかどうかということですが、それは無理だと思います。両者の間にはそれ以外にも重大な違いがあるからです。先ほども言いましたが、西欧の大部分はすでにこうした一神教的考え方から脱して、もっと大きな寛容性を肯定する方向へと変化しており、これからもそれは世俗的な形で続いてゆくと思います。たとえば欧米は普遍的人権を擁護していますが、これはキリスト教の伝統に見られる宗教的普遍主義を世俗的な形で言い替えたものです。キリスト教文化圏が大勢の人権の擁護者を生み出してきたことは決して偶然ではありません。欧米の変化に伴い、400年前とはまた違った意味で一神教的な非寛容性が問題になっているのだと思います。

【司会】 ありがとうございます。では内藤先生、もう一度お願いいたします。

【内藤】 先ほどと同じことではなくて、アメリカが何を見誤ったかというのは、これはアメリカだけではないのですが、テロを組織で見ようとしていますよね。例えばアル・カーイダやウサーマ・ビン・ラーディンもそうですが、それは大きな間違いだと思うのです。例えばロンドンのテロのときもすぐにアル・カーイダがやったという情報が流れる。しかし、そんな根拠はない。今、われわれはどこかにいるアル・カーイダというものがいろいろなテロを組織している、いわばリーダーが

いてトップダウンでテロが起きるという考え方に縛られているけれども、それは恐らく間違っているのです。

つまりこの5年間の間にわれわれはアル・カーイダというものの実像をいまだにつかめていない。しかし、アメリカは何かそういう組織を描いて、リーダーがいて、だから、例えばハマスの場合でも、ヒズボラの場合でもリーダーを殺害する。しかし、それは大きな間違いで、かえって敵を拡大しているだけです。ピラミッド型のテロ組織が、実際にイスラームのテロと言っているものにはあまり関与してないというか、関係ないということにもう気付くべきだと思います。それが無いとテロとの戦いというのはできない。

ついでに言えば、つまりどちらかといえばボトムアップで出てくる怒りがテロに結びつくわけですから、ある意味ではムスリムの人たちがデモクラシーを理解していないというのは大きな間違いで、民意が反映されるという意味でのデモクラシーを望まないムスリムなどいない、そんなことはあり得ない。だから、自分たちのデモクラシーと彼らのデモクラシーが違うのではないかというのは、これはアメリカだけの問題ではなく、多くのヨーロッパ諸国も同じ過ちを犯しています。そのことにもう気付くべきだと思います。

【司会】 フクヤマ先生、今の内藤先生の質問にお答えいただけませんかでしょうか。

【フクヤマ】 アル・カーイダがすべてのテロの首謀者だと考えるかどうかということですが、私はどちらでもあまり大きな差はないと思います。ロンドンのテロの犯人がアル・カーイダとは無関係だったとしても、彼らは実際にバスに爆弾を仕掛けたのであり、その行為はやはり問題なわけですからその事件が何らかの大きなテロリストのネットワークを背景としていようが、あるいはまったく単独で起きたものであろうが、取るべ



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

き対策は同じだと思うのです。またテロの根底にある原因を突き止めてその解決をはかりたいという考えがあるのかもしれませんが、そうしている間にもテロリストがバスに爆弾を仕掛けているのです。私たちがすべきことは、このようなテロ行為を防ぐことです。

テロの背景には根の深い原因があることが分かっているとしても、社会を守るためにはやはり短期的な措置を講じざるをえないと思います。ヨーロッパでは少数派であるムスリムがうまく社会に統合されていないことが問題視されており、この問題への取組が急務となっています。これはとても難しいと思いますが、すでに問題解決への取組はスタートしていると信じています。

デモクラシーの性質については午後のセッションで詳しく取り上げる機会があると思います。これはアメリカだけでなく欧米全体にかかわる問題だと思うのですが、イスラームをどのように解釈するかということは、実はデモクラシーではなく、リベラリズムをどうとらえるかということなのです。第一に世俗的な政治にはどの程度の寛容性が求められるのか。宗教的寛容性や個人の選択の範囲はどの程度まで認められるべきなのか。こうした点が重要です。デモクラシーのあり方が若干異なっているということではなく、自律性やリベラルな領域の重要性について大きな見解の相違があると思うのです。実はこれこそが問題の核なのです。

【司会】 今、5名の方が質問の手を挙げておられますので、フィンケルスタイン先生、コヘンさん、加賀谷先生、ヴァーエズイ先生、会田さんの順番で行きたいと思います。

【フィンケルスタイン】 政府の意図をどのように見きわめるべきなのか、つまりある国が何らかの行動を起こした場合、その理由についての政府発表を額面通り受け止めてもよいものか、というこ

とをお尋ねしたいと思います。たとえばフランス政府が、アフリカや中東への派兵に踏み切ったのはこれらの地域を文明化したかったからだの説明したとしても、アメリカの政治学者はその言葉を鵜呑みにせずに、建前の後に隠された真の意図をさぐろうとするのが普通ではないでしょうか。同様に、スターリンが、ある国を侵略したのはプロレタリア・デモクラシーを広めるためだと言ったとしても、先述のアメリカの政治学者はやはりその発言を疑ってかかり、その裏にある本当の目的を突き止めようとするでしょう。

こうしたことを念頭に置いた上でお尋ねしたいのは、なぜアメリカだけが例外なのか、つまりなぜブッシュ政権の主張を文字通りの意味に受け止めるのか、ということです。たとえば直近の例としてイラク戦争を取り上げたいと思いますが、アメリカがイラク攻撃に踏み切った理由としてフクヤマ先生は次の三点をあげられました。一つ目は、大量破壊兵器を放棄させること。二つ目は、イラクとテロとのつながりを断つこと。三つ目は民主化をはかること。私たちはこの主張をどの程度まともに受け取るべきでしょうか。

一つ目について、ブッシュ政権内部の一部の人間は、明らかにイラクには大量破壊兵器などないことを知りながら、その有無を問題にしていました。1995年にフセインの義理の息子が亡命したときから、イラクには大量破壊兵器がないことは分かっていたのです。もう一度繰り返しますが、ブッシュ政権内部の一部の人間は、そのことを知りながら大量破壊兵器の有無を知りたがっていたのです。ポール・ウォルフオヴィッツはじめ、ブッシュ政権の中核にいた者がイラク攻撃に踏み切ったのは、イラクがアメリカにとって何の脅威にもならないことを知っていたからです。彼らは、イラクは数週間で落ちると考えており、現実にはその通りになりました。

第二の点について、ブッシュ政権はイラクとテロとのつながりを何一つ発見できませんでした。



あれほど徹底した諜報活動を行ったにもかかわらず、何も立証することができなかったのです。テロとの関係を明らかにすることがイラク攻撃の本当の理由だったのだとしたら、イラク攻撃がテロ問題を悪化させることを十分知りながらイラクに侵攻したことの説明がつきません。そうなることは、イラク攻撃以前から大勢の人が正確に予測していたのですから。

最後の点については、アメリカにはイラクを民主化するつもりなど毛頭ありませんでした。アメリカの意図は、かつてパナマでやったことをイラクで再現することだったのです。つまり国の指導者を追放し、独裁者を権力の座につかせて、大統領と呼ぶことです。アメリカはチャラビをイラクの首相にしようと画策していました。イラク占領支配が始まった当初、アメリカは5年間は総督を置くつもりでいました。イラクで民主化プロセスが進展したのは、はからずしもシーア派の運動が力を増したために、アメリカとしても憲法制定会議を開催し、民主選挙を実施せざるをえなくなったためなのです。スターリンが口先だけで東欧にプロレタリア・デモクラシーを導入したいと言っていたのと同じで、アメリカにはイラクを民主化するつもりなどまったくありませんでした。

そこで最初の質問に戻るのですが、私たちはスターリンの発言は本気にしないのに、なぜブッシュ政権の発表は文字通りに受け止めるのでしょうか。

【コヘン】 私もイラク戦争の目的についてお尋ねしたいと思います。もっとも私の質問はもっと短い言葉で事足りるのですが。フクヤマ先生は先ほどの講演の冒頭部分でネオコンの影響について言及され、イラクを攻撃するという意思決定に対してネオコンの影響がどの程度関与したかは知りようがないが、いずれ歴史がそれを明らかにするだろうと発言されました。それはその通りなのですが、ある程度の予測が可能なのであれば、ブッ

シュをはじめとする意思決定者たちにイラク侵攻を決断させた主たる動機は何だったのか、先生のお考えをうかがいたいと思います。

【加賀谷】 これまでは、主にアメリカの外交政策やアメリカの戦略についてお話が続いてきたかと思うのですが、私の場合はちょっとレベルを異にするかと思います。先ほど先生から出されたリベラル・デモクラシーについて、西側の理解とイスラーム世界の理解が食い違っている点に注意したいと思います。

リベラル・デモクラシーやリベラル・セオロジ（自由主義神学）について、こちらにはそういう専門家がおられるので、私は専門家ではないのですが、それは基本的な考え方としては、ムスリムは歴史的な思考ができておらず、ムスリムの書いた歴史記述というのはアポロジェティック（護教的）であるというわけです。というのは、ムスリムはコーランなど宗教的に神聖なものに対する批判を許していません。それに対してキリスト教の場合は、キリスト教の基になるバイブルなどの文献に対する、フィロロジカル・クリティシズム（文献批評）をタブーとしないでやってきた。それによって信仰の本当の姿が現れるという確信の下に行われたと思います。

それに対して、ムスリムは、リベラル・デモクラシーというのは人間中心主義的な考え方に立っているとして、それを補うというか、修正して克服するためには神中心的なものの下に近代化を従属させないといけないという考え方を今でも変えていないように見えるのです。そういう点でリベラル・デモクラシーといっても、イスラーム教徒側と西洋側とは理解の相違や対立があるのではないかということを取り上げさせてもらいました。

【司会】 まだ質問がある方がおられますが、いったんここで整理したいと思います。フクヤマ先生からフィンケルスタイン先生、コヘンさん、加賀



第1セッション アメリカの中東政策を検証する—アメリカからの分析

谷先生の3人に対してお答えいただけますか。

【フクヤマ】 フィンケルスタイン先生とコヘンさんのご質問はほとんど同じ内容でしたので、まとめてお答えしたいと思います。政府が公に発表した目的を私が本気で信じているのは、私自身が当事者たちと知り合いであり、イラク戦争の前後に政権内の多くの人たちとの間で、彼らの考えや開戦の目的について長時間の話し合いをしてきたからです。

たとえば先ほどウォルフォヴィッツやアデルマンらは大量破壊兵器が存在しないことを知っていたと断定されましたが、私はそれは違うと思います。彼らはおそらく心の底からその存在を信じていたのです。イラク開戦前に、81ミリのアルミ管の一件について友人の一人と議論したことがあります。政府が、このアルミ管は高性能遠心分離器の部品であるという見解を打ち出したのに対し、いや、これはロケット砲の部品だという意見もありましたが、友人は政府の見解が絶対に正しいと信じていました。このアルミ管はロケット砲よりも一回り大きいサイズに圧延されている。遠心分離器以外の用途はありえない、というのがその理由です。

この友人は嘘を言っていたわけではありません。本気でそう考えていたのです。ブッシュ政権内部でも多くの人たちがそう信じていたのだと思います。

次にサダム・フセインとアル・カーイダの関係ということですが、この点に関しては、ブッシュ政権内部では多くの人がそうした関係があるとは考えていなかった、これはアメリカ国民の支持を集めるための政治的な方便だった、との主張があるようです。しかしもしそうだとしたら、「それがイラク侵攻の動機でなかったのなら、何が動機だったのか」という新たな疑問が生じます。

アメリカがイラク開戦に踏み切ったのはイラクの石油が目的だったという説が広く一般に信じら

れているようですが、私はこの説には一片の真実も含まれていないと思います。少なくとも、アメリカの石油業界がイラク侵攻を敢行してまで石油の利権を手に入れたがっていた、という事実はありません。1991年以降2003年のイラク戦争に至るまでの期間、アメリカのエネルギー業界のリーダーたちは皆一貫した態度を示してきました。彼らはイラクへの制裁措置が解除され、イラクから石油を輸入できるようになることを切に望んでいたものであり、イラクにサダム・フセインがいようがいまいが、そんなことにはまったく関心がありませんでした。むしろ彼らにとっては、サダム・フセインと手を組んだ方がはるかに好都合であり、わざわざ戦争を起こさなければならない理由などなかったのです。

以上の理由から私は、イラク侵攻の真の動機はエネルギーであるという陰謀説には、賛同することができません。戦略的な意味では間違っていないのです。石油というグローバル経済に欠かせない大切な天然資源を自由に手に入れたいと思っているときに、何をしでかすか分からない独裁者が石油に通じる重要なルートを断ってしまった。しかもこの独裁者は核兵器を欲しがっており、隣り合う二つの国を侵略している。これは好ましい事態ではなく、こうした戦略的事情が大きな動機になることは確かです。ですがこのような動機はごく正当なものであり、誰の目にも分かり切ったことなので、わざわざ口に出すまでもないと思うのです。

もう一つのよく知られた陰謀説はイスラエルに関するもので、ジョン・ミアシャイマーとスティーヴン・ウォルトの近著、例のイスラエル・ロビーの本でも取り上げられています。この説にも何らかの見るべき点はあるのかもしれませんが、いずれにせよイスラエル問題をまったく度外視したとしても、2003年までにサダム・フセインの悪評はすでに広く知れ渡っており、イラクが困った存在になっていることは誰の目にも明らか



でした。この頃までにフセインはイランとクウェートに侵攻し、クルド人などの自国民を毒ガスで殺し、南部のシーア派住民を虐殺していたのですから。こうした背景を考えると、親イスラエル派から特別な圧力を受けるまでもなく、アメリカの政策立案者たちには、フセインが極悪人で中東のお荷物であることがよく分かっていたはずなのです。

次に加賀谷先生のご質問ですが、先生のおっしゃることはごもっともだと思います。先ほどからも申し上げているように、基本的に問題になるのは宗教に対する姿勢と所定のリベラルな価値観との親和性だと思います。実際にそうかどうかということではなく一つの可能性として、クルアーンが人間によって書かれたとか、人間の手になる書物としてクルアーンを解釈すべきだという考えを公に口にできないのだとしたら、そうした社会は自由でリベラルなディスコースという点で基本的に問題であり、リベラルな社会とは相容れないと思います。

【司会】 それでは、引き続き質問していただきます。ヴァーエズィ先生、会田さん、松永先生、吉村先生、中村先生の順番で行きたいと思います。

【ヴァーエズィ】 中東にはどのような形のデモクラシーが適しているかという点について、先生のお考えを聞かせていただきたいと思います。先生は先ほど、中東が民主化することは避けられず、いずれはこの地域の人々も民主主義を受け入れ、民主主義体制へと移行してゆくだろうとおっしゃいましたが、民主主義、デモクラシーと正義という言葉については、その概念と考え方を区別する必要があるのではないのでしょうか。これらの言葉については色々な考え方がありますが、先生のお考えになるデモクラシーとはどのようなものなのでしょうか。

言い方を変えれば、この二語については、その

地域の政治風土というものを考慮すべきだと思うのです。言うまでもなく欧米の政治風土には多元主義が適していますし、リベラルな意味でのデモクラシーがとてもしっくりきます。ではイスラームの教えや価値観に支配された独特の風土を持つムスリムの世界ではどうでしょうか。特徴的な風土を持つムスリムの社会には、リベラルな意味でのデモクラシーが適しているとは思えないのです。

中東に関して言うならば、イスラームの規律や価値観に適したデモクラシーというものを考えることが必要ではないのでしょうか。リベラル・デモクラシー、つまりリベラルな意味でのデモクラシーを中東に根付かせることは無理だと思います。

【会田】 私の質問は、ネオコンサバティブの話が若干触れられたので、知識人あるいは宗教者の危険な役割とそれを防ぐための手段はあるのかということです。今回のイラク戦争の開戦理由についても、段階を踏んで極めて実地的な理由からイデオロギー的な、そして、最後には宗教的な理由へと段階を踏んで動いていく傾向があったのではないかと思います。つまり、初めはテロを防ぎたいとか、あるいは大量破壊兵器をイラクが入手するのを防ぎたいといった実地的な理由を挙げているが、後にその理由が薄弱になってくると民主主義だとかいうイデオロギー的な理由になり、さらに最後には広範な、人によっては宗教的な対立を口にする人も出てくるわけです。

このパターンは、日本の過去の戦争においても一緒だったような気がします。日本の戦争も恐らく初めは極めて実地的な理由で始められたのだらうと思いますが、ある段階においてモダニティの問題になっていきました。これはフクヤマ先生が触れられているように、人々がアメリカを憎むのは、決してモダニティが嫌いだから憎んでいるのではなくて、アメリカの政策が嫌いだから憎んでいるのだらうけれども、アメリカ側もそれはアンチモダニズムではないかととらえ、あるいはその



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

反対側でもモダニティに対する抵抗として知識人が定義していく傾向が見られます。

そのアメリカの反対側として日本でも同じように、モダニティの問題として第2次世界大戦をとらえようとした人たちがいました。それがさらに今度は大東亜共栄圏といって、主権国家を超える新しい概念を作ろうとするというものを持ち出してくる。知識人がある段階から「Us vs. Them (われわれ対相手)」というものを、初めは実際的だったのを極めて思想的にしていく傾向が、どうも一般的に20世紀、あるいは近代に見られるのではないかという気がします。

そういうことを回避するための知識人の枠組みや国際的な手段があるのか、あるいは知識人は危険な役割を回避するためにどういうことをしていくべきなのか。そういうことについてフクヤマさんが今、考えていることがあったらお話ししたいです。

【松永】 アメリカの外交政策とは関係がないのですが、近代化は必然的に政治の世俗化を伴うという先生のご発言を聞いたときに、ちょっと気になったことがありました。中東諸国では、その近代化のプロセスにおいて宗教の政治化という現象が起きました。これはとくにイスラームに顕著な現象です。アカデミズムの世界ではイスラミズムという言葉が使われていますが、これはイデオロギー化したイスラームという意味で、政治化したイスラームと言い替えることもできます。これは従来の中東の歴史には見られなかった現象です。そこでお尋ねしたいのですが、先生は、ただ1つの近代化のプロセスというものを特定することができると、また特定すべきであるとお考えでしょうか。また世界のどの地域でも近代化のプロセスは基本的に同じであり、違うのは近代化の時期だけであると考えておられるのでしょうか。最初にヨーロッパが近代化を遂げ、その後徐々に他の地域にもそのプロセスが波及していったという

ことでしょうか。それとも近代化のプロセスは歴史的に見た場合、地域ごとにまちまちであるとお考えでしょうか。中東について言うなら、政治の世俗化という先生の説はイランにしか当てはまらないように思います。実際に宗教家が政治権力を握り、近代国家を統治している国はイランの他にないからです。中東ではこのような事例は他に見られません。少なくともこれまではそうでした。それでも先生はヨーロッパの経験が基本的に中東でも繰り返されるとお考えでしょうか。

【司会】 では、今の3名の質問に対してフクヤマ先生にお答えを頂きたいと思います。

【フクヤマ】 まずヴァーエズィ先生のご質問にお答えします。先生はデモクラシーの違いということを指摘されましたが、正におっしゃる通りだと思います。ただ別の形のデモクラシーという視点でこの問題を取り上げても意味がありません。先ほども言いましたように、これはリベラル・デモクラシーの一構成要素であるリベラリズムにどう向き合うかという、その姿勢の違いなのです。一つ指摘するならば、リベラリズムが西洋の一神教文化の中で台頭してきたという事実注目すべきだと思います。キリスト教宗派間の暴力的な対立を治めるには、他に方法がなかったのです。

ある意味でこれは松永先生のご質問への答にもなるのですが、ここで問われているのはとても現実的な問題です。有力な宗教的マイノリティや、あるいは宗教とは無縁の世俗的な集団が存在する社会で、主流派となる宗教がその価値観を前面に打ち出し、人々にそれに従うことを強要したとしても、果たしてそれが長期的な政治的安定につながるでしょうか。ヨーロッパの経験を見ても、答はNoです。

私はヨーロッパがたどってきた近代化のプロセスだけが唯一現実的なものであるとか正しいとか言うつもりはありません。もし中東がヨーロッパ



のプロセスを繰り返していたならば、ペルシア湾はじめ中東全域でスンナ派とシーア派が200年にも及ぶ暴力的な対立を繰り広げ、拡大する宗教戦争に巻き込まれて人口の30%が命を落としていたでしょう。そして200年が過ぎる頃になってやっとムスリムの間からジョン・ロックに相当する人物が立ち上がり、こう叫んでいたでしょう。「共存の道を探るために、中東にも世俗的政治を導入しなければならない」

私はムスリム世界がこのようなプロセスをたどるべきだとは思いません。社会で宗教的多様化が進む中、こうした現実に対応する方法としては宗教的寛容性を推進するという方法が現実的です。グローバリゼーションに伴い人の行き来がさらに活発になると、宗教はますます多様化への道をたどってゆくことでしょう。だからこそ私は、リベラリズムと特定の信仰が文化的に両立しにくいという事情を差し置いても、最終的には何らかのリベラルなソリューションが必要になるのではないかと考えています。

次に会田さんのご質問ですが、実際的な政策を選択した後、これを正当化するためにイデオロギー的な理由付けが行われ、最終的にそうした理念のロジックとは関係なくイデオロギーが一人歩きをしてしまうというご意見は、非常に鋭いところをついていると思います。ある目的に向けて全力を尽くすうちに、なかなか現実を認められなくなってしまいうことは、理念ですとか外交政策では現実に起こりうる問題です。私自身、大勢の友人たちがイラクの現状を受け入れようとしている様子をととても痛ましい思いで見えています。シビアな現実を直視し、根本から考え方を改めなくてはならないことを認めるのは、簡単にできることではありません。

ですがご質問の内容は、時の経過とともに社会がそのような変化をたどることはどの程度可能なのか、ということだったと思います。社会にとってはときとして敗北や後退がプラスに働くことが

あると思います。そのような機会があればいいやおうなしに考えを改めざるをえなくなるからで、そうした体験はそれ以外では得られないものです。アメリカでもそうなるのではないのでしょうか。

【司会】 それでは今、3名の質問者がいますので、吉村先生、中村先生、磯前先生の順番でお願いします。

【吉村】 先ほどの会田さんやヴァーエズイ先生のご質問やご意見と重なるかもしれませんが、私自身は基本的には「文明間の衝突」という言葉は極めて嫌いでして、基本的に異なる文明に住む人間同士の誤解や差別、あるいは偏見というものが「文明間の衝突」と呼ばれているような現象を生み出していると思っています。言葉尻をとらえて大変恐縮なのですが、例えば先ほど森先生がアーヤトラーは教皇に近い存在だと言われました。こういったアナロジーにも私は問題があるのだと思うのです。これはそれほど深刻な例でもないのですが。

今日話を聞いていますと、やはり価値観の違いという、例えば民主主義だとか自由だとかをいわば代表するアメリカと、それを十分享受していない中東なりイスラームの国があるという、そういった二項対立的な考え方がどうもあるわけです。しかし、実際中東の側が反米的であるのは、そうした理念を掲げながら、一方でそれに反する大変問題のある政策が現実に展開されていることなのです。つまり、政策を通じて価値観なり制度のいい加減さというか、いびつさというものを中東の人たちはしばしば目にしているということが深刻な問題だろうと思います。

質問として一つお聞きしたいのは、今日フクヤマ先生がお話になった、例えば予防戦争のような軍事的な手法による問題解決ではなくて、非軍事的な手法として経済制裁などはかなり行き詰まりを見せています。そうした経済制裁とは違うもっ



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

と別の次元の非軍事的な問題解決の手法をどう開発していくのか。その辺りについてももしご意見があればお伺いしたいと思います。

【中村】 今日のコヤマ先生のお話で、包括的にブッシュ政権の流れを振り返ることができました。どうもありがとうございます。私が述べる質問に関して、既にほかの先生たちもしている部分もあるかもしれませんが、既にコヤマ先生がお答えしている部分もあるかもしれませんが、私なりに三つ述べさせていただきたいと思います。

一つ目に、コヤマ先生のお話の中に、今後の中東に関しては楽観的ではないというお言葉があったかと思います。それは具体的にどのような事を念頭に置かれているかお伺いしたいと思います。先生が挙げられたブッシュ・ドクトリンの今後については、イランとイラクとその他の内戦などが発生している中東諸国のことを指摘されておりました。(アメリカの外交政策は)確かに多国間との協調という方向に転換したのかもしれませんが、先生はアメリカがイランの核開発を止められなかったり、イラクの内戦が中東各国に波及していくことを防げなかったりするなどして、中東政策が破綻するといった最悪のことを念頭に置かれているのでしょうか。

恐らくイランは核開発を平和的にする意図でしょうし、イラクに関しては安定を望むための政策を志向していくのではないかと私は信じておりますが、もしかしたらアメリカは例えばイランと協力するとか、新しい手を打つことを考えているのでしょうか。一応まだ中東の中ではアメリカは親米諸国としてスンナ派のアラブの国々と友好を保ち、それらの国々の安定を保っていますが、悲観的というのはどういったことを指しているのかということでお伺いしたいと思います。

二つ目に、アメリカの中東での安全保障の考え方につきまして、兵器の使用や先制攻撃について、アメリカでそれを未だに重要な手法だと考え

ている人々がいると言及されたと思います。イラクでこれだけ失敗したのだから、もうそんな人はいないだろうと私は思っていたましたが、まだ根強く先制攻撃論を主張している人々がいるとの指摘がありました。そういった方々は一体どうしてそう思っているのか教えていただきたいと思います。一般的に言えば、どんな国も自国の脅威に対して武力を行使することを放棄しない。したのは恐らく日本ぐらいだろうなど、いろいろ思うところがありますが、アメリカの場合はどうかということで質問させてください。

三つ目にアメリカの政策に関して、あまりうまくいっていないというご指摘をコヤマ先生もされているとすれば、アメリカの政治に関する考え方のどこに誤りがあるのか。これまでの先生方からの質問にコヤマ先生はうまくお答えしているようにも思うのですが、しかし、先生はこれから中東についてよく考えることが大事だとおっしゃっていました。では逆によく考えていなかったとはどういうことなのかお伺いしたいです。

【磯前】 私は、宗教の関係からお伺いしたいと思うのですが、今日の討議は、現実の政策の問題ともう少し次元の違う宗教の問題、あるいはデモクラシーというイデオロジカルな問題の二つがあったと思います。森先生が冒頭でモダニゼーションと世俗化と宗教の関係を問われていた点について、お伺いしたいと思います。先ほど、リベラル・デモクラシーの定義の問題がありましたが、今度はそれを裏側から支えるセキュラー（世俗）とは一体何かということについて、コヤマ先生がどのように考えられているのでしょうか。

前置きになるのですが、先日ニューヨークのロング・アイランドで、The Politics of Religion-making という会議が開かれました。そこでブッシュ政権を宗教学の立場から批判するというときに、次のような論理が展開されました。アメリカは世俗的な社会で、世俗化が過度に進みすぎてい



る。この点では一見フクヤマ先生と反対の価値観を持っているように見えますが、イスラムの世界、イスラームの世界は宗教的な世界なので、世俗的な世界に住んでいる者が宗教的な世界を理解しないといけないし、世俗主義が過度に進みすぎるということは問題であるという批判がなされました。そこにイスラームからの研究者もやってきて、同じようにアメリカを世俗主義に基づいた社会だというかたちで批判をしていきました。

そこで見えてきたのは、アメリカは世俗的で、イスラームは宗教的だという二分法が成り立って、アメリカとイスラームの研究者、恐らくアメリカの宗教学者は、自分たちがリベラルな立場にいるとかなりのものが思っているようですが、ブッシュ政権を批判するときに、世俗主義を批判することで、イスラームを宗教的という表象を作って議論していました。そこで私が違和感を覚えたのは、アメリカは本当に世俗的な社会だということを前提とした批判の論理です。あるいはフクヤマ先生のように世俗的な社会であることが公共空間を開かれたものにするのかできるのだという議論で、世俗的な社会＝アメリカだと理解できるのだろうかとお伺いしたいのです。

タラル・アサドという人類学者が今は宗教学の分野で非常に人気があって、その会議にも来ていましたが、かれが世俗というものは実は宗教というもののとの共犯関係として西洋近代化の過程で出てきたもので、プロテスタンティズム的な私的領域としての宗教と世俗的な社会は同時に成立してきたと理解されるべきだと述べています。そうすると、世俗と宗教のどちらを選ぶか、イスラームとアメリカと分かれるというよりも、フクヤマ先生も基本的にアメリカは政教分離ができているのではないかと言われたのですが、政教分離をすることでアメリカの福音派のように極めて私的な領域で宗教的なものを抱え込み、そこから公的な場面にも入ってこようとする。それをブッシュ政権が吸い上げていこうとする。

そういうかたちで世俗的なものというものが完全に宗教的なものとうまく線を引いて、世俗的なものによって公的なオープン・スペースを作り得ているのだろうか。それとも、そういう世俗的なものを作ろうとしたさいに、アメリカでさえもやはり宗教的なものが二項対立の一項として出来てきて、その宗教的なものが世俗の領域の中に入ってきてしまわないのか。世俗的なものは当然、今日フクヤマ先生が何度もお話しされているように、リベラル・デモクラシーを生み出す重要な場所と評価されていると思うのですが、そのリベラル・デモクラシーを生み出す重要な場所である世俗自体は果たして自明で確実なものなのでしょうか。その世俗というものをどのように考えたらよいのでしょうか。

私の話の最後に、Hofstra University The Politics of Religion-making という会議の発言をちょっと引きたいと思います。宗教学はフクヤマ先生の専門ではありませんが、少し関係していると思うので引かせてもらいます。「宗教学あるいは宗教哲学は、欧米の世俗化過程が生み出した世俗な空間で、宗教を自由に討議できる場、さまざまな宗教が複数形のかたちで共存できる場を提供する。あるいは複数の宗教と一緒に討議できる宗教学・宗教哲学は、世俗的で自由な空間であって、これが今後も可能性を持っている」という発言がありました。

その議論は、アメリカが多様な移民を受け、複数の民族を共存可能にさせているように見える社会を肯定しているようにも思えます。しかし、そういった世俗という場自体が、イデオロジカルな形で宗教を切断したかのように見えながらも、その世俗的な場自体が宗教的になってしまうことはあり得ないのでしょうか。その点について世俗とは何かという冒頭の問いに戻って、フクヤマ先生にご教示いただければありがたいと思います。

【司会】 それでは、フクヤマ先生、今の3人に対



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

してお答えいただけますか。

【フクヤマ】 吉村先生は、アメリカの外交政策を支える別の次元の影響力についてお尋ねでしたが、とくに世界各地で民主化を推進するといった問題に関して言えば、アメリカのソフトパワーの方が概してハードパワーよりもはるかに重要性が大きいと思います。アメリカの外交政策専門家の間には、ブッシュ政権がソフトパワーを低下させ、また十分にこの力を活用していないと考えている人が多いようです。ですから今後はソフトパワーを回復してゆくための努力が求められるでしょう。ソフトパワーには色々な意味があり、ハードパワー以外のものはすべてソフトパワーとして定義されることもあります。つまり経済援助や外交、様々な形の社会活動、社会間の対話と交渉などはすべてソフトパワーとみなすことができるわけです。

先生のおっしゃるように、一般的に言ってこうしたパワーこそアメリカの政策の前面に押し出すべきものだと思うのですが、そのためにはやるべきことがあります。いわゆるテロとの戦いでは虐待や身柄の引渡などの手段が使われ、アメリカの道徳的信用を著しく低下させました。ソフトパワーを回復するためには、グアンタナモ収容所を閉鎖するなどしてこうした慣行ときっぱり決別しなければなりません。

その一方で、これとは別の政策手段を講じることも必要になると思います。制裁措置や経済的孤立化政策などは、やりかたを間違えなければ効果を発揮することもあります。対話と交渉も多くの場合良い結果に結びついていますが、孤立化政策も相手の態度を改めさせる上で、ときとして効果を発揮します。南アフリカに対し、制裁措置と合わせて孤立化政策を実施したときにも成果があらわれましたし、リビアでもそうでした。私自身何度かリビアを訪れ、カダフィ大佐とかなり長時間にわたって会見したことがあるのですが、明らかに

大佐は、国際社会から切り離された当時のリビアの状態を憂慮していました。このように、アメリカに限らず他の民主国家も様々な政策手段を講じることができるはずなのです。

中村先生からも幾つかご質問があがりました。先生はご発言の冒頭で、今後の中東に関しては楽観的ではない、という私の言葉を取り上げられましたが、私が言いたかったのは、イスラエル・パレスチナ問題の早期解決についてはあまり楽観的になれない、ということでした。現在アメリカは、ファタハとマフムード・アッバースを支持してガザを封鎖していますが、ガザ抜きで恒久的な解決がはかれるとは私には到底思えないのです。

先ほども言いましたように、ハマースが選挙で勝利を取めたということは、パレスチナ人にはハマースに代表されている多くの人たちがいるということです。ですから長期的視点で恒久的な解決を実現するためには、彼らの利益にも配慮しなければなりません。私はアメリカが本件への取組を再開したことを心から歓迎しますが、それでもこうしたやり方が短期間で具体的な進展に結びつくとは思えないのです。

それ以外の点ですが、イラクからの撤退の影響については、私はさほど悲観していません。中東の政情不安の大部分は、アメリカのイラク占領に端を発しているからです。確かにアメリカ撤退後の中東情勢として、地域戦争の勃発やスンナ派とシーア派の対立の激化など非常に悲観的なシナリオも想定されてはいるのですが、こうした懸念はおそらく杞憂に終わり、アメリカ撤退後の中東情勢は自然と安定化の方向に向かうのではないかと私は考えています。

基本的にアメリカの政策の何が間違っていたのかということですが、幾つかの段階で基本的な間違いがあったと思います。一番大きな間違いは、アル・カーイダと大量殺戮テロの脅威に対して過剰に反応してしまったことでしょう。また世界の反米感情の広がりを正しく理解できていなかった



ことも基本的な間違いの一つです。アメリカの一方的な行動に対して、他国がもっと積極的に支持を寄せてくれるだろうと考えてしまったのです。

もう一つの間違いは、実際にその力量もないのに覇権帝国のように振る舞おうとしたことだと思います。アメリカは、安定したポスト・サダム体制への移行を指揮する力もないのにイラクに侵攻してしまったわけで、そんなことなら最初から介入などするべきではなかったのです。つまりアメリカは一つの大きな間違いではなく、相互に関連する幾つもの間違いを犯してしまったということです。

最後の世俗主義に関するご質問に移ります。私が先ほど、近代化のプロセスには必然的に何らかの世俗的な政治が伴うと言ったのは、政治の領域においては、宗教的政策を一般的な政策立案の場から切り離すべきだという意味でした。ですが実際の信仰の実践ということになると、その程度は大きく変わります。実は近代化には当初から二通りのバージョンがありました。一つはアメリカ型の近代化で、この場合は、建国の父たちが言うところの「宗教の自由な実践」を認めるということがありリベラル・デモクラシーの目的となっています。つまりアメリカ型の近代化は宗教を否定するのではなく、信仰は人間という存在の重要な一部であるという考えを基にしているのです。信仰には様々な形があり、リベラルな社会では信仰の自由な実践が奨励されなければならないという理念です。

これに対してフランス共和国型の近代化は、反宗教色を鮮明に打ち出しています。基本になるのは、すべての宗教は偏見の一形式であるという考え方であり、また近代化とは宗教色を一掃することである、または宗教を越えて発展することであるという理念です。そのため国家は、宗教色を排し、その権力を行使して近代的な科学などを基盤とした非宗教的社会を構築するという積極的な役割を担います。

トルコ共和国のかつての政治路線（Kemalism）は、イスラームとは排除すべき存在であり寛大に扱う必要はないとの見解を打ち出しており、その意味でこのフランス型の宗教観と共通する点がありました。その後イスラーム系政党の公正発展党（AKP）が台頭すると、トルコのデモクラシーは再度見直され、アメリカ型に近いものになりました。つまり宗教については、基本的な民主的枠組みの中で実践されている限り、その存在を認めるべきだと考えられるようになったのです。

次に世俗的政治が自明で確実なものなのか、アメリカの宗教右派がそのあり方を脅かしているのではないかと、というご質問ですが、この点については、私は一部で言われているほど心配はしていません。宗教右派が影響力を発揮しているのは、妊娠中絶、すなわち胎児の生存権にかかわる問題に限定されているからです。彼らが発言力を持つのは、中絶や幹細胞研究の問題であり、また同性愛者の結婚なども一部含まれますが、これらはいずれも彼らにとっての重要課題です。また宗教右派は多くの経済問題や社会問題に対しても一般的に保守的な発言をしています。その内容は必ずしも宗教的視点からのものではなく、ただ宗教寄りになりがちだといった程度のことなのです。ですが外交政策について意思決定を下す際に、ブッシュ大統領が宗教的側面を一番重視しているというのはおそらく誇張でしょう。確かにブッシュ大統領にとって宗教は自分が行動を起こす際の拠り所になっているのだと思いますが、宗教そのものがあからさまな動機となっているということは、ブッシュ大統領に限ってはないと思います。

今後このバランスが崩れる可能性はあります。もしヒラリー・クリントンが大統領になったら宗教右派はどうなるのか、とても興味があります。この場合は二通りのシナリオが考えられます。一つは、宗教右派はやがて姿を消し、1930年代頃のアメリカ社会のように、全体的に左寄りにシフトして行くというもの。もう一つは宗教右派が不



第1セッション

アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

満を募らせ、その結果ますます孤立化して行くというものです。どちらになるのかはまだ分かりません。事態の推移を見守りたいと思います。

最後のご質問はアメリカの福音主義者についてでした。福音主義者たちが最初に声をあげたのは、反宗教を公然と打ち出した左派勢力の台頭がきっかけだったのではないかと思います。たとえば議会ではなく最高裁判所が中絶を合法化したことは、多くの人を激怒させました。そこで左派勢力から攻撃を受けていると感じた宗教的保守派の人たちが力を結集させたのが始まりだと思います。今や彼らは一大勢力となり、アメリカの政界で大きな発言力を持つまでになっています。

【司会】 現時点で6名の方が手を挙げられておられますが、何も言えずに食事に行くというのは多分フラストレーションがたまりますので、皆さんにご発言していただきたいと思います。ただし、ほかのおなかをすかせた方々の怒りを買わないためにも、1人1分をお願いします。我が国の前首相の小泉さんはワンフレーズ・ポリティクスを得意としましたが、その国民として皆さんも、ワンフレーズとは言いませんので、1分以内を目指して端的にご質問ください。

内田さん、下村さん、四戸先生、細谷先生、森先生、田原さんの順番でお願いします。

【内田】 最後にフクヤマ先生が少し触れられたのですが、最近特にアメリカの民主党系の外交安保の専門家の方々から聞いたり、読んだりしますのは、ブッシュ政権のイラク政策は大失敗だったと、もう泥沼にはまってどうしようもない。けれども、イラクが泥沼にはまっているという以上に問題なのは、本当のテロとの戦争から目をそらさせたことだというわけです。要はアフガンが軽視されてしまったということが極めて問題だという話をいろいろな場面で聞いたり、読んだりします。

先生の先ほどのお話の中でも、アフガンは破綻

国家の分類に入ると思うのですが、2008年に民主党政権が誕生した暁には、その専門家の方々は、アフガン政策、対テロ政策を強化すると言っています。では、どのような強化になるのかというのが私の質問です。もっと増派するのか、いろいろと違うアプローチがあるのか。もちろんその候補によって違うとは思いますが、どなたがなくても多分外交安保のアドバイザーに入ってくる人たちもいるのではないかと思います。少しそこら辺のところをお話しいただきたいと思います。それから、今日もいろいろと話が出ていましたが、フクヤマ先生は対テロ戦争、特にアフガンについてどういう政策を民主党政権が展開すべきだと思うかお話しください。

【下村】 フクヤマ先生はアメリカで思想家として大変尊敬されていると思いますので、思想家としてお伺いしたいのですが、リベラル・デモクラシーとはすべてのタブーを捨てることによってしか実現できないのでしょうか。例えば先ほど先生は、クルアーンの批判が許されないような所では難しいのではないかとおっしゃっていましたが、タブーの幅や種類が違うといった形で解釈することとはできないのでしょうか。

【四戸】 短く二つ質問したいと思います。一つは開戦理由と、もう一つはアメリカの成功と失敗というもっと具体的な面です。

一つ目に、アメリカがなぜ開戦したかというのと、私はフクヤマ先生とほぼ同じ意見で、石油が目的でもないと思うのです。やはり父ブッシュの政策の終結のようなところがあると思うのですが。もう一つのアメリカの成功というのは、一応憲法制定して議会制民主主義制度を実現させたことにおいては、最初スニー派は参加しませんでした。民主主義の制度的補完によってスニー派も参加しないといけなくなったわけです。ただ問題点は、この一院制の議会が交渉の場となって



しまった。つまり議会制の機能ではなくて、各勢力の武装闘争の継続としての闘争の場となってしまったことだと思うのです。

そういう意味でイラクの不安定な現状を考えた場合に、アメリカは二院制、つまり多数派を代表するのではなくて、地域平等という意味の、地域を代表するような上院的な制度をなぜ盛り込まなかったのか。というのは議会制民主主義制に当初、反対したスニー派も参加したわけですから、そういう制度をなぜ入れなかったのか。報道ではイラク分割というのが出たり消えたりしていますが、もしアメリカが撤退するなら、二院制を入れることによってスニー派の不満、少数派の不満も解決する方向性は見えてくるのではないのかという点が私の質問です。

【細谷】 先生のお話とコメント、いずれも興味深く拝聴いたしました。ありがとうございました。二点、お聞きしたいことがあります。民主主義による平和と予防外交についてです。民主主義による平和について、先生はどのようにお考えでしょうか。このコンセプトは、国が民主化すれば、意思決定を民主的にコントロールするメカニズムが強化されるはずだということを前提にしている、この意思決定には開戦の是非なども含まれるのですが、本当のところはどうなのでしょう。

また先ほど予防戦争についてのお話がありましたが、私は予防外交についてお尋ねしたいと思います。元国連難民高等弁務官の緒方貞子氏は以前、予防戦争ではなく予防外交の方がある程度の成果をあげたようだ、と発言されていました。この点についてはいかがでしょうか。予防外交にはどの程度効果があるとお考えですか。何かご意見がありましたら、是非お聞かせ願いたいと思います。

【森】 今日の世界の安全にとっての大きな脅威というのは私は二つあると思います。一つはテロリズム、もう一つは核の問題だと思います。テロリ

ズムに対する恐怖あるいは脅威を過大評価すべきでないと先生はおっしゃいますが、私はそうは思いません。例えば汚い爆弾（ダーティ・ボム）のことを考えると、第2の9.11が起こる可能性は十分にある。ですから、このテロリズムをなくすためにどうしたらいいかについては、もっと真剣に根本的な問題から考える必要があると思います。

二点目は核の問題ですが、テロリズムが国家によるものではないのに対して、核はやはり国家によるものであって、特に失敗国家だとか、ウィークステーツ等が核武装に対する誘惑を持つわけです。なぜ北朝鮮は攻められないのか、なぜイラクは攻められたのかと考えたら、先ほどのフィッセルスタイン先生のご指摘に私も賛成で、核を持っていなかったから攻められたのではないか。だから、持っていたら攻められない、では持とうという誘惑があると思います。いわゆるこれは核拡散の問題だと思いますが、世界における核の管理について何かお考えがあれば、先生のご意見をお伺いしたいと思います。

【田原】 今日はありがとうございました。短く二つ質問します。

まず、アメリカの自由と民主主義ですが、この自由と民主主義の概念の中にアメリカを嫌悪したり、アメリカに反対する自由というものがあるのでしょうか。

もう一点伺います。いわゆる国際テロのような、特にイスラームと重ねた意味でのテロが増えてきたのは、96年のイスラエルにおけるネタニヤフ政権の発足以来だと思います。その際にネタニヤフ政権に対して、リチャード・パウルやダグラス・フェイスらが「ア・クリーン・ブレイク」という提言書で、イラク戦争までのシナリオを示しております。そこで一貫している理念は、力による中東の平和です。その後のブッシュ政権の姿勢にもそれは重なると思うのですが、いわば頼んでもいない「民主化」のムチを持った教師がやっ



第1セッション アメリカの中東政策を検証するーアメリカからの分析

てくるという、その教師の自信というのは一体何によって裏付けされているのでしょうか。

【司会】 たくさんの質問を頂きましたが、フクヤマ先生、よろしくお願いいたします。

【フクヤマ】 民主党が対テロ戦争についてどのような政策を展開するかとのご質問ですが、民主党にも具体的なアイデアがあるわけではないと思います。民主党が、イラク政策の失敗を根拠にアフガン政策や対テロ戦争は間違いだったと主張するのは、それがブッシュ政権を非難する上で都合が良いからであって、実はイラク安定化の方策を本気で考えている民主党員は一人もいないと思います。

確実に言えることは、イラクから撤退するまでは、アフガンへの増派を具体的に検討することはできないということです。ですから民主党が共和党よりも撤退を早めるというのであれば、国際治安支援部隊を強化するなどの対策を講じやすくなる面はあるかもしれません。ですが民主党が実際にそうするかどうかについては、またパキスタン北西辺境州をめぐる政策的問題などについても、おそらくまだ民主党員の誰も真剣に検討していないと思います。ただこの種の問題はその性質上、解決が非常に難しいため、民主党がこれまでの路線を一変させるようなことはないと思います。

次に「リベラル・デモクラシーでもタブーがあるのか」とのご質問ですが、タブーはたくさんあります。ただその質は異なります。リベラルな社会というとタブーが少ないと思われがちですが、ハーバード大学学長だったラリー・サマーズが女性と男性の能力は生まれながらにして違うと発言して辞職に追い込まれた一件からも分かるように、アメリカにも公に言うてはならないことがあるのです。

四戸先生のご質問ですが、先生が何を指して二院制とおっしゃっているのかがよく分かりませ

ん。地域を代表するやり方が上院と下院で異なるということは、連邦化のことをおっしゃっているのでしょうか。根本的な問題はアメリカが下した決断ではなく、イラク人が今現在、和解のための政治的基盤を持っていないことだと思います。

バイデン上院議員はイラクのソフトな分割、すなわち連邦化を働きかけており、上院も2週間前にこの決議を可決しました。一方イラクの人たちはこの案に対して非常に否定的な反応を示しています。多くの分断国家がそうであるように、イラクの人たちも、連邦化に移行すれば国全体が分断されるのではないかと不安を感じているのです。クルド人を除き、ほとんどのイラク人たちはそのような事態を望んでいないと思います。

こうした案は以前からありましたが、このやり方ではイラクが現在抱える問題を解決することはできないと思います。基本的な政治的対立を解決するためには、国民が長期間の戦いを経た上で、このままでは一番大きな目標を達成することができないということを悟らなければならないからです。その時点ではじめて合意のための道筋が整うのです。

デモクラシーによる平和と予防外交についてのご質問ですが、他の条件が同じだと仮定した場合、リベラル・デモクラシー体制が導入されており、その下で個人の自由が保証され、軍事行動を正当化するために納税者である国民に対して政府が最終的な説明責任を負い、かつ国民自身が戦争に参加しなければならないのだとしたら、おそらくその国が開戦に踏み切る公算は小さいでしょう。

しかし必ずそうなるというわけではありません。世界にはまだ、そうした状況に置かれたときにどのような行動に出るのが確認されていない地域もあるからです。たとえばパキスタンとインドはいずれも民主国家ですが、両国が戦争を起こすことは大いに考えられます。つまり確実なこととは言えないということです。ただ、他の条件がすべて同じであれば、説明責任を負う政府の存在



は、ある意味で無謀な開戦を抑止する力となるでしょう。

次に予防外交についてですが、現実には私たちはこれまでずっと予防外交を行ってきたといえるでしょう。キャンプ・デービッド交渉、クリントン政権下でのオスロ合意はいずれも、当時の政治問題の解決を目的としていました。ダルフール紛争についても世界の各地で解決に向けた交渉が進められています。問題は、人々が問題解決に必要な時間と労力を投じるのは、こうした方法ではもはや解決できなくなる段階まで危機が深刻化してからのことだという点です。これは民主政治ならではの問題だと思います。

核の問題ですが、確かにこの数年間、核を持っていた方が安全だという考えが一般的になっているように思います。北朝鮮やイランにはこうした考えがあるのでしょうか。私が彼らの立場なら、やはり同じことを考えたと思います。

先ほども言いましたが、これはブッシュ政権の大きな失策の一つです。ブッシュ政権の本来の目的は、核拡散には大きな危険が伴うため核は放棄すべきであるということを訴えることだったのですが、その反対に、核兵器を持っていた方が安全だという考えを広めてしまいました。これは望ましい状態ではありません。

最後のご質問はよく理解できませんでした。「クリーン・ブレイク」構想のことをおっしゃっていましたが、これはリチャード・パールやデイビッド・ワームザーらが政府外でイラク政策などについて論じた文書です。先ほども申しましたが、これはその後のアメリカのイラク政策に何らかの影響を与えましたが、アメリカがイラクに侵攻したかった理由はこれ以外にもたくさんあったと思います。

そこで真の動機はなんだったのだろうか、とい

う最初の方にあがった質問に返ってくるわけですね。現時点では判断できないこともあります。その例を一つあげたいと思います。ドナルド・ラムズフェルドは決してネオコンではなかったと私は考えています。ラムズフェルドが本来望んでいたのは、イラクを攻撃し、大量破壊兵器プログラムを片っ端から廃棄させ、その後即座にイラクから手を引くことでした。イラクの民主化など、ラムズフェルドの関心事ではなかったと思います。

これとまったく対照的なのがポール・ウォルフowitzです。アラブの民主化はウォルフowitzの悲願でした。彼はペンタゴンに入る前、長年にわたって全米民主主義基金に勤務していました。またデトロイトのイラク人亡命者のコミュニティともごく近い関係にあったと思われますが、これら亡命者が望んでいたのは、民主化したイラクへの帰国でした。2人は密接な協力の下で任務に当たっていましたが、この点については見解が分かれていたはずですが、互いに正反対の意見を持っていたからです。

ですが彼らがこのことを大統領の前で話し合ったかどうかは分かりません。後になって色々な真相が明らかになってくるのだと思いますが、現時点では情報が不足しているために、意思決定が実際にどのように行われたかということについては、推測の域を出ないのです。

【司会】 ありがとうございます。

これで第1セッションを終わりたいと思います。私が予想していた以上にどんどん質問が出て来て整理する間もなかったのですが、最初にご発表していただき、また、矢継ぎ早に出される質問に丁寧かつタフに答えてくださったフランシス・フクヤマ先生にあらためて感謝の拍手をしたいと思います。どうもありがとうございました。

国際ワークショップ 第2セッション

「アメリカの対イラン外交を検証する」

司会：中田 考（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

発 表

アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイー

（バーゲロールーム大学（イラン））

「アメリカの対イラン政策の問題点」

コメンテーター：松永 泰行（同志社大学一神教学際研究センター客員フェロー）

ディスカッション



アメリカの対イラン政策の問題点

バーゲロルオールーム大学（イラン）

アフマド・ヴァーエズィ・ジャゼイー

Ahmad Vaezi Jazei

最初に、本日この場にお招きいただいた主催者の皆さま、ならびにご来場の皆さまにお礼申し上げます。拙稿について簡単に解説する前に、まずお断りしておきたいことがあります。私は政治家ではなく聖職者であり、大学の教員です。従って、アメリカの対イラン外交政策が抱える問題に対しては、学問的な角度から検討を加えていくことになります。第二に、イランおよび中東全体に対するアメリカの外交政策の背景には色々な利権や目的がからんでいます。多くの人々、少なくとも中東の大多数の人たちはアメリカに不信感を抱いており、アメリカの戦略に疑いの目を向けています。こうした背景はありますが、私はアメリカの政策立案者、ネオコンが対中東政策の一環として打ち出している主な目的、すなわち民主化推進、人権、そしていわゆる「自由世界」の価値の擁護ということに焦点を絞ってお話したいと思っています。中東におけるアメリカの意図は実は別のところにあると言うつもりはありません。楽観的かもしれませんが、アメリカは本気でこうした目的を達成しようとしているのだと思います。テロとの戦いは石油のための戦いなどではないでしょうし、アメリカが中東に投機マネーをばらまこうとしているというのも真実ではないでしょう。楽観的に見て、アメリカは対中東政策を通して民主化を推進し、人権を守り、自由世界の価値を導入しようとしているのだと思います。

そこでここではこのような対イラン政策がなぜうまく機能していないのか、その理由を考えてみたいと思います。この政策がうまくいかない理由

は幾つかありますが、私は少なくとも五つの理由を指摘することができます。この五つについて詳しく検証する前にはっきりさせておきたいのは、こうした政策を実行するには、何よりも現地の人々の共感や支持が必要だということです。つまり、アメリカの政策担当者は本気でこうした理念や目的を実施し、その実現に努めたいと思っていることを中東の人々に分からせなくてはならないのです。これから私が説明する理由を聞いていただければ、なぜアメリカの外交政策が中東の人々の共感も支持も得られないのかがお分かりいただけることと思います。アメリカの対中東外交政策が体制の変革、民主国家の樹立、そして自由世界の価値観の導入を核としているのであれば、まずは人々の文化を変えなくてはなりません。これからお話ししますが、アメリカは人々にこの政策の意義を理解してもらうことができなかったために、その実行につまずいたのです。

私があげる理由にはイランだけに当てはまるものもあれば、中東全体に関係するものもあります。最初に取り上げたいのは、アメリカがイランに刻んだ不幸な歴史です。このような歴史に至った政治的な出来事についてここで詳しく述べるつもりはありませんが、そもそもの始まりは1950年代の「エイジャックス作戦」でした。アメリカと英国が手を組んで、民主的に選ばれたモサッデグ政権を転覆させた一件です。モサッデグ首相はナショナリストであり、イラン国民から幅広い支持を受けていました。当時石油の問題があったために、アメリカはこの民主主義体制を打倒するこ



とを決意し、それ以降イランの政治に介入するようになったのです。

ご承知のように、イランでイスラーム革命が起こるまで、アメリカ政府はイランのムハンマド・レザー・シャー国王率いる絶対王政を正面から支援していました。ところがイスラーム革命勃発後、状況は一段と深刻化し、アメリカは新政府の抵抗グループへの支援を強化するようになります。やがてイラク・イラン戦争が起こり、イラクがイランに侵攻すると、アメリカはどの西欧諸国にも増して、直接、間接にイラクを支援しました。このような経緯がイラン国民の間に根深い反米感情を植え付けたのです。

アメリカはこうした過去の行いを決して改めようとせず、状況を変えるための行動をまったくといってよいほど起こしませんでした。これが、イラン国民がアメリカの政策を信頼できない一つ目の理由です。

二番目の理由は人権に対するダブル・スタンダードです。これは中東に限ったことではないのですが、アメリカの政策担当者が支持するのは、ほとんどの場合アメリカに友好的な政府や運動ばかりです。たとえばイランの社会、政治情勢をサウジアラビアなど、中東の他のアラブ諸国の政治体制と較べてみればお分かりいただけると思うのですが、イスラーム革命後から27年の間に、イランでは25回近くの自由選挙が実施されています。国政選挙です。イラン女性は政治の舞台でも活躍しており、中には副大統領など政府の要職に就いている人もいます。大学では今や女子学生の数が男子学生を上回っています。

つまりイランの国情を他のアラブ諸国と比較すると、人権や政治参加という点ではイランの方がずっと進んでいるのです。それなのにアメリカは、こうしたアラブ諸国をめったに非難せず、民主主義が根付いていないといってイランばかりを悪者にするのです。アメリカと友好的な中東諸国の中にもひどい人権侵害が行われているところも

あります。一方イランなど、深刻な人権問題を抱えていない国にも、アメリカは絶えず政治的な圧力を加えてきます。またアフガニスタン、イラク、グアンタナモ、アブ・グレイブでアメリカがやっていることが、アメリカのダブル・スタンダードに対する批判を増大させているのです。レバノン、パレスチナの選挙についても、ハマスが自由で公正な選挙を経て政権についたとき、アメリカを中心とする西欧諸国はこの選挙結果を絶対に受け入れようとしませんでした。

次に三番目の理由ですが、アメリカが中東に導入しようとしている民主主義というのはリベラルな民主主義、リベラル・デモクラシーであって、これは民主主義の一つの解釈にすぎません。ここで考えなければならないことが二点あります。一つ目は、それぞれの政治体制を哲学的にどのように正当化するか、ということです。政治哲学者は常にこの問いに向き合い、様々な哲学的観点から、異なる政治体制のモデルを正当化しようとしています。二番目の問いは、それぞれの社会や政治風土にとって、どのような政治体制が最も適しているのかということです。哲学的視点から見るとリベラル・デモクラシーを正当化するもっともな理由や説があるのかもしれませんが、私たちはプラグマティックな視点から、特定の社会にはどのような政治体制が適しているのかということを考えなければなりません。たとえば『ポリティカル・リベラリズム』を著した故ジョン・ロールズをはじめ、リベラル・デモクラシーを信奉する哲学者や、新プラグマティズムの提唱者として広く知られるリチャード・ローティは、その政治的理念として、リベラル・デモクラシーがすべての社会にとって最良の政治体制であるわけではない、と述べています。彼らによると、リベラル・デモクラシーが成立するためには、いかなる理由であろうと、政治的リベラル・デモクラシーが西欧社会の認めた価値観と共存できることが大前提となります。つまり、リベラルな社会の価値観が政治制



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

度と両立できているということです。従って彼らはリベラル・デモクラシーが普遍的であるとは主張していません。私たちの暮らすムスリム社会では、一般的な文化も政治風土もイスラームの規律や価値観を土台としています。そのような社会では、リベラル・デモクラシーのような政治体制が根付くことはなかなか難しいのです。こうした政治制度はある面、イスラームの規律や価値観とはまったく相容れないため、イスラーム社会の政治のあり方には不向きなのです。

ムスリムの社会は西欧社会とは違います。午前のセッションでフクヤマ先生が、西欧のリベラル・デモクラシーとリベラリズムは、ジョン・ロックやその信奉者などの偉大な思想家によって確立された概念であり、その目的は当時西欧全域を巻き込んでいた宗教的対立を克服することにあった、と述べておられましたが、私もまったくその通りだと思います。つまりリベラル・デモクラシーとは、西欧のキリスト教宗派間の紛争を解決するための策だったのです。一方ムスリム社会では、大多数の人々が共通の価値観、共通の理念、共通の規律を持っており、イスラームの規律と価値観を中心とした生活を強く望んでいます。ムスリムはイスラームの規律と価値観をととても大切にしています。イスラームの社会や生活には、こうした規律や価値観が大変適しているのです。リベラルな価値観をベースにした政治理念は、ここでは役に立ちません。ですから中東にリベラル・デモクラシーという理念を導入できると考えること自体、大きな間違いなのです。そうしたこともあり、先ほどフクヤマ先生に民主主義についてのお考えをお尋ねしたわけです。リベラルな価値観が盛り込まれた民主主義というものは中東では実現しえないのです。この点については簡単に触れるだけにしておきます。質疑応答のときに、この三番目の理由についてもっと詳しくお話する時間があると思います。

さて第四の理由としてあげられるのは、アメリ

カがイスラーム型の民主主義というものの存在を認めていないということです。イスラームは一宗教として、方法としての民主主義に道を開いていると思います。少なくとも民主主義は大きくに二つ分けることができます。「方法としての民主主義」と「ライフスタイルまたはイデオロギーとしての民主主義」です。「方法としての民主主義」というのは、社会的対立を解決するための方法ということです。たとえば、どの社会も何らかの深刻な問題を抱えています。政治の分野では政治権力の分散の問題があります。どの政党が政権を担うべきか、ということです。問題は政権に至る道筋であり、その解決策となるのが民主主義です。方法としての民主主義はこの問題を解決することができるのです。公正な自由選挙を実施すれば国民の意志で政権党を決めることができ、政治権力を分散することができるからです。また意思決定のプロセスの問題もあります。政治課題や法律などに関する意思決定ということですね。選挙を行えば、国民の代表者が政治や経済に関する意思決定を行うので、国民が直接、間接に政治的な意思決定のプロセス、立法のプロセスに参加することができるわけです。これが方法としての民主主義の意味するところですね。また民主主義という概念には、政府の透明性とか、為政者の説明責任といった要素も含まれます。国民が意思決定を行い、政治権力を分散させるプロセスに参加するためには情報が必要になるからです。つまり国民が自由に情報にアクセスする権利を持つということです。そして政府に反対意見を唱えることができなくてはなりません。こうしたことが、方法としての民主主義の中心的な要素となります。

ですからイスラームにかかわる政府は、方法としての民主主義を活用すればよいと思います。このタイプの民主主義とイスラームは共存が可能だからです。しかし方法としての民主主義とリベラリズムを混同すると、話は違ってきます。方法としての民主主義とは異なり、リベラル・デモクラ



シーはイスラームと共存することができません。お分かりかと思いますが、方法としての民主主義はある特殊な枠組みの中で機能させなければならないのです。民主主義とは多数派の意思を制約なしに支持するというものであり、そこに「絶対主義」を認めることはできません。だからこそ初期のリベラル主義者たちは民主主義に大きな警戒感を抱いていました。そして長い月日をかけて、方法としての民主主義をリベラリズムの枠組みの中に閉じこめることに成功したのです。

リベラル・デモクラシーは制約された民主主義の見本です。つまりリベラリズムの基本ルールや価値観によって制約されているという意味で、リベラル・デモクラシー体制下では、議会も大統領も国民の代表者もリベラリズムの基本ルールや価値観に反して意思決定を行ったり、法律を制定したりする権利を持ちません。リベラリズムの基本ルールや価値観が民主主義の枠組みを形成しているため、その範囲内でしか権限が認められないのです。同時に申し上げたいのは、ムスリム社会にも民主主義に対する独自の概念を確立する権利があるということです。つまりリベラル・デモクラシーとまったく同じことで、独自の枠組み、すなわちイスラームのルールや価値観という枠組みの中で、方法としての民主主義を活用する権利です。

リバータリアニズム論で広く知られるロバート・ノージックはこんなことを言っています。人が何の制限も受けずに意思決定を行う権利を民主主義というのであれば、私は民主主義の信奉者ではない。民主主義とは、リベラルなルールと価値観を尊重しなければならないということだ。つまり絶対的な民主主義などというものは容認できるものではない。制約された民主主義こそ、唯一許されるべき形の民主主義なのだ。

この見解に従うなら、私たちムスリムにも新しい形の民主主義を確立する権利があるということになります。つまり人の権威、すなわち政治問題や法律など、社会生活の様々な面で意思決定を行

う人たちの役割を尊重すると同時に、宗教の権威も尊重する。政治参加のための枠組みとして、イスラームのルールや価値観を尊重するということです。これが宗教的デモクラシー、イスラーム的デモクラシーが意味するものなのです。

これに対し、西欧諸国を支配しているイデオロギーとしての、あるいはライフスタイルとしての民主主義は、イスラームとは両立しえません。何をもってしても両者を共存させることは不可能なのです。たとえばライフスタイルとしての民主主義を受け入れた場合、政治的問題を検討するときにも、イスラームと他宗教をまったく区別してはいけないということになります。民主主義を信奉したライフスタイルを保つということは、イスラームが唯一正しい宗教であるという信念を捨てるということなのです。言い方を変えれば、ライフスタイルとしての民主主義とは、真理の問題は忘れて違いを受け入れなければならないということです。偉大な哲学者、リチャード・ローティをはじめとするポストモダンの思想家たちは、ポストモダニズムの根底にある最も重要で基本的な要素の一つとして、私たちは何が正しくて何が間違っているか、何が偽りで何が真実かということをお忘れなくてはならないと述べています。私たちは進んで違いを受け入れなくてはならない。一つの道徳論、一つの哲学的信条、一つの宗教だけが真理であり、それ以外は偽りである、あるいは一つの道徳的信条、道徳論、道徳規範だけが正しくてそれ以外は間違っていると考える権利は誰にもない。私たちは異なる考え、異なる哲学的信条、異なる宗教を受け入れなくてはならない。公の領域ではイスラームも他宗教も同じであり、道徳論や哲学的アプローチの間にも一切の区別はない。従って正当性の問題や真理の問題は忘れ、宗教的または道徳的信条の包括的枠組みの中で安定した社会協力や社会基盤の構築を目指すべきである、というのがその主張です。

ところがイスラームは真理と虚偽の違いを打ち



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

出し、イスラームこそが唯一の正しい神の宗教であると宣言しています。そして他の宗教は虚偽のものとし、間違っただけの考え方と正しい考え方を区別しています。

アメリカは絶えずイランの非民主主義的政治体制を批判し、イラン国内の民主化に努めてきました。ここで問いたいのは、ではそれはどちらの概念の民主主義なのか、ということです。これはとても重要な問いかけです。ムスリム社会に導入できる民主主義とは、どちらの概念のものなのでしょうか。

リベラル・デモクラシーの視点からイランを見ると、イランは民主国家でも民主社会でもありません。つまりイランはリベラル・デモクラシーとはかけはなれた国だということです。ですが私は、地域が異なると民主主義の解釈も異なるのが当然だと思っています。方法としての民主主義という視点からこの問題を考えると、イランの憲法は民主主義への道を開くものであり、イスラーム民主主義国家を樹立するための法的根拠となっていることを認めなければならないでしょう。これは過去になかった経験です。イランの存在は宗教的デモクラシーが直面する初めての経験であり、多くの問題を抱えています。イラク国内の事情が生活のあらゆる面でパーフェクトだと言っているわけではありません。現に不備な点はたくさんあります。イランの公的な生活の中で、私たちが多くの不備な点を抱えていることはよく分かっています。

不幸なことですが、アメリカの対イラン政策は、この新しい形の民主主義を認めようとしていません。アメリカはその外交政策を通して、相手に自分たちの理屈を押しつけようとしているからです。

非民主主義的であるとして厳しい言葉でイランを批判している人たちは、実のところ自分たちの理屈を私たちイラン国民に強要しているにすぎないのです。私たちムスリムは、人間として、民主主義の概念を、そして独自の政治体制の概念を確立し、自由に解釈する権利を持っています。言い

方を変えれば、リベラル・デモクラシーは、確立された政治的信条ではないということです。リベラル・デモクラシーはどのような価値観にも開かれた概念なのではなく、特定の価値観に凝り固まった概念です。ですからリベラル・デモクラシーとイスラーム的デモクラシー、つまり宗教的デモクラシーという二つのタイプの政治的概念を比較する場合、こうした二つの政治体制がどのような要素で、どのような基本的信条で、そしてどのような基本的価値観において対立するのかということを考えなければなりません。私たち独自の民主主義の概念が相手のそれと対立する部分があるからといって、相手を非民主主義的だと非難するのは間違いです。

最後の理由は、少なくとも中東に暮らす大多数の人々にとって、アメリカの対中東政策はある意味でリベラルな帝国主義だということです。アメリカが旧来型の帝国主義を中東で展開しているというわけではありません。さすがに19世紀以前のように外国を植民地化しようという気はないでしょう。しかし、これは新しい形の帝国主義なのです。つまりリベラルな価値観、民主化の推進、人権という名をまとった帝国主義です。中東の大多数の人々にとって、アメリカの政策担当者や為政者が人権、アメリカの価値観、リベラルな価値観、民主主義を武器として利用していることは明らかです。アメリカはこうした手段を用いて中東に覇権を拡大してきました。ですからアメリカの為政者が民主主義や人権について何を言おうと、中東の人々はその言葉を信用することができないのです。その目にはアメリカの政策が帝国主義的なものに映っています。それは中東に通用するものではありません。

以上の五つの理由、五つの論点がアメリカの外交政策を弱体化させている最大の原因ではないでしょうか。こうした状況を変えたり、中東に対する考え方を改めたりしようとする様子がアメリカに見られないのは不思議なことです。アメリカの



為政者の講演やスピーチを聴くと、いつも同じことを繰り返しているように思います。これまでの中東での行動から教訓を得るつもりはないのでしょうか。過去6年の過ちを繰り返し、同じ政策を引きずるのであれば、アメリカは未来の展望を

開くことができないでしょう。そして中東の人々はこうした政策ゆえにさらに大きな苦難を経験し、さらに大きな混乱に追い込まれることになるでしょう。ご静聴ありがとうございました。

コメント・ディスカッション

司会：中田 考（同志社大学神学部神学研究科教授・一神教学際研究センター幹事）

【司会】 ヴァーエズィ先生、どうもありがとうございました。

引き続きまして、同志社大学の客員フェローであります松永先生にコメントを頂きます。松永先生は97年から99年までイランの日本大使館で専門調査員を務められまして、その後、ニューヨーク大学でイラン政治を学ばれまして、2006年に学位を取っていらっしゃいます。では、よろしくお願いいたします。

コメント：松永 泰行

（一神教学際センター客員フェロー）

ご紹介いただき、ありがとうございます。ごく簡単に二つの点を取り上げたいと思います。

問題は色々ありますが、そこに一つ付け加えるとするならば、次のような点になると思います。これは私が何よりも問題視していることなのですが、経済制裁などの制裁措置と軍事的圧力による外圧を加え続けていけば、やがてその対象となっている国（この場合はイランですが）の政府から誰かが立ち上がって変革を起こし、結果的にアメリカの政策担当者は、新たな指導者と友好的に「協調して」ゆけるようになるだろう、という考え方がそれです。たとえばつい3日前（2007年10月17日）にもブッシュ大統領が、ホワイトハウスの記者会見の席上でイラン政策について次

のように発言しています。

「戦略の全容は（略）いずれイランの指導者または責任者が孤立状態に音を上げ、これ以上は耐えられないと言うのを待つというものだ。そうなれば、私にとってもこれまでイラン政府に圧力をかけ続けた甲斐があったというものだ。（略）私が意図しているのは、世界が一丸となってイラン政府に、これからもお前を孤立させるぞというメッセージを集中的に送り続けることだ。いつか誰かが立ち上がって、もう孤立化はこりごりだと言いつくのを期待して待ちたいと思う」

私が一番驚いたのは、この戦略の骨子が、1953年にモサデク首相を失脚に追い込んだときのアメリカのイラン政策にそっくりだということです。両者に共通するのは、現政権には問題があるので、アメリカが協調してゆける別の政権と交代させなければならない、という姿勢です。今日のイランの状況を見る限りこうした外圧が効果を発揮するとは思えないということも懸念材料の一つではありますが、それだけでなく、冷戦終結、父ブッシュの「新世界秩序」宣言、そして2001年9月11日の同時多発テロといったアメリカ外交史に残る重要な転換点を経てもなお、この国がこうした基本姿勢をまったく変えていないという事実には驚きを禁じえないのです。ですからアメリカのイラク政策を弱体化しているのはある種



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

の帝国主義と、相手国の歴史・文化、そして国民の立場を歯牙にもかけない姿勢である、というヴァーエズィ先生のご指摘に賛同するとともに、根本的な問題を引き起こしている原因として、アメリカが大国であるのに対してイランは地域の一弱小国であり、そのときどきのアメリカの主な戦略的利益にとって不都合な存在であると思われるという事実、あるいはそう思われたという事実をあげることができるのではないかと思います。アメリカの意思決定者がこうした態度を改めるかと言えば、アカデミズムの世界に身を置く第三者としては、悲観的にならざるをえないのです。こうした問題はワシントンの政策立案者の姿勢だけにかかわるものではなく、構造的な性質のものだからです。

時間がありませんので、もう一点だけコメントさせていただきます。

ヴァーエズィ先生はリベラル・デモクラシーとムスリム文化、そしてイスラーム・デモクラシーの間の緊張（先生の言葉を借りるなら、何がしかの部分的な不一致ということになりますが）について、非常に含蓄に富んだ発言をされましたが、私はそのご発言に大きな感銘を受けました。しかし革命後のイランの民主化をテーマに10年近く研究や論文執筆を行っている者の立場から言わせていただければ、歴史的に見ると、どの文化においても、民主主義を実現するには思い切った信頼が必要なのだと思います。民主主義の基本が、エリートではないごく普通の市井の人たちに権限を与えることであるならば、たとえ選挙期間中だけのことであったとしても、人はその教育レベルに関係なく、誰もチャンスを与えられれば自ずとやるべきことを自覚するものだという信念を持たなければなりません。その意味からするならば、このテーマの研究を続けてきた立場から、イランの政治的ディスコースに顕在する様々な形の「エリート主義」の存在がイラクの民主化を阻んでいる大きな要因であるということが言えると思いま

す。イランでは「国民は民主主義について無知だから、あるいは民主主義のことをあまりよく分かっていないから、我々が教えてやらなければならない」という声をよく耳にしましたが、こうした考え方は基本的に通用しないと思うのです。同時に、どの文化圏にも歴史的にこうした家父長的な考え方が存在していたことも事実です。政治学の一研究者として私は、民主主義はあくまでも民主主義でしかなく、その前にリベラルとか宗教的とかいった形容詞を付けることは、政治権力について論じる場合にはときとして無意味であると感じています。

ありがとうございました。

ディスカッション

【司会】 それでは、質疑応答に入らせていただきたいと思います。午前中の講義とも重なる部分もありますので、今のヴァーエズィ先生のお話、それから松永先生のコメント、もし関連がありましたら午前中の議論とも絡めまして自由に質疑応答に入っていきたいと思います。

それでは、富田先生、吉村先生の順に発言をお願いいたします。

【富田】 最初に、非常に高尚な内容の民主主義に関する、リベラリズムに関する、それからイスラームに関するお話を賜ったことをヴァーエズィ先生に感謝申し上げます。

早速私の疑問を申し上げますが、先生は四番目の問題として、民主主義を二つに分け、一つは方法としての民主主義、もう一つはイデオロギーとしての、あるいはライフスタイルとしての民主主義、この二つにお分けになりました。この二つの民主主義というものを今ひとたび別の観点で、つまり政教分離の枠組みでもって整理するとどうなるのだろうか。私から見れば方法としての民主主義というのは、政教分離の中のいわゆるパブ



リックな領域に入れることができるのではないだろうか。イデオロギーとしての民主主義の分野で具体的に言えば、例えば真偽の問題、真理の問題、そうした何が真理であって、何が虚偽であるか、あるいは真理とは何か。こういった問題に関してはプライベートの領域という枠組みで分けることはできないのだろうか。このように政教分離の枠組みでもって整理できないだろうかというのが私の質問です。

【司会】 ありがとうございます。では、続きまして吉村先生、お願いいたします。

【吉村】 私は松永先生に質問が一つと、ヴァーエズィ先生に一つ質問があります。

松永先生のまとめ方として、大国としての米国、それから地域国家としてのイラン、そして、その構造というところで落差といえましょうか、ギャップがあるからと。当然このように考えていくと悲観的にならざるを得ない。それはよく分かりますのですが、私はそれよりもむしろアメリカも、そしてイランもいわば「建前国家」、つまりアメリカは「人権、民主主義」と言い、イランは「被抑圧者の解放」などと言う点が問題であろうと思います。お互いにこういうことを言い出すということは、特にアメリカがひどいわけです。陰でそれに反するようなことをやっている。それを糊塗するためにいわばそうしたレトリックを使い、建前を言って、自らの正当性を確保しようとする。私はこの落差の方が大きいのではないか。だから、むしろアメリカもイランも本音で語り合う。例えば本音で語り合ったところで、アフガニスタンのターリバーン政権を倒すときに、一時的にアメリカとイランが内々に協力し合ったという事実もあったわけです。そういうところからいけば、お互い実際に何が欲しいのかということを考えていけば、私は必ずしもそれほど両国関係の改善に悲観的になる必要はないのではないかと思います。

す。ですから、その意味で先のような構造的にとらえる必要はないと思います。エリート主義の方は、これは例えばシャーの時代であれば、モハマド・レザ・パフラビィは実際 *Mission for My Country* という本の中で同じようなことを言っているわけです。ですから、その辺りの指摘は私もうなずけます。それについてどのようにまず松永先生はお考えになるかということです。

それから、ヴァーエズィ先生にお伺いしたいのですが、もちろん現在のイラン・イスラーム共和国体制というもの基本的には人間がつくったものです。その点でヴァーエズィ先生は完成されたものはないとおっしゃられました。実際私もそう思います。とすれば、現在のイラン・イスラーム共和国体制をより完成度の高い形に持っていくとすれば、どういった点が問題であるのか。いわば改善、改革の見取り図というものが果たしてどう描けるのかどうか。その辺についてもヴァーエズィ先生にお考えがあればお伺いしたいということです。

【司会】 ありがとうございます。

ヴァーエズィ先生から今のコメントと質問に対してお答えをお願いいたします。

【ヴァーエズィ】 どうもありがとうございます。富田先生のご質問についてですが、私が民主主義を二つに分けたこと、つまり方法としての民主主義とライフスタイルとしての民主主義に分類したことと、政教分離の問題とはまったく関係がありません。なぜならばイスラームと政治の一体化を是とする人たちの場合、次にすべきことは、私たちムスリムは民主主義を受け入れ、ムスリム社会で民主的な政治制度を構築することができるかどうか、という新たな問いに向き合うことだからです。一方イスラームと政治の関係を否定し、イスラームは一宗教であり政治体制ではないと考える人たちの場合は、民主主義の問題が問われること



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

はありません。彼らの目には、イスラームはあくまでも宗教であって、民主制も含めいかなる形の政治体制とも無縁だからです。ですがイスラームは政治と密接にかかわっていると考えている人たちは、次のステップとして上述の問いに向き合い、ムスリムとして方法としての民主主義を受け入れ、イスラーム社会でそれを活用していくのかどうか、心を決めなければなりません。

ただ富田先生はその後で、方法としての民主主義はパブリックな領域に入るが、ライフスタイルとしての民主主義はプライベートな生活に属すると発言されました。この点について補足させていただくと、ドイツのユルゲン・ハーバーマスはじめ、一部の哲学者たちは、他のポストモダンの概念とともに、ライフスタイルとしての民主主義という概念を提唱し、それと同時に民主主義を政治の領域だけに閉じこめるべきではないと主張しています。つまり政治の領域はもとより、家庭、プライベート、宗教や信仰生活など、生活のあらゆる面で民主主義を実践すべきだということです。

ですから方法としての民主主義がパブリックな生活や政治の領域に属しているという先生のご意見は正しいのですが、一方で生活のあらゆる面において民主主義を実践しなくてはならないという考え方もあるということです。つまり相手の考えを尊重し、話し合い、その結果に従って物事を決める。また一切の偏見、一切の先入観を捨て、相手の考えに進んで耳を傾ける。そして先ほども言いましたが、正当性を問うことはやめ、何が間違っていて何が正しいのか、何が偽りで何が真実なのか、そうした違いにはっきりとした線引きをするのではなく、多元主義と多様性を進んで受け入れるということです。このようにポストモダンの哲学者たちは民主主義をプライベートな生活だけに限定するのではなく、政治、信仰生活、プライベートな生活も含め、生活のあらゆる面で実践すべきであると考えています。

次に吉村先生のご質問に移ります。先ほども言

いましたが、イランにとって民主主義は初めての経験であり、その意味からも私は、宗教的デモクラシー、つまりイスラーム型デモクラシーがこの地域にとって最適の解決策になるだろうと考えています。リベラル・デモクラシーはこの地域には向きません。ムスリムの社会と文化にはイスラームの規律と価値観が深く根付いているからです。ですから今後この地域が民主化するとすれば、それはイスラーム型デモクラシーという形になると思います。

吉村先生からは、イスラーム型デモクラシーの不備を補うために、イランは何をすべきかというご質問もありました。

私たちの抱える問題はとても複雑であり、その中には私たちの文化に端を発するものもあります。方法としての民主主義を確立するためには、まず民主主義の要求に応じて文化のあり方を変えなければなりません。つまり相手の権利を尊重し、民主主義を実践する方法を学ばなければならないのです。私たちはこれまでに民主主義という方法を実践した経験がないために、文化的な面で問題を抱えています。またご存知のようにイラン自体が現在、欧米の政府より軍事行動や経済制裁、政治制裁などの圧力を受けており、正常な状態にありません。このような非常時に民主主義のプロセスを改善できるはずがありません。ご理解いただけるかと思いますが、軍事的、経済的、政治的圧力を受けている場合、安全の確保が最優先課題になるからです。

【司会】 ありがとうございます。

不手際で申し訳ございません。休憩を挟んですっかり忘れておりました。松永先生のコメントに対して何かヴァーエズィ先生からコメントがありましたら、よろしく願いいたします。

【ヴァーエズィ】 松永先生は私の意見にほぼ全面的に賛同していただきましたが、最後に、イラン



のイスラーム型デモクラシーというのは一種のエリート主義であるから、通常の民主主義という概念とは異なるのではないか、との指摘がありました。そこでなぜそうなるのかということをご説明したいと思います。

イスラーム型デモクラシー、すなわち宗教的デモクラシーの場合は、二種類の権威が尊重されます。宗教の権威と人間の権威です。先ほど方法としての民主主義には主に三つの要素があると申しました。政治権力を分散させるプロセスに国民が参加すること、意思決定のプロセスに国民が参加すること、そして政府に異を唱えることができること、あるいは政府に透明性を求めることができること。言い替えれば国民が情報を入手する権利を持つということ、メディアの自由ということです。イランの憲法は、国民がこの三つのプロセスに参加する権利を認めています。国民は自由で公正な選挙を通して判断を下し、自分が選んだ代表者を通して政治的意思決定のプロセスに参加しているのです。

しかし先ほども申しましたように、方法としての民主主義が宗教によって制限されている場合は、宗教の権威というものも認めなければなりません。その結果、法律の制定や意思決定はおのずとイスラームの規律や価値観に基づいたものになります。そこでイスラームの規律や価値観にかなった法律を制定することができるように、イスラーム法学者やイスラームの価値観に通じた専門家が指導的な立場に就くことになります。

たとえばイランのイスラーム憲法は、イスラームの規律と価値観に最も通じた専門家が社会の指導者にならなければならないと定めています。これは宗教の権威を守るためです。またイスラーム法学の専門家からなる評議会が議会の立法行為をとり仕切ることが義務づけられています。これもやはりイスラームの規律と価値観に基づいた法律を制定するためです。一部のエリートすなわちイスラームの専門家が行政を担当しなければならない

いの中には、こうした理由があるのです。

イランの憲法を部門別に見た場合、たとえば行政部門であれば、大統領や閣僚をイスラーム法学の専門家に限定しなければならない理由はありません。彼らの仕事はあくまでも行政なのです。ですが司法となるとそうはいきません。判決に至るプロセスにイスラームの規律と価値観を盛り込むことが必要になるからです。また立法のプロセス、立法の部門においても、議員がイスラームの教義の専門家である必要はありません。ですからイランでは議員の大半は聖職者ではなく、イスラーム学についての深い経験を持っているわけでもありません。一方専門家委員会にはイスラーム法学の専門家6名と法律の専門家5名が所属しており、監視役として法律の内容をチェックしています。これは宗教の権威を守るためです。このようにイランの憲法では、人と宗教の両方の権威が尊重されています。

最後のご質問にお答えするに際しては、ロバート・ダールの言葉を引用したいと思います。ロバート・ダールはデモクラシー論で知られた学者で、デモクラシーに関する本を2冊残しています。*On Democracy* と *Democracy and its Critics* がそれで、ダールはその著書の中で、デモクラシーの解釈はただ一つではないと述べています。デモクラシーとは、蒸気機関のように特定の個人によって発明されたものではありません。一人の人間や一つの社会によって作られた、ただ一つの発明品ではないということです。古代ギリシアの都市国家も19世紀のデモクラシー国家同様にデモクラシーを掲げていましたし、近代的デモクラシーも多元的デモクラシーもいずれもデモクラシーです。このようにデモクラシーにはたくさんのバージョンがあります。ですからイスラーム型のデモクラシーも、リベラル・デモクラシーとは多少中身が違っていたとしても、やはりデモクラシーに変わりはないのです。

19世紀のことを考えてみてください。当時の



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

民主主義国家でさえ、女性には選挙権がありませんでした。黒人もそうです。またあの有名なドイツの哲学者、イマヌエル・カントは、政治を論じた著作の中で、女性に選挙権は要らない、地主だけが選挙権を持つべきだと述べています。ですがイマヌエル・カントの考えるデモクラシーが今日のデモクラシーと違うからといって、彼の政治理論がデモクラシーを志向していないということにはなりません。カントは西洋におけるリベラル・デモクラシーの偉大な生みの親の一人なのです。このようにデモクラシーには様々な捉え方があります。ですから形は違っていても、イスラーム型デモクラシーもやはりデモクラシーなのです。

【司会】 ありがとうございます。では、フクヤマ先生、お願いいたします。

【フクヤマ】 いくつかコメントしたい点があります。ヴァーエズィ先生のお話をとても興味深く拝聴いたしました。とくに、対立しているのは実はリベラル・デモクラシーとイラン型デモクラシーであるとのこと指摘はとても見識のあるご意見だったと思います。またリベラリズムとはデモクラシーに制約を課すことであるというご意見にも賛同いたします。リベラル・デモクラシー社会に暮らしていると分かるのですが、たとえ民主的多数派であっても、制約なしに好き勝手なことができるわけではありません。たとえば南北戦争の頃のアメリカを例に取ると、南部の人たちは国の過半数の賛成があれば奴隷制を認めるべきだとの立場を取っていました。民主的多数決によって決まったのだから、そうするのが当然だというわけです。その一方で、基本的自由というのは人が人であるための普遍的な権利であると考える人たちも存在していました。南北戦争はそうした意見の対立から起こったものです。多数派が奴隷制を認めたとしても、それは間違ったことなのです。これをデモクラシーの原則から逸脱した行為だとする指摘

もあるかもしれませんが、リベラル・デモクラシーの世界ではこの考えは広く支持されています。

二点目に移ります。先生のお話の中には、リチャード・ローティーなどのポストモダニストの名が何度か出てきましたが、彼らがモダン・リベラリズム論の主流派を代表しているわけではありません。おっしゃる通り彼らは相対論者であり、真理というものは存在せず、真理と言われているものはあくまでも主義の問題であると論じています。ですが彼らの考えは、リベラル社会の圧倒的多数を占める人たち、すなわち信仰を持ち、独自の価値観を心から大切にしている人たちの考えを反映しているわけではありません。ですからリベラリズムとは自分の価値観を捨てるということではなく、宗教などの問題については、国家が中立的な立場を取らなければならないということなのだと思います。これがリベラリズムの本質だと私は考えます。

次にムスリム文化とリベラル・デモクラシーが相容れないという点についてですが、では一体誰がムスリム文化を代表しているのでしょうか。先生は先ほど、リベラル・デモクラシーはムスリム文化に適していないと発言されました。この点について私がまず指摘したいのは、先生は以前どこかに、ムスリム国家の中にも非ムスリム系の国民が暮らしている場合があると書かれていたと思いますが、こうした少数派の意見は国民全体のコンセンサスには反映されません。ですが少数派ながら大きな存在感を持つ非ムスリム系住民を擁するムスリム国家は現にたくさんあります。トルコなどもそうですが、ムスリム文化圏に生まれながらも、世俗的な社会を実現したいと考える人たちもいます。ですがそうした人たちはムスリムの文化的多数派に属していません。この問題についてはどのように対応すればよいのでしょうか。

最後にエリートの問題に移ります。今現在イランで深刻な問題となっているのは、アーヤトollahや監督者評議会ではなく、むしろイスラーム



革命防衛隊や民兵組織バシジなど、武力で経済力を支配下に置いている組織の存在だと思います。こうした組織が誰かに対して説明責任を負っているとは到底思えません。その真の目的はイスラーム法を守るのではなく、彼らには彼らだけの目的があり、イランの政策を自分たちの都合の良い方向に導こうとしています。今大きな問題になっているのはそちらの方なのです。ですから私には、イランがエリートの問題に十分向き合ってきたとは思えませんし、このような強力な組織が力をふるい、しかもどうやら実際に説明責任を果たしていない以上、イランにもデモクラシーが存在すると言われても、納得できないのです。

ありがとうございました。

【司会】 では、ヴァーエズィ先生、お願いいたします。

【ヴァーエズィ】 リチャード・ローティーやジョン・ロールズらがリベラリズム論の主流派を代表しているわけではないというご意見については、私も異論ありません。しかし私が言いたいのは、たとえリベラル国家の中立主義が間違いだとしても、リチャード・ローティーやジョン・ロールズはこうした主義を提唱しているということです。リベラル国家の主流派は彼らの意見には賛同しないでしょう。はっきりしているのは、リベラル国家では宗教は大きな役割を果たしませんが、たとえばムスリム社会のように、プライベートな領域でもパブリックな領域でも常に宗教を実践しなければならないという考えが圧倒的多数を占めているような社会では、リベラル・デモクラシーは機能しませんし、成立しえないということです。なぜならばリベラル・デモクラシーには、パブリックな領域では宗教の役割を無視しなければならないという考え方があるからです。宗教に反対しているわけではありません。あくまでも政策決定や意思決定、法律制定のプロセスに宗教的概念

を持ち込むべきではないという意味です。つまり宗教はプライベートなものとして位置づけられているわけです。主にこうした理由で、私はリベラル・デモクラシーとイスラーム社会は両立しえないと考えています。リベラル・デモクラシーが宗教を否定しているのではなく、社会生活の安定化のプロセスに宗教が入り込む余地がないということです。

ムスリム社会についての先生の見解についてですが、おっしゃり通り、ムスリムの思想家やムスリム社会の中ではリベラル・イスラームとも呼ぶべき運動が起こっており、新しい宗教概念が提唱されています。この運動の背景には、民主的な国家なり社会なりを構築するには、まずイスラームの概念を近代化しなければならないという考え方があります。イスラーム的思想を全面的に見直さなければ、近代的生活とイスラームの両立は不可能だという考えです。ここから伝統的なイスラームは民主主義と相容れないという発言が出てくるのです。最初にすべきことはイスラームのあり方をもう一度見直して、その近代化をはかることであり、そうしてはじめて、民主主義をはじめとする近代の成果を受け入れることができるのであると。確かにムスリム社会の中にもこうした考え方はありますが、それはあくまでも少数意見であって、決して多数派の見解ではありません。大多数の人たちはどうかというと、その政治的文化や一般的文化はイスラームの規律と価値観に支配されています。ですから一部の思想家が現状を変えようと訴えていても、彼らがあくまでも少数派であるという事実は無視することができません。

先生のようにムスリム社会の外側で暮らす人たちには、こうした思想家の意見に接する機会が多いのだと思います。彼らの中には欧米で教育を受けた者もあり、英語で執筆活動を行ったり、メディアや会議の場で発言したりしているからです。その一方でムスリム社会の現実はどうでしょう。少なくともイランでは一確かに経済や教育な



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

どの生活面で現状に失望している人がいることも事実ですが—その本音では、やはりイスラーム国家、イスラーム社会というものが望ましいと考えているのです。確かに人々は変化を期待しており、生活を改善したいと考えていますが、あくまでもそれはイスラームの価値観の範囲内でのことです。これがイランの現実です。

最後のご質問はイランの指導者についてだったと思います。イランの憲法では国の指導者が最大の権力を持たねばならないとされています。すべての部門の上に立ち、その調整をはかり、バランスを取らなければならないからです。基本的政策を策定するのもその指導者の役割です。これも憲法に定められています。またイランには各分野の多数の専門家からなるグループがあります。このグループは戦略評議会（council of expediency）と呼ばれており、指導者の諮問役を務めています。指導者はそのアドバイスに従って政策の骨子を策定するのです。さらにアメリカで軍隊が大統領の指揮下に置かれているのと同じで、イラン憲法も軍隊を指導者の指揮下に置くことを定めています。

【司会】 ありがとうございます。

では、会田さん、森先生、ラマダーン先生、フィンケルスタイン先生の4人の先生方に順にコメントおよび質問をお願いいたします。

【会田】 リベラル・デモクラシー、それからイスラーム教の関連について興味深い話を伺えて、大変うれしく思います。

私の質問は、先生がリベラリズムとデモクラシーを分けて、それで方法としてのデモクラシーと、それからイスラームをつなぐことができるというお話をされたと思うのですが、それと同時にそういった形のデモクラシーもこの世界の中でさまざまなデモクラシーの一つとして認めていかれるべきだという趣旨だとお聞きしました。一つは、そういうさまざまなデモクラシーをこの世界

の中で容認してもらおうということ自体が、その要求自体がリベラル・デモクラシーの要求ではないか。つまり国際社会における国々のリベラル・デモクラシー、国際社会におけるリベラル・デモクラシーを求めることになるのではありませんかというのが私の質問です。

つまり日本の場合もそうですが、近代の初期において日本におけるデモクラシーの形というのは独特の形で進んできたと思うのですが、その中で天皇制デモクラシーみたいな議論もあったと思うのです。最終的にはやはりリベラリズムという要因と、自分たちの文化とデモクラシー、この三つの間での緊張した関係が大事なのではないかと僕は考えているわけですが。つまりいつでもリベラリズムという要因を抜きにしてはデモクラシーの保持ができない。つまりこの場合、リベラリズムというのは何を指すかということ、フクヤマ先生の午前中のプレゼンテーションにもありましたが、西欧社会が宗教戦争を経て獲得した寛容と多元主義の重要性、それを維持していくための仕組みというか、それがここで語っているリベラリズムの要点だろうと思うのです。そういう寛容、多元主義というリベラルな価値観と常に緊張した関係を持たない限りそれぞれの文化の独特のデモクラシーというのはあり得ないのではないかと。ヴァーエズィ先生のご意見をお聞きしますと、少なくとも対外的にはイランのイスラーム的デモクラシーを容認してほしいという要求は既にして、国際社会におけるリベラル・デモクラシーというものを要求しているのではないかと僕には聞こえるのですが、その点はいかがでしょうか。

【司会】 では、続きまして森先生、お願いいたします。

【森】 ヴァーエズィ先生、本当にいろいろなことを勉強させていただいたと思います。ありがとうございました。



リベラル・デモクラシーに対するものとしてイスラミック・デモクラシーということを言われた。私は最初話を聞いていて、リベラルという言葉を使われたのだけれども、その反対語は一体何なのだろうかということをやっと考えながら聞いていたのですが、先生はそこでイスラミック・デモクラシーと言われたから、具体的にはやはりリベラルの反対はレリジヤスか、あるいはイスラミックだということなのだと思います。

そして、そのイスラミック・デモクラシーの特徴として、西欧のリベラル・デモクラシーとどこが違うのかというと、宗教によって制限されるデモクラシー、ここが違うと思うのです。宗教の権威というものを重視する。それがイランの政治制度の中でもイスラーム法学者の関与という形で制度化されているということだと私は理解しました。

そのときにこの宗教の権威についての考え方なのですが、この5年間ぐらい中田先生などと同じ神学部の中でイスラームとキリスト教と対話しながら一緒に生活していて、キリスト教とイスラームで大きく違うところは、宗教の権威についての理解にあるように考えています。

というのは、今日先生は、最後にリベラル・イスラームの存在について話をされましたが、私は非常に興味を持ちました。ただ、まだその内容を私は十分に理解できていないのですが、キリスト教の場合にははっきりリベラル・クリスチャニティとコンサーバティブ・クリスチャニティがあるのです。アメリカの場合だと、信者の数は大体半分ずつというのが調査の結果出ていると思うのですが、私も自分自身をリベラル・クリスチャンであると思っています。

そのリベラル・クリスチャンの立場から宗教の権威ということを考えてみると、私にとっては神の権威と宗教の権威は違うのです。神は絶対であるけれども、宗教は絶対ではない。宗教は人間がつくったものであるから絶対ではない。だから、最終的には宗教の権威というものをリベラル・ク

リスチャンは認めないというのがリベラル・クリスチャニティの立場ではないかと思います。その辺がイスラームのイスラミック・デモクラシーと、欧米流のリベラル・デモクラシーの違いだと思うのです。宗教の権威を相対化するということは、やはりこれはイスラームとしては全く認められないという立場なのではないでしょうか。これが私の質問です。

【司会】 ラマダーン先生、フィンケルスタイン先生どうですか。取りあえず今のお二人の質問およびコメントに対してお答えいただきましてから、ラマダーン先生、フィンケルスタイン先生、その次に手の挙がりましたヌーフ先生、内藤先生の方に移りたいと思います。では、お願いいたします。

【ヴァーエズィ】 会田さんはリベラリズム抜きにデモクラシーを理解することはできないのではないかとおっしゃいましたが、リベラリズムという概念が誕生した当初、実はリベラル主義者たちはデモクラシーに対してとても悲観的な考えを持っていたのです。たとえばトクヴィルやイマヌエル・カントは政治について論じた著作の中で「多数者の専制」ということを言っています。彼らの目には、政治体制としてのデモクラシーが専制的なものに映ったということで、このことから彼らがデモクラシーとリベラリズムを別のものと考えていたことが分かります。先ほどから述べていますように、欧米の長い歴史の中で、リベラル主義者たちはデモクラシーを制約することに成功しました。デモクラシーはリベラリズムを背景に誕生したものではありませんでした。ですからリベラリズム抜きのデモクラシーというものを想像することも可能なのです。

そもそもデモクラシーにはリベラルな価値観など盛り込まれていませんでした。デモクラシーはデモクラシーでしかなかったのです。ところがリベラル主義者などが「多数者の専制」からデモク



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

ラシーを切り離すためにデモクラシーに制約を課し、その結果リベラルな価値観と原則の枠内にデモクラシーを封じこめることに成功したのです。ということは、リベラリズム以外の規律や価値観によってデモクラシーを活用したり制限したりすることも十分に可能だということです。現在世界の国の大多数はリベラル・デモクラシーを信奉していますので、これ以外のタイプのデモクラシーについてはなかなか考えが及ばないと思いますが、原則としては別の価値体系や思想体系を用いてデモクラシーの枠組みを構築し、制約を課すこともできるはずなのです。

ですからリベラルな主義や価値観に代えて、たとえばイスラームの規律や価値観によってデモクラシーを制約することも可能だということです。

森先生は神の権威と宗教の権威は違うと発言されました。イスラームの教えでは、イスラーム学者の宗教観は神聖なものでも絶対的なものでもないとされています。教皇とアーヤトッラーは違うのです。アーヤトッラーや偉大なイスラーム学者の聖典解釈はあくまでも人間による解釈であり、間違っていることもあります。これに対しローマ・カトリックの場合、教皇の新説、旧約聖書に対する解釈は啓示のようなものとして受け止められているのではないのでしょうか。イスラームでは、イスラーム学者の聖典解釈は絶対的真理ではなく、ましてや啓示でもありません。あくまでも啓示に対する正当な一解釈であって、啓示そのものではないのです。

私たちは正当な解釈、正当な理解と真理とを区別して考えています。学者やムスリム専門家の聖典解釈は正当なものではありますが、彼らが真理を知っているということではありません。ただ解釈が正当だということなのです。ですからイランの政治体制では宗教の権威として専門家がある役割を担っていることは確かですが、それは彼らが神の代理人として神の権威を行使しているということではありません。大事なことはあくまでも、

ムスリムである私たちがイスラームの教えを守り、イスラームの規律と価値観に従って生活を律することなのです。人間と神の仲介者など存在しません。学者らは自分たちの役割を果たし、私たちムスリムは彼らの宗教理解に導かれて、イスラームの規律と価値観に従った生活を送っているのです。

【司会】 ありがとうございます。

それでは、次にラマダーン先生、それからフィンケルスタイン先生にお願いいたします。

【ラマダーン】 ありがとうございます。2点お聞きしたいことがあります。まずリベラル・デモクラシーとその方法、生活の様式、宗教解釈というものを区別するとおっしゃいましたが、これは混乱の元だと思います。先生の先ほどのご発言をもってしても、結局疑問は解決していません。問われているのは人と神との仲介者の問題ではなく、権威の問題だからです。権威は誰の手にあるのでしょうか？ この点は実に大きな問題をはらんでおり、批判的に考えることが必要だと思います。というのも一旦は民主的プロセスに参加するよう人々に働きかけておきながら、そこから先に進んでいないからです。誰かが出てきて「これは正しい」とか「間違っている」とか「これは通用する、しない」と言う。この時点で民主的プロセスが制約されていることは明らかです。

これが宗教的デモクラシーのあり方だと言われても、ではこうした権威は一体どこから来るのか、という根本的な疑問は残ります。このためにリベラル・デモクラシーをめぐる議論には混乱が生じるのだと思います。分かりやすいようにお話ししましょう。まずスンナ派とシーア派の間には明確でパラドキシカルな問題があります。シーア派の場合、過去10年間、聖典との関係はクリエイティブなものでした。これがイジュディハード（学問的探究）の実態ですが、このクリエイティ



ビティはパラドックスをはらんでいます。スナ派の伝統にはヴェラーヤテ・ファギーフ（法学者の統治）に相当するものが存在しないからです。

ですがこれはクリエイティブな解釈を促す力となりました。このことは否定できません。同時に現体制がデモクラシーのプロセスに制約を課していることも事実です。先生は、これは完全なものではないとおっしゃいました。その通りです。ですからなぜこのような制約が存在していて、最終的なプロセスについてはうまく働かないのか、そのことを批判的な視点から考えなくてはならないと思います。

またリベラル・デモクラシーと宗教的デモクラシーを区別するという点についてもよく理解できませんでした。むしろ否定してはいけない原則があることを主張して、避けられない原則と普遍的原則、歴史的モデルといったものをはっきりと区別すべきではないでしょうか。たとえば法の支配がそうですし、平等な市民権、権力分立などもそうです。こうした原則はシーア派、スナ派の区別を問わず、イスラームの宗教的伝統とは決して無縁ではありません。国民参政権、説明責任などもそうです。こうした原則はとても重要だと思います。またモデルとは歴史的、状況的なものですが、モデルという言葉を使ってある価値観や原則に疑問を呈することは、イスラーム的視点から言うと問題です。ですから宗教的伝統の立場から話しているというお言葉に対しては、同じイスラーム教徒として問題があると言わざるをえないのです。

二点目は、先ほどのお話への回答、あるいは感想になるのですが、私たちはいわゆるリベラル・デモクラシーと呼ばれているものの内側からも批判的になるべきだと思います。というのもここではリベラル・デモクラシーとは何かということが包括的、哲学的に取り上げられており、他の世界との関係に対し、それぞれの立場からのアプローチがすでに始まっているからです。先生がおっ

しかったことは正論です。私たちは基本的な価値観を持っており、その名の下にデモクラシーに制約を課しています。たとえば多数派が奴隷制への移行や復活に賛成したとしても、基本的な価値観が民主的プロセスに優先し、こうした動きを制約します。先生の言われているのはこういうことだと思います。これはデモクラシーからの逸脱ではなく、デモクラシーというものに対する正しい理解です。これで良いのです。

ただ先ほど先生は国家の中立性ということをおっしゃいましたが、これはデモクラシーとは切り離せない問題です。今日のリベラル・デモクラシーの世界に中立的な国家というものが果たして存在しているのでしょうか。たとえばアメリカは宗教に関して言えば決して中立的ではありません。イラク戦争が起きた背景にもブッシュ大統領自身の宗教観が深く関係しています。

二点目ですが、正義という点からリベラル・デモクラシーをとらえるだけでは不十分だと思います。最初のデモクラシーは古代アテネのデモクラシーでしたが、古代アテネは絶えず戦争を起していました。リベラル・デモクラシーを促進するだけでは、こうした価値観を広めることになりません。現実的な結果と哲学的ディスコースとを切り離して考えることはできないと思います。とくに中東では。この理由からダブル・スタンダードについて議論することが大切だと思うのです。

最後に取り上げたいのは、リベラル・デモクラシーとリベラル・エコノミー、自由経済の関係です。この二つの問題を切り離すことはできません。リベラル・エコノミーにはデモクラシーは存在しないからです。多国籍企業が下す結論はデモクラシーとはかけ離れていますが、それでもこうした企業はリベラル・デモクラシーの世界で影響力をふるっています。リベラル・デモクラシーの素晴らしさを口にしながら、経済との関係を顧みないというのは、誤解を招く行為だと思います。なぜなら中東ではその反対の立場から、違いが見



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

えるからです。中東の人々は「イラクに来たのは民主化を進めるためだ、経済的理由をはじめとする戦略地政学的原因のためだ」という論には惑わされません。このことも理解されなくてはならないと思います。この二つを結びつけて考えなければ、議論全体が誤った方向に向かうだけでなく、デモクラシーとは何かを問う私たちの取組に支障が生じてしまうからです。

【司会】 では、フィンケルスタイン先生。

【フィンケルスタイン】 一点だけ、ごく簡潔にお尋ねしたいと思います。

先生はライフスタイルとしてのデモクラシーとは、人々が倫理や真理などについて特定の決まった考え方を持たない状態だということを言われ、こうした基本的な問題に対する無関心な態度こそが、ライフスタイルとしてのデモクラシーと方法としてのデモクラシーの違いである、と発言されました。その一方で、奴隷制を認めるデモクラシーや女性の権利を排除したデモクラシーなども、デモクラシーの形であるとおっしゃいました。ですが先生の定義を当てはめるとしたら、真理という概念や倫理という概念が存在しないのと同じように、デモクラシーという概念も存在しないということにはならないでしょうか。何でもかんでもデモクラシーだということにはなりません。皮肉なことですが、先生は今やリチャード・ローティーらのようにポストモダン陣営に身を置いておられるのです。何の価値観も持たないのは先生ではないでしょうか。

【司会】 では、ヴァーエズィ先生、お願いいたします。

【ヴァーエズィ】 ラマダーン先生のご発言に対し、私の方から二点付け加えさせていただきます。先生は、私が支持しているイスラーム型デモ

クラシー、デモクラシーのプロセスは指導者や法学者によって制約を受けているとおっしゃいましたが、私は、意思決定の場と、検討および議論の場は分けて考えるべきだと思います。たとえば多元主義であるとか様々な考えを受け入れるという姿勢はアカデミズムの世界では素晴らしいことですが、政治の世界ではそうではありません。政治の世界では特定のセクションや個人が決断を下さなくてはならない場合があるからです。いずれは誰かが経済政策や法律について決断を下さなくてはなりません。決断を下す場は議会の中ですが、議会の外でも人々は話し合いを行っています。デモクラシーの社会では法律などの問題について議論を続けることが認められています。イスラーム社会もそうです。ただイスラーム型のデモクラシーでは、指導者の手に決断が委ねられている問題もあります。そのような問題について指導者が考えるのを止めてしまったとか、国民がこうした問題について話し合うことを禁止してデモクラシーのプロセスを制約しているという意味ではありません。誰でもその問題について議論できますし、意見を述べることもできます。ただ決断を下すのは特定の個人またはセクションだということで、これは政治の世界ではごく普通のことです。宗教の権威が特定の専門家や指導者や政府部門の手にあるということではありませんし、彼らがデモクラシーのプロセスを阻害しているということでもありません。

またラマダーン先生は、デモクラシーを構成する要素の中にはイスラームの歴史と無縁のものもあると発言され、例として権力分立や法の平等をあげられました。ですが私は、形式と内容を区別することが必要だと考えます。イスラームの教えの中には、デモクラシーという名こそついていませんが、デモクラシー的性質の内容が多数含まれています。ですが、どのような形式を取るかは私たちの手に委ねられていますので、私たちは時代の要請に応じて、正しい形式を作ってゆかなければ



ばならないと思います。

たとえば預言者ムハンマドの時代のデモクラシーは、集会型デモクラシーでした。人々はモスクに集合し、話し合いを行い、慰めあって、最終的には預言者ムハンマドが決断を下していました。こうした集会型デモクラシーが成立したのは、当時のムスリム社会の規模が小さかったからです。ですが今日のように大きな社会になると、集会型デモクラシーが成立することは不可能です。代表型デモクラシーがイスラーム世界に存在していなかったということではありません。確かにこうした形式そのものは過去に存在していませんでした。ですが内容的にはどうでしょう？ 預言者ムハンマドは人々の元に赴いてその意見を聞いていましたし、クルアーンの中にもムハンマドにこうした行動を促すことが書かれています。

つまり私たちは形式と内容、そして現実の問題を切り離して考えなければならないということです。一部のムスリムの思想家や、たとえば英国のヒズブ・タフリースのような運動に携わるムスリムの中には、デモクラシーはクフル（不信心）の一形式であり、イスラームの教えとまったく相容れないと考える者もいます。ですがこれは、実際のイスラームの教えと歴史の要請とを区別して考えてないから、こうしたことになるのです。

フィンケルスタイン先生は、議論の両面を区別して考えるべきだとおっしゃいました。確かに、どの政治体制であっても哲学的正当化は必要だと思います。つまり己の理念を正当化できなくてはならないということです。

ですが現実的に考えてみると、先ほども言いましたように、うまく機能している政治体制というのは、国民の政治文化に適したものだと言えます。つまり国民の考え方に根ざしていない政治体制や、国民がその基本的価値観に共感できないような政治体制を無理に押しつけることはとても難しいのです。これが私の主な論点です。

実際のところ、デモクラシーの長い歴史を通し

て、私たちは様々な概念、様々な形のデモクラシーを目撃してきました。そのすべてがデモクラシーなのですが、私たちは独自の視点から、哲学的にどのデモクラシーが間違っていて、どれが正しいのかを議論する権利を持っています。デモクラシーの様々な概念について検討し、哲学的に思索することをやめるべきだと言っているのではありません。アメリカは中東にリベラル・デモクラシーを導入したいと考えていますが、現実的に考えるとそれは無理な話です。中東に適していないからです。リベラル・デモクラシーは中東の一般的な風土や哲学的、政治的文化と両立しえないのです。私が言いたかったのはこのことです。デモクラシーの様々な概念について哲学的に検討を加える余地がないということではありません。

リベラル・デモクラシーの信奉者たちにも、イスラーム型デモクラシーについて議論し、その信奉者を批判する権利があります。なぜかといえば、彼らは、そのリベラルな基本的価値観と基本的原則に従って、何らかの違いがあることを感じているからです。ポストポリティカルなシステムの哲学的基盤ということに関して言えば、議論の道は開けており、哲学的基盤を批判することもできるのです。

【フィンケルスタイン】 なぜ正当化するのですか？ 単に区別の仕方が異なっているものとしてとらえればよいのではないのでしょうか？

【ヴァーエズィ】 「正義」や「自由」「デモクラシー」という言葉については、その概念と考え方を区別しなければなりません。こうした概念の根本的な考えについては全員が合意できたとしても、その解釈となるととても大きな違いが生じます。独裁主義がデモクラシーに相当しないことに異論のある人はいないでしょう。ですがデモクラシーを支持する人たちの間でもそれぞれが違った考え方を持っているため、議論の余地があるのです。



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

【司会】 次にヌーフ先生と内藤先生をお願いします。

【ヌーフ】 デモクラシーの問題からは少し離れるのですが、二点お尋ねします。私は34年前に、イスラーム革命が起こる前のイランを訪れたことがあります。当時は気軽に通りでイラン人に話しかけられるという雰囲気ではありませんでした。国王から招待を受けての訪問だったのですが、一般市民と口をきくことが禁じられていたようです。また3カ月前にもイランを訪れる機会がありました。コム市のムフィード大学で人権と宗教をテーマとした会議が開催され、その会議に参加したのです。このときには、何人かのイラン人と話をすることができました。学者ではなく、教師や公務員などの一般の人たちです。興味深かったのは、イラン・イスラーム共和国の新政府に対する彼らの姿勢です。イラン政府についてどのように思うかと尋ねたところ、とても驚いたことにおよそ80%がアフマディネジャード政権に満足していないということです。理由は経済です。そして宗教的な理由で満足していないと答えた人も20%にのぼりました。

ところが遠くから、つまりイラン国外のアラブのムスリム国からイラン情勢がどのように見られているかという、これが国内とは正反対なのです。サウジアラビアはスンナ派の国家ですが、国民はアフマディネジャードをイランの偉大な指導者とみなしています。なぜなのかは分かりません。意外な結果でした。サウジ政府の新聞も、アフマディネジャードを英雄として称えた詩を掲載したことがあります。作者はサウジの著名な学者でした。エジプトでは数週間前にムスリム同胞団がイランのモデルを踏襲したいという意向を打ち出し、国民の間に波紋を広げました。アルジェリアにもこれと似たような傾向があります。インドネシアもそうです。そこで最初の質問ですが、アメリカの政策がムスリム諸国にこうした姿勢を生

み出したのでしょうか。これが最初の質問です。

次の質問は、イスラーム国家では非ムスリムの人たちが社会から疎外されているというフクヤマ先生の発言に関するものです。イランの会議でパネルディスカッションが行われたのですが、そこには国内のすべての宗教の代表者が出席していました。そんなことが可能だとは思っていなかったもので、これには驚きました。ユダヤ教、ゾロアスター教、キリスト教、ムスリムのスンナ派とシーア派など、計8名がそれぞれの宗教の代表者として出席していたのです。そこでお尋ねしたいのですが今日のイランの体制下では、他宗教の信者はどのような状態に置かれているのでしょうか。

以上です。

【司会】 続きまして、内藤先生、お願いいたします。

【内藤】 ありがとうございます。ヴァーエズィ先生、非常に今のイランの置かれている状況がよく理解できます。

ただ、私の感想として申し上げたいのは、イランはアメリカのリベラル・デモクラシーを敵として過大評価しすぎている。何がリベラル・デモクラシーかという定義というのは、もうわれわれが議論すべき問題ではないと私は思います。デモクラシーの名の下に何が行われたかを評価しなければならない。

例えば一つの例を挙げます。イスラーム教徒の女性のスカーフの問題で非常に厳しい争いを起こすのはアメリカではない。フランスです。フランスはリベラル・デモクラシーの国ではありません。つまりリベラル・デモクラシーであるかないか、あるいはこの点は日本人も気を付けないといけないのですが、日本でリベラルと言うと大体の場合いい意味に使っているはずですが、例えばヨーロッパの諸国の中でリベラルをどういう意味に使うかは国によって違っているはずですが。



例えばフランスで言っているリベラルの意味とイギリスで言っているリベラルの意味とは違うはずです。ですから、私がアメリカを過大評価していると言ったのは、アメリカは確かにリベラル・デモクラシーを名乗っていますが、そのリベラル・デモクラシーが別に世界のリベラル・デモクラシーを代表しているわけではない。そんなことはわれわれもう分かっているし、イランの人も分かっているはずです。ですから、リベラルと付こうが付くまいが、デモクラシーの名の下に何が行われたかを評価する方が私は先ではないかと、デフィニションの議論よりも、今、世界が直面している問題として議論すべきではないかと思います。ありがとうございました。

【司会】 ヴァーエズィ先生、お願いいたします。

【ヴァーエズィ】 サミール・ヌーフ先生の最初の質問にお答えします。私たちが話題にしていたのはイランの政治体制についての理論的な検討であって、政治家や政党についてはありません。政治家や政党は入れ替わりが激しいですから。私はただ、この新しいデモクラシーのモデルとイランの政治体制の内容についてご説明したかったのです。

アフマディネジャード政権に対する評価がイランと他のアラブ諸国の間で大きく分かれているということですが、その点については私も一部賛成いたします。ですがイラン国内には非常に様々な意見があります。一点ははっきりさせておきたいのは、イランは経済問題はじめ多くの国内問題を抱えており、国民は政府に対して経済問題の解決と生活水準の向上を期待しているということです。ただある政策に対して不満であるということと、国の体制そのものに不満であるということは分けて考えなければなりません。この点についてはいつも誤解があるようです。

二番目のご質問についてですが、イランには、

議会に代表者を送ることが認められている宗教的マイノリティ集団が幾つか存在します。多くは一神教です。ですがそれ以外にもバハーイー教はじめ、議会に参加する権利を持たない違法な宗教もあります。

次に内藤先生のご質問に移ります。ご質問の意味を正しく理解できなかったので間違ったことを言っているかもしれませんが、内藤先生は世界には様々な形のリベラル・デモクラシーが存在するので、リベラル・デモクラシーの代表として特定の政治体制をあげることはできないとおっしゃっていました。たとえばフランスのデモクラシーのあり方はアメリカや英国のそれとは違います。ですがリベラル・デモクラシーを掲げる国の実態はさておき、二つの思想としてのイスラームとリベラリズムの関係を検証し、比較する場合は、その哲学的基盤とそれぞれの基本的価値観に注目しなければなりません。また両者の違いだけでなく共通点を明らかにすることも必要です。

リベラル・デモクラシー体制を敷いているか否かにかかわらず、リベラリズムとイスラームの間には大きな隔たりがあると思います。先ほども申しましたが、ムスリムには、イスラームの教えに従い社会生活でもプライベートな生活でもイスラームの規律と価値観を守ることが求められています。一方リベラリズムの場合、公的な生活は宗教と切り離さなければならないとされています。別の言葉で言えば、公的な生活ではリベラリズムは全面的に多元主義を支持しており、特定の宗教や倫理規範が公的生活に対して権威をふるうことがあってはならないとされています。こうしたことはプライベートな領域に属しているからです。これに対してイスラームの場合は公的生活にも宗教が深く入り込んでおり、ムスリム社会の基盤を形成しています。これがイスラームとリベラリズムの大きな相違点です。

【司会】 では、次に富田先生と下村さんに質問を



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

頂きまして、その後に手島先生、小原先生、松永先生の順に質問を頂きます。

【富田】 これはヴァーエズィ先生に対する質問ではありません。コメントというか、感想です。

先ほどの質疑応答の中で、イスラーム的な民主主義の存在を否定すべきではなくイスラーム的な民主主義の存在も認めるべきであるというヴァーエズィさんの主張、この主張自体がまた自由民主主義的な性格を持つのではないかというような質問がありました。それに対して私が感じたことですが、国際的なレベルと、それから国内の個人レベルとは、間に大きく断層があると私は理解しています。

例えばジョン・スチュアート・ミルが『自由論』の中で、人がさまざまな生き方をし、多様な人間がいることがその社会を豊かにすると言っております。しかし、それがそのまま、多様な国家が世界にあることがその世界を豊かにするという形で当てはまらないのです。自由民主主義を唱えているアメリカが果たして、ある国が私の国は共産主義を取ると言ったら、さまざまな国があることは世界を豊かにするといって認めてきたのでしょうか。あるいは自分の国は独裁主義を取ると選択した国を、アメリカがそれはそれなりに結構だということで尊重したのでしょうか。だから、国際レベルにおいては自由主義の原則は成立してなくて、あくまで国家内部で個人を単位にした場合であって、国家を単位にしていないと。国家レベルでの自由な多様な在り方は認められていない。だから、これは個人と国際社会のレベルは違うということなのではないのだろうか、私はそのように考えております。間違いがあれば、誰からでも結構ですから教えていただきたいと思います。

【司会】 では、続きまして下村さん、お願いいたします。

【下村】 先ほどアーヤトッラーと教皇の比較の話をちょっとなさっていたのでお伺いしたいのですが、今、イマーム・マアスーム、無謬のイマームがガイバ・クブラー、大幽隠の状態にあるわけですが、その状態において無謬性といいますか、イスマというものは誰にあるのかということが一つです。

それから、二番目ですが、フクムヤスルタ、権力なり権威ですね、それは誰にあるのかというのを、私がシーア派の政治論がよく分からないので教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【司会】 富田先生の方はコメントだと思いますので、下村さんの質問にお答えをお願いします。その後で手島先生、小原先生、松永先生から質問を受けます。

【ヴァーエズィ】 富田先生のご発言は質問ではなく感想でしたので、下村さんのご質問にお答えいたします。

シーア派の見解によると、無謬のイマームは預言者ムハンマドに匹敵する権威を持つムスリム社会の真の指導者です。しかし12代目のイマームが姿を隠しているときには、イスラーム法学者であり、その他にも正当性など必要な資質を備えたムジュタヒドがイマームの代理人としてその権威を代行します。ですがムジュタヒドの権威の範囲については、専門家の間でも意見が分かれています。シーア派の学者の間では、イマームの権威の少なくとも一部は代理人であるムジュタヒドに委譲されているとの共通認識がありますが、ファギーフだけがすべての権限を代行することができるとする意見もあります。

これに対して他のムスリムの学者は、シーア派の学者もそうですが、イマームの不在時にムジュタヒドが代行できる権威はごく限られていると信じています。これはヴェラーヤテ・ファギーフと



呼ばれています。ムジュタヒドだけがヴェラーヤテを持つという点では見解が一致していますが、その権威の範囲については意見が分かれています。

イランの憲法は、ムジュタヒドの権威は一部の問題だけでなく政治の分野にも及ぶという考えを基にしています。一方シーア派のムジュタヒドの中には見解を異にし、ムジュタヒドの権威は限られていると主張する一派もあります。このヴェラーヤテ・ファギーフの問題があるために、イランの憲法がすべてのシーア派のムジュタヒドに認められているとは言えないのです。彼らとしてもイランの憲法である以上従わざるをえないのですが、理論的にはこの法令には賛同しておらず、ムジュタヒドの権威は限定されたものだという考えを持っています。

【中田】 続きまして、手島先生、小原先生、松永先生の順にお願いいたします。

【手島】 ありがとうございます。リベラル・デモクラシーが人間の価値に対する大切な理念の1つであるという点については、この場に集った皆さん誰しも同意見だと思います。同時に「デモクラシー」という言葉が生まれた古典ギリシア語の時代に遡ると、デモクラシーとは本来、安全保障のための純然たる政治的メカニズムであったことが分かります。つまりこれは、自分の都市を守るために戦闘に赴く覚悟のある人々が選んだシステムだったのです。こうした本来の意味を考えた場合、スピノザやホッブズなどの17世紀の哲学者たちが新しい国家の概念を受け入れるよう人々に働きかけていたのは、あくまでも必要に迫られてのことであって、決して正義のためではなかったのではないかという気がしてきます。つまりデモクラシー国家の内側にいる方が安全だということを言いたかったのではないかと。この概念が生まれた背景、そして理性を根拠にデモクラシーを提

唱した哲学者たちの努力を考えると、私は声を大にして、デモクラシーの本当の意味を忘れるべきではないと主張したいと思います。デモクラシーとは単なる価値観の問題ではありません。これは人間の尊厳を求める叫びであると同時に、自らの安全を守り、脅威を退けるために必要なメカニズムなのです。そう考えると新参者に対するヨーロッパ人の対応にも説明がつけます。彼らは安全が脅かされることを恐れているのだと思います。そこで両方の立場について質問したいのですが、相互の安全を保障すると同時に、宗教的価値観にも世俗的価値観にも縛られない新たな政治システムというものは可能でしょうか。現在の国際情勢は17世紀の政治的混乱期の状態によく似ています。もっとも混乱の規模は現在の方がはるかに大きく深刻なわけですが。安全確保の必要性を根拠に双方を説得することができるとするならば、宗教的価値観とも世俗的価値観とも無縁で、しかもいずれの側にも安全を保障できるようなシステムが必要になると思います。以上です。

【司会】 では、小原先生、お願いいたします。

【小原】 ヴァーエズィ先生のお話の中で、一貫してリベラル・デモクラシーとイスラミック・デモクラシーが対比されてきたと思います。もちろん、両者の共通項が認識された上で、両者に大きな違いがあるということだったと思います。

Islamic fundamental rules and values といった表現も繰り返し出てきたのですが、私の問いの一つは、そのようにファンダメンタルなバリューというものが、イスラーム世界の中でどの程度、本当に共有できているのかということです。具体的に言えば、シーア派とスンナ派の間で本当に共有できるようなイスラミックバリューというものが、確かな形で存在するのかどうかということを確認したいと思います。

なぜこういうことを問うかという、これまで



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

イスラミックバリューが特にアメリカのリベラル・デモクラシーを意識して語られてきましたが、私はそういう文脈で語るより、むしろイスラーム内部の問題を解決するためのメカニズムとしてイスラミック・デモクラシーが考えられないだろうかと思うからです。現在、イラクでスンナ派とシーア派のグループが戦っています。これはかつてヨーロッパで、プロテスタントとカトリックが互いに激しく敵対したことに似ています。ヨーロッパ社会はそうした戦いの果てに、寛容や政教分離という考え方を獲得していきました。同じようなことをイスラームはできるのかということです。これはまさに世界の人々が注目している事柄です。スンナ派とシーア派の戦いを取めることができるようなイスラミック・デモクラシーの原理が見つかれば、それは本当に意味があると思います。ですから、見るべきなのはアメリカのリベラル・デモクラシーではなくて、イスラーム自体の内部の問題を解決するようなイスラミック・デモクラシーではないでしょうか。これが、私が一番問いたいことの一つです。

イスラミック・デモクラシーをイランや中東において語ることに一定の意味があると思います。つまり、イスラーム教徒がマジョリティである国々でそれを語ることに、統合原理として意味があります。しかし、同じことをヨーロッパで主張すると、違う意味を持つことになります。ヨーロッパにおいて、今、イスラームはキリスト教に次ぐ第二の宗教ですが、まだマイノリティです。そのような状況の中で、西洋のデモクラシーと違うものとしてイスラミック・デモクラシーがあるのだと強く主張してしまうと、問題を解決するどころか、今あるさまざまな問題をさらに悪化させてしまう火種にもなりかねません。したがって、イスラミック・デモクラシーがどのような文脈の中で語られるのか、中東で語られるのか、ヨーロッパで語られるのかによって、それが果たす意味は非常に大きく変わるということです。こ

の点を、私たちは注意しなければならないと思います。

【中田】 では、松永先生、お願いいたします。既に時間がもう迫っておりますので手短にお願いいたします。

【松永】 ヴァーエズィ先生に一点、短い質問があります。先生は現実的な問題から切り離して哲学的な問題を論じられましたが、ここで外交政策の問題に話を戻すと、現実的な問題として、ムスリム文化がデモクラシーと両立できないと発言するのは果たして良いことでしょうか。そんなことを言えば、ネオコンに「それ見たことか！ やはり我々は正しかった！ だから中東の文化を変革しなければならないのだ」と言わせる口実を与えてしまうのではないのでしょうか。

現実的なことを言えば、イスラームとデモクラシーは両立可能だと言っても、同じことを訴えることができると思います。つまり、私たちにもデモクラシーがある。少し形は違うが、デモクラシーに変わりはない、という方向に論を進めることができると思うのです。また宗教的とかイスラーム型といった形容詞を付けるのも考えものです。以前大統領に就任したハータミー氏が、*Mardomsalari-ye dini*、すなわち国民主権による宗教的体制ということを言い出したときには、大きな失望の念を禁じませんでした。なぜそのようなことを言うのでしょうか？ 国民主権による政治体制という意味の *Mardomisalari* とか *Nezam-e mardomsalari* という言葉を使っていれば、もっと多くの人たちから、とくに外国の人たちから賛同を得ることができたと思うのです。

ですから宗教的デモクラシーとリベラル・デモクラシーは両立できないなどと口にしようものなら、アメリカでは誰もその言葉に真剣に耳を傾けてくれなくなるでしょう。政策担当者はもとより、一般市民や研究者の中にも、そのような主張



に関心を持つ者はいないからです。以上の理由で、別の角度から論を進める方が賢明なのではないかと考える次第です。

ありがとうございました。

【司会】 では、ヴァーエズィ先生、お願いいたします。

【ヴァーエズィ】 最後の質問からお答えいたします。確かにセイイェド・モハンマド・ハタミーは宗教的デモクラシー（ペルシア語では *Mardomisalari-ye-Dini* ですが）という言葉の繰り返し使っていました。単に *Mardomsalari* ではなく、*Mardomsalari-ye-Dini*—宗教的デモクラシー—と言っていましたね。

私たちが暮らす新生イランでは、これからの政府のあり方や、経済的、政治的、文化的関係の方向性について、新しいアイデアがあふれています。思想家の間でも意見の対立があり、色々な議論がありますが、私たちが主眼とするのは、イラン国外の人々に私たち特有の言葉を理解してもらうことではありません。私たちはただ、自身の問題を解決したいだけなのです。つまりこれまで論じてきたこの新しい状況で私たちが最優先しているのは、国民同士が互いに納得し合うことなのです。先生は、私たちが宗教という言葉を使わずに単にデモクラシーと言った方が外国の人たちにも受け入れやすいのではないかとおっしゃいましたが、思想家たちがイスラームの枠内で新しいアイデアについて説明しようとしているのには、彼らの大多数がイスラームを信仰しているということ以外にも、以上のような理由があるのです。

小原先生は、宗教的デモクラシーはムスリム社会では成立しても、ヨーロッパをはじめとする欧米社会では成立しないとおっしゃいましたが、ヨーロッパではムスリムは多数派ではなく少数派であり、ヨーロッパで宗教的デモクラシーについて議論しても誤解を招く恐れがあります。先ほども申

しましたが、これは国内の問題であって、国際的な問題ではありません。議論の場となっているのはイスラーム世界の内側なのです。イスラーム世界には大きく分けて三つの主なトレンドがあります。まず原理主義者の存在です。彼らはデモクラシーだけでなく、モダニズムのもたらしたものをすべて切り捨てています。原理主義者は、サラフィ主義を信奉し、預言者ムハンマドの時代の社会をそのまま再現したいと考えている、とても過激な集団です。

一方、リベラル・イスラームと呼ばれる思想家も存在します。先に言いましたように、彼らは伝統的イスラームと近代的ライフスタイルが両立しないと論じており、私たちが何よりも先にすべきことは、現代社会の要請に応じてイスラームの解釈を見直し、そのあり方を変えてゆくことだと主張しています。そうして初めて近代的なイスラーム社会を作ることができるのだというわけです。三番目は、イスラームのあり方を急激に変えることなく、イスラームの枠内で方法としてのデモクラシーを活用することは十分に可能だと考えるグループです。イラン国内ではムスリムの思想家たちがこのような議論を重ねていますが、ヨーロッパなどのリベラルな国に対してこのような政治的思想を打ち出すことはありません。

イラクとパレスチナについてですが、パレスチナの情勢はまったく違って、ホメイニ師が繰り返しパレスチナ・イスラエル紛争の解決策について説明しています。師はこう言っています。公正な選挙を実施し、ユダヤ教徒もキリスト教徒もムスリムも含め、国の内外に暮らすすべてのパレスチナ人が選挙に参加してこの国の政治の未来を決めるべきであると。

つまり宗教的デモクラシーはパレスチナの政治体制にも適していないのです。なぜならパレスチナにはユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリムが暮らしているからです。一方イラクについては、まず国内の正常化が先決であり、宗教的デモクラ



第2セッション アメリカの対イラン外交を検証する

シーを確立するのはその後のことでしょう。現在イラクは軍事支配下にあり、過激派が急速に勢力を拡大しているため、宗教的デモクラシー確立への道のりはまだまだ遠いと思います。

【小原】 私の質問は、中東における状況が正常化(normalizing)した後のことではなく、むしろ、イスラミック・デモクラシーという概念を用いることによって、困難な状況をどのように正常化していくのか、ということなのですが。

【ヴァーエズィ】 シーア派とスンナ派の間には共通点もたくさんあります。イスラーム神学について幾らか経験を積んでいれば、イマームの問題を

除き、シーア派とスンナ派の間にはほとんど違いがないことがお分かりでしょう。イマームとは預言者ムハンマド以後の指導者の問題です。若干の神学的な議論が行われていますが、この二つの間には大きな違いはまったくありません。

【司会】 ありがとうございました。

既に時間をオーバーしておりますので、まだ若干質問の方がいらっしゃると思いますが、申し訳ありませんが、そちらはレセプションの場でも個人的にお話ししたいと思います。

今日は二つのセッションをありがとうございました(拍手)。

国際ワークショップ 第3セッション

「アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析」

司会：中田 考（同志社大学—神教学際研究センター・幹事）

発 表

ターリク・ラマダーン

（オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、ロカヒ財団（イギリス））

「アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析」

コメンテーター：臼杵 陽（日本女子大学文学部教授）

ディスカッション



アメリカの中東政策を検証する —イスラーム世界からの分析

オクスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、ロカヒ財団（英国）

ターリク・ラマダーン

Tariq Ramadan

このたびはお招きいただき、ありがとうございます。まずはこの場にご招待いただいた森孝一先生にお礼申し上げます。昨年この場で、リサーチフェローとして同志社大学の研究に参加させていただいたことにお礼を申し上げます。とても光栄に思っております。この研究は、様々なレベルで大学間、東西間の横断的理解を育むという大切な役割を担っていると思います。なぜならイスラームや西洋社会、ムスリムのあり方、イスラーム国家をめぐる問題を別の視点から検証することは、とても大切なことだからです。45分間でイスラーム世界の視点からアメリカの中東政策を検証するのは非常に難しいことです。ですから本日は、発表後のディスカッションの場で取り上げるべき幾つかの点に絞って検討を加えたいと思います。

最初に四つの主な論点に簡単に触れた上で、四つの全体的なステートメントとありますが、とらえ方を検証し（というのもこの問題が主に理解のあり方にかかわってくるからです）、その後でパレスチナ・イスラエル紛争をはじめとする現在の諸問題に焦点を当てたいと思います。ただしこの点については午後のディスカッションで掘り下げるべき問題だと思いますので、私の口からは詳しく語るつもりはありません。アフガニスタン、イラク、レバノン、イランの問題や欧米との関係については、後ほど改めて取り上げて、私の見解を述べたいと思います。こうした問題が、アメリカの中東政策に対するムスリムのとらえ方を形成しているからです。

まず昨日フランシス・フクヤマ先生が指摘された通り、アメリカに対する見方については、ムスリム、すなわちイスラーム世界のとらえ方という理解のあり方は決して一枚岩ではありません。アメリカの政策に対しては多くの見解があります。それは確かなのですが、その一方でアメリカの政策をどう評価するかについては、理解のし方やとらえ方に一定の共通点があると私は考えています。そこでそうした共通の理解に注目し、その部分を取り上げて検討してゆきたいと思います。またその一部を批判することは、評価自体についてではなくとも、イスラーム国家、中東、アラブのイスラーム社会の内部で批判的な考え方を回避することにもつながっているように思います。

三点目として、現状を評価し、全体的な情勢が悪化しているという意見を発信できること、これがとても大切だと思います。状況はとても悪化しており、アメリカの現状、現ブッシュ政権に対する見解には非常に厳しいものがあります。アメリカに対して一目置いている点があるとするならば、それはブッシュ政権の見識の高さに対してではなく、現政権がいつなんどき軍事力を行使してくるかもしれないという、不安に根ざしたものののだと思います。どこでもいいから出かけて行ってムスリムやアラブ・イスラーム国の人たちの意見を聞いてごらんください。彼らが皆悪い印象を持っており、この問題に対するアメリカ人と現アメリカ政権のやり方には、感心すべき点がまったくないと考えていることが分かるはずです。これはイスラーム国家だけの話ではありません。世界



中のムスリムがそう考えているのです。

最後の点ですが、ここでぜひとも指摘しておきたいのは、こうした見解がどのような過程を経て形成され、浸透してきたかということです。同時に、先ほども言いましたが、アメリカに対する批判は多くの場合、ムスリム政府や知識人にとって、アラブ・イスラーム国家の現状に対する根深い批判をかわすための手段にもなっていると思います。このディスカッションの中ではこの点から目をそらせるつもりはありません。ただ批判だけを正面から取り上げてはいけなと思います。私の指摘する点についても、視点を変えれば、その一つ一つに反論することもできるでしょう。ではアラブ・イスラーム国家がアメリカの政策を批判する場合、一体どのような点から目をそらせようとしているのでしょうか。

一つ例をあげましょう。一つ一つの事例について詳しく論じる時間はないので、ディスカッションの口火を切るために総論を述べたいと思うのですが、たとえば今日のイスラーム国家、アラブ世界、中東では、私たちの問題はことごとくパレスチナ・イスラエル紛争が原因であると言われていきます。一方私は、パレスチナ・イスラエル紛争は原因ではなく結果であると考えています。これは根深い諸問題の結果であると。またパレスチナ・イスラエル紛争をすべての問題の原因だと言い切ってしまうと、本当に必要な批判ができなくなってしまうのではないのでしょうか。たとえば昨日も政治的自由ということが話題に上りましたが、イスラーム国家に自由やデモクラシーが根付いていないことを、何でもかんでも西洋のせいにすることはできません。確かにアメリカの支持という問題はありますが、私たちは自己批判から逃げるべきではないと思うのです。わざわざこのようなことを申し上げたのは、私が批判を避けているのではなく、ただその一つ一つに答える時間がないのだ、ということを分かっていたきたいからです。

現状について詳しい検討を加える前に、全体的な状況評価として四つの点を指摘したいと思います。これは、アメリカの政策に対してムスリムがこれまでに持っていた認識や、現在の認識の違いを総合的に検討することでもあるのですが、最初に取り上げたいのはディスコースの問題です。アメリカから発信されるディスコースは明確さを欠き、少なくとも情勢を説明する上では役に立ちません。このディスコースは中東はじめアメリカ、ヨーロッパ、そしてムスリム社会と、あらゆるところに顕在しています。この点は重要です。

次に対テロ戦争という概念について。昨日フランス・フクヤマ先生から、アメリカがテロリストという言葉を使うのは、イスラームとの関係を想起させたくないからだという主旨の発言がありました。それは構いません。理解できます。ですが対テロ戦争とは当初からイスラーム過激派との戦いを意味していたのです。ところがイスラーム過激派とイスラーム政治勢力、イスラーム主義とが混同されており、その違いが曖昧になってしまった。アメリカもこの言葉の使い方については態度が一貫しておらず、何もかも同じものとして扱っています。たとえばヒズボラとアル・カーイダを同列に語ることはできません。それは間違っています。ですがこの点についてのディスコースが明確ではないのです。あくまでも公正な視点から状況を把握したいと思う人もいるでしょう。ですがディスコースに問題があるために、説明をしているつもりが、まるで正当化しているように思われてしまう。状況を説明しようとするのと、正当化しようとするのは、別のものです。

たとえばムスリムではない人が状況を説明する場合、これは説明であって正当化ではないと判断されます。ところがムスリムが説明しようとする、たちまち、ああこの人はムスリムだから正当化しようとしているのだな、と思われてしまうのです。このディスコースにはこうしたことがつきものだと思います。避けようがありません。そし



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

てイスラーム過激派、イスラーム主義という言葉を経て、今新たにイスラーム・ファシズムという概念が生まれています。これはとても危険な概念です。私たちはその意味するところを分析し、理解しなければなりません。

その一方でこうした政治的見解についても、その境界がはっきりしているわけではありません。それは現在のイスラームの状況についても同様です。過激派、対テロ戦争、テロリズム、イスラーム・ファシズム、そうしたものの関係についても、アメリカのディスコースは明確ではありません。こうした言葉の使い方については、方針が混乱しているように思います。これは検討を要する課題です。指導者や思想家にもその違いが分かっているのか、また違いをはっきりさせようという気があるのかどうか、私には分かりません。

二点目は、やはり昨日フランシス・フクヤマ先生が言われたことで、午後のディスカッションでも取り上げられたことですが、アメリカの政策評価について、アメリカが私たちの価値観を嫌っている以上、そこで起こっていることをどのように解釈するかということです。こうした価値観の衝突については、残念なことですが、やはりディスコースが一貫しておらず、ムスリム過激派と欧米をどのように扱うかということが問題になってきます。ですが当初からこの状況をこうした形で議論したり提示したりすることによって、アメリカは内部からの批判的ディスコースを回避してきたのではないのでしょうか。これは相手の価値観を嫌うということではなく相手の政策について議論し、批判するということであって、この二つはまったく別のもののなのです。

アメリカがアフガニスタンに侵攻した直後、私はアメリカにいました。シカゴのイスラーム会議（Islamic Convention）に出席していたのです。当時の状況は本当に信じられないようなものでした。アメリカのムスリムは、アメリカの味方なのか敵なのか、旗幟を鮮明にせよと迫られていまし

た。アメリカを批判できるような状態ではありませんでした。味方か敵かという二極化はこの頃から始まったのですが、このために内部から自己批判をすることが難しくなりました。このときもアメリカの政策に対して大きな批判が寄せられましたが、これも現状から目を背けるためだったのではないかと思います。これは価値観とはまったく無関係です。むしろその正反対だった可能性もあります。つまり価値観に対するアメリカのディスコースと草の根の政策が一貫性を欠いていたこと、これが問題だったのです。

ですから事実はまったく正反対だった可能性もあるのです。価値観の対立ではなく、中東でも価値観に対するアメリカのディスコースと草の根の政策が一致していなかったことが問題なのです。ディスコースについては二つの全体的な議論があり、これはどの地域でもそうだと思います。たとえば、昨日も言葉と理念の問題についての議論がありましたが、大切なことは、昨日私たちが話しあったことを現実にリンクさせることだと思います。国民は単純でもなければ愚かでもありません。彼らはたとえば価値観について議論する場合も私たちが現実を直視することを避けていることを知っています。これはリベラル・デモクラシーをめぐる議論についても言えることです。

三点目と四点目も全体的な評価の問題ですが、これは昨日の午後の話題にも関係しています。昨日「ダブル・スタンダード」という話が出ました。アメリカはアラブ人と中東については、必ずダブル・スタンダードを用いるということが一般的に言われています。

この問題については、午後にイスラエル・パレスチナ紛争について話し合うときに改めて取り上げたいと思いますが、パレスチナ人の権利についてダブル・スタンダードが用いられていることは明らかです。これはムスリムだけでなく、アラブ人、キリスト教徒、非ムスリムも同じであり、ムスリムに端を発しているとは言えないと思いま



す。これは中東の問題であり、紛争にかかわる人々全員の問題なのです。

昨日はリーダーシップが話題にのぼり、今日はユニラテラリスト（単独主義者）について議論されています。ですが中東に関して言えば、イスラエルを支持するアメリカの政策のユニラテラル性は常に話題にのぼっていたのです。パレスチナ人のレジスタンスの合法性を認めたとしても、やはりその手段についての検討は必要です。ですがレジスタンスの手段が何であれ、レジスタンス自体の合法性が損なわれることはありません。

ダブル・スタンダードについては昨日も話が出ましたが、これは民主化の問題について深く考えることでもあると思います。アラブ人の大多数はイラク侵攻の目的が民主化のためであったとは考えていません。それは中東の非民主主義国家に対するアメリカの対応を見ても明らかです。アメリカにとっては民主化を支持することが大切なのではありません。彼らの目的は、体制がどのようなものであれ、友好国を支援し、敵を排除することなのです。ですから戦略地政学的利益や経済的利益を守るためであれば、その国の状況などアメリカにはどうでも良いことなのです。この点はとても重要です。

ご存知のように、イスラーム世界と世界中のムスリムはサウジの体制に対してとても批判的です。世界中のムスリムはイスラエルの体制を支持していませんが、アメリカがサウジの体制を支持する理由についてはよく知っています。私たちはこの事実を受け止めなくてはなりません。認めなくてはなりません。これはデモクラシーとは何の関係もない、ダブル・スタンダードの問題です。パレスチナ・イスラエル紛争について議論する場合にもやはりこの点が問題になるでしょう。ですからこの点がとても重要だと思うのです。最近の歴史的事実をめぐる二つの主要な問題、イスラエル・パレスチナ紛争とデモクラシー、そして中東情勢を見ても、アメリカとアラブ諸国、またはイ

スラーム・アラブ諸国の間に深い問題があることは明らかです。

次にディスコースとダブル・スタンダードという点について、状況が非常に悪化している五つの主な分野について検討してみましょう。向こう数年で事態が変わるとは思えません。この五つの分野では事態の深刻化が進んでいると私は見えています。

まず一点目ですが、一応私の考えもお話ししますが、この問題についてはノーマン・フィンケルスタイン先生のお話を聞いた後で本日の午後もう一度取り上げる機会があると思います。ここではムスリムの視点から意見を述べたいと思います。私の意見はあくまでもムスリムとしての意見であり、イスラームの視点とは異なるものです。ムスリムの視点からイスラーム諸国の実状を検証したいと思います。イスラーム諸国の平均的なディスコースに対して私はかなり批判的な見解を持っていますが、こう考えているのは私だけではないと思います。いずれにしてもこの問題については後ほど質疑応答で再度取り上げることになると思います。

最初はイスラエル・パレスチナ紛争の中でもとくに顕著な問題、すなわちどのディスコースにおいてもパレスチナ人の権利が蔑ろにされているという点です。パレスチナ人の権利はことごとく抑圧されており、イスラエルの自衛権ばかりが優先されているように思います。この枠組みが最初にあって、それ以外のものはすべて、パレスチナ人の苦しみでさえも、二の次にされているような気がするのです。残念なことです。ガザの現状は実に恥ずべきものです。私たちはその内情を知っています。公にされていないこと、口にはできないことも知っています。抵抗を封じるという名目が掲げられていますが、実際には抵抗の意義、あるいは先ほども指摘した抵抗そのものの正当性がまったく認められていないように思います。

二つ目はイスラエルの現状について。アメリカ



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

政府は、議論の場になると、その支持するディスコースを政治から法律へ法律から政治へと、フィールドを変えています。これは紛れもないダブル・スタンダードです。たとえばパレスチナ人にはイスラエルの存在を認めることが求められています。この法的な条件を受け入れよと。ハマースは、期待されるような形でイスラエルを認めることはしませんでした。そのためヤセル・アラファトなどの努力にも関わらず、現実の和平プロセスは何一つ進展していません。

法的にはイスラエルの存在を認めなくてはなりません。その一方で60を超える国連決議が法律に則ったものであるということを、私たちは忘れてしています。議論が法律に及ぶと政治の方に話題が振られ、イスラエル政府の側が法律を守っていないという事実が忘れられてしまうのです。ですから法律上の問題としてイスラエルの存在を認めるべきだという議論がある一方で、ではアメリカの後ろ盾を得てイスラエル政府が60以上の国連決議を無視してきた事実はどうなのか、ということも問うべきだと思うのです。

このように法的問題が問われ出すと、今度は政治という別の話題が持ち出されてきます。法的側面ばかりに注目するとイスラエル政府が国際法を遵守していないことがはっきりしてしまうからです。イスラエルは国際法違反をはじめ、法的な問題を抱えています。ですから今度は政治に焦点をシフトして、イスラエルが他の中東諸国よりも進んだ民主制を導入しているという点が強調されるのです。実際に中東には本当の意味での民主主義国家が存在していないのですから、これは間違いではありません。ところがパレスチナ占領地の民主化のプロセス、その現状は比較的良好に知られていると思いますが、こうしたプロセスが問われると都合が悪いわけです。デモクラシーの問題が取り上げられたとしても、そのプロセスや結果が期待と違っていれば受け入れられませんから、今度はまた別の問題を持ち出すのです。

つまりここには一貫性がまったく欠けているということです。ただ一方的にイスラエルの権利だけを守ろうとしている。アメリカの中東政策の背景には戦略地政学的利益と国内のシオニスト・ロビーの活動があるといわれています。これはある事実をはっきりと示しています。アメリカの立場は中立ではなく、あからさまにイスラエルを支援していること、そしてその裏にはアメリカのシオニスト・ロビーの活動と支持があることです。これはイスラエル・パレスチナ紛争だけでなく、中東の現状にも関わることです。というのも現在の状況やこれまでの経緯だけでなく、イラク戦争開始時の意思決定にもイスラエル政府の関与と支援があったと考えられるからです。

次にアフガニスタンについて。これもやはり中東の問題になるわけですが、アフガニスタンでの経緯は、かつての同盟国が新たな敵になるという見解に衝撃を与えました。フクヤマ先生は昨日、アフガニスタン侵攻にはヨーロッパから大きな支持が寄せられたとおっしゃいましたが、私にはそれが正しいとは思えません。9.11以降、アメリカが何らかの行動を取らなければならなかったということは理解できます。ですがアフガニスタンの民間人に対して行われたことは、大きな問題です。イラクのことだけを取り上げるつもりはありません。アフガンの民間人を爆撃した背景には、アフガンの民間人の命はアメリカの民間人よりも軽いという認識があったのではないのでしょうか。開戦当初からこうした認識があったことは否定できないと思います。

その一方で、アメリカのアフガン政策を検証すると、はっきりと見えてくることがあります。ターリバーンは当初アメリカと友好的な関係にありました。当時はビン・ラーディンもアメリカの支持者だったのです。一方敵対関係にあったマスードは、その暗殺後、ターリバーン抵抗勢力のシンボルとなりました。かつての敵は今日の友、かつての友は今日の敵というお決まりのストー



リーがここでも繰り返されたわけです。ムスリムやアラブ世界の人たちがこのような心情、こうした考え方を持っていることは否定できないでしょう。彼らは決して無知な人たちではありません。9.11直後にアフガニスタンで起こったことについてもそうですし、グアンタナモの真実についてもそうです。アメリカの政策のイメージといえば、その主張や政策、価値がまったく一貫性を欠いている、そうしたことがばかりが浮かんできます。最初に裏切ったのはアメリカの方なのです。

三点目はイラクについてです。フクヤマ先生は昨日、イラク戦争の背景にあった理由として、大量破壊兵器、テロリズム、民主化の三点をあげられました。大変申し訳ないのですが、開戦の理由と考えられるものはこの中には一つもないと申し上げねばなりません。そもそもの初めから、こうした理由など一つもなかったのです。先生は、イラク侵攻を支持した者は大量破壊兵器の存在を本気で信じていたのだとおっしゃいましたが、私はそうは思いません。そのご意見には、まったくもって賛同できません。アメリカ政府は当初から大量破壊兵器が存在しないことを知っていたはずで、ムスリム国家、イスラーム国家も私と同じ意見だと思います。ムスリムたちは、フクヤマ先生のおっしゃったことが真実であるとは思っていません。

後で聞いたことですが、コリン・パウエルは国連で大量破壊兵器の存在を主張しておきながら、自分自身はその存在を信じていなかったということです。ですがそう訴えざるをえなかったのです。こうした理由から、この戦争は大量破壊兵器とは無関係に始められたと私は考えています。サダム・フセインとアル・カーイダのつながりやニジェールの状況については開戦前から色々なことが言われていました。こうした報告書を読めば、大量破壊兵器が存在するという主張が捏造されたものであり、アメリカ政府内でも誰一人としてその主張を信じていなかったことがはっきり分かり

ます。ですから大量破壊兵器との関連、テロ、民主化が開戦の理由であったとは誰も考えていなかったのだと思います。

しかしそれだけではなかったと思います。どなたかが石油のことをおっしゃっていましたが、それ以外にも経済的利益や中東における戦略地政学的利益などが背景にあったと思います。それだけではありません。中東の指導者や政治家に聞いていただければわかると思いますが、アメリカの意図は戦略地政学的利益とイスラエルを守ることであつたという意見が大多数を占めているのです。アメリカと英国が手を組んでいたことは知られていますが、イスラエル政府が当初からこの戦争を支持していたことも指摘しておかねばなりません。1人や2人ではなく、少なくとも8人のジャーナリストが、イラクの草の根レベルで、イスラエルの軍事アドバイザーがこの一件に関わっていたと報じています。つまりこれは根拠のない風聞ではないということです。アドバイザーとして、支援者として、イスラエル政府は現実にイラク開戦に関与していたのです。このようなアメリカの一方的なやり方は批判すべきです。これは現実のことなのです。

昨日、国際機関が機能していないという話が出たときに、先生は国連のことをおっしゃいました。しかしそもそもこうした事態を招いた張本人はアメリカなのです。アメリカは自分たちにとって都合の良いように国際機関を利用してきました。彼らは国際機関の支持が得られるときにはその力を利用しておきながら、その決議が政策の妨げになると判断した場合には、無視を決め込んできたのです。これは実に牽強付会的な政策です。アメリカが自らの利益に応じて国際機関を利用してきたことをここで申し上げるのは、この事実が新たに明らかになったためではありません。ただ誰もが知っていることを再確認したかったからです。

もう一点指摘しておきたいのは、イラクのシーア派とスンナ派の衝突を生み出したのはアメリカ



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

の政策だったということです。確かに国内では権力闘争のような動きはあったと思いますが、それがイラク国外にまで拡大するという考えは間違いです。私はそういうことにはならないと思います。理由は二つあります。まずイスラエルに対して彼らが前線で結束を固めているということが一つ。もう一つはイスラーム世界では大多数の人たちが今もシーア派とスンナ派はともにムスリムであると考えているということです。これは重要なことです。イスラエルへの抵抗が前線での結束を固めているのですから、この事実は決して忘れてはなりません。

ご存知のようにレバノンのケースでは、サウジアラビアがファトワーを発し、レバノンを支援しない旨を明言しました。ヒズボラが名指しされていることは言うまでもありません。彼らがターゲットにしたかったのはレバノンではなく、急進派だったからです。書かれていたのは、ヒズボラがシーア派組織であるということでした。これに対して世界のムスリムたちはこのファトワーを完全に無視しました。黙殺したのです。これはワシントンが発したファトワーだとみなされたためです。

この点はとても重要です。なぜなら今後の方向性がここに示されているからです。シーア派とスンナ派の対立がイラク国外にも発展するのか、あるいはこの対立は状況的なものであって、局地的な権力闘争として理解されるべきものなのか。この点がとても重要になると思います。アメリカはこの対立を自らの目的のために何らかの形で利用しては行っていますが、それはうまく行かないでしょう。この紛争、イラク危機がすぎれば、アメリカの思惑通りにはならないでしょう。この点についても検討しなければなりません。アメリカがイラクの二大勢力間の対立を利用し、煽りたがっていることは確かであり、実際にそうした報告もあります。

四点目がレバノンとイランの問題です。この二

国についてはまとめて論じたいと思います。その理由を説明します。1年半前に起こったことは、アメリカの中東政策にとって重要な意味を持っていました。実はこれはヨーロッパだけでなくアメリカやアフリカなど世界の至る所で実際に私が目や耳にしたことなのですが、イスラエル軍がレバノンの民間人を攻撃したことは、国際社会からやりすぎだと非難され、政策の非道さが浮き彫りにされました。

そして白日の下にさらされたことがもう一つあります。アメリカ政府が沈黙を守っていたという事実です。コンドリーザ・ライスでさえ10日間事態を静観していました。決着が付くまでに10日かかると思われていたからです。アメリカだけではありません。当時内務大臣を務めていたサルコジもイスラエルの閣僚に対して、攻撃を終えるのに何日かかるかと尋ねていました。当初1週間から10日という見解が示されていたため、コンドリーザ・ライスは10日後に現地に赴いたのです。

アメリカの政策がイスラエルの中東政策を踏襲する兆しをここに見ることができます。はっきり言えるのは、民間人を殺戮することについては、その相手がアラブ人やアフガン人であれば、アメリカの政策の評価にとって何の問題にもならないということです。

こうしたレバノンの現状や支援のあり方、現政権の過去2年の実態などから判断すると、パレスチナ人の権利をアメリカが十分尊重しているとはとても思えないのです。確かにフクヤマ先生がおっしゃったように、ブッシュ政権の政策は任期の前半と後半で変化しています。コンドリーザ・ライスの帰国により、イスラエル・パレスチナ紛争がよりよい形で決着するのではないかということも言われていますが、ブッシュ政権がパレスチナ人の尊厳と権利に配慮していたとは思えません。こうした理由で、状況はますます悪化するだろうと私は考えています。



この状況を的確に把握し、カウンター・ディスコースとして利用している人物がいます。アフマディネジャードは、世界に対して失望と抵抗感を覚えたムスリムの心境をととてもよく理解していると思います。イスラエルやアメリカについての彼の言葉、我々はアメリカの政策への抵抗勢力だという発言には、こうした心境を利用し、議論を二極化させようという狙いがあります。

アフマディネジャードの正気を疑う人たちは、もういちどその発言を見直すべきだと思います。彼は実は国民感情をうまく利用しているのです。イラクのシーア派とスンナ派の対立を弱めるとともに、敵対者の立場を悪くするためには、これしか方法がないことが分かっているからです。この点は重要だと思います。

レバノンのナスララとイランのアフマディネジャードは二つの異なる戦略を進めていますが、これはいずれもイスラエルの抑圧とアメリカの中東政策に対するあからさまな抵抗です。これは重要なことです。ここでもやはり、イランの核問題に対するアメリカの政策に一貫性が欠けている点を指摘することができます。イランの核問題について議論してもよいのなら、イスラエルはじめ他国の核問題についても議論すべきではないでしょうか。アラブ人やムスリムの圧倒的多数はそう考えています。この点においてもダブル・スタンダードと一貫性の欠如を指摘することができます。

繰り返しになりますが、45分間では主な問題点を網羅するのはとても無理な話で、どうしても表面をなぞるだけになってしまいます。しかもそのすべてを事実と数字で裏付けなくてはならないのですから。それも可能なのですが、ただ私の話から、アメリカの中東政策というか、あらゆることに対する評価が非常に低いという、そうした印象を持っていたいただければと思います。

ここで一貫性の欠如ということについて少しお話したいと思います。先ほども申し上げましたが、グアンタナモやアブグレイブの現実から私た

ちは、アメリカのやり方が根本的に間違っているというメッセージを読み取ることができます。グアンタナモの捕虜たちは弁護士をつけることも認められず、拷問を受けています。捕虜たちの権利が守られていないというのに、どうして民主化や人権を推進することができるのでしょうか。アメリカ人の53%が、拷問は情報を引き出すための正当な手段であると考えているのです。アメリカの政策の間違いをここに見ることができるのではないのでしょうか。こうした現実アラブの新聞でも広く報じられています。中東で自国の政策を展開するために嘘をつく、真実を隠すために虚偽の報告をする、現在行われていることに対して説明をしない、我々にはこうした権利があると。こうした態度はディスコースや政策の面で深刻な問題があるだけでなく、一貫性が欠けているというイメージを中東に与えるのではないのでしょうか。また現アメリカ政府の対応の仕方や、アメリカが人間の尊厳をどこまで守ることができるのか、その限界についても問うべきではないでしょうか。

そうは言っても、本日私が指摘した点はいずれも、イスラームの視点からの批判的な意見です。冒頭でも言いましたように、この点は大切なことです。ここから先はイスラームの視点とは何か、という問いかけに対して私の考えを述べたいと思います。

イスラーム国家の見解を詳細に検討すると、人間の尊厳に対するアメリカの対応が一貫していないこと、アメリカが拷問を行っているということが指摘されています。一昨日英国にいたときに聞いた話なのですが、英国の収容所でさえ拷問が行われているそうです。ヨーロッパの話です。コリン・パウエルの言う通り、ヨーロッパ諸国は偽善的です。ポーランドなどヨーロッパの一部の国で拷問が行われていることを知っていたのですから。繰り返しますが、こうした手段を用いることや、イスラーム国家で国民や敵がどのように扱わ



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

れているか、そうした現状を公にしないのは間違ったことです。これなども、世界各国で展開されている批判に対して批判的にならなければならないという一例です。同時に、イスラーム国家でも、アラブ世界の非民主主義体制でも、一貫性が欠如している点も指摘せねばなりません。

45分の持ち時間が迫ってきましたので、最後に一点だけ指摘しておきたいと思います。この会議のテーマは中東であり、私は過去10年の全体的な論点、ディスコース、イスラエル・パレスチナ紛争の現状、それに五つの側面についてお話しさせていただきました。アメリカの中東政策と欧米で現在行われていることの間にはつながりがあります。これを切り離してはいけないと思います。なぜならアルジャジーラからはアラブ人の平均的な意見というものを把握することができないからです。他にもチャンネルはあるはずです。実際に何が起きているのかを知りたいのであれば、欧米からどのような中東のディスコースが発信されているかを検討するべきだと思います。

たとえばアメリカは、イスラームの中でもどの声に耳を傾ける価値があるのか、どの声が正しいのかということを決断しています。多くの場合、そこに込められたメッセージはイスラームについての意見であっても、アメリカの政策を批判する内容のものではありません。そうした意見の発信者は実はアメリカの政策の賛同者なのです。しかしこのような意見は、アラブのイスラーム国家、すなわち中東のムスリムとアメリカの関係にとって、生産的ではありません。こうした声はアメリカ系アラブ・チャンネルで聞くことができますが、その内容は信用に欠けると言わざるをえません。

またイスラームの穏健な意見として支持されている人たちがいますが、それはイスラーム国家ではまったく信憑性がありません。ムスリム急進派だけを標的としていると言いながら、なぜこうした声をムスリムの代表とみなすのか。私にはその

理由がまったく分かりません。ムスリム急進派を標的としているのであれば、ムスリム急進派の意見を聞けばよいのです。伝統的なイスラームのディスコースを持ち出す必要などないでしょう。ここに混乱があるようです。たとえばイラン・レポートはこうしたアメリカ系ムスリムの声を、アメリカだけでなくヨーロッパも含む全世界に向けて発信しています。現在アメリカとヨーロッパ諸国のプログラム、こうしたディスコースを支持しているプログラムが欧米とつながっていることは明らかですが、これはさらに中東にもつながっています。

最後に取り上げるのは、イスラーム政治勢力に関するディスコースです。今日アメリカで展開されているのは非常に表面的なディスコースです。このような表面的で単純なディスコースはいずれも危険を伴います。なぜならすべてのイスラーム政治勢力が同じものとみなされるからです。先ほども言いましたが、これはあってはならないことです。この問題をこうしたやり方で扱うことはできません。私はムスリム同胞団のことをよく知っていますが、ムスリム同胞団について私と話をしたアメリカ人の99%は、ムスリム同胞団とアル・カーイダの間に結びつきがあると考えていました。彼らは非常に教養のある知識人だったのですが、こんなことがあるなんて、とても信じられません。ですがこれは単に彼らの無知のせいではないでしょう。両者を結びつけることが、中東の一部の国が民主化されていないということを広める上で都合がよいのだと思います。これは、たとえばエジプトの体制を変えない、あるいはその変革を支援しない理由としても便利なディスコースなのでしょう。敵の存在を単純化すると都合がよいからです。

最後に指摘したいのは、欧米で何が問題になっているのかということ、すなわちイスラエルの政策やアメリカの政策への批判についてです。これは表現の自由にも関わることですが、アメリカの



行動と、アメリカが掲げる価値観の一貫性について、大変間違ったメッセージが発信されています。

最後に申し上げたいのは、アメリカの現政権、その政策に対して非常にネガティブな意見が寄せられていることです。今日大多数のムスリムは、対テロ戦争が急進派だけを対象としたものだという主張を信じていません。これはイデオロギーの戦争であり、イスラーム国家の主張に対する抵抗として仕掛けられたものです。民主化が求められているときでさえ、その支援のあり方は一貫性を欠いているのです。

ディスコースを検討する場合、過去数十年の経緯を検討する場合、そしてアフガニスタン、イラ

ク、レバノン、イラン、価値観をめぐる現実、拷問、囚人、欧米との関連などについて先ほどから述べている五つ、六つの分野を評価する場合、アメリカの中東政策を真剣に再評価することが求められていると思います。そして状況を変える、あるいはアラブのイスラーム国家やムスリムの間の理解を深めることが必要です。これがアメリカの政策に対する私の見解です。ですがここに認識の甘さがあると結論することはできないと思います。中東におけるアメリカの利権とムスリムの期待の間に深い問題があることは、明らかなだと思います。ありがとうございました。

コメント・ディスカッション

司会：中田 考（同志社大学神学部神学研究科教授・一神教学際研究センター幹事）

【司会】 ラマダーン先生、ありがとうございました。続きまして、日本女子大の臼杵先生からコメントを頂きます。臼杵先生はイスラエル・アラブ問題がご専門でいらっしゃいます。よろしくお願いいたします。

コメント：臼杵 陽
（日本女子大学）

ただいまご紹介いただきました臼杵でございます。フランシス・フクヤマ先生の話に対応する形で、非常に包括的な議論を今、ラマダーン先生がやられましたので、私自身それに対して包括的なコメントを加えるということはどうしてできません。したがって、このコメントではいくつかの点をピックアップして問題提起的な議論を行ってきたいと思います。

さて、最後の結論のところではラマダーン先生が述べた、イスラームというものを一枚岩的に捉え

るということの問題性に関してですが、やはりこのような捉え方は非常に問題があります。少なくとも私たち自身が日本社会におけるイスラームに関する言説を見ると、イスラームが本質主義的なかたちで一枚岩的に捉えられている傾向が見受けられます。とりわけ、かつてはメディアなどでは欧米経由でイスラームに関する情報が日本に入ってきており、それがほとんど唯一のソースと言ってもいいような状態でした。もちろん、最近ではそのような傾向は是正されたとは言いながら、ステレオタイプ化されたかたちでイスラームを一枚岩的にとらえていくという、われわれのイスラーム認識のあり方という意味では非常に危険な方向性に日本社会は向かっているという点が指摘できるのではないかと思います。

まず、ラマダーンさん自身がヨーロッパで生きるムスリムとして、ムスリム自身の自己批判の必要性を、つまりムスリム社会の内側からの批判を



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

行なっていく営為の重要性を強調するという論点は、おそらくイスラームと西洋というものを橋渡しするという意味では非常に重要な役割を果たしているのではないかと思います。ムスリム自身の自己批判という観点からすると、いつも私がどうしても思い出すが、ちょうど9.11事件が起きた直後に出版されたバーナード・ルイスの *What Went Wrong?* という本です。この本の最後のあたりで、ルイス教授はムスリムというよりもむしろアラブという限定つきで議論しているとは思いますが、アラブあるいはムスリムにはまったく自己批判がないと議論しているのです。昨日の議論の中にも出てきましたが、アラブの人びとは何か問題が起こるとすべて外側の責任にしてしまう。つまり、最初は帝国主義が悪かった、次にイギリスが悪い、第二次世界大戦後はアメリカが悪いとすべて外に責任転嫁をするような議論を展開する。それはムスリム自身、あるいはアラブ自身が自己変革のための内在的な要因を持っていないことに起因しているというのです。とりわけ、自由、あるいは民主主義がアラブ社会には欠如しているからだという点は非常に重要な指摘ではあるのですが、それがアメリカの政策と結び付けられて語られるときには、外側の圧力によってしか変えることができないので、イラクに対する米軍の攻撃は正当化されるのだというような議論につながっていく場合には理由はどうであれアメリカの一方的な侵略行為になってしまうという観点から深刻な問題を抱え込んでしまうということが指摘できるのではないかと思います。

第二点目として、反米主義、あるいはアメリカ嫌いという点が指摘されたわけですが、この点に関しても私自身が思い出すがエドワード・サイードです。バーナード・ルイスの論争相手であったサイードが何度も繰り返し言っていたことです。それは何かというと、サイード自身もラマダーンさんと同じように戦う場というのがアメリカ社会であったわけですが、晩年になってサイード

が繰り返したのが、アラブ世界のアラブ知識人に対して、あなた方はどのくらいアメリカを知っているか、という問いかけです。アラブ人はまったくアメリカについて知らないままにアメリカについて議論しているのではないかと。その一番いい証拠にアラブ世界の中にアメリカを研究する研究機関がほとんどないのではないかと。それでは一体何が語れるのだという議論をサイドは展開しているのです。もちろんアメリカ嫌いという点は、これはアメリカの中東に対する覇権的政策の帰結と見なすことができるのではないかと思います。しかし、同時にアメリカ的なものをアラブ自身がどのように認識しているのかという問いです。つまり、一方で American way of life といわれるようなアメリカ的な生活のあり方、あるいはアメリカの価値というものを受容しながら、アメリカ嫌いに基づくアメリカへの感情的な批判を行なっているのかという点についてもう少し議論を深める必要があるのではないかと。アメリカの中東政策に基づくアメリカ嫌い、アメリカの価値そのものというものを否定しているのかどうかという問題も、もちろん場合分けをして考えなければならぬと思いますが、やはり是々非々で議論をしていく必要があるのではないかとという点です。

第三番目の論点として、宗派紛争がイラクの文脈で語られたわけですが、宗派紛争がそもそも自明のものではないという点です。つまり、スンナ派とシーア派の対立はアメリカの占領という結果として生まれてきたものであるという議論です。この点もやはり私たちが常にもともと帝国主義的な、あるいは植民地主義的な支配の一つの重要な手法として、Divide and Rule という分割支配という伝統的なやり方があるわけですが、そのような手法をどのように評価するか。つまりこれはまた外側からの帝国主義的な介入に対して、支配される側がそのような分断政策に対する対応として、民族、宗教・宗派を超えた統一的な戦線を組むことができないという困難な状況が生まれてきて、



それが国家というレベルにおいてはほとんど内紛のような形になる。では、それを乗り越える契機とは一体何なのかという点、この論点もやはりもっと議論していく必要があるのではないかと思います。

さらにもう一点ですが、この宗教・宗派紛争が現れるときに、まさにグローバルな形で展開するときに、その地域におけるグローバルな要因とローカルな要因の拮抗関係をどのように考えていくかという点も問題として考える必要があるのではないか。つまりグローバリゼーションといわれるような現象をどのように評価するのかという点です。これはむしろ宗派紛争という文脈よりも、むしろ反米という文脈で考えた方がいいとは思いますが、今回グローバリズム、あるいはグローバリゼーションという議論がほとんど出てきておりませんので、その点をラマダーンさんがどのように考えるのかという点についてお聞きしたいと思います。

もう一つの点として挙げたいのが、私自身が専門としておりますのがパレスチナ・イスラエル紛争でありまして、また、ヨルダンとエルサレムにそれぞれ2年半と2年住んだことがあるという経験、つまりヨルダン川を挟んで両側で住んだという経験から考えた場合に、パレスチナ問題の性格をどのように位置付けるべきなのかという点について一言申し上げたいと思います。

それはアメリカのイスラエル・ロビーとのかかわりで議論できるのではないかと思います。基本的に、パレスチナ問題を少なくともアメリカという観点から見た場合には、パレスチナ人の存在が常に周辺化されているということがいえるのではないか。つまりこの周辺化という現象が同時にイスラエルの問題が中心化しているという裏と表の関係で整理されているのではないかという点です。それはパレスチナ問題が常にアメリカの中で周辺化されることによって、この点はラマダーンさんも指摘された点であります、パレスチナ問

題が周辺化されて忘れ去られていくということです。今現在のガザの閉塞状況がそのいわば象徴といってもいいと思いますが、ハマースという「テロ組織」が牛耳るガザの悲惨な状況に関して国際的なレベルにおいてほとんど沈黙を保つという点、むしろガザを積極的に国際社会から排斥しているという点を、深刻な人道的な問題として取り上げられない今の国際社会が一体何であるのかという点が、イスラエルがいわば特権化されて、アメリカの中で中心化されていくという事態とワンセットになっている。これがやはりパレスチナ問題が世界化せざるを得ない点として、欧米の中における反ユダヤ主義の問題とつながりながらパレスチナ問題は生成してきたという歴史的背景を背負っているということがある。その点がやはり問題として指摘できると思います。

さらにもう一つ、冒頭でムスリム、あるいはイスラームを一枚岩的にとらえることができないと指摘しました。ムスリムにとってパレスチナ問題というものの中心性という観点から、先ほどイスラエルの中心性とパレスチナの周辺性という対で申し上げたわけですが、このパレスチナの問題が、ムスリムにとってどのぐらい深刻な問題、あるいは重要な問題なのかという観点からはこれはやはり相当地域によって温度差があるのではないか。つまりアラブ、あるいはイランを含む中東地域におけるパレスチナ問題の重要性と、東南アジア、あるいは南アジアにおけるパレスチナ問題の重要性は明らかに違う。つまりイスラーム第三の聖地であるエルサレムという問題があるにしても、パレスチナ問題そのものがやはり中心的な問題と言われながら、実は世界のムスリムの中での受け止め方は随分違うのではないか。これは恐らく午後の議論になっていくと思いますが、この点はやはり議論をする必要があるのではないかと考えます。

最後に、呼称の問題、呼び方の問題という、イスラームについて一枚岩の問題とちょっとかか



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

わっている点で、イスラーム・ファシズムという言い方の問題性が指摘されましたが、これと同時に、イスラエルの研究者で Raphael Israeli という人がイスラミカゼ (Islamikaze) という単語を使ってムスリムのテロを揶揄するようなことを言っています。神風とイスラームを一緒にする単語を作ってしまうということで、イスラームそのものの攻撃性を強調するような手法がまかり通るような状況があるという、その点はもう一度、ターミノロジーの混乱があるというご指摘がありましたが、このターミノロジーにおける戦略性という点もやはり議論をしていく必要があるのではないかと思います。

以上、いささかとりとめのない論点しか拾い上げることができませんでしたが、これで私のコメントを終わりたいと思います。

ディスカッション

【司会】 それでは、ディスカッションを始めさせていただきますと思います。最初にラマダーン先生から臼杵先生のコメントに対するコメントをいただきます。その後、ラマダーン先生のお話が昨日のフクヤマ先生のご発表を受けての議論が多かったと思いますので、フクヤマ先生からもしコメントがありましたらコメントをいただきまして、その後、議論をフロアの方にオープンにしたいと思います。ただし、今日、午後のセッションでパレスチナ問題を扱いますので、最初はパレスチナ問題以外を議論して、最後の残った時間でパレスチナ問題をやって、午後につなげていきたいと考えております。

では、ラマダーン先生、臼杵先生のコメントに対するコメントおよび回答をよろしく願いいたします。

【ラマダーン】 何点かの感想と一、二点のご質問がありました。バーナード・ルイスと自己批判に

ついてのご発言がありましたが、私はバーナード・ルイスの説にはかなり批判的な見解を持っています。あまり参考になりませんし、また事態を単純化している面があるからです。しかし自己批判ということと、ムスリム社会やイスラーム国家の内状を理解するという点、これは先ほどもお話ししたように、とても大切なことだと思います。また私は過度な反米主義的立場を取っているわけではありません。確かに私はアメリカの現政権、アメリカの政策に批判的ですが、アメリカばかりを批判して、イスラーム国家の現状に対する批判を忘れてはいけなと思います。この批判には三つの段階があります。これからその段階についてご説明します。

最初はイスラームのディスコースそれ自体に対する批判です。昨日のディスカッションでも申しましたが、イスラームのディスコースについて内側から批判がわき起こらなければならないと思います。

政治については、批判的な視点を持つことはとても重要なことであると思います。またいわゆる欧米との関係についてもそうです。「我々」対「彼ら」という二元的ビジョンを打ち出しているのはブッシュ政権に限られたことではないからです。ブッシュと現アメリカ政権はムスリムの知識人や指導者の間にも支持者を有しており、議論の対立を招いています。こうした事態は危険なことであり、批判的な目を向けるべきだと思います。この点については重ねて強調しておきたいと思います。なぜなら欧米のデモクラシー国家でマイノリティーの問題が大きく取り上げられたり、ディアスポラが話題に上ったりしたときには、こうした問題がムスリムの普遍的価値観や共通の普遍的価値観への理解を深めるわけではないということ、をはっきりと示すことが必要だと思うからです。だから私も先生のご意見に賛成です。異論はありません。私には反米感情を煽ろうというつもりはありません。むしろ深い理解なしに反米主義



を掲げることはとても危険であると考えています。その一方でアメリカの政策、とくに中東政策に強い姿勢で向き合うことは必要だと思います。

グローバリゼーションについてご質問がありましたが、これはここで取り上げるべき話題ではありません。別の会議や講演会の場で何度もこのことはお話ししたのですが、私はグローバリゼーションがこの会議のトピックに関係があるとは思いません。グローバリゼーションに賛成か反対かという議論は、私には何の関心もないことです。グローバリゼーションというのは一つの事実です。ただグローバリゼーションの展開の仕方、その結果については、私たち皆が批判すべきだと思います。しかしそれは別の問題であって、この会議には関係のないことだと思います。

イスラエル・ロビーについてのご意見と、アメリカではパレスチナの問題が周辺化されているというご指摘については私もまったく同意見です。アジアではパレスチナ人の権利の問題はあまり大きく取り上げられていないと、そうおっしゃったと理解しているのですが、それは違うと思います。これは横断的な問題だと思います。直接的な問題ではないにしても、少なくともアメリカの政策には何か間違ったところがあるという認識を広めてくれるのではないかと。ですからこの紛争に対する立場がどうであれ、この問題はどの地域にも関連してくるのだと思います。

イスラーム・ファシズムについてですが、これは巧みな概念だと思います。この言葉を使っている人たちは、自分たちの目的を十分承知した上でそうしているのだと思います。またヨーロッパやアメリカとの関係を示唆しようという意図もあるのでしょうか。この言葉を使う背景にはある思惑があると私は考えます。つい先日、アメリカを訪れたトニー・ブレアがこの言葉を使ったことに関して、BBCから取材を受けました。この言葉が使われたのが初めてだったので、私に意見を求めてきたのです。テロ活動について、イスラーム過

激派やテロリストに言及するときにこの言葉を使うのはとても危険なことだと思います。

この言葉をファシズム体制と結びつけることは、事実として間違ったことですし、認識としても危険なことです。また政策面では誤解を招く恐れがあります。つまり何の助けにもならないということです。ファシズムというのは体制のことです。ご存知のようにアル・カーイダは政治体制ではありません。イスラーム・ファシズムという言葉を使うと、アル・カーイダの上にもっと組織化された集団があり、イスラームの政治勢力になっているかのような印象を与えます。実際にこの言葉にはこうした意味が込められているのです。これはとても危険であり、誤解の元であり、事実反していると思います。

【司会】 それでは、フクヤマ先生からコメントがありましたらお願いいたします。

【フクヤマ】 二点ほどコメントがあります。先ほども言いましたが、ラマダーン先生のご意見については私も大筋で賛成です。私たちが脅威を見誤っていた、あまりに簡単に考えていた、という点にも同意します。過剰に反応した結果、私たちは色々な形で、自らの手で脅威を現実のものにしてしまったのです。

多くのアラブ人がアメリカの動機をどのように考えているかという点について、ラマダーン先生はとても的確な意見を述べられました。しかし先生自身がこの問題をどの程度ご存知なのか、こうした考えをどこまで信じておられるのか、という点についてははっきりとしたことをおっしゃらなかったように思います。この問題については昨日の午前にも話し合いましたが、イラク侵攻のアメリカの動機は何だったのでしょうか。私は、自分の発表の中で指摘した動機が真の動機だったと申し上げました。アラブの人たちがこの考えに同意できないことは理解できますが、本当にそうだっ



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

たのです。大量破壊兵器をめぐる問題がなぜ必要以上に大きく騒がれたのか、その背景には国連大量破壊兵器廃棄特別委員会（UNSCOM）と91年の湾岸戦争の終結をめぐるある事情がありました。当時世界の諜報機関は、今とは逆の意味で衝撃を受けました。イラクではあと2、3年で実際にサダム・フセインが核兵器を手に入れる段階にまで核開発が進んでいたのです。ところが国際社会はその脅威をそこまで深刻なものとは考えていませんでした。UNSCOMによって開発設備の多くは破棄されました。ラマダーン先生はアメリカ人だけに思惑があったと言い続けておられますが、実際には、ロシア人、フランス人、国連の査察官も含め、イラクの核計画の処理を行った者は誰もが、現状とは逆の意味で自分たちは騙されていたと感じたはずで、イラクの核計画は、証拠から予想していたよりもはるかに先まで進んでいたのだと。そこで彼らは、二度と騙されまいと心を決めたのだと思います。

先生は、ブッシュ政権は大量破壊兵器が存在しないことを知っていたとおっしゃいましたが、それは明らかに間違いです。UNSCOMの査察官全員がアメリカのために査察を行ったわけではありません。アメリカは、少なくともかなりの量の化学兵器が一おそらく見過ごせない量の生物兵器が一存在すると信じていました。何らかの核計画の有無をめぐる議論が分かれ、ご指摘を受けた通り、状況証拠しか見つかりませんでした。しかしその証拠にしても、善意な人たちによって色々な意味に解釈することが可能でした。ですからアメリカに邪な意図があったとは私には思えないのです。

次に石油の問題ですが、先生のおっしゃる通り、石油の確保がアメリカにとって戦略地政学的利益であったことは事実です。しかしそのことがなぜ問題になるのでしょうか。イラクのケースのように、状況を正確に把握できない指導者が無謀にも隣国2カ国に攻め入ったという事例を目の当

たりにすれば、この指導者は危険人物だと考えるのが自然ではないでしょうか。低コストでこの男を追放できるのであれば、イラクのためにも中東のためにもそうすべきだったのです。

しかし結局のところ、アメリカは諜報活動においても、またイラク攻撃を正当化する様々な手順においても、とてつもなく多くのミスを重ねてしまいます。この戦争に対する国民の支持を得るために、ブッシュ政権は自ら信憑性があると信じた証拠を提示したわけですが、彼らはあまりにもその証拠に頼り過ぎてしまいました。彼らは弁護士がやるように国民の説得にかかり、両方ではなく、片方の立場の正しさだけを訴えました。ご存知の通り、特定の政策への支持を呼びかけるときには往々にしてこうした手段が用いられるものです。しかしここでもやはり、ブッシュ政権がこうした行動に出た背景に別の動機があったとは思えません。

先にも申しましたように、私はこの一件でイスラエルが果たしたとされる役割はまったくのデマだったと考えています。現実には、発足当時のイラク政府に軍事支援をしていたイスラエル人がいたとは思えません。ワシントンの意思決定者たちには、イスラエルとその利益を別にしても、イラクに懸念を抱く理由が山ほどあったのです。

脅威のとらえ方についてご質問がありました。昨日の発表の冒頭部分でも私は先生とまったく同じ主旨のことを述べました。彼らが憎悪するのは我々の理念なのか、それとも我々の行動なのかという問題を提起したのです。確かにアメリカの価値観ではなく政策が反感を募っているという見解がアラブの言論界の主流を占めているという見解は、正しいと思います。ですがサラフィー運動の場合はそうではありません。この一派は強大な力と潤沢な資金を持ち、アラブとムスリム世界全域で大きな影響力をふるっています。その存在感の大きさは今やこの運動本来の重要性をはるかに越えています。それというのもサウジが聖地の



守護者を名乗っているためであり、またオイルマネーを欲しいままにしているためです。

イスラーム・ファシズムという名で呼ぼうが別の名で呼ぼうが、こうした動きは非常に大きな危険性をはらんでいます。これは9.11の発端でもありますし、またこれをきっかけに、こうした事態の正体を突き止めようとする動きに弾みがついたと思います。ですから「ムスリム同胞団やヒズボラなどの集団をテロリズムの名の下に一括りにするのは、事態をあまりに単純化している」という意見が出るのはもっともですし、私もそのように主張してきました。その一方で、この問題は重大な危険性をはらんでおり、その危険はアメリカだけではなく、多くのアラブやムスリム社会にも及んでいるということを指摘するのは、そう的外れなことではないと思います。アメリカの政策の失態がこうした事態を出現させた面はあると思いますが、たとえアメリカが失敗していなかったとしても、これはやはり対応を要する問題になっていたでしょう。イスラエル・ロビーとパレスチナ問題にはまだまだ多くの背景があります。おそらく午後のセッションでそうした点について議論することができると思います。

【司会】 ありがとうございます。

それでは、先ほど申しましたように、イスラエル・パレスチナ問題につきましては午後のセッションとの関係で後半の方に回しまして、それ以外のラマダーン先生の論点に関しまして、質問およびコメントがありましたら伺いしたいと思います。自由にボタンを押してください。

では、基本的にお二人ずつお話ししたいと思います。内藤先生と磯前先生の手が挙がりましたので、内藤先生、磯前先生の順にお願いいたします。

【内藤】 ラマダーン先生、ありがとうございます。今のフクヤマ先生の説明も明快なものでした。

例えば今名前が出てきたバーナード・ルイスにせよ、ルイスがイスラームに関する言説の中で、到底ムスリム側から納得し難いものを出したことはよく分かります。ただ、その反面、では例えばサイドのような人が果たした役割というのは、ルイスのような人に対抗する意味で役に立ったのか。あるいはイスラームとの関係では、タラル・アサドのような人もいますが、いわゆる今の西洋社会において、アメリカだけではなく、ヨーロッパも含めて、そこで分かりやすい言説、あるいは反論、そういうものが過剰に議論され、また過大評価をされていないだろうか。実際のムスリムが起こす暴力というのは、何もそういうインテリが書いた書物から影響を受けて起きるものではないと思うのです。その点では、ルイスがいかに偏見に満ちていても、ちょっと強い言い方をしますが、同じようにサイドも偏見の払拭には貢献しなかったのではないか。その点でラマダーン先生は、実際に今、ヨーロッパの中で厳しい状況の中で発言をしておられる。ご自身の言論活動というのをどのように位置付けているのか、ラマダーン先生にお聞きしたいと思います。

【司会】 では、続きまして磯前先生、お願いいたします。

【磯前】 イスラームのアメリカ認識という問題を白杵先生が問題提起されたと思うのですが、それに続いて日本を参照項にしてお尋ねしたいと思います。

私は自分が日本の研究をしており、同志社大学とのかかわりのなかでは一神教の日本における問題というものを考える役目を担っています。日本とアメリカの関係をまず考えるうえで、近年、安丸良夫という歴史家の方がタラル・アサドの本に触れた論文のなかで次のように述べたことが私にはとても示唆的に思えるのです。日本が現在一応平和であるように成り立っているのは、アメリカ



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

の占領があって、たとえアメリカに批判的であったとしてもアメリカとの非常に密接な関係の中で日本は平和が確保されている。それは今日のラマダーン先生の話に出てくるように、アメリカと対立的な関係にあらざるを得ないイスラーム世界は暴力を抱え込まなければならない、武力紛争を抱えなければならないといったような問題があるにもかかわらず、日本はアメリカの庇護下に入ることによってそういったものを見ないで済むようにしている。しかし、そのような世界の中に現在もお留まることはとても困難ではないか、そのように安丸先生は述べています。

そこから二つの質問をしたいのですが、一つは、ラマダーン先生のように、アメリカの恣意的な政策によってさまざまな矛盾が引き起こされる問題を考える方にとって、現在の日本の社会とアメリカの関係はどのように見えるのでしょうか。ここはたまたまではあれ、日本という場でお話をしていただいていますので、われわれ日本に住む者がアメリカとの関係をどのように認識すべきなのか、あるいはその外側でいろいろな葛藤を抱えている立場にいる方からすればどう見えるのか、そのことをぜひ伺いしたいと思います。

それから、もう一点。そのようなアメリカの絶対的な影響下で日本の戦後というものに進んできたと思いますが、それゆえに日本はアメリカを批判する言葉自体もアメリカ経由の知識に基づいているように思われます。そういう意味では西洋を批判する、あるいはアメリカを批判する批判の仕方自体も西洋化過程の中でわれわれは物を考えざるを得ないのではないかと私は考えています。それをよいと考えるのか、よくないと考えるのかはまた別の問題として、そういった事態が現実であるろうと思います。批判のまなざし自体も西洋から借りざるを得ないのです。

そこで、臼杵先生のイスラームにおけるアメリカ認識という問題に絡めて2番目の質問をしたいと思っています。ラマダーン先生は今日、英語の

言葉でディスコースという言葉とか、デモクラシーという言葉が使われました。それから、昨日ヴァーエズィ先生もデモクラシーという言葉を盛んに用い、リベラル・デモクラシーは駄目けれども、イスラミック・デモクラシーはあるんだぞという話をされました。ヴァーエズィ先生とセッションの後で個人的に話したのですが、そのデモクラシーという概念はヨーロッパから植え付けられたデモクラシーではなくて、イスラーム自体が保持しているものであって、決して西洋的な概念を取り込んで、それを流用しようというかたちでのデモクラシーではないとご見解をヴァーエズィ先生から個人的に頂きました。

日本では多くの場合、デモクラシーという言葉を使ってしまうと、西洋から入ってきたデモクラシーを日本人は受け取ったうえで、それを日本の状況のなかで適応させて読み取っていくという理解になっているように思われます。それは先ほども言ったように、批判をする言説にしても、西洋との交渉過程の中でわれわれは西洋的なものを取り込んで、西洋的なものを批判していかざるを得ないという状況があるのだと私は思うのです。それに対してラマダーン先生は、アメリカ的なもの、あるいは西洋的なものの知を、ディスコースとかデモクラシーとか、そういうものをどのように取り込んでイスラーム世界は西洋と交渉していったらいいかとお考えになるのでしょうか。アメリカを批判するときの術語自体もやはり西洋的なものと交渉しながらやっていかなければならないのか。それともそういうものとは違う論理がもともイスラームにはあって、その論理を前面に押し出すことで西洋世界と、あるいはアメリカの批判の論理を組み立てていこうとするのか。この点は、日本で暮らす者にとっても非常に勉強になることだと思うので教えていただきたいと思います。

【司会】 ありがとうございます。では、ラマダーン先生、お二人の先生のコメントに対して回



答をお願いいたします。

【ラマダーン】 ただ今のご発言に対して二、三お答えしたいと思います。イラク戦争前にアメリカ政府、あるいは西欧諸国がどこまで知っていたかという点については、やはり私たちの間には意見の相違があるようです。戦争直前や、その後に査察官が何と言ったか、ご存知ですか。査察官の名は忘れましたが、確かノルウェー人だったと思います。イラク侵攻後に彼が何と言ったか。それに彼の立場もフクヤマ先生のご発言にあったものとは違います。彼は、大量破壊兵器の脅威が現実のものでないことはすでに知られていたと発言していたのですよ。アメリカ政府は世論を間違った方向に導いたのだと。こう言うと、先生はきっと反論されると思いますが、私はこれが真実だと思っています。このようにフクヤマ先生と私の間にはとても深い溝があると思います。

先生は、石油が問題であり、戦略地政学的理由でもあったという事実を認めておられましたが、この点についても私の見解は違います。私はヨーロッパに暮らしており、関連する報告書すべてに目を通しましたが、この意見には賛同できません。コリン・パウエルもそうだったのだらうと思います。パウエルはこれを信じていたのではなく、単に繰り返していただけなのです。私たちが聞いたのは、あくまでも彼の立場上の発言だったわけで、この点は問題です。

イスラエル側のアドバイザーについてですが、これについては複数の報告があります。先生はこのことも完全に否定したいのですが、私は、これは事実であると思います。彼らが一部の都市への対応、軍隊の侵攻と撤退、イスラエル軍によるガザ地区での軍事作戦などに関わっていたことは、いずれも事実だと思っています。まったく間違いである可能性もあるかもしれませんが、私はそうは思いません。アメリカ政府からの発表だけが事実で、相手側から伝えられたことはすべて推測や

誤報であるというわけではないと思います。

最後に取り上げるのはフクヤマ先生がおっしゃったサラフィーの問題です。これはおそらく一番重要な点であり、ディスカッションの出発点となるものです。サラフィーというのはサウジの支援を受けている人たちのことで、そのサウジはアメリカの支援を受けています。直解主義を掲げるサラフィーとアメリカ政府は、国際的な問題として両立しえないものではありません。直解主義と孤立化のディスコースは何の関係もありません。アル・カーイダはサラフィーとは無関係です。サラフィーはアル・カーイダに真っ向から対立しており、アル・カーイダもサラフィーは政治に関与していないと発言しています。アイマン・アル・ザワーヒリーはサラフィーに対してとても批判的な態度を取っています。要するに、私たちは言葉の使い方をはっきりさせなくてはならないということです。サラフィーはこの一件には何の関係もないのですから。サラフィーはサウジアラビアを活動の舞台としており、アル・カーイダとは別物です。またサラフィーはムスリム同胞団とも完全に対立しています。当初ムスリム同胞団のメンバーがサウジアラビアを訪れてサラフィーに感化されたということはありませんが。これが真相です。ですからこうした人たちを一括りにして、同一視するべきではありません。彼らすべてがサラフィーだというわけではないのです。

ヨーロッパのサラフィーについて問題なのは、サラフィー派のムスリムに「選挙に行かなければならない」と言っても、彼らが行きたがらないことです。選挙への参加こそ市民として認められる一番の方法なのですが。「ここは祖国ではないのだから、我々は孤立化すべきなのだ」というのがサラフィー派の主張です。このように彼らは二元的なビジョンを持っていますが、暴力を肯定しているわけではなく、アル・カーイダの立場には真っ向から反対しています。

こうした概念を使うのなら、また自分たちの話



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

していることを理解しているのなら、もっと深い理解を持つべきだと思うのです。フクヤマ先生はこうした違いの現実がどのようなものであろうと、それは危険であるとおっしゃっています。確かにその通りです。イスラーム過激派や暴力的な集団は危険な存在です。しかしそれはムスリムに限ったことではありません。私たちがそうした行為は許されないという姿勢を明らかにして、糾弾することが必要です。

一方でそれは不可能なことでもあります。よく分からないのに、すべての人やすべてのトレンドに危険というレッテルを貼るということは、フェアでもなければ正しいことでもありませんし、何の解決にもなりません。

たとえば、アメリカ流の言葉で言うなら、アメリカン・インターナショナル(American International)に対するハマスやヒズボラの対応には賛同できないかもしれませんが、ナスララはビン・ラーディンだと言うことはできません。両者の間には何の共通点もありません。ビン・ラーディンは政治やナスララの活動や、レバノンにおけるナスララの立場とは無関係だからです。その立場には賛同できないかもしれませんが、両者を同じ土壌で論じるべきではありません。サラフィーに話を戻しますと、ナスララの元へ行ってあなたはサラフィーですかと尋ねてごらんください。然るべき答が返ってくるでしょう。それは良いのです。そんなことが問題なのではありません。サウジアラビアのサラフィーは私のことさえムスリムだとはみなしていません。私がシーア派だからです。このように問題は深刻です。私たちが今話し合っているのは深刻な問題であり、私には受け入れがたいものです。たとえば学術的根拠があるからといってすべてをサラフィーに分類する。こうしたアメリカ人のやり方やアメリカに端を発するディスコースは誤解を招くものであり、役に立ちません。イスラーム・ファシズムの裏にはこうした縮図があるのだと思います。これはイスラーム世界

の複雑な現実を理解する上で役に立ちません。これがフクヤマ先生の発言に対する私の最初の回答です。これはもっと長い時間をかけて検討すべき問題です。とても重要なことです。

内藤先生からサイドとその業績についての話が出ましたが、バーナード・ルイスについては、あまりに物事を単純化しているために、私は批判的な見解を持っています。エドワード・サイドに関してはやはり黒か白かということではないと思います。彼は表象と認識を構築したという意味では多大な貢献をしたと思います。オリエンタリズムと認識ということです。これはとてもおもしろいことだと思います。彼の文化と支配についての著作もとても参考になります。

イスラーム世界やイスラームの立場、あるいはパレスチナについての彼の説は、決して手放して賛成できるものではありませんが、他者の認識を構築したという点で彼の功績は大きいと思います。なぜこの点がおもしろいのかといえば、彼の著作から私たちは、二元的認識を越えた共通の普遍的価値観というものを理解することができるからで、この点で彼の説は参考になります。ただし一部で指摘されているように彼はイスラームの現状の専門家ではありません。これは専門分野ではないのです。彼が専門とするのは主に他者に関する支配的なディスコースで、この点については彼が大きな貢献をしたことは否定できません。これが一つ目です。

二点目はとくに中東をめぐる日米関係についてです。私はこのあたりの歴史を把握していますが、一部のイスラーム国も過去50年の日米関係を研究すると良いかもしれません。ここで指摘したいのは中東で今何が起きているのかということと、日本に対して何を期待できるのかということです。日本だけではありません。私はヨーロッパ人ですが、私にとって重要なのは、パレスチナ人の権利をどうとらえるかということです。これはとても重要な点です。ヨーロッパではこの問題の



ディスコースの根底にあるのは、ユダヤ人を絶滅させようとした記憶、ヨーロッパの歴史です。すべてがそこにあり、混乱を大きくしています。

別の国の人にはこのような思いはありません。紛争の正義であるとかパレスチナ人の権利をめぐる状況がどうすれば改善されるのか、そうした解決策を考えることは難しいでしょう。問題になるのは、この点について口をつぐんでしまうことです。国家間の関係、経済関係のために言いたいことが言えない。しかし私たちが本気で国際平和を達成したいと思うのなら、そのカギを握るのはパレスチナ・イスラエル紛争です。これは地域紛争ではなく、グローバルな紛争であり、文明、宗教、信念、デモクラシーなどすべての問題を包含しています。正に核となるものなのです。この問題を解決できなければグローバルな平和の達成は不可能でしょう。ですから日本はじめ友好国や諸外国の皆さんにぜひとも理解していただきたいのは、私たちが、パレスチナ人を支持するためだけでなく、アメリカにこの一方的な間違った政策を止めさせるためにも強力なディスコースを必要としているということです。これはアメリカ人のためにもなることだと思います。アメリカでもこの政策の間違いが新たに認識されつつあるのではないのでしょうか。アメリカでこのような緊張感が生まれつつあるということは、内側から何かが変わり始めているということの現れです。これまでの盲目的な支援が長い目で見ても生み出さないということが今新しく理解され、認識されているように思います。

ディスコースについては昨日も少しお話ししましたが、これは別の問題にも関係しています。私はヨーロッパのイスラムであり、イスラムとしてだけでなく、ヨーロッパ的視点、西洋的視点からも意見を述べています。普遍的価値観の存在については私にもまったく異論ありません。西洋の普遍的価値観という表現は間違っていると思います。言葉が矛盾しています。ですから誰かが西洋

の普遍的価値観という話をしたなら、ちょっと待って下さい、それはどういう意味ですか？ あなたの言いたいのは西洋の価値観なのですか、それとも普遍的な価値観なのですか、と聞き返さなければなりません。私は、誰もが共有する普遍的価値観というものがあると考えています。

私が言いたいのは、たとえばデモクラシーと言う場合、その言葉や概念だけにこだわるべきではないということです。昨日原則とモデルとは区別すべきだということを申し上げたのはそのためです。まず原則については、共通の普遍的原則というものがあると思います。たとえば私は、法の支配、平等な市民権、普通選挙権、説明責任、権力分立などは決して譲れない原則だと考えています。こうした原則はイスラームの伝統の中にも存在しています。問題になるのは、一部のイスラムが、そんなものはすべて既に持っていると言言することです。そういう言い方は間違っているのではないのでしょうか。私なら、何の異論もないのでそうした原則を推進してゆきたい、と言うでしょう。これは別のことです。そんなものはすべて既に持っていると言うことは、いわば直解主義者の元に赴き、いや、何の異論もないからそれは推進できないと言うことになるからです。

つまりイスラーム国家ではイスラム自身が独自のモデルを見つけなくてはならないということです。モデルとは強制されるべきものではありません。ですからアメリカがモデルだけでなく憲法さえも押しつけているのは間違ったことです。自分の国のことを自分たちで考えようとしている人たちに圧力を加えるのはお門違いだと思います。

しかし共通原則に基づくモデルを作ることは可能です。私は15年前の著作の中で、デモクラシーをめぐる議論は概念についての表層的な議論にすぎないと論じたことがあります。そこで全体的な議論の内容、中身について検討してみましよう。まず中身については、何の問題もないと思います。誰かが西洋独自の言葉を使った場合、私は



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

話を遮ってどういう意味なのかと尋ねるでしょう。同じように、イスラームの普遍的価値への言及があった場合も私はその意味を尋ねます。その上で原則について話し合えば、二元的な概念から離れて、もっと共通する何か、関連し合う何かを見つけることができるはずです。西洋のムスリムという存在は歴史始まって以来のものだと思います。西洋のムスリムは架け橋としてとても重要な役割を果たすことができると思うのです。ムスリムに対する理解を深めるということだけではありません。その存在は、哲学的ディスコース、政治的ディスコース、そしてディスコースの普遍性にも影響を及ぼすことができるのです。

このような理由で私は西洋におけるマイノリティという位置づけを受け入れたくはありません。私はディアスポラではありません。ヨーロッパのディアスポラだとは言われたくありません。私はヨーロッパ人で、ここがわたしの祖国です。ここが私のいるべき場所であって、私がマイノリティなのではありません。マイノリティは宗教的立場から発言しますが、私たちは政治や権利のことにも口出しします。そうする以上、私は市民であり、マイノリティなど存在しないのです。こうした考えを通して私は市民社会への帰属意識を育んできました。市民社会こそ正にイスラーム国家で求められているものです。人が人として認められる市民社会、市民権、法の支配、そういったことです。その意味で私たちは役に立つことができるのです。

【司会】 次に森先生、手島先生の順番にお願いいたします。

【森】 かなり厳しくラマダーン先生がフクヤマ先生に対して批判をなさっていると私は聞きました。アメリカに対して批判をするということについて少し考えてみたいと思います。これは批判のための批判であってはいけないわけで、アメリカ

が変わるために批判するということが必要なのではないかと思います。恐らくラマダーン先生がかなり執拗にフクヤマ先生を批判されたのは、フクヤマ先生がアメリカで非常に影響力のある方だから、だからフクヤマ先生に中東、あるいはイスラームについて理解していただきたいと。そのことがフクヤマ先生を通じてアメリカを変えていくことになるのではないかという思いを持っておられるからではないかと思うのです。

私は現実的に考えてアメリカは変わるべきだと思います。そして、フクヤマ先生ご自身がアメリカの中東政策は変わるべきだとおっしゃっているのです。アメリカを変えることができるのはアメリカしかないと思います。だから、アメリカが変わるように、変われるようにわれわれはどのようにアメリカを批判したらいいのかということを考える必要があるのではないかということをお私はずっと考えているわけです。

例えばイラク戦争のことを考えてみると、これはイラク戦争だけではなくて、アメリカの外交政策全体がそうかも知れませんが、エリートが勝手に考えていくということだけではなくて、国内政治を反映していると思うのです。アメリカの国民がどう考えるか。それに応えるというところがアメリカの外交には必ずあると思うのです。例えばイラク戦争の場合、イラク戦争は何だったのか。いろいろな理由がありますが、一つはアメリカ国民に対するある種のメッセージなのではないでしょうか。その根本にあるのは何かというと、昨日から議論になっている恐怖だと思います。9.11が生み出した恐怖。私は9.11のときにアメリカにいて実感したのですが、恐らくワールド・トレードセンターが崩壊していくということは、攻撃をかけたテロリストも予想していなかったと思います。あれが本当に完全に崩壊したということ、これがアメリカ国民に与えたショックはものすごく大きかったと思います。その後で例えばテロリストを攻撃するという理由でアフガニスタン



に進攻した。それだけでアメリカ国民は納得できたのだろうか。アメリカ人のその恐怖の感情を納得させるという意味がイラク戦争にあったのではないかと思います。

グラスルーツのアメリカ国民が、それではどういうイスラーム観を持っているだろうかということになると、ラマダーン先生が指摘されているように、そして、ここにいるみなさんが理解しているように、イスラームというのは一枚岩ではなくて、さまざまなイスラームがあるのだということ、またイスラームとテロリストを結び付けてはいけな。これはみんな理解していると思うのですが、アメリカのグラスルーツの人々がニュースで見るイスラームというのは何なのだろうかと考え、報道にバイアスがかかっていると思いますが、現実にはイラクでシーアとスンナが互いに暴力で殺し合っているという情景が流されてくる。そういう状況をつくっている原因としてアメリカがあるというのは事実です。事実けれども、ムスリム同士が非常に厳しい武力闘争をやっているということがニュースで流れてきたときに、アメリカ人たちは、ムスリム・イコール・テロリストというイメージを持ってしまうというのはあると思うのです。それをただ批判するだけではなくて、どのように変えていったらいいのか。イスラームの側ではそれをどう変えていったらいいのか、あるいはイスラーム諸国とアメリカを含む諸外国がどのようにこの問題を解決していったらいいのかということを一緒に考えていくということが、私は必要なことなのではないかと思います。

【司会】 手島先生、お願いいたします。

【手島】 森先生の方向と同じようなことを考えていたのですが、ラマダーン先生は大事なことを幾つかおっしゃいました。その一つが言説におけるダブルスタンダードだと思います。そして、

「エクスプラネーション（説明）」と「ジャスティフィケーション（正当化）」を区別することが大事だということをおっしゃいました。ですが、私は今、ラマダーン先生とフクヤマ先生の間のやり取りを見ているときに、一人の人が一つのことを「説明」として語っても、相手にとってそれは「説明」としては受け取れない。むしろ「ジャスティフィケーション」として受け取ってしまう。こういうコンテクストについて、ある意味、敵と味方という言葉はここでは使うべきではないにしても、既にその応答の文脈がその対立関係を避けられない前提をもっている——そういう現実があるのではないだろうかと思います。私もイスラームを極端に単純化してしまう間違いというものを本当に痛感します。多分ここにおられる方はみんな痛感していると思います。

同時に、この言説のダブルスタンダードというのは、ラマダーン先生も自覚しておられるのだと思いますが、同じようにイスラームの側にもあるのではないだろうか。僕が一つ思うのは、やはり「シオニストはファシストだ」とか、「シオニストはナチスと一緒だ」とか、こういうたぐいの発言はそのカテゴリーに多分に属すると思います。しかし、シオニストといわれても、シオニズム思想は多分に多様性に満ちています。

こういうことを考えていきますと、「エクスプラネーション」と「ジャスティフィケーション」を本当に区別することができるのだろうか、まずそれが一つです。もしできないとするならばどうしたらいいのか。それをもう一つ私は思います。つまりこの場合、本当に私たちは今ここで一つになれる言葉を探しているのだらうと思いますが、その点においてハンチントンは「バリュー（価値観）」によって国々が分かれてしまうと行った議論が、現在、正しいかに見える。だからこそ、「バリュー」において国々は最初に一致しなければ平和にはならないと見るのか、それともそういう問題はハンチントンの見方が間違っていた



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

のであって、人間はジャスティフィケーションとエクスプラネーションを分けるだけのラショナルというか理性がある。だからこそ、そういう意味では、今までとは、まったく違う平和と協調の「言葉（ロゴス）」を私たちは探し得ると主張すべきか。僕に言わせれば、この新しい言葉（ロゴス）は「バリュー」と「セキュリティ」というものを全く二つに分けて考えないもっと統一的な言語だろうかと思いますが、しかし、現実には、セキュリティにおいて一つの言葉を見いだし得るのが一番妥当な道ではないかという気持ちもしないわけではありません。その二つの点についてお尋ねしたいと思います。

【司会】 ありがとうございます。森先生と手島先生の質問およびコメントに対してラマダーン先生にお答えをいただきます。

【ラマダーン】 フクヤマ先生に対する私の批判についてですが、私は先生の昨日の発表を拝聴しましたし、もちろん先生の著作も拝見させていただいています。私たちは互いに対立する立場にいることは確かであり、アメリカの政策に関する先生の評価や見解、あるいは先生がアメリカの政策を支持されている点には賛同できないところも多々あります。先生が現在のご意見を翻されるだろうとは思っていませんが、少なくとも本日は中東の問題が議題となっているわけで、この点について話し合っただけより良い理解を育むことは本当に大切なことだと思います。私がこの場でしようとしているのはこのことです。いくつかの事実、とくにイラク戦争の背景にある動機については、フクヤマ先生と私とでは意見が大きく分かれています。これは何度も話したのですが、スイスのアメリカ大使館へ二度目の申請に出かけたとき、アメリカの政府関係者との話の90%はパレスチナとイスラエル、それにイラク戦争の話題で占められていました。

私に應對した人たちは国土安全保障省か国務省の役人だったと思うのですが、彼らの見解と私の考えはまったく相容れないものでした。ここで先生がおっしゃったこと、先生のお考えは、イスラームの理解と違っていただけではありません。ヨーロッパ、そして世界でも多くの人が、イラク侵攻の動機は大量破壊兵器とは無関係だったと考えていると思います。ヨーロッパ政府の高官もそうでしょう。アメリカを支持した英国でさえ、そんな理由ではイラク侵攻を正当化できないと考えているのです。

私は先生に考えを改めるよう求めているわけではありません。ただ先生のおっしゃったことで一点、私にも同意できることがあります。本当に大切なことは、アメリカの内側から影響力のある流れを引き出し、人々の考え方を動かして現状を変えることだという点です。なぜならアメリカの現政策は中東にとって悪いというだけでなく、長い目で見るとアメリカにとっても非生産的だと思うからです。ですから何らかの措置を講じることが必要です。私は批判のための批判をしたいとは思いません。私たちに必要なのは解決策です。ですから質問にお答えする前に、「何をするべきか」ということを考えてみたいと思います。

森先生が指摘されたように、アフガニスタン侵攻は9.11がアメリカ国民に与えた恐怖に乗じて敢行されたという面は確かにあると思います。しかしイラクの場合は国民感情がそこまで高まっていたとは思えません。アフガニスタンの場合は確かにそうしたことがあったでしょう。イラクについてはフクヤマ先生がおっしゃったように、アメリカ政府にとっては、大量破壊兵器の発見をめぐる法的な議論を進め、一つの目的を打ち出して世論に訴えることが必要だったのです。ですからイラクをアフガニスタンと同列に語ることはできません。アフガニスタンの場合はそのような手順は不要でした。同時多発テロの衝撃がとてつもなく大きかったからです。9.11がアメリカ人の心に与



えた衝撃を決して過小評価すべきではないと思います。ですからアフガニスタンのケースについては理解できるのですが、イラクの場合はどうしても懐疑的になってしまいます。

批判ばかりではなく、何ができるかについても考えてみましょう。これはイスラーム国家でもそうですが、主にアメリカ人のムスリムについて言えることです。ヨーロッパのムスリムや西洋のムスリムに求められているのは、先ほども話に出た非常に明確なディスコース、つまり自己批判です。テロや暴力、罪のない人たちの命を奪うこと、こうしたことに対する明確なディスコースが必要だと思います。それと同時にイスラーム国家の過ちについても明確なディスコースが必要だと思うのです。イスラーム国家の実態を直視し、「イスラームの名の下で許せないことが行われている」と発言できるようにならなければなりません。

アメリカでグアンタナモやアブグレイブのことを批判するだけでなく、囚人への拷問などはイスラーム国家でも行われているということを発言すべきだと思うのです。これは裏切りではありません。これこそが一貫した態度というものです。こうしたディスコースが確立されていれば、表層的で単純な反米感情に代わって共通の価値観をベースにした本当の理解が育まれるのだと思います。私たちが共有する価値観について真剣に向き合いたいと思うのであれば、こうした道は避けて通れないでしょう。ときは満ちています。過去6、7年の悲しむべき経験を経て、今欧米で新たなディスコースが生まれつつあります。これは自己批判に重点を置き、従来の共通のディスコースに疑問を投げかけるものです。これはとても大事なことだと思います。

時代は今、これまで主流を占めていたディスコースから離れて、その真逆の行動を取ることを私たちに要請しています。これはデモクラシー、市民権など国内問題に関する主流なディスコースすべてに関わることで、有意義なことだと思います。

す。だからこそアメリカ人ムスリムでさえ、北米イスラーム協会（ISNA）や米イスラーム連絡会議（CAIR）など、アメリカの全国的、地域的ムスリム組織の上層部と議論したのだと思います。こうした人たちもまた、自分たちの果たしてきた役割を批判すべきではないでしょうか。これまでにアメリカの政策に対して事後的に反応し、国際問題ばかりに注目して国内問題にはあまりかわってこなかった、こうした姿勢を見直すべきときが来ています。今求められているのは、事後的、消極的ディスコースではなく、先を見越した積極的なディスコースなのです。内側から何かを変えるにはこれしか方法はないと思います。これはすべてのヨーロッパ諸国についても言えることです。

説明と正当化についてのご発言がありました。これは難しい問題ですが、先生が考えておられるほど難しいことではないと思います。なぜならこの場合も、発言者が誰かということによって状況が変わってくると思うからです。確かに政治の現状を説明したり、概念を定義したりすることは必要なことです。ですがそれはあくまでも政治の目的です。毎回こうした説明をしようとするならば、それは正当化していることになります。それが政治の目的であり、合理的なディスコースの目的です。そうではなく、私たちが本当に必要としているのは本当の意味での説明です。私たちは時間をかけて現状を説明しなければなりません。しかし説明を行って客観的にアプローチをしようとすると、そこには「判断」という別のレベルの作業が必要になります。ここでも一貫性が求められます。一貫性をもってこの問題を扱わなければなりません。先生のおっしゃることは正にその通りです。都合の良いときにだけデモクラシーを持ち出すという、ダブル・スタンダードの問題に対しては厳しく、断固とした態度で向き合わなければなりません。こう言うのは申し訳ないのですが、先生のイラクに関するご発言はやはり石油の問



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

題、民主化における戦略地政学的利益の問題を避けているように思います。なぜ今なのでしょう。アメリカはこれまでずっとイランに敵対するイラクを支援してきました。この独裁者を何年間も支援してきたのです。そして今になって、彼は悪い奴だと言う。なぜ今なのでしょう。そこには一体どのような意味があるのでしょうか。ではサウジアラビアはどうなのですか。その他の国は。一貫性が欠けています。なぜ今、この時期なのでしょう。

この問題には厳しい態度で臨まなければなりません。真の民主化を進めるためにも。その一方で手島先生はもう一つとても重要な問題を提起されました。同じことはもう一方の側にも言えるのではないかということです。ムスリムの側にもダブル・スタンダードの問題があるのではないだろうか。たとえばパレスチナ人がナチズムという言葉を経口にした場合、これに対しては、いや、それは受け入れられないと言うべきです。これは説明ではなく行き過ぎた表現であり、許容できるものではありません。たとえばイスラエル批判の名の下に、またはイスラエル批判の陰で反ユダヤ主義的発言をする。これもあってはならないことです。反ユダヤ主義というものは、その是非を議論するのではなく、糾弾すべきものなのです。サウジアラビアではアメリカに対する批判もあるかもしれませんが。しかしこれはイスラエルとはまた別の問題です。

ここにもまた明白な枠組みがあると思います。つまり客観的に物事を観察し、一貫性をもって判断を下す。一貫性のある自己批判。これは両方の側に求められるのだと思います。イスラームの現在の思想には、自己批判的な視点が欠けています。これは明らかなことです。

他者を責めること。これは被害者意識を助長することであり、イスラーム国家に限らず欧米でもそうした事例は多々あります。私たちは説明から自己批判へ、さらに一貫性へと向かわなくてはな

りません。これはすべての人が学ぶべきことです。一貫性のある自己批判をするためには、謙虚にならなければならないからです。現在のアメリカ政府にはこの謙虚さが欠けています。またイスラーム国家のディスコースの一部にも謙虚さが欠けています。謙虚であるということは、自分が完全ではないということを知ることです。自分自身をも振り返らなければならないということです。

ですから説明から正当化への移行は、先生がおっしゃるほど難しいことだとは思いません。大切なことは、科学的、客観的アプローチを通して問題やテーマに向き合うことです。そして道徳的、倫理的評価については一貫性を持つこと。世界中がこうした姿勢を持つべきだと思います。

「どうしてこんなに問題が多いのだろう」と言っただけです。ヨーロッパでこのような発言をすれば、サウジアラビアに入国することはできません。しかし同じ理由で、アメリカに対して「あなたのしていることは間違いだ」と言っただけでも、やはり入国を拒否されるのです。「あなたが私の宗教の名の下で行っていることは間違いだ」と言ってムスリムを批判することが、両方の側に対して一貫性を貫くことになりますが、そうするとどちらの側にも敵を作ってしまう。結局、橋渡しが唯一の方法であり、これは誰もが担うべき役割だと思います。こうした対立の周辺にいる国が解決に貢献するには、一貫した態度で評価を行うことです。しかし政治の意味するところは、皆さんご存知の通りです。利益よりも一貫性が優先されるのが政治なのです。

【司会】 ありがとうございます。

次にフィンケルスタイン先生、それから会田さんの順にお願いいたします。

【フィンケルスタイン】 一つ問題提起をしたいのですが、どうか私の意図を正しくくみ取っていただきますようお願いいたします。私は先ほどの森



先生のご発言に感銘を受けました。それは一つには日本的な心遣い、優しさを感じたためだと思います。ここからしばらく、一アメリカ人として意見を述べたいと思います。この場にはフクヤマ先生以外にもアメリカ人の参加者が何名かおられますが、その方たちがアメリカに批判が集中していることを不快に思っておられるかという、私はそうは思いません。アメリカの政策を批判することは有益なことであると思います。神のみぞ知るところですが、アメリカは他者の批判に容赦がありません。確か森先生はアメリカで暮らした経験がおありとうかがっていますが、アメリカ滞在中、第二次世界大戦中の酷い行いへの謝罪がないとして日本を非難する記事が数カ月毎にニューヨーク・タイムズに掲載されていたことにお気づきになったでしょうか。韓国人従軍慰安婦の問題は年に何度か必ず報じられますし、教科書問題、つまり大戦中の日本軍の犯罪を教科書に記載していないという問題はそれ以上に頻繁に取り上げられています。ここで森先生にお聞きしたいのですが、そうした報道の一方で、ベトナムに対するアメリカ軍の行いを批判したニューヨーク・タイムズの記事を何本くらい目にされたでしょうか。取るに足りない数を問題にしているのではありません。アメリカの政策のために、およそ300万のベトナム人が、そして100万のラオス人とカンボジア人が犠牲になったと言われているのです。ところがアメリカの新聞を読むと分かりますが、ベトナムについての記事といえば、共和党の大統領候補ジョン・マケイン上院議員など、ベトナムで酷い目に遭ったアメリカ人を取り上げて、そうした行いに対してベトナムはいつ謝罪するのか、といった論調のものばかりです。アメリカが長崎の人たちに謝罪したという記事など、ほとんど見たことがないのではないですか？ 広島については、あれは間違っていたと、そういう視点で議論することができると思いますが、この場におられる皆さんがご存知の通り、長崎に対してはそれが

できません。長崎に対する謝罪記事をこれまでに何本目にされましたか？ 日本人はいつ謝罪するのか、という記事ならいくらでもあります。1万回謝罪してもそれは変わらないでしょう。こうした現状を考えると、アメリカに対して少々批判を寄せることは健全なことだと私は思います。アメリカは、政府も国民も、罪の意識というものをまったく持っていないからです。あの素晴らしいクリントン政権時代、アメリカの制裁政策のためにおそらく50万、いや100万ものイラク人が命を落としているのですが、この場でそのことに言及された方は1人もおられません。今の戦争では、これまでに150万のイラク人が犠牲になったと言われています。犠牲者の数については様々な説があるのですが、150万というのは十分に信憑性のある数字です。こうした事態に対してアメリカが謝罪したという話は聞いたことがありません。ですからアメリカが日本の教科書問題や韓国人従軍慰安婦問題をけしからんと言って批判するのであれば、アメリカの行いも当然批判されるべきではないでしょうか。

次にラマダーン先生が提起されたダブル・スタンダードの問題に少し触れたいと思います。ダブル・スタンダードと言えば、国際法の適用におけるダブル・スタンダードということが本日の議論の中で十分に検討されていないように思います。昨日はアメリカのデモクラシーやリベラル・デモクラシーの素晴らしさが絶賛されていましたが、どのようなデモクラシーであってもその基盤となるのは法の支配であり、その点に異論のある人はいないでしょう。一方でどれだけ未完成で、どれだけベーシックであっても、国際法というものも存在します。この国際法に従うと、戦争の正当性を判断する際に動機は無関係だということになります。ナチスは、ユダヤ人の国際的な陰謀がドイツを滅ぼそうとしていると本気で信じていました。彼らは国を守るために戦っていると信じていたのです。ですがナチスが何を信じていようと、



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

そんなことはどうでもよいことではないでしょうか。国際法によると、国連憲章第51条の下で、武力攻撃を受けた国家には軍事力を行使することが認められています。一方で武力攻撃を認可する権限を持つ世界で唯一の機関として国連安全保障理事会が存在していますが、理事会はイラク攻撃を認可しませんでした。これに対し、一部の国際法の専門家たちは、夜を昼だ、悪を善だと言いつくろい、新たな国連決議は不要だと主張しています。しかし真実を知りたいと思っていた人たちはだれもが、新たな決議が必要であることを知っていました。コフィ・アナン事務総長はこれまでアメリカの言うことなら手放しで賛成してきましたが、イラク戦争勃発後には非常に明確な声明を出しました。「この戦争は違法か」との問いに対し、アナン事務総長は、違法であると断言したのです。国際法に照らし合わせると、そこに明確な意味を見て取ることができます。この戦争は侵略戦争と呼ぶべきものです。アメリカのロバート・ジャクソン判事はニュルンベルク裁判で、侵略戦争はすべての犯罪のうちで最も重大な犯罪だと断じました。その意味で、アメリカの動機について話し合うことは、少し本筋から離れることだと思います。戦争の合法性を検討する場合は、ヒトラーの動機が無関係であったのと同じように、アメリカの動機も無関係だと思うからです。問題は、国際法が遵守されなかったのか、もしそうなのなら、それがどのような結果を招いたのかということです。侵略戦争は国際法の下で最も重大な犯罪だとされています。私たちが本気でデモクラシーや法の支配について話し合うのであれば、他国に適用するのと同じ「法の支配」のスタンダードをアメリカにも適用すべきです。イラクがクウェートに侵攻したとき、世論は即座に国際法違反であるとしてサダム・フセインを批判しました。それなのに、なぜアメリカにも同じことをしないのでしょうか。はっきり申し上げて、アメリカ国民は半分正気を失っているように私の目には

映ります。そうした国民の動機ばかりを取り上げるのはなぜなのか、私には皆目見当もつきません。

【司会】 ありがとうございました。

では、続きまして会田さん、お願いいたします。

【会田】 二つの問題を提起したいと思います。一つは、情報というか、「インテリジェンスの集中」と「共有の可能性」ということと、もう一つは議論、言説をだれが生み出していくかという問題、これはこれまで磯前先生や内藤先生からも若干その点の指摘があったと思います。

最初のそのインテリジェンスについて、つまりこれまでのイラク戦争開戦の議論—僕は当時アメリカにいました—確かに開戦に至る理由は、石油の問題を含めて多岐にわたる理由があったと思いますが、やはり当時のブッシュ政権として、それを国民の前に提示していくときに、彼らが信じており、またそうであるべしと思った三つの理由を出したのだと思います。それはまさにイラクが核兵器を持つ可能性、イラクがテロリスト、即ちアル・カーイダとつながっている可能性、それから、民主主義を広めたい。「民主主義」というのは必ずしもいわゆるデモクラシーそのものでなくて、アメリカに親和的な中東をつくりたいというアメリカにコンパティブルなというか、そういうレジームを中東につくりたい。そういう三つの理由でもってアメリカの安全を確保したいということを国民に提示したのだと思います。

それで、彼らはなぜそれを提示できたかということ、ハンス・ブリックスが何を言おうと、国連には実際に情報を収集する能力が欠けています。彼らはオン・ザ・グラウンドで査察官たちが歩いてみることはできても、イラクの軍の内部で何が起きているかということを知り得るべき能力はない。それはイギリスやアメリカやフランス、あるいはドイツ、場合によっては日本も入るかもしれませんが、ナショナル・テクニカル・ミーンズ、



つまり衛星など情報収集機能を持つさまざまな大国に頼る。そのときに最も大きな情報収集力を持っているのはアメリカです。つまりアメリカが彼らの情報収集能力に基づいて何かを言ったときに、それに対抗すべき力を国連も持たない、あるいはもちろん日本など全く持たない。確かにパウエルは後になって、私はやはりあのときは違うと言いたかったと述べています。でも彼にとってみても、そのとき彼が大事をとって考えるとしたら、やはりその場合には今ある情報の中で、イラクが核兵器を持つ可能性があると考えた方がいいという議論に参加せざるを得なかった。それを彼は後悔しているわけです。そういう状況が当時あって、それはアメリカにしか持てないさまざまな情報、特にNSA（国家安全保障局）が集める、無線通信をはじめとしてさまざまな人々の間で交わされている情報ですね、それはどこの国も持たない。ヨーロッパでもエシュロンの問題が議論になりましたが、アメリカを中心とした情報収集能力、その情報をどう解釈するか。アメリカ政府が占有してしまえばアメリカのリーダーたちがそれをどう解釈するかを決めていく。彼らが間違いを犯した、それも事実です。だから、後になってどう間違えたかということも検証していった、それをまた世界に見せている。そういうことをできるのはアメリカしかないわけです。

そういう情報を共有して、インテリジェンスを共有して、われわれは議論に加われるのか、加われないのか。そこに非常に大きな問題が一つあり、開戦に至るところでもあったと思います。やはりそれは時の政権の判断であり、時の政権のキャラクターというか、性格であり、政治的な思想であり、その中で開戦が決まっていた。アメリカがインテリジェンスを独占している状況をどのようにすぐ変えることができるのか、できないのか。あるいは世界が情報というものをどのように取り扱えるのか。その難しさを考えていかないと、アメリカの例えば今回のイラク戦争につい

て、最も重要な核になる開戦に至る経緯に対する正確な批判はできないのではないかという気がします。そのときにそのインテリジェンスの問題、世界の半分の軍事予算を持ち、それ以上にインテリジェンスにおいては極めて高い能力を持っているアメリカと、われわれはどう議論をしていくのかということが一つあると思います。

二番目に、議論や言説をどうやって生み出してしていくか。現在の議論はいわゆる西側のターミノロジーに基づいてさまざまな根本的なフィロソフィカルな議論が行われています。多分それを一つの所与の状態として認めて議論をしていかないと話は混乱してしまうと思うのですが、それにしてもさらにラマダーンさんが、例えばアブグレイブで起きたことは何なのか、あるいはさらにグアンタナモで起きていることは何なのか、それはアメリカの民主主義がおかしいことを示しているのではないのか、という議論をするときも、これらの議論をつくり出しているのはアメリカのメディアなのです。彼らがそういう情報を暴き出して世界に伝えている。アメリカを批判するその議論の素地もアメリカのメディアがつくってくる。つまり世界の多くのアメリカ批判の議論も、アメリカから出てくる言説の中で行われている。この指摘は何回かありましたが、アメリカ批判の言説をつくっていくときにわれわれ自身がどういうふうに参加できるのか。その辺が現実的な問題なのだろうと僕は思います。つまりアメリカから出てきているそういう情報を基礎として、われわれのイデオロギーを入れて批判していくことしかできないのか。つまりわれわれの手段というのは、イデオロギーみたいなものしかなくて、それを活用していく、それを適用していく技術というのは、実はアメリカから提供されている、あるいはアメリカのメディア、アメリカの人々から提供されていく。あるいは今、フィンケルスタイン先生が言ったように、議論そのものもアメリカ人が提供していく。そういう状況の中にどれだけわれわれが



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

入っていくか。これは現状ではそういうことしか形としてないのではないかという気がするのですが、その問題をどう考えていくか。そこがアメリカの政策問題、あるいはアメリカを議論していくときの重要な基礎なのではないかという気がします。以上二点です。

【司会】 では、ラマダーン先生、お願いいたします。

【ラマダーン】 二つ、別々なご意見がありました。その内容は関連していると思います。戦争の正当性の有無を判断する場合に動機は関係ないというご意見には私も賛同します。動機は重要な問題ではありません。重要なことは言うまでもなく、国際法を遵守しなければならないということであり、フィンケルスタイン先生のご指摘はもっともなことだと思います。私たちは当初から、この戦争は違法であると叫び続けてきました。アメリカ政府は、自らの目的のためにあるときには国際法を利用し、あるときはそれを無視してきました。国際法に頼らないことすらあったのです。これは議論すべき問題であり、私もこの意見を全面的に支持します。開戦当初からこれが違法な戦争であることは分かっていました。いや違法であるというだけでなく、大きな間違いでもあったと思います。

しかし、だからといって動機について議論すべきではないということではありません。なぜならこの戦争の背後にあるものを理解し、それに賛同できるかどうかを見きわめることは、とても大切だからです。ですから二つの意見がありましたが、これらは互いに関連し合うものであり、私はそのどちらにも全面的に賛成します。

私が国際法に注目するのは、問題になるのは今回のケースだけではないからです。イスラエル・パレスチナ紛争も国際法のダブル・スタンダードが適用された事例です。イスラエルはこれまでも国際法を遵守せず、国連決議さえまったく顧み

ないということを頻繁に繰り返してきているのです。

では私たちは何をすべきでしょうか。注目すべき点は、アメリカが安全保障に関するインテリジェンス、情報を収集しているということです。これは事実です。安全保障政策が必要だということとは理解できますし、私が問題にしたいのはそのことではありません。問題になるのは、そうした情報の使い方です。ここにも様々なレベルがあります。たとえばアメリカなど欧米諸国の内側からということになると、大きな危険が伴うと思います。安全保障の名目で私たちの自由や市民権が制限されるというのはとても危険なことです。現に今これが現実のものとなっています。

どういうことかというと、私がアメリカに入国しようとする、別室に呼ばれてそこで何時間も待たされるわけです。そうして安全保障の名目で一部の権利を剥奪され、個人情報すべてが知れ渡ってしまう。これはムスリムにとってだけでなく、欧米諸国にとっても危険なことです。ですから安全保障政策の必要性は理解できますが、行き過ぎた行為や、他の目的のために個人情報が使われることには、市民である私たちが一丸となって抵抗しなければなりません。こうしたことがアメリカで始まっているのです。

私が暮らしている英国では、CCTVの監視カメラによって、1日30回から100回、画像を撮影されます。こうしたことが起きるのです。確かに安全保障は大切なことですが、こうした政策が一体どこに向かうのか、自分のプライバシーをどのようにして守ることができるのか、私たちは自ら問うべきでしょう。これは市民レベルでの話ですが、国際的な安全保障や、国内政策、あるいは大陸としての政策の問題にも関わってくるものです。

私たちも市民としてこの問題に向き合うべきです。デモクラシーと権利を擁護し、その推進に努める者として、私たちもこの議論に参加しなければなりません。ここでも私は、客観的に現実を検



証するが、情報の使用には一貫性を保つべきだという立場を堅持します。私たちはこうした批判的なディスコースを生み出すべきです。これは、自分たちの把握している事実を公表せず、特定の理由や意図をもってこうした情報、こうしたインテリジェンスを利用しているアメリカのやり方に対する批判的なディスコースでもあります。これは今後も変わらないでしょうし、誰もが既に知っていることです。

私たちにとってこうしたインテリジェンスを使う上で大切なことは、様々なレベルで、ある価値観を守ることではないでしょうか。それ以上私たちに何ができるというのでしょうか。しかし民主主義社会には、こうした情報の使われ方を批判するディスコースというものが必要であると私は切に思いますし、こうしたディスコースがヨーロッパやアメリカなど様々な国から提供されるべきだと思います。

アメリカでもこうしたディスコースが生まれ、情報の使われ方が間違っているという認識が高まっているわけで、そうした傾向はヨーロッパでも、また世界全体でも見られます。ですから世界のどこにしようと、こうした事態を批判するディスコースを生み出すことはできると思うのです。私はそう考えています。

そのためには、価値観の衝突、文明の衝突などといった段階ではありません。私たちに求められているのは、一貫した価値観、すなわち人間の尊厳、プライバシー、人に対する尊重など、普遍的な共通のメッセージです。繰り返しますが、二極化を煽っている一部の政治家や思想家にとって、こうしたディスコースは最も危険なものです。なぜならこのディスコースは当初から二極化を否定しているからです。人間の尊厳に二極化はありません。プライバシーや自由を守ることと二極化は無関係です。以上の理由で、私たちが力を合わせる必要があると思います。

【司会】 ありがとうございました。

これからの時間はパレスチナ問題も含めまして自由にご質問、コメントをいただきたいと思います。では、吉村先生、お願いいたします。

【吉村】 先ほど発言しようと思っていたときに、フィンケルスタイン先生が広島を例に出されたので、私の方で特に付け加えることがなくなってしまったというところがあります。

私が申し上げたかったのは「自己批判」という問題です。例えばアラブ、ムスリムの側でどれほど自己批判していても、果たしてアメリカに「自己批判」する能力があるのか。

先ほどフィンケルスタイン先生が言われたような広島を例に、あるいは歴史的に見れば例えば先住民の虐殺ということについて、アメリカの建国までさかのぼって見ても、アメリカはこれまでどれだけ自己批判をしてきたのかということが問われなければならないということです。

一つ付け加えたいのは、9.11というのは、例えばアル・カーイダが犯行組織であるとしても、それは別にアラブ・ムスリムを代表したり、あるいはイスラームを代表して彼らが行った犯行ではない。ところが、イラク戦争、あるいはアフガニスタン戦争の場合には、アメリカ政府がそれを行った。その区別をしっかりとつけておかなければならないだろうと思うわけです。それが先ほど私が言いたかったことです。

これに加えて、パレスチナ問題も含めてということでしたが、例えばイランの核開発問題、これについてもやはり「ダブルスタンダード」であるわけです。これはご存じのように、ドイツのかつての首相であった人が言ったように、アルコール中毒患者が「アルコールを飲むな」と他の人に言っているに等しいのです。こういった点を孕むNPTの体制の中で、やはりこの問題も含めて私たちは議論していかなければ、なかなか中東にかかわるイランから提起された核開発の問題につい



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

ても、その複雑さというのがよく分からないところがあるということです。ですから、特に質問ということではありません。

【司会】 ありがとうございます。

それでは、四戸先生、田原さん、それから森先生も手が挙がりましたので、四戸先生、田原さん、森先生の順番でお願いします。

【四戸】 ラマダーン先生、どうもありがとうございました。

私は三つ訊きたいのですが、まず言葉の使い方という問題、それを受けて、それに対するラマダーン先生の立場、最後に、ラマダーン先生はヨーロッパ人のシチズンムスリムとしてどのような政治経済制度を考えるか、それから社会風俗を想定するかという、頭の中でラマダーン先生が描くヨーロッパ人シチズンとしての理想的なイスラームについてのコメントがあれば訊きたいと思っています。

まず言葉の使い方なのですが、ダブルスタンダードという使い方を、ラマダーン先生が米国が当初フセイン支持をしていたのに90年の湾岸戦争を契機には支持しなくなったという点をダブルスタンダードに加えたのですが、一方、パレスチナ問題のダブルスタンダードは誰もが言っていることです。さてダブルスタンダードの使い方なのですが、それ以前はイギリスのバルフォア宣言が二枚舌という使い方で、ダブルスタンダードの古い表現は二枚舌ということになると思います。

そうするとダブルスタンダードを使えば、逆に非イスラーム世界からは、例えばジハードという用語の使い方が非常にダブルスタンダードであると。つまりジハードを戦争という意味に使うのですが、どうしてあのように攻撃するのだとの9.11テロ事件非難に適用すると、当初、それはジハードだと抗弁し、その後、それに攻撃に対する非難が強くなるとイスラーム教徒側は、ジハード

というのはそういう意味ではなくて、自分に打ち勝って信仰の道を進むのだと抗弁し、そういうジハードの意味があるのだとして、いつの間にか戦争というジハードの意味を宗教実践での克己心の意味にすり替えて議論がなくなるケースが圧倒的に多いわけです。ですから、非イスラーム世界とイスラーム世界のジハードの論議になると、9.11の攻撃のジハードを非イスラーム世界が攻撃すると、今度はイスラーム世界の人、ジハードというのはそういう意味ではなくて、本当に信仰生活で自分に打ち勝って神の道を進むのだと言います。これもやはり用語の意味の状況の応じての使い分けでダブルスタンダードだと思うのです。ですから、ダブルスタンダード論議をやってどのような意義があるのか。それから、もう一つ、アラブ側から例えばこのダブルスタンダード非難ではなくて、もう一つのスタンダードを入れて、アラブ寄りになってくれというメッセージを送る方がより現実的だと私は思うのです。

そこで2番目に、ダブルスタンダードについてはそれで終わりますが、例えばラマダーン先生は、今、イスラームの側が行っているパレスチナの自爆テロ、イラクのシーア派とスンナ派の対立、イランの核武装、これら三つについてどのような立場をお持ちかというのをお訊ねしたい。

最後には、最初に言いましたヨーロッパ人のムスリムシチズンとしてどのような理想的な政治経済制度を思い描くか。あるいはヒジャーブを入れた風俗、生活習慣がどのようにあるべきかという、それについてお訊きしたいと思います。

【司会】 では、田原さん、お願いいたします。

【田原】 今日はいいお話をありがとうございました。アメリカの二重基準やディスコースがずっとアラブ世界、あるいはイスラーム世界のフラストレーションを高めているということは、私も現地に行く機会が多いのでそうだと思います。同時に



アラブのメディアを見ている限り、これも非常に古くて新しい課題ではあるのですが、その大衆のフラストレーションをより膨らませている大きな要因として、結局アラブ、イスラーム世界の中に自浄能力というか、自分たちで問題を解決する能力の弱さがあると以前から指摘されていると思います。特に91年の湾岸戦争のころはムハンマド・ヘイカルなども、多国籍軍側にアラブの幾つかの国が参画してアラブ世界が二分されているという点で随分発言していたのを当時記憶しています。結局、今回のイラク戦争においては、アラブ諸国に具体的に軍事的介入というか、何らかの形で携わるということはないけれども、現在のイラクの非常に危機的な状況の中で自ら手を入れるというか、携わるという意味はない。あるいはガザでの6月の悲劇、ハマースとファタハの未曾有の殺し合いについても、翌月の7月にエルサレムでエジプトとヨルダンの外務大臣が行ったことは、むしろ何か解決の枠組みがちょっと違うのではないかと私には見えるのです。いずれにしても、そのようなことは前からアラブの新聞などでは指摘されてきているのですが、先生個人として、アラブ、イスラーム世界の中で自らの問題解決の能力、あるいは機能を構築していくという課題について、楽観的でしょうか、悲観的でしょうか。どちらにしても、その最大の理由は何なのでしょう。

【司会】 では、森先生、お願いします。

【森】 私はラマダーン先生にではなくて、先ほどの吉村先生の発言について少しコメントしたいと思います。アメリカは自己批判できない国だと断定されたわけですが、確かにそういう部分はあると思います。例えば広島を挙げます。私自身1946年に広島で生まれたのでこの問題は人ごとではありません。それに対してアメリカが自己批判していないということについては強い憤りを覚えます。しかし、事実を幾つか考えてみると、例

えば第2次世界大戦中の日系人収容所に対する謝罪、そして、具体的な生存者に対して一人2万ドルの国家としての賠償、これを行ったのもアメリカです。それから、アフリカ系アメリカ人に対する差別と戦ったマーティン・ルーサー・キング・ジュニアの誕生日をナショナル・ホリデーにしたのもアメリカです。ホリデーというのはホリデー・デーですから、アメリカにとって神聖な日としてキングの誕生日を認定するという。これも自己批判であり謝罪であると思います。

今、私が挙げた二つの謝罪、自己批判、どちらもレーガン大統領によって行われた。どちらもあの保守的なレーガン大統領の下で行われたということを考えてみると、もちろん完璧な国というのではないのだけれども、アメリカをただ一方的に自己批判できない国であると認定するのは間違っていると思います。

【司会】 ありがとうございます。

では、ラマダーン先生、お願いいたします。

【ラマダーン】 まず一点確認しておきたいのですが、四戸先生が質問をされるのは初めてだと思うのですが、その前にどなたかがこの件について質問されましたか。ああ、あれはコメントでした。9.11と核計画についての先ほどの発言は質問というよりもコメントに近いものでした。

言葉の使い方とディスコースについてのご質問ですが、最初にはっきりさせておきたいのは、私がディスコースとダブル・スタンダードを区別しているということです。ディスコースというのはアメリカ流のレトリックであって、ダブル・スタンダードとは別物です。言葉の使い方の問題ではありません。ですからおっしゃることがよく理解できないのですが、先生のおっしゃることがダブル・スタンダードであるとは思いません。たとえばジハードという概念についても、色々なとらえ方があります。これはダブル・スタンダードとは



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

言いません。あくまでも言葉、概念に対する解釈の違いであって、ダブル・スタンダードとは無関係です。

批判をするのであれば、この点を踏まえた上でそうしていただきたいと思います。まずジハードとは聖戦という意味ではありません。これは見当違いの翻訳です。ジハードと聖戦は無関係です。虐げられた者が反撃に出ることができる、という意味に取られることがときどきありますが、その解釈は間違いです。

私たちが人の話に耳を傾けないということが一部の人の間で言われていますが、私はそれは違うと思います。たとえば私は、アイマン・アル・ザワーヒリーの発言にはまったく賛同できません。しかし彼の言うことには筋が通っています。私たちは、ザワーヒリーの意見には賛成できない、その考えは結論としてまったく間違っていると言うことはできますが、彼の言っていることに一応筋は通っているのです。

ザワーヒリーとその父親は60年代には同胞団と近い関係にありました。その後彼は同胞団を去り、「現政府との交渉に合意したお前たちは裏切り者だ、我々は政府を倒さなくてはならない」という主張を展開し始めます。彼は当時「エジプト政府に反旗を翻さなくてはならない。政府を攻撃し、転覆させなくてはならない」と主張していました。つまり彼が目指していたのは国内の紛争であり、国内のジハードでした。彼は何と言っていたか。我々は独裁者によって虐げられている。だから独裁者に抵抗しなければならない。独裁者が政権を去らないのであれば、殺すしかない。こうしたことを言ったわけです。そして何が起こったかということ、81年のサダト暗殺です。サダト以外の指導者が必要だったと、彼らはそう結論しました。そして結果的に、サダトよりもお悪い指導者を迎えることになったのです。ムバラクです。

この紛争には問題があります。こうした国内の紛争、国内のジハードを続けていけば、いずれ問

題を見失ってしまうことになります。なぜならこういうことをしていると最後には独裁者を支持する人たちを標的にしなければならないからです。実際にサダトやムバラクの陰にはアメリカの存在がありました。アメリカがこれら独裁者を支持して権力を維持させていたのです。つまり現状を変えようと思えば、こうした陰の支持者を標的にしなければならなくなります。

厳密な政治的解釈では、こうした考え方にも理屈はあります。それは確かです。この考えが間違っているのは、こうしたやり方は政治向きではないからで、二つの間違いを指摘することができます。一つ目はジハードという言葉自体の定義というか、解釈です。なおジハードとはスーフィーの伝統から生まれた精神的な戦いであるとされていますが、これは精神的な意味合いだけを持つのではなく、その背景には不正や抑圧に対する抵抗という大変古いイスラームの伝統があります。

ここで問題になるのは、誰がどのような方法を用いて抑圧に抵抗するのかということです。罪もない人たちを殺すことが許されるのでしょうか。たとえば「我々は欧米の抑圧と戦っているのだから、欧米人ならかたっぽしから殺してもよい」という考えは正しいでしょうか？ もちろんそんなことが認められるわけはありません。つまりこれはダブル・スタンダードではなく定義の問題なのであり、解釈と政治的立場の問題なのです。ダブル・スタンダードについて、私はそういうことを言いたかったわけではありません。私の考えるダブル・スタンダードとは、ある状況の評価に用いた価値観を、別の状況を評価するときにはまったく顧みないということです。これがダブル・スタンダードです。たとえば自分たちにはデモクラシーが必要だと言っておきながら、あなたの国にデモクラシーが必要かどうかはその結果を見てみなければ分からないという態度を取る。こうしたことです。たとえば私はアルジェリアのイスラーム救国戦線を激しく批判し、そのことを公言していま



した。ところが彼らが選挙に勝つと、私の元には「あなたは間違っている。今こそ国民を変えなくてはならない」という声が寄せられました。その後私たちは悪夢のような経験をしたのですが、それはさておき、パレスチナでも、自分の立場がどのようなものであれ、私たちは現実を見なければなりませんし、そのことは誰にも否定できません。ですから自分の価値観を貫いて現実に対応すべきなのです。私の考えるダブル・スタンダードとはこのようなことです。定義ではありません。

ジハードにも色々な解釈があるとおっしゃいました。確かにその通りです。この問題はダブル・スタンダードの問題とは別に論じるべきだと思います。ヨーロッパ人としての私の立場とジハードの問題、これは本日のテーマではありませんが、私がこれまでずっと言い続けてきたことがあります。私たちは市民であり、社会の一員です。イスラーム理解をはっきりと示したディスコース、私たちが支持する価値観や政策の一貫性をはっきりと示したディスコースを広めることが私たちに求められています。欧米のムスリムは今日、この議論の中でとてつもなく重要な役割を担っていると思います。以上が私の見解です。この点についてはさらに踏み込んだ議論もできるのですが、この場ではあまり関係ないと思います。

イランの核開発についてですが、それが民生利用であれ軍事利用であれ、基本的に私は核開発には反対の立場です。相手がイランであれその他の国であれ、これが私の基本的な倫理感であり、倫理的立場です。たとえ民生利用であっても、私は核計画には反対です。

イランの核開発は軍事ではなく民生目的だと言われています。彼らの意図はそこにあると。これに対して私は、核兵器に反対するのであれば、すべての国に反対するべきだと思います。それが一貫的な態度というものです。原子力発電など、核の民生利用が本当に必要なのであれば、こうしたプロジェクトを推進することは正当なことだと思

います。しかし他国に核兵器を所有させないために軍事力を使い続けるというのは、まったくもって不公平です。この点についてのアメリカの言い分は公平ではありません。実に不公平です。繰り返しになりますが、私自身は基本的に核には反対の立場を取っています。

核の軍事利用は一切認めるべきではありません。一方核の使用を民生分野に限るというのであれば、これは認めなくてはならないでしょう。ただし認めるのであればどの国にも認めるべきです。この点についてははっきりしています。これが私の見解であり、これでご質問にお答えしたことになるかと思います。

フラストレーションというご発言がありましたが、この点については当面の間、イスラーム世界、あるいはアラブ世界が共通の解決策を見つけたり、自己批判をしたりすることはなさそうです。なぜかといえば、彼らは欧米を批判していますが、欧米との絆を先に断ったのは実はイスラーム世界の方からです。イスラーム世界は大きく混乱しています。アラブ連盟には何の力もありません。何の権威もまともな政策も一切なく、ばらばらに分裂しています。その発言にもまったく一貫性が見られません。

スタンダードについて何の信頼性も正当性も持たない政府に対し、何を期待できるでしょう。正当性もない、デモクラシーもない、選挙もない。ある国では国民の96%が政府に満足しているといえます。指導者は民主的な選挙で選ばれ、終身権力の座に就きます。そして権力はその息子に引き継がれてゆきます。こうした事態はあまり良いことだとは思えませんし、私もこうした制度には反対です。一方市民社会に目を転じると、知識人や政治家から何らかの動きが起こって、市民社会が意識を改革するのではないかという期待を持つことができます。私たちはこれまでのようにただ批判を続けるだけではいけません。何かを起こさなくてはなりません。暴力ではない何かを。大規



第3セッション

アメリカの中東政策を検証する—イスラーム世界からの分析

模な市民運動を通して「私たちはこれを認めない」ということを訴えるべきだと思います。これこそが未来のあるべき姿です。ですから私たちは、批判せよと訴えることによって、自分の立場からこうした運動に向けた機運を高めることができると思うのです。そうしなければならないと思います。

しかし現実には私たちはこうした動きからとても遠いところにいると思います。このままではいけない、この表面的な反米主義は感情的な政策だ

という認識を高めるためには、これしか方法がないのですが。アラブ世界の政治は感情に支配されています。合理的でも批判的でもなく、また取り組むべき課題に対する深い理解にも欠けています。

【司会】 ありがとうございました。時間になりましたので、第3セッションはこれで終わりにしたいと思います。みなさんどうもありがとうございました。

国際ワークショップ 第4セッション

「アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する」

司会：小原 克博（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

発 表

ノーマン G・フィンケルスタイン

（政治学者（アメリカ））

ネオコンの絶対的忠誠心：『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』を批判する

コメンテーター：村田 晃嗣（同志社大学一神教学際研究センター・幹事）

ディスカッション

ネオコンの絶対的忠誠心 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』を批判する

政治学者（アメリカ）

ノーマン G・フィンケルスタイン

Norman G. Finkelstein

アメリカのユダヤ人とイスラエルがつい最近まで蜜月の関係にあったことは、今やほぼ忘れ去られている。第二次世界大戦後の混乱期、アメリカでは、ユダヤ人の同化を阻んでいた障壁があっけなく崩れ落ちた。眼前に富と名声への道が開かれる中、アメリカのユダヤ人エリートたちは、ユダヤ人の代弁者を標榜するだけでなく、彼らに一番の忠誠を求める国家の誕生に警戒感を抱いていた¹。イスラエルの初代首相ベン・グリオンは、「たとえ自分が忠誠を誓った国の政府がそれを望んでいなくとも（略）条件や状況のいかんを問わずイスラエル国家を支援すること」が国外に暮らすシオニストの義務であるという、思慮に欠けた宣言を行った。イスラエルの誕生は、「二重忠誠」²という古くからある幻想に、具体的な制度的根拠を与えてしまったのだ。イスラエルのモシェ・シャレット外相によると、アメリカのユダヤ人エリートたちは、イスラエル建国後「絶えざる不安」に苛まれていたという。彼らがとくに恐れていたのは、冷戦下におけるイスラエルの外交政策の行方であった（イスラエルの政権党、マバイ党は公然と社会主義を名乗り、野党第一党のマバム党も親ソ路線を打ち出していた）³。

こうした緊張をはらんだ政治状況を考えると、アメリカのユダヤ人たちが、日々の生活の中でイスラエルという国家の存在を意識の片隅に追いやっていたことは、特段に驚くことではないだろう。チャリティーの対象として語られる場合を除き、イスラエルが彼らの視界に入ることはほとんどなかったのである⁴。1957年に行われたある信

頼すべき調査の中で、社会学者のネイサン・グレーザーは、イスラエルが「アメリカのユダヤ人の内面的生活に及ぼす影響は、実に取りに足りないものであった」と報告している⁵。また1967年4月、イスラエルの有力紙『ハーレッツ』に対してエリ・ヴィーゼルは次のように語っている。「ユダヤ人青年の中にもまだユダヤ性を感じ取ることはできる。しかしユダヤ性を発露させているものはイスラエルではない。それはロシアのユダヤ人問題であり、ホロコーストをめぐる問題であって、決してイスラエルではないのだ」⁶。政治問題に対しても、アメリカのユダヤ系知識人たちは、イスラエルの命運に対して極めて無関心な態度をとり続けた。1960年代には、ニューヨークに暮らすリベラル左派のユダヤ系知識人を対象に、その社会的環境についての詳しい調査が行われたことがあったが、そこにもイスラエルについての言及はほとんど見られない⁷。小説家ソール・ベロウの新作『ハーツォグ』では「主人公のユダヤ人が、300ページに渡って世界各地の精神的、社会的、政治的問題についてしゃべり続けているというのに、その中にイスラエルの名は1度たりとも出てこない」。1967年2月には、あるイスラエル人外交官がレヴィ・エシュコル首相にこう報告して、イスラエルに対するアメリカのユダヤ人の無関心振りを嘆いている⁸。

アメリカのシオニスト系雑誌『ミッドストリーム』に記事を連載していたノーマン・ポドレッツは1957年に次のようなコラムを書いている。先般、イスラエルが「エジプトに侵攻して」からと



いうもの、イスラエルに対するアメリカのユダヤ人の支持は「決して絶対的なものとは言えなくなった」。とくにアメリカのユダヤ系知識人たちはシナイ作戦に批判的であり、「シオニズムに対しては、単に無関心だというだけでなく、ともすれば敵対的な感情を持つ者さえいる」。ポドレッツは続いてこうした無関心の背景にある理由について持論を展開した上で（その理由については本稿の中でも後ほど検討したい）、最後に、アメリカのユダヤ系知識人はイスラエルを受け入れなければならない、なぜなら「人として非常に重要な意味において、彼ら自身がイスラエルの運命に関与していたのだから」と結論している⁹。

ポドレッツがアメリカのユダヤ人組織の機関誌『コメンタリー』（発行元は在米ユダヤ人委員会）の編集長に就任したとき、こうしたイスラエル寄りの姿勢を公然と打ち出した論調が誌面を埋めるのではないかと予想する向きもあった。しかしそうはならなかった。ポドレッツの就任1期目（1960年2月-12月）に同誌は99本の記事を特集したが、そのうちイスラエル（またはシオニズム）を何らかの形で話題にしたものはわずか2本にすぎなかった¹⁰。また第三次中東戦争勃発までの6か月間（1967年1月-6月）に特集された57本の記事のうち、イスラエル（またはシオニズム）をテーマにしたものはやはり2本にとどまっている。ポドレッツが編集長の職にあった第三次中東戦争開戦までの期間¹¹に同誌に掲載されたイスラエル関係の記事といえば、三面記事（「イスラエル3都」、「マサダ遺跡の発掘」）、歴史記事（「キリスト教シオニズムとバルフォア宣言」、「A・D・ゴードンの遺産」）、文化記事（「イスラエルの詩歌」、「イスラエルの芸術を考える」）、旅行記事（「Bnai Brakの結婚式」、「エルサレムで新年を」）など、当たり障りのない内容のものがほとんどであり、政局を論じた記事は数えるほどしかなかった。しかもその数少ない記事でさえ、イスラエル支持を全面的に訴えていたわけではない¹²。この6年半

の間、イスラエル関係の記事が同誌の巻頭を飾ったことは5回しかなく、この間ポドレッツ自ら「私にとっての一そして私たちにとっての黒人問題」や「ハンナ・アレントのアイヒマン論」などの素晴らしい記事を残しているにもかかわらず、本人がイスラエルに関する記事を執筆することはついでなかった。それどころか第三次中東戦争直前に出版されたポドレッツの有名な回顧録 *Making It* の中でさえ、イスラエルについては一カ所で短く触れたきりで、後は全くの無視を決め込んでいるのである¹³。

1961年の「ユダヤ性と若手知識人たち」と題する『コメンタリー』主催のシンポジウムに向けて、31人の「将来を嘱望されたユダヤ系知識人たち」を対象に、「自分の中のユダヤ性」に関する一連の質問調査が実施されたことがあった。その最後の質問は「あなたはイスラエルという国に対して特別な感情を持っていますか」というものだったが、これに対して、（無批判ではないにしても）イスラエルに強い親近感を覚えると回答した者はわずか2人とどまっており、回答者の大半は、イスラエルの「軍国主義」、「優越主義」、「狭量な国粋主義」には賛同しかねるが、敵対的なアラブ諸国に囲まれていることについては「同情する」とのみ答えている。またイスラエルに関する質問に最初から答える気がなかったり、イスラエルに対して無関心や敵意を顕わにしたりした者も、回答者の優に3分の1にのぼった¹⁴。結果的に、最後のこの質問がなければ、自分のユダヤ性を構成する一要素として、イスラエルの存在をあげる者はほとんどいなかったのではないかと、という印象が強く残ったのである。こうした傾向は、アメリカ・ユダヤ人委員会が第三次中東戦争直前に主催した別のシンポジウムにも見ることができる。「今、この場でユダヤ人的アイデンティティを考える」と題したこのシンポジウムには、「ユダヤ人社会で最高の頭脳」を持つ31人が出席したが、その中でイスラエルについて何らかの言



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

及をしたものはわずか3人しかおらず、しかもそのうちの2人は、イスラエルとのつながりを否定するためにその名を出したのだった¹⁵。

状況が劇的に変わったのは、ポドレッツがもう一つの回顧録 *Breaking Ranks* の中で指摘しているように、第三次中東戦争終結後、イスラエルが「アメリカのユダヤ人の宗教」になってからのことである¹⁶。1970年代半ばには、ポドレッツ率いる『コメンタリー』誌は、イスラエルの政策を無条件に支持するとともに、批判的な意見をヒステリックに糾弾する記事を次々と巻頭に掲載するようになった。その理由が問われるのは当然のことだろう。

一つの手がかりになるのは、ポドレッツが1975年に執筆したある記事である。ユダヤ系知識人のイスラエル離れの原因を分析したこの記事は、イスラエルが「ユダヤ人だけの」狭量で偏狭な「利益」を代表していたのに対し、ユダヤ系知識人たちは、真理と正義という超越的価値にインスピレーションを見出したと指摘する。だからこそ彼らは、ソ連の全体主義的支配に抵抗すべく民衆が蜂起したハンガリー動乱を支持する一方で、イスラエルと隣国アラブ諸国との領土争いには醒めた視線を送ったのだ。ハンガリー動乱を述懐するときのユダヤ系知識人の高揚した文体を振り返りつつ、ポドレッツはこう書き記している。

アラブとの争いの中でイスラエルがどのような目的を達成しようとも、それが「象徴的で模範とすべき何事かを成し遂げた」行為として称賛的になるとは到底思えないのだ。「象徴的で模範とすべきもの」—これは現代の政治的ディスコースにおいて知識人たちが使う表現であるが—の領域では、イスラエルはさほど重要な存在ではない。イスラエルが存在しているのは利害関係の政治の領域であり、ここでは相対的正義の問題が問われることはあっても、「純粹」で「無私」の政治の領域のように、世界を揺る

がするような歴史的正義の問題が関わることはありえないのだ。社会を一変させるような出来事が語られるとき、歴史的正義は、力、階級、経済制度という言葉と同義性を帯びる。そしてその中には、イスラエルについて語るための語彙はただの一つも含まれていないのだ。

同様に、アメリカではユダヤ的アイデンティティといえば「依然として狭い社会を意味していたのに対し、アメリカ人であるということは」共産主義の脅威に立ち向かう「我らの時代の偉大な戦いの最前線で活躍することを意味していた」。

ところがイスラエルは、1967年6月の第三次中東戦争に大勝利を取めたことをきっかけに、「我らの時代の偉大な戦い」に実質的に取り込まれてゆく。その結果イスラエルは、米ソの代理戦争の主戦場である中東でアメリカの「戦略的資産」となり、ポドレッツの予測を裏切って、豊かで高邁な言葉で語られる存在になったのである。イスラエルがアメリカの利益に資するようになったがゆえに、アメリカのユダヤ人はイスラエルを擁護するようになり、アメリカがイスラエルを称賛したために、イスラエルはユダヤ人にとっても称賛に値する相手となった¹⁷。逆説的ではあるが、ユダヤ人を永遠にキリスト教世界から隔絶するというシオニズム的思想を起源に持つイスラエルが、ユダヤ人のアメリカ社会への同化を積極的に推し進めたのである。こうしてユダヤ人は、ソ連の全体主義はじめ、悪の共産主義勢力からアメリカを、ひいては西欧を守るべく、戦いの最前線に立つことになった。1967年以前にはアメリカのユダヤ人にとって、二重忠誠という亡霊を呼び醒ますお荷物でしかなかったイスラエルが、今や究極の忠誠心を具現化した頼もしい味方として台頭したのである。アメリカの国益を守るために戦い、死んでゆくのは、アメリカ人ではなくイスラエル人だった。実際にはベトナム戦争に従軍したアメリカ人兵士とは違って、イスラエル人兵士が敵の辱



めを受けることはなかった。またアメリカ人兵士とは異なり、イスラエル人兵士は敵を攻める一方で、「武力の倫理的使用（purity of arms）の原則」を守っていったのである。

このようにアメリカ陣営にしっかりと組み込まれたイスラエルは、その後数年の間に、様々な形でアメリカのユダヤ人の道具として利用されるようになる。ユダヤ人の政治エリートにとって、アメリカとその戦略的資産の主要な橋渡し役を担う必要上、シオニストクラブへの入会はキャリアを積む意味で好都合であったし、ユダヤ系知識人にとってイスラエルは、真理と正義、そして「アメリカン・ウェイ」—これはアメリカ生まれの者だけがありがたがる価値であるが—という高邁な理念を体現する存在であった。また何よりもユダヤ人兵士の活躍が「ほふり場に引かれて行く羊」に例えられたシュテットル（ユダヤ人居住区）暮らしのユダヤ人の貧相なイメージを一掃したことで、イスラエルはユダヤ人の誇りの源となった。そしてアメリカのユダヤ人は、人種差別主義と優越主義に満ちたありもしない現実をイスラエルに投影し、イスラエルを舞台にその現実と戦うようになった。そしてアラブ人をユダヤ人への妬みと憎しみ（ルサンチマン）に支配された下等な存在とみなし、その追放を叫んだのである。

しかしながら最近では、アメリカのユダヤ人にとってのイスラエルの価値が疑問視されるようになってきた。イスラエルの評価を下げることになった直近の原因は、イラク攻撃の失敗である。アメリカのユダヤ人がイスラエル擁護に転じたのは、第三次中東戦争以降にイスラエルがアメリカの戦略的資産となってからのことであるが、今やイラク攻撃という最悪の決断を下したとして、このユダヤ人国家とアメリカのイスラエル支持者たち（そのほとんどがユダヤ人である）に批判が集中し、イスラエルはアメリカのユダヤ人にとってお荷物的存在になり下がってしまった感がある¹⁸。こうした非難の急先鋒となっているの

が、シカゴ大学のジョン・J・ミアシャイマーとハーバード大学ケネディー行政大学院のスティーヴン・ウォルトの共著、*The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*（邦題：『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』）である（以下『イスラエル・ロビー』¹⁹）。この著作は共通のテーマについて執筆された論文を集めたもので、親イスラエルのロビー活動がアメリカの外交政策に悪影響を及ぼしているという論が展開されている。ところがここに収められている論文を詳しく検証すると、各論においても総論においても矛盾点が次々と浮かび上がってくるのである。

アメリカの国益は一貫している

ミアシャイマーとウォルトの説は、アメリカの国益が一貫していることを前提にしている。このことは以下の記述に端的に現れている。「中東におけるアメリカの主たる戦略的利益は石油である」、「アメリカは国益のためであれば、独裁政権とも手を組んできた」、「アメリカはたとえ相手国の体制が気に入らなくても、国益のためであればその相手とも進んで協力関係を結んでいる」（p. 71 ＊注：ページ数は原著に基づく。以下同じ）。この前提に立つなら、政策の内容や結果がいつもアメリカの国益に反してしまうのは、外的利害との対立だけが原因だということになる。しかしながらこうした分析上の枠組みは、次のような可能性を最初から排除してしまっている。（1）エリートが目指す主な利益が国民の利益と一致していない。または対立している。（2）国益に対するエリート間の見解は一致しているが、国益を確保する最良の手段については意見が分かれている。（3）政策自体はエリートの利益に根ざしているが、その実行に不備がある。

エリートが目指す主な利益が国民の利益と一致していない。または対立している。イラクのケースでいうなら、「君主に最大の威信をもたらすものは、優れた軍事行動をおいて他にない」（マキ



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

アベリ『君主論』といわれるように、電撃攻撃が、選挙戦勝利というエリートの思惑に有利に働いた可能性がある。また戦時下においては「大半の民衆は指導者を求め、その権威に服従したい衝動に駆られる」(バートランド・ラッセル『権力』)という原則の通り、「テロとの戦い」や「ならず者国家」の脅威が、権力を一手に掌握し弾圧的な国内法を成立させたいと考えていたエリートにとって、有利に働いたとも考えられるのである。米国とイスラエルが手を結んだこと(もっとはっきり言うならばイラク攻撃)がテロとの戦いを深刻化させたという『イスラエル・ロビー』の主張(p. 60-70)は、おそらく正しい。しかしテロリズムが民衆にいかに大きな恐怖を与えようとも、あるいはこうした恐怖を与えるからこそ、この戦いに勝利することはエリートの優先事項にはなりえず、目標でさえなかったとは考えられないだろうか。現にテロ対策を陣頭指揮していたリチャード・クラークは、その暴露的な回顧録の中で、ブッシュ政権はテロとの戦いとイラク攻撃を派閥政治に利用しようと目論んでいたと証言している²⁰。

国益に対するエリート間の見解は一致しているが、国益を確保する最良の手段については意見が分かれている。ミアシャイマーとウォルトは、イランが「力をつけることは、アメリカにとって望ましい事態ではない」(p. 281)と断じており、「イランの核問題を解決し、中東支配を阻止する方法には主に二通りの考え方がある」と続けている。そのうち「イスラエル政府とアメリカの主たるイスラエル支持者に人気のある」考え方とは「融和的外交と積極的なインセンティブ」を取り下げるというものである。これに対して「相手を外交の舞台に引き出し、アメリカとの関係正常化をはかること」ことこそイランに対応する「最良の方法」だとする考え方もある(p. 284, 298-305)。著者らは、後者のアプローチの方が「アメリカの国益にかなっている」と結論している。おそらくその通りだろう。しかしアメリカ政府関係者が前者を

支持しているからといって、必ずしも彼らがイスラエルの利益を、しかもアメリカの費用で、増大させてきたとはいえないのである。またミアシャイマーとウォルトは、アメリカが中東に戦略上重要な権益(石油、天然ガス資源の確保、大量破壊兵器の流出防止、反米テロリズムの抑制)を有しており、こうした権益のために「この地域に注力せざるをえない」ことを否定していない。この点については彼らとネオコンの意見は一致しているが、その方法に関しては、二人は次のように述べ、ネオコンの見解と一線を画している。「アメリカにとって一番良いのは、中東を変革するという考えを捨て、オフショアバランシングの戦略を採択することだ」(p. 337-341)。ただここでもやはり、こうした見解の相違を根拠に、「中東変革」の擁護者がアメリカの国益に無関心だと結論することはできないのである。

政策自体はエリートの利益に根ざしているが、その実行に不備がある。イラクの占領が成功していれば(もっとまじな計画があれば占領は成功していたはずなのだ)、この戦争はアメリカの国益の勝利として大いにもてはやされていたことだろう。そうなっていれば、イスラエル・ロビーを批判したミアシャイマーとウォルトの論文がこれほど注目を浴びることもなかったはずだ。「イラク侵攻がこれほどの失敗に終わろうとは、当時誰も考えていなかった」とミアシャイマーとウォルトは至極真っ当な見解を述べている。「2003年春の数か月間、アメリカは大勝利を取めたかに見えた。またイスラエルの擁護者たちが戦争責任を否定しなければならない場面もほとんど見られなかった」(p. 262)。あるいは、米国の強力な支持を背景にした2006年夏のイスラエルのヒズボラ攻撃を考えてみるとよい。イスラエルはイランを弱体化し、その攻撃の足がかりとするために、ヒズボラを壊滅させたいと考えていた。この攻撃はアメリカに対し、「イスラエルが己の価値を示す絶好の機会であった」とタカ派で知られる評論家



チャールズ・クラウトハマーは振り返っている。「ヒズボラの敗北はイランにとって手痛い損失となるだろう」²¹。しかしミアシャイマーとウォルトは、「イスラエルの無謀な行動を支持することはブッシュ政権にとって戦略上賢明な策ではなかったにもかかわらず」(p. 306-313, 326-330)、ロビーの圧力を受けて、結局アメリカはイスラエルの攻撃に対して支援を打ち出すことになったのだと主張する。確かに「レバノン戦争がアメリカに大きな痛手を与えた」ことは事実であるが、ブッシュ政権は単に、イスラエルの攻撃がアメリカの利益になるという誤った判断を下しただけなのかもしれないのだ。アメリカがイスラエル・ロビーの圧力を受けて支援に踏み切ったことの証拠として、ミアシャイマーとウォルトは、アメリカは、イスラエルの攻撃が「失敗する運命にある」(p. 9, 314) ことを事前に知っていたと述べている。ところがこの著作にはその根拠は一切示されておらず²²、ブッシュ政権が敗北することを知りながらこの戦争を支援したことも証明されていない。そして、もしこの攻撃が明らかに「骨折り損」だと分かっていたのなら、そもそもなぜイスラエルがこうした行動に出たのか、その理由も明らかにされていないのである。

イスラエル支持はアメリカの国益に反する

ミアシャイマーとウォルトは、冷戦時代のイスラエルは「ソ連の中東進出をくい止める」拠点として「戦略的資産」価値を持っていたが、ソ連崩壊後は「戦略的お荷物」(p. 5, 50-77) になり下がってしまった、と論じている。この説は、冷戦下の中東におけるアメリカの最大の懸念事項がソ連の侵攻であり、イスラエルは主にソ連を迎え撃つ役割を担っていたという前提に立ったものである。ところが文書記録を紐解くと、それが事実ではないことが分かる。冷戦時代初期の頃から CIA はすでに、中東で「西欧の利益を脅かしているのは、共産主義よりもむしろ反西欧民族主義であ

る」ことを看破していた²³。イスラエルがアメリカの戦略的資産となったのは、1967年6月、エジプトのナセル大統領が掲げる「急進的」汎アラブ民族主義に致命的な一撃を与えたためなのだ。第三次中東戦争直前の両国の戦略評価を見比べてみると、アメリカとイスラエルの利害が一致していたことが良く分かる。以下に二つの引用文を紹介する。最初のものは、イスラエルのエジプト攻撃の動機を抜き出したものであり、次のものは、ジョンソン大統領の片腕として活躍したウォルト・ロストウ大統領補佐官の6月4日付け覚書からの一節である。

第三次中東戦争の前夜、イスラエルの目的の中で CIA が何よりも高く評価したのは「急進的なアラブ社会主義勢力の拠点、すなわちナセル体制の破壊」であり、2番目が「急進的アラブ諸国の武装解除」、最後が「近代国家としてのシリアとヨルダンの崩壊」であった。要するにイスラエルの全体的な狙いは、アラブの「改革主義」、つまり独立と近代化の萌芽を根絶やしにすることだったのだ。そうするためには、力を増してきたエジプトに身の程を思い知らせ、彼らをふさわしい場所へと送り返すことが必要だった²⁴。

中東では、ナセルに代表される急進的民族主義が今はまだ勢力を保っているものの(略)、徐々に衰えの兆しを見せ始めており、アラブの社会主義やこれに類する理念はいずれも頓挫している。また中東では穏健国家(トルコ、イラン、ヨルダン、サウジアラビア、レバノン)の方がエジプト、シリア、イラクよりうまく立ち回っている。水面下では中東の穏健化に向けた新たな段階が始まろうとしている。(略)ただしこれはすべて、ナセルに身の程を思い知らせることができればの話である²⁵。

つまり中東での地域大国の台頭阻止を画策した



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

アメリカとイスラエル双方の思惑は、ソ連の脅威とは別のところにあったということで、それは冷戦の終了と関係なく今も続いているのである。イスラエルがアメリカに差し出すことができるものは、優れた軍勢力だけではない。アメリカにとって、イスラエルは中東で唯一、信頼できる安定的拠点となりうる国なのだ。確かにアメリカはイスラエル以外の穏健なアラブ諸国とも手を結んでいる。しかしこうした国はいつアメリカの影響下から抜け出すとも限らないのだ。アメリカがこの恐ろしい事実気がついたのは、イラン国王を散々支援したあげく、結局は反体制勢力に屈することになった1979年のイラン革命がきっかけだった。これに対してイスラエルは、欧米の手で作られた国といってもよく、とくに1967年以降は、文化、経済、政治のあらゆる面でアメリカ寄りの姿勢を維持してきた。他のアラブ諸国の支配者層もアメリカの手の内にあるが、イスラエルの親米路線の高さは並はずれている。イスラエルの親米路線は、指導者と国民双方の意志なのだ。今後イスラエルでどのような事態が生じようとも、この親米路線が変化することは考えられないのである。

ここで英国がシオニズムを支援する理由に触れてみたい。シオニスト運動の指導者、ハyim・ヴァイツマンがあるとき英国の政府高官に対し、アラブ諸国の反対にもかかわらず、なぜ英国はシオニズムを支援し続けるのかと尋ねたことがあった。委任統治領パレスチナは保有するが、シオニズム支援からは手を引くといったやり方の方が賢明なのではないか。こう聞かれた政府高官は次のように答えたという。「確かにそうすれば一時的な問題解決になり、しばらくの間はアラブ人もおとなしくなるかもしれない。しかしそれでは決して本当の解決にはならない。アラブ人は英国がパレスチナにいつ続けることを不満に思っているからだ。アラブ人がユダヤ人を支配するようになれば、今度は英国に攻撃の矛先を向けてくるだろう。ムスリムがメソポタミアやエジプトやインド

でそうしているように」。別の英国政府高官は、どれだけアラブ人の怒りを招こうとも、英国のシオニズム支援は賢明な政策だった、と回想している。なぜならその支援により「不確実なアラブ世界」のただ中に、「豊かで教育レベルの高い近代的コミュニティ」を作ることができたのだから。「しかもそのコミュニティは、最終的に大英帝国に依存せざるをえないのだ」²⁶。

アメリカとイスラエルの同盟関係がアメリカの国益を損なっているというのであれば、イスラエルの「悪」影響とやがなければ、アメリカの対アラブ政策は今と大きく違っていたことを実証しなければならない。しかし歴史的資料はこの主張を裏付けてはくれない。よく証拠として持ち出されるのは、1956年、英仏の支援を受けたイスラエルが打倒ナセルを掲げてエジプトに侵攻したときに、アイゼンハワー大統領がアラブ民族主義側についたという事実である。しかし実際にはアイゼンハワーはエジプトの指導者ナセルを追い出したいと考えていた。アイゼンハワーが三国によるエジプト進撃に荷担しなかったのは、その時期が大統領選に重なり、「タイミング」的に問題があったからなのだ。現にアイゼンハワー政権はどの西欧諸国にも負けずアラブ急進派を敵対視しており、スエズ戦争の前夜にはシリア政府の転覆を画策していたのである（クーデターの企てが頓挫したのはそのためである）²⁷。

またイスラエルは建国直後からアメリカの国益を損なっていたという説も一般に流布している。その根拠となっているのは、トルーマン大統領がアメリカのシオニストの圧力を受けてユダヤ人国家を認めたために、アラブ世界とアメリカの間に亀裂が生じたという事実である。確かにトルーマンは主要各州でユダヤ票を獲得するとともに、ユダヤ系金融機関の支持を取り付けたいと考えており、そのためにイスラエル寄りの外交政策を展開したと思われがちである。しかしトルーマンがイスラエルを認めたことがアメリカの基本的国益を



損なっただと考えるのは間違いだ。中東地域でアメリカが一番に関心を抱いていたのはサウジアラビアの石油であり、サウジの指導者イブン・サウードも、アメリカがユダヤ人国家を外交的に支援することを認めてもよいというメッセージを送っていた。しかしトルーマン自身は「アメリカがユダヤ人国家を支援するために軍事力を行使すれば、国益が損なわれるだろう」と考え、そうした事態を危惧していた。パレスチナ分割を支持し、その直後にイスラエルを認めたトルーマンであったが、イスラエルに武器を供給することはせず、紛争の当事者すべてに対して全面的な武器禁輸を課したのである。なお注目すべきは、ジョージ・マーシャル国務長官はじめ大統領補佐官たちが、戦闘が続けばやがてイスラエルは負けるだろうと進言していたことである。それにもかかわらずトルーマン政権は「武器禁輸を解除しなかった。それどころか、アラブの攻撃から旅客バスを守るために装甲板を支給して欲しいというイスラエルの要求を退けさえしたのである」。アメリカの国益とイスラエルの存続を天秤にかけたとき、トルーマンは前者を選んだのだ²⁸。

このように、歴史的資料を紐解くと、イスラエル・ロビーがなければアメリカの中東政策は今と大きく変わっていただろうという説には根拠がないことがはっきり分かる。しかし1967年6月以降のアメリカとイスラエルの同盟関係がアメリカの政策を攻撃的なものにしたということはいえるかもしれない。このとき以来、アメリカは勝利に酔うイスラエル人を「アラブ・マインド」の専門家と位置づけ、その意見を求めるようになり、イスラエル人も自ら専門家を自負するようになった。そしてイスラエル人の考えるアラブ・マインドとは、端的に言うところ「アラブ人は力にしか反応しない」ということなのである。ゼーブ・マオズ前ジャフイー戦略研究センター長は、イスラエルの安全保障政策の中心となるのは、不相应な武力行使を定期的に実施することであると報告してい

る。中心的な政策立案者たちが「アラブ人は力の言語しか理解できない」と信じている以上、イスラエルはアラブに対し、(彼らの見解では)「折に触れてその強さを見せつけ、こちらに武力行使を実施する能力と意思があることを示さなければならない」のである。マオズはさらに「軍事力への依存を主要な(あるいは唯一の)政策手段と位置づけることは根本的な誤りではないのか、という疑念がイスラエルの戦略機関の間であがることはほとんどない」と指摘した上で、「イスラエルの意思決定者たちは、軍事問題、政治問題の両方に対し、過剰にかつ組織的に武力を行使して問題解決をはかろうとする」と結論している。こうした武力依存型の風潮は、イスラエルの歴代政権に—たとえその期間や指導者や政権党が変わろうとも—共通して見られる特徴である²⁹。

アメリカの政策自体には大きなぶれはないかもしれないが、アラブ世界に暮らす現実の人々の現実の生活に与える影響を考えると、そうしたぶれは、たとえ根本的なものではなくても、決して無視できるものではないはずだ。イスラエルが及ぼした真の影響は、アメリカの最も攻撃的な政策を扇動していることなのである。

不利益を被るにもかかわらず、アメリカはイスラエル・ロビーの圧力を受けてイスラエルを支援している

ミアシャイマーとウォルトは、「イスラエルのために実施されている多くの政策が今やアメリカの国家安全保障を脅かして」おり、また「アメリカ史上例を見ないこうした状況を作り出した張本人はイスラエル・ロビーである」(p. 8)と主張する。その一方で彼らは「基本的な活動においてイスラエル・ロビーは利益集団や(略)多くのエスニック・ロビーと何ら変らず」、唯一の「違いは(略)イスラエル・ロビーの驚くべき手際の良さである」(p. 5, 13-14, 150, 161, 165)という苦しい主張を展開している。しかしこうした警告は



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

著しく真実味を欠いており、著者たちの抗議はやりすぎの感もある。彼らが名をあげた他のロビー団体がアメリカの国益に反する政策を推進していることは確かであるが、こうした団体が「アメリカにとって戦略的に重要な地域を、そして世界を大混乱に陥れようと目論む」(p. 150) 外国政府の命を受けて「政策を提言している」ことなど、あろうはずがないのである。『イスラエル・ロビー』には「『アメリカの親イスラエル・ロビー団体』を標榜するアメリカ・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)が、議会に対して揺るぎないまでの支配力をふるっている」(p. 162)と書かれているが、その論調は、農業補助金の問題を嘆いたり、銃規制法が導入されないことに苦言を呈したりしている箇所よりも幾分悪意に満ちている。イスラエル・ロビーの活動を糾弾する口調は、まるでそれが国家への反逆だといわんばかりの厳しいものになっているのである(イスラエルは敵国ではないので反逆にはなりえないのだが)。著者たちは、こうした議論が「かつてヨーロッパに流布していたユダヤ人に対する偏見、『二重忠誠』の亡霊を呼び醒ますのかもしれない」と述べながらも、その後で次のように言葉を次いでこの遠回しな当てこすりを撤回している。

ユダヤ系アメリカ人に忠誠心がないという考えは間違いだ。(略) イスラエルのためにロビー活動をしている人たちは、長年の政治的慣習に従って行動している。(略) アメリカの外交政策をイスラエルに有利な方向に導こうとしているアメリカ人は、必ずといってよいほど、自分たちが支持する政策がアメリカの利益にかなうと信じているのである。(p. 13, 16, 112, 131, 147, 166, 199: 傍点は本稿の筆者によるもの)

しかしながら、ミアシャイマーとウォルトが提示する証拠からは、イスラエル・ロビーがアメリカの国益に配慮しているということが少しも

伝わってこないのだ。『イスラエル・ロビー』には、大きな影響力を持つ「米国主要ユダヤ組織会長会議」の中心人物の発言が引用されている。その1人マルコム・ホーヘンラインは、「私はこの身を挺してユダヤ人国家の安定のために尽くしたい」と発言しているが、彼はユダヤ人とアメリカ人の国家の安定のために、とは言っていない。また「会長会議およびそのメンバーは政府のイスラエル政策の担い手であった」というアレキサンダー・シンドラーの発言も紹介されている。著者自身、イスラエル・ロビーの目的は「アメリカの外交政策をイスラエルに有利な方向に導くことである」と論じるとともに、「アメリカの外交政策がイスラエルの利益を増大させて」おり、イスラエル・ロビーは「たとえ何が起ころうとも、アメリカがイスラエルを支援するよう、力を尽くしている」と断じている(p. 112, 114, 115, 121-6, 146, 150, 334: 傍点は本稿の筆者によるもの)³⁰。たとえイスラエル・ロビーの思惑が本当にアメリカ、イスラエル双方の利益を意図したものだとしても³¹、ミアシャイマーとウォルトが言うように、客観的に見ると、こうした政策が、アメリカの国益を犠牲にしてイスラエルの利益を実現しているという事実は残るのである。「どのエスニック・ロビーも」、「アメリカの国益が目指すべき方向から」アメリカの外交政策を「これほど遠ざけはしなかった」(p. 8)。これはイスラエルのロビー活動が現実にはアメリカへの忠誠を欠くと言っているのと同じことである。だからといってこれまでの説が否定されるわけではない。彼らが正しかった場合に生じるリスクが明確に示されただけのことなのだ。実を言えば彼らの説は半分だけ正しい。イスラエル・ロビーがアメリカの国益を損なっていることは事実である。ただしそれは国益の土台となる部分ではない。

イスラエル・ロビーがアメリカの中東政策全体を覆したわけではないとしても、イスラエル・パレスチナ紛争に対するアメリカの政策を転換させ



たことは事実である。なぜなら、どの角度から見ても、イスラエルのパレスチナ占領がアメリカの国益に資するとは考えられないからだ。しかも明らかにアメリカは、「アラブ世界」との関係悪化という代償を支払っている。唯一納得できる説明は、アメリカがロビーの圧力を受けてイスラエルのパレスチナ占領を支持したというものである。

次に第三次中東戦争以後の外交記録を検討してみよう。ジョンソン政権は、イスラエルがナセルに屈辱的敗北を味わわせたことには快哉を叫んだが、イスラエルが1967年6月以前の国境への撤退を断固拒否したときには、不満の意を表明した。ディーン・ラスク国務長官は「イスラエルが領土を占有し続ければ、20世紀は報復の時代となるだろう」と予言し、彼の補佐官は「イスラエルが領土欲を募らせれば（略）イスラエルとアメリカは袂を分かつことになるだろう」³²と述べている。しかしアメリカは、ロビー活動を受けて、イスラエルに圧力をかけることは差し控えた。こうしてアメリカは公に「占領地域でいずれかの国が一方的な行動を取ったとしても、それがエルサレムの国際的立場を決定するものとは認めない」というスタンスを取った。またアメリカの石油会社は、イスラエルによるエルサレムの漸進的併合を非難した国連の決議に対して「アメリカが反対の立場を示せば、アラブ諸国に壊滅的な影響を与えることになるだろう」と警告を発したが、アーサー・ゴールドバーグ国連大使は、「我々は国連決議に反対する姿勢を変えるべきではない」なぜなら「もし態度を翻したら、アメリカのユダヤ人社会を激怒させることになるからだ」と応じている。この結果アメリカは国連決議に対して繰り返し拒否権を発動することになる³³。同様にバンディ大統領特別顧問は、ヨルダンとの「寛大な和解」をはかることは「長期的に見るとイスラエル自身にとっても利益になり」、また「アメリカがその影響力を十分に発揮すれば、イスラエル政府を和解の方向に導くことができるだろう」としな

がらも、「イスラエル国民とアメリカのイスラエル支持者たちの思いの深さと強さを考えると、果たしてアメリカが今その方向に影響力を発揮してもよいのかどうか、確信が持てないのだ」と結論している³⁴。ロストウ大統領特別補佐官は、イスラエルがアラブの領土を占領し続ければ「アラブ世界におけるアメリカの立場は悪くなる」が、もしイスラエルを「無理矢理6月4日以前の国境に撤退させようとすれば（略）イスラエル軍と衝突することになるだろう」とジョンソン大統領に進言している³⁵。また国家安全保障会議の覚書によると、「政府の専門家たち」は「選挙を控えた年に、大統領が、1967年6月以前の国境を回復するためにわざわざイスラエルに圧力をかけたいと思う」わけがないと考えていた。そして実際にその通りになったのである³⁶。

第三次中東戦争後に行われた、国連決議に関する初の一連の米ソ会談で、アメリカは、アラブがイスラエルとの交戦を放棄する見返りとして、1967年6月以前の国境線までの完全撤退をイスラエルに求める旨を決議文に盛り込むことに賛成している³⁷。ゴールドバーグ大使は、1967年7月9日のダブルイニン駐アメリカ・ソ連大使との会合で、国連総会決議に「占領地域からのイスラエルの即時撤退」を盛り込むことを提案し、「どの国家も、外国の領土で軍隊を維持し続けるべきではない」との基本原則をはっきりと打ち出した³⁸。また7月20日にはゴールドバーグがグロムイコ・ソ連外相に2件の草案を渡し、「戦争による領土獲得を容認せずとの決議に基づき、国連憲章の下で、紛争両当事者が占領地域から即時撤退しなくてはならないとの方針を支持する」、あるいは「国連憲章の下で、戦争による領土獲得を認めず、紛争当事者が1967年6月5日以前の国境まで撤退することを期待するとの方針を支持する」³⁹のいずれかの文言を採択するよう提案した。ところが8月11日には、バンディ特別顧問がジョンソン大統領に次のように報告している。



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

「イスラエル側は、アーサーがロシア人と話し合っただけで作成した文言にすこぶる不満であり（略）アーサーは、イスラエルの友人たちがホワイトハウスの頭ごなしに事を運ぶのではないかと懸念している」⁴⁰。8月16日、イスラエル外務省は、アメリカがソ連と協力して作成した草稿の中で『戦争等による領土獲得を容認せず』の表現に「異議を唱え」、イスラエルは「かかる領土を占有する権利を有するものとする」と述べた上で、アメリカが「この案に固執するのであれば（略）両国が衝突する可能性もあり」、イスラエルの指導者たちは「ありとあらゆる手段を講じる用意がある」ことを「率直に」伝えてきたのである⁴¹。

審議すべき対象が国連総会決議から安全保障理事会決議に移ったときも、ゴールドバーグは当初「すべての占領地域からの撤退」が「適正な表現」であるという考えを繰り返しイスラエルに訴えていた。一方イスラエルのアッバ・エバン外相はこの訴えを突っぱね、イスラエルは「占領したどの地域からも撤退する意志はない」との立場を堅持した⁴²。アメリカは公の政策においては態度を一貫させており、多少の国境線の変更は避けられないにしても、アメリカとしてはあくまでもイスラエル軍にヨルダン川西岸からの完全撤退を求めてゆきたい意向をフセイン国王に伝えている⁴³。しかしこれと同時にアメリカは、国王に対して「すべてがヨルダンの元に返還されるかどうかは保障の限りではない。我々はイスラエルを代表しているわけではないのだから」という点も強調している。またアメリカは、安全保障理事会決議に、イスラエルの完全撤退を求める明示的表現を盛り込むことに反対する立場を表明している。劇的な展開を迎えた11月3日の会議で、クズネツォフ外務第一次官はラスクを名指してこう尋ねている。「アメリカは今年の初夏には、ソ連の代表者とともに」イスラエルの完全撤退要求を盛り込んだ「2件の決議草案を作成し、合意していたはずなのに、なぜ一転してその立場を翻すことになったの

か」。「アメリカはイスラエル軍が6月5日以前の国境まで撤退することを支持しているのか」⁴⁴。結局、英国のカラドン卿が双方の意見を折衷する形で文面を作成し、これが安全保障理事会決議242として採択されたのであるが、その内容にはアメリカの突然の翻意の影響が現れている。確かに全体的に見ると、決議242はイスラエルの完全撤退を求めた内容になってはいるが⁴⁵、決議文の撤退条項の文面には、イスラエルに逃げ道を与えるような表現が用いられているのである。イスラエル・ロビーの圧力がなかったならば、アメリカが安全保障理事会の場で公にしていた立場を撤回し、決議242に抜け道を設けるようなことは決してなかっただろう。イスラエルはその後この抜け道を巧みに利用して、自らの足場固めをはかってゆく。

イスラエルによる占領はアメリカの根本的な国益を損なったわけではない。もし本当に国益が損なわれていたのなら、アメリカのエリートたちはほぼ間違いなく、イスラエルに占領地からの撤退を強要していただろう。占領問題がアメリカにとって絶えず悩みの種であることは事実であるが、強引で手際の悪いロビー活動の圧力を受けて、アメリカはイスラエルに対して撤退を強く要求することができないでいる。選挙や世論に対するロビー活動の圧力がなければ、アメリカは国際的なコンセンサスに基づき、イスラエルの完全撤退を支持していたはずである。そうならなければパレスチナ人の苦しみはどれだけ軽減されていただろうか。最終的にイスラエル軍に撤退命令が下れば、イスラエルはその命令に従わざるを得ないのだが、アメリカは、イスラエルによる占領が自国にとって深刻な問題になってからでなければ、撤退命令を出そうとはしないだろう。アメリカの我慢の限界点を引き上げて、アメリカが命令を出す時期を引き延ばしてきたことこそ、イスラエル・ロビーの大きな功績なのである。このように考えると、『イスラエル・ロビー』の大きな矛盾



点がはっきりと浮かび上がる。『イスラエル・ロビー』の著者たちは丸々1章を割いて、イスラエルの政治経済がアメリカに依存している様子を事細かに分析している (p. 23-48)。しかしこれほどアメリカに依存しているにもかかわらず、「イスラエルは、重大な国益が損なわれようとしているときには、アメリカの指導者の命令に従おうとはしないのだ」 (p. 270)。それなら世界一の大国が、その力に依存し切っている国のロビー活動に屈して、重要な国益を手放すことなど本当にあるのだろうか。

最後に指摘しておきたいのは、ミアシャイマーとウォルトが、本人らはそれと意識せずに、どうやら本稿の筆者と同じ見解を持っているらしいことである。パレスチナとの紛争が解決すれば、「イスラエルは、その支持者が言うところの戦略的資産になるだろう」 (p. 344) と2人は予測する。これは占領問題を別にすれば、イスラエルが潜在的に、アメリカにとって極めて重要な役割を果たしているということではないのだろうか。

イスラエル・ロビーは、民族的忠誠心ゆえに、イスラエルの思惑に荷担している

ミアシャイマーとウォルトは「ロビー団体の大部分を構成するユダヤ系アメリカ人たちは、彼らがイスラエルの利益になると信じる方向にアメリカの外交政策を導くために尽力している」 (p. 115) と述べている。『イスラエル・ロビー』には、「イスラエルに肩入れしていることで知られ」、ワシントンとメディアで要職に就いている在米ユダヤ人の名が長々と列挙されており (p. 129-330, 238-239)、これらユダヤ人がイスラエルの思惑に積極的に荷担していることと、彼らを実動かしているものが民族的忠誠心であること (後者についてははっきりとそう書かれているわけではないのだが) の二つの推論が導き出されている⁴⁶。なお著者らは、以上の説は証明するまでもなく自明のことであると考えているようである⁴⁷。

民族的連帯感で結ばれた団体というものを額面通りに受け取ることができるかどうかは疑問である。歴史的に見ても、アメリカのユダヤ系エリートたちがイスラエルを擁護するようになったのは、イスラエルが政治的に利用できるようになってからのことなのだ。つまり自分の出世栄達と較べると、民族的忠誠心の優先度はずっと低くなるのである。権力の座にあるユダヤ人たちが、自分にとってほとんど何の役にも立たない外国のために力を貸そうとするだろうか。ましてやその国のために、二重忠誠心の持ち主として激しい非難を浴びせられ、これまで苦勞して築いてきたキャリアを失う恐れさえあるというのに。こうした考えは、ある種の理想主義をユダヤ系エリートらに押しつけることではないのだろうか。ところが現実には、そうした理想主義を裏切る行動を取ってきたのである。それどころか、ユダヤ系エリートがシオニズムに傾倒していると考えるのは、ネオコンがトロツキズムに傾倒していたという説と同じくらい、荒唐無稽なことのように思われる。彼らが唯一信奉している主義は、日和見主義だ。心理社会的タイプに分類した場合、最近のこうした裕福な「シオンの恋人たち」に一番近いのは、第二次世界大戦中のユダヤ人協力者たちだ。これら協力者らも、その多くがユダヤ人社会の要職者であった。「保身に走ったユダヤ人警官により、連日、ユダヤ人狩りという祭壇に7人の生け贄が捧げられた」。ワルシャワのゲットーでレジスタンスの指導者として活動していたある人物は悲しげにこう振り返っている。「どうせ老い先は短いだからと言って、年老いた実の両親を差し出した警官たちもいた」⁴⁸。同じように、アメリカでの特権的地位とイスラエルの同胞のどちらかを選べと迫られたなら、そしてアメリカとイスラエルの国益が衝突したならば、ユダヤ系エリートたちは、自らの身を守るために、躊躇なく民族の絆を断つ道を選ぶのではないだろうか。

ユダヤ系エリートたちがイスラエルを支持して



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

きた背景には、民族意識も多少はあったかもしれないが、むしろイスラエルとの関係維持がアメリカの国益に資するという合理的計算があったと見るべきだろう。とくにユダヤ系ネオコンとイスラエルは力による外交を指向しており、その点で利害を共有していた。こう考えると、ユダヤ人以外にも、最大限の武力行使の擁護者がイスラエル支持に回っていることにも納得がいくのである。ミアシャイマーとウォルトは、イスラエル・ロビーには「非ユダヤ系の要人」(ジョン・ポルトン、ウィリアム・ベネット、ジーン・カークパトリック、ジョージ・ウィル、ジェームズ・ウールジー)(p. 132, 240)が加わっていることに言及しているが、その理由については敢えて説明を避けている—というより、彼らの論理ではその説明がつかないのだ。こうした非ユダヤ系要人によるイスラエル支援が、民族的絆やロビーに対する懸念に根ざしたものでないことは言うまでもない。またキリスト教原理主義者がそうだと言われているように、非合理主義的理由でイスラエルを支持しているとも考えられない。ポルトンやベネットらがイスラエルを支持しているのは、おそらくそうすることがアメリカの国益になると信じているからである。それならユダヤ系ネオコンが同じことを考えていても不思議ではないだろう。

ミアシャイマーとウォルトがいみじくも看破している通り、タカ派路線を走るイスラエル・ロビーは「イスラエルに直接的な害を」及ぼしており、アメリカがロビー活動を控えていれば「イスラエルの立場はもっと良くなっていた」ケースも多い。著者らは、近隣アラブ諸国との和平交渉を妨害したりアラブとの対立を煽ったりするなど「AIPACをはじめとする強硬派団体は往々にして、イスラエル政府が望む以上に過激な路線を支持してきた」ことを繰り返し指摘している(p. 8-9, 12, 17, 18, 112, 127, 228, 273-274, 278-279, 317-318, 336, 352, 355)。しかしアメリカのユダヤ系エリートたちがそれほどイスラエルに恩

義を感じているのなら、なぜ彼らは、いつ終わるともしれないアラブ世界とイスラエルとの血で血を洗う対立を支援しているのだろうか。『イスラエル・ロビー』のどこを見ても、このアイロニーについて説明している箇所はないのである。彼らの一番の目的が、イスラエルの安寧ではないということは考えられないのだろうか。確かに、アメリカのユダヤ系エリートたちがイスラエル軍を支持しているのは、一つには彼らが「アラブ人は力の言語しか理解できない」というイスラエル人の差別的信条を—いわば本気で—信じているためである。また、これらユダヤ系エリートたちがアメリカで「不屈のユダヤ人」の役を演じたがっていることもその一因となっている。いずれの場合も忘れてはならないのは、こうした「支援」には元手がかかっていないということである。ユダヤ系エリートたちは逆風にも負けず、真っ向からイスラエルを支援する風を装っているが、実はイスラエルが戦略的資産である以上、アメリカではイスラエル支援のための対価を支払う必要はまったくないのである。またたとえイスラエルによる占領が大してアメリカの国益になっていないとしても、アメリカの厚顔無恥な政策に煽られた果てしない対立の陰で苦しむイスラエル国民に対し、ユダヤ系エリートたちが責任を問われることもないのである。つまりアメリカのユダヤ系エリートたちがイスラエルを支援する理由は、民族的絆とは別のところにあると考えるとすべてが腑に落ちるのだ。彼らには得るものばかりで、失うものなど何ひとつないのだから。またイスラエルで和平が達成され隣国との共存が実現すれば、アメリカにとってイスラエルはもはや便利な手先でなくなるどころか、場合によっては両国が衝突する可能性すら生じてくる。こう考えると、アメリカのユダヤ系エリートたちにとっては、アメリカの、ひいては自分たちの利益のために、アメリカの出先機関としてこのままイスラエル軍を囲い込んでおく方が得策である、という皮肉な見方もできるの



である。

イスラエル・ロビーはイラク戦争の原動力であった

ミアシャイマーとウォルトの研究の中核となり、この著作の中で最も大きな物議を醸したのは、ブッシュ政権がイラク攻撃を決断した背景にはイスラエル・ロビーの存在があったという主張である。イスラエル・ロビーを責める論調こそできるだけ控えているものの（p. 231, 233, 249, 252-253）、ミアシャイマーとウォルトは明らかにこのロビー活動を批判しており、ブッシュがイラク侵攻を決めた原因は他にありえないと断じている（p. 230-231, 238, 253-255）。また2人は『イスラエル・ロビー』の中でイラク侵攻を支持する在米ユダヤ人の割合が人口全体の割合よりも低いという事実には抜け目なく触れながらも（p. 243）、結果的にはユダヤ人が自らの利益のためにイラク戦争を画策したと結論している。

『イスラエル・ロビー』は様々な証拠を操り、イスラエルの政治団体とそのメンバー、AIPACとその関連機関、在米ユダヤ人組織、そしてユダヤ系ネオコンがイラク戦争支持を強く訴えていたことを実証しようとしている（p. 238-250）。イスラエル・ロビーがイラン攻撃を先頭で応援していたことは確かであり、この点に対しては糾弾を受けても仕方がないが、意思決定の場面では、イスラエル・ロビーは脇役でさえなかった。「イスラエル支持が、アメリカをイラク攻撃に踏み切らせた唯一の理由だというわけではない」。ミアシャイマーとウォルトは慎重を期して、別の著書でこう論じている。「しかしイスラエルがイラク戦争をけしかけなかったというのは間違いだ」⁴⁹。もっともな説である。しかし戦争を「けしかける」と戦争を引き起こす原動力となることは、同じではないということも付け加えておかねばならない。

実は、ブッシュ政権にイラク攻撃を決断させた

水面下での話し合いには、イスラエルはほとんど関わっていなかったのである。ボブ・ウッドワードが著した *Plan of Attack* にはイスラエルについての言及がちらほら見られるが、イスラエルについて語られている箇所は、ほとんどがフセインの報復攻撃の標的となることを懸念するという文脈なのだ。同書によるとブッシュ政権がイスラエルを守るためにイラクを攻撃すると言い出したのは、イラク侵攻が実質的に決定してからのことであり、その主たる狙いは、国民に戦争への支持を呼びかけることだったという⁵⁰。またリチャード・クラークは、「イスラエルの戦略的立場」はブッシュ政権がイラク侵攻に踏み切った5つの動機の一つにすぎないと論じている⁵¹。『イスラエル・ロビー』は、ユダヤ人の罪状の一つとして、イスラエルの諜報機関の報告をあげている。フセインが大量破壊兵器を隠し持っているというでっち上げの報告に、アメリカがまんまと乗せられてしまったというのがその内容である（p. 55, 235-236）。しかしイスラエルの諜報機関がアメリカの諜報活動と足並みをそろえ、その活動を補強したことは確かだとしても、これがブッシュ政権に影響を与えた形跡は見あたらないのだ。ジョージ・テネット元CIA長官はその回顧録の中で、アメリカの諜報機関が、フセインが大量破壊兵器を保有しているとの誤った判断を下したことに対し、必死で責任逃れの弁を弄しているが、その彼でさえイスラエルを批判する言葉は一つも発していないのである⁵²。

イスラエルの政治団体が強力にイラク戦争をけしかけ、また圧倒的多数のイスラエル国民が戦争を支持していたことには疑いの余地がない。しかし現実にはこうした熱狂的のムードがあったからといって、イスラエルがブッシュ政権の決断に大きく関与していたことの証明にはならない。現にミアシャイマーとウォルトも、イラク攻撃支持を訴えるイスラエルのロビー活動が始まったのは、アメリカが実質的に攻撃を決断した後のことだった



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

と認めているふしがある⁵³。イスラエルがイラク戦争を支持したのは、自律的な地域大国が中東に台頭する事態を阻止するという共通の目的に向けて、イスラエルとアメリカが戦略的展望を共有していたことの現れにすぎない。もしイスラエルがイラク戦争を支持していなければ、その方が驚きである。『イスラエル・ロビー』の著者もその批判者も、両国の利害が一致していたというこの事実を見落としている。イスラエルが最大の重点を置いていたのはイラクではなくイランだったという批判者の指摘は正しい。しかし敵対的な中東国家にもう一度「一撃を食らわせ、おののかせて」足下に跪かせてやりたいという思いがイスラエルになかったはずはないのである。定期的に適当なイスラーム国家を叩きのめして、誰が主人なのかを分からせてやる、というのがイスラエルの外交政策の基本なのだから⁵⁴。批判を受けたミアシャイマーとウォルトは、イスラエルにとってイラク戦争は、アメリカのイラン攻撃に至る布石だったと応じている (p. 234)。確かにその通りである。しかしアメリカがイランの台頭に脅威を感じていたことも事実なのだ。現に『イスラエル・ロビー』の中でもこのことは強調されている⁵⁵。パトリック・ブキャナンは、『アメリカン・コンサヴァティヴ』誌に『イスラエル・ロビー』の内容を支持する見解を寄せているが、彼の論拠の一つは拙稿の主張を簡潔に言い表している。イラク攻撃直後に発行された同誌にはブキャナンの次のような見解が掲載されている。「ネオコンはアメリカ帝国の実現を、シャロン一派は中東の盟主の座を目指している。両者の思惑はぴったり一致しているのだ」⁵⁶。言うまでもなく、アメリカのエリートの中で、アメリカ帝国の実現を目指している者はネオコンだけではなく、またイスラエルのエリートの中で、中東の盟主の座を目指している者はシャロン一派だけではない。

ユダヤ系ネオコンの追従者が長年にわたり執拗にイラク攻撃をけしかけてきたという説には議論

の余地がない。しかし『イスラエル・ロビー』には、ユダヤ系ネオコンが戦争の「原動力」であり「張本人」であったことを示す証拠はほとんど提示されていないのだ (p. 238, 245)。イラク戦争の首謀者として知られる自称「バルカン」6人衆ことリチャード・アーミテージ、ディック・チェイニー、コリン・パウエル、コンドリーザ・ライス、ドナルド・ラムズフェルド、ポール・ウォルフowitzのうち、ユダヤ系ネオコンに該当する者はウォルフowitzただ1人である⁵⁷。この大きな矛盾を何とか説明しようと、ミアシャイマーとウォルトは、チェイニーが、スクーター・リビー首席補佐官など、部下のユダヤ系ネオコンに欺かれ、それがきっかけとなって一連の歯車が動き出し、最終的にイラク攻撃の決断が下されたとほのめかしている (p. 246-247, 250-253)。確かにリビーはじめブッシュ政権のネオコンがサダムの脅威を誇張したことは事実であるが、彼らがチェイニーを欺いてイスラエルの思惑に荷担させ、アメリカの国益を損なわせたという説には飛躍があるのではないだろうか。ましてや『イスラエル・ロビー』は、ネオコンの思惑がアメリカの国益に一致しないことは誰の目にも明らかだ、いう点を大前提としているのである。チェイニーは何かと評判の絶えない人物であるが、「騙されやすい」人間だとは思えない⁵⁸。外国の国益のためにリビーが言葉巧みにチェイニーをイラク戦争支持の方向へ誘導したのだとしたら、それを知ったときチェイニーは激怒したはずだ。それに歴代の政権の中枢にいたチェイニーは、その任務の中で事実上外国の工作員の立場にある者と長年にわたって接してきており、彼らの多くと親密な関係にあった。そのチェイニーがこうした工作員をわざわざ自分の側近に任命するだろうか。ほぼ間違いなく言えるのは、ブッシュ政権の中心人物の中で、サダムが大量破壊兵器を持っていないことを知る立場にあった者はその事実を知っていたこと、そしてサダムが武器を秘匿していると信じた



がっていた者（あるいはそう信じさせたがっていた者）は、他人がどう言おうとそう信じていたということである。チェイニーは後者だった⁵⁹。ラムズフェルドもそうだ。彼に批判的なある伝記作家は、9.11の後にラムズフェルドが言い放ったとして次のような言葉を紹介している。「アメリカはその力を見せつけるために、タリバンよりも強い相手をやっつけなくてはならなかった」⁶⁰

「我々はアメリカのイラク侵攻の理由を難しく考えすぎている」。こう語るのは、ベテランの中東特派員、パトリック・コックバーンである。「ホワイトハウスが開戦を決断したのは主に、この程度の戦いなら労せずして勝利を上げることができ、しかもそれが自国にとって大きな利益になるとの判断があったからだ。イラク侵攻が最終決定された2002年頃のワシントンは、戦勝ムードにわいていた。帝国主義的な自信が最高潮に達した時期で、アメリカはアフガニスタンの戦場で瞬く間に勝利をあげたばかりだった。（略）タリバンとの戦いにこれほど楽に勝利できたのなら、サダム・フセインも簡単に倒すことができるはずだ。（略）戦争に参加し、勝利すれば国内で優位な立場を築けることが分かり切っているときに、開戦の誘惑を退けることのできる政治家はそう多くはない」⁶¹。ミアシャイマーとウォルトの説もこの意見と大筋で一致している。ただし彼らが重点を置いているのは国内の利益よりも、予想される外交政策の方である。以下にその部分を引用する。

[アメリカがイラク攻撃を決断したことは] さほど理解に難くない。アメリカは世界最強の国であり、その気になれば、サダムを政権の座から追い落とすことなどわけなくできるはずだと思われていた。アメリカは長かった冷戦に勝利しただけではなく、1989年以降も輝かしい軍事的成果を上げていた。1991年には一撃のもとにイラクを退け、1995年にはバルカン半島で内戦の停戦を実現し、1999年にはセルビア

軍を撤退させた。また9.11直後にはタリバンとの戦いに短期で決着を付けて無敵の軍事力を大きくアピールした。そのため、イラク開戦は不必要であり賢明ではないとする慎重派の言葉は、説得力を持たなかった。（略）開戦支持派たちは、サダム政権を転覆させれば、他のならず者国家にアメリカの強大な軍事力を見せつけ、アメリカに跪かせることができるだろうと信じていた（p. 229-230）⁶²。

しかしこの分析が正しいのであれば、ブッシュ政権がイラク攻撃を決断した他の補足的要因をあれこれ推測するのは余計なことではないだろうか。ましてやこうした推測を主要因であるかのように論じる必要などないはずである。

イラク戦争後の悲惨な状態を考えると、ミアシャイマーとウォルトの説はますます怪しくなる。『イスラエル・ロビー』によると、イスラエルを支持するネオコンがブッシュ政権にこれほど強大な影響力をふるうことができたのは、二つの重大な条件が満たされていたからだという。一つは、ホワイトハウスとペンタゴンの要職に仲間を送りこむことができたこと。もう一つは「国際政治のあり方に対して抜本的見直しが求められるような未曾有の大惨事に直面し、大統領と副大統領が事態の収拾をはかろうと努めていたときに」（p. 246）、ネオコンがすでにできあがっていたマスタープランを持っていたことである。その一方で著者らは、2006年12月にブッシュ政権がイランとの交渉を拒否し、軍事力行使に傾いていった理由を、未だにイスラエル・ロビーのせいに行っているのである（p. 282, 286, 291-302）。この頃には主だったネオコンのほとんどがブッシュ政権から去り、また9.11の衝撃も薄れて久しかったというのに。ネオコンが最も活躍していた時期と、その影響が薄れた時期とを較べてもブッシュ政権の政策は一貫性を保っている。このことは『イスラエル・ロビー』の主張とは反対の事実を指しているのでは



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

ないだろうか。つまりブッシュ政権の外交政策は、政権内部の人間を中心に策定されたのだ。

『イスラエル・ロビー』には、ユダヤ系ネオコンが開戦を強く訴えたのはイスラエルの命令によるものだったとする論拠がほとんど示されていない。それどころかミアシャイマーとウォルトは、最も基本的な部分で、ネオコンは、イスラエルが戦争支持を打ち出すよりも早い時期に開戦の働きかけを行っていたことをはっきりと認めているのである（p. 234, 248）。また彼らの主張を裏付けるには、中東政策と他の地域の政策とではネオコンの主張が根本的に異なっていることを証明しなければならないのだが、このように「一貫して右寄りの立場を取ってきた」強硬派が常に、またどの地域でも「アメリカの最大限の武力行使」を訴えてきたことは、資料からも明らかである⁶³。ミアシャイマーとウォルト自身、ネオコンが「アメリカが覇権を握ることの素晴らしさを称え」、「アメリカにとって都合の良い世界を作るには、軍事力がきわめて有効な手段になると信じている」ことを認めている（p. 129, 238）。たとえばウォルフowitzは、はじめて政治の世界に足を踏み入れたニクソン／キッシンジャー時代にソ連との軍縮交渉に反対を唱えて以来、一貫してタカ派的な外交路線を推し進めてきた⁶⁴。また彼はほとんどない日和見主義者で、「ニクソン、フォード、カーター、レーガン、ブッシュの歴代の政権で職から職を渡り歩き」、「その知的情熱や道徳的情熱を、自分の職責を越えた領域にまで傾けることは一度もなかった」⁶⁵。このような人物が、果たしてイデオロギー的理由で外国に肩入れなどするだろうか。イラクのケースで言うなら、ウォルフowitzが攻撃を支持したのは、労せずしに軍事的勝利をあげることができるという確信があったからなのだ（ブッシュ政権下ではほとんど誰もがこう確信していた）⁶⁶。ネオコンが強力にイラク攻撃を支持した理由は、わざわざイスラエルを持ち出さなくても、十分に説明できるのである。こう

考えると、ネオコン以外の多くの者が、どちらかと言えば楽しみながら事態の成り行きを見守っていたことにも納得がいく。またもしイラク攻撃の任務が達成されていたなら、彼らもユダヤ系ネオコンと同じくらい大声で快哉を叫んでいたであろうことは予想に難くないのである⁶⁷。ここでもやはりミアシャイマーとウォルトは、「9.11以前からアメリカにイラク攻撃をけしかけていたネオコンの政策立案者と政策専門家のグループは（略）サダムを追放することがアメリカとイスラエルの戦略的立場を強固にし、アメリカとイスラエルの双方に利する中東変革のきっかけとなると信じていた」（p. 230, 238-9, 255）と論じている。しかし、もしそうであったとしても、ネオコンがイスラエルの命令を受けて行動する必然性はなく、むしろアメリカのために骨を折ってくれたイスラエルに対し、アメリカがその戦略的立場に配慮を示したとも考えられるのである。

これまでに提示された証拠だけでは、イスラエル・ロビー、とくにユダヤ系ネオコンをイラク政策失敗の責任者として糾弾するミアシャイマーとウォルトの説を裏付けるには不十分である。パレスチナ領土の占領の問題を除くと、イスラエルはアメリカの外交政策にとって決してお荷物などではなく、アメリカの指導者たちはこれからもこの戦略的関係を維持してゆくだらう。しかしここで一見矛盾する二つの事態が生じる可能性を指摘しておきたい。

- ・イスラエルはこれまで、中東で事が生じると反射的に最大の軍事力行使に踏み切るという戦略を掲げてきたが、イラク政策の失敗を機にアメリカ政府は、こうした戦略に対する見方を改め、重点を外交にシフトするようになる。
- ・イスラエルは2006年のヒズボラ攻撃で痛手を被ったが、これが一時的なミスや計算違いの結果ではないことはほぼ確実で（イスラエルは長い時間をかけて周到に攻撃に備えていた）⁶⁸、



その背景には、ゆっくりとしかし着実にイスラエル社会が内部崩壊しているという現実があった。そのためアメリカ政府は今後、中東におけるアメリカの代弁者たるイスラエルの価値について、見直しをはかるようになる⁶⁹。

いずれにしても、そう遠くない将来、アメリカとイスラエルの関係が相対的に弱体化する可能性はありそうである。

¹ 当時英国のユダヤ人エリートたちはバルフォア宣言に対して声高に異を唱えていた。パレスチナにユダヤ人国家が建設されれば、自分たちが苦労を重ねてやっとのことで手に入れた英国での社会的地位が失われるのではないかと考えたのだ。以下を参照。Isaiah Friedman, *The Question of Palestine: British-Jewish-Arab relations, 1914-1918* (New Brunswick, NJ: 1992), pp. 23-37, 49, 137-138, 227-243, 259; Ronald Sanders, *The High Walls of Jerusalem: A history of the Balfour Declaration and the birth of the British Mandate for Palestine* (New York: 1983), pp. 314-317, 430, 530-531, 566-567, 598.

² Zvi Ganim, *An Uneasy Relationship: American Jewish leadership and Israel, 1948-1957* (Syracuse: 2005), chap. 1 ("The Specter of Dual Loyalty") および pp. 68, 95, 119.

³ Ganim, *Uneasy Relationship*, pp. 32, 61. 英国はアメリカに対し「新国家イスラエルは共産主義を標榜しソ連と手を組むだろう」と警告している。以下を参照。Wm. Roger Louis, *The British Empire and the Middle East, 1945-51* (Oxford: 1984), pp. 43-44, 538-539, 570.

⁴ 以下を参照。Norman G. Finkelstein, *The Holocaust Industry: Reflections on the exploitation of Jewish suffering*, second paper edition (New York: 2003), chap. 1.

⁵ Nathan Glazer, *American Judaism* (Chicago: 1957), p. 114.

⁶ Tom Segev, 1967: *Israel, the war, and the year that transformed the Middle East* (New York: 2007), p. 110.

⁷ Alexander Bloom, *Prodigal Sons: The New York intellectuals and their world* (New York: 1986).

⁸ Segev, 1967, p. 107. ペロウは後にイスラエルの立場を徹底的に擁護する立場を取るようになる。(以下を参照。Noam Chomsky, *Towards a New Cold War: Essays on the current crisis and how we got there* (New York: 1982), chap. 10).

⁹ Norman Podhoretz, "The Intellectual and Jewish Fate," *Midstream* (Winter 1957).

¹⁰ その1つ、ミッジ・デクターが執筆した "The Legacy of Henrietta Szold" (December 1960) と題した記事は「シオニズムの本当の意味を理解している者はもはやどこにもいない」と結論している。(デクターはポドレッツと結婚し、自らの信念でイスラエルの強力な擁護者となる。)

¹¹ ポドレッツが編集長を務めていた第三次中東戦争勃発までの期間全体(1960年2月-1967年6月)を通して、619本の特集記事のうち何らかの形でイスラエル(またはシオニズム)を取り上げたものはわずか30本しかなかった。

¹² "Israel and the A-Bomb" (February 1961) と題した記事は、「新しい原子炉を早急に国際社会の監視下に置くべきだ」としてイスラエルを牽制した上で、「イスラエルの核保有により、恐ろしい事態が生じるだろう。(略) なぜならそれは、核拡散防止に向けて何の手だても講じられてこなかったことを表しているからだ」と結論している。この頃の『コメンタリー』誌を読むと意外な発見が多い。たとえば後に「ホロコースト教」の指導者としてイスラエルの熱烈な擁護者となるルーシー・ダヴィドヴィチは、1961年7月の書評で、イスラエルの「国策」であった「Deir Yassin, Kibya, Kafr Kassem」の「虐殺」を非難するとともに、「ワルシャワのゲットー破壊を資金集め的手段に利用するような空気を作った」として、アメリカの「(イスラエル人) 資金調達家たち」を手厳しく批判している。

¹³ Norman Podhoretz, *Making It* (New York: 1967), p. 336. Thomas L. Jeffers 編「The Norman Podhoretz Reader: A selection of his writing from the 1950s through the 1990s」(New York: 2004) に収録されているポドレッツの記事の中で、イスラエルについて初めて言及したものは1982年の日付になっている。

¹⁴ それでも主要なユダヤ系知識人たちは、この期間に発行された『コメンタリー』誌の中で、イスラエルの「国粋主義熱や軍国主義熱」、「アラブ難民問題に対する硬直的対応」、「人種の偏見、政治工作、行き過ぎた国粋主義」、「慢性的な極度の不安定感」、「天命(マニフェスト・デスティニー)という考え方」を批判していたし、批判したがっていてもいた。また公然と次のような見解を示す者もいた。イスラエルには「もはやいかなる義務感も個人的共感も持ち得ない」。「私は反シオニストだ。ユダヤ的排外主義は他のどの排外主義にも劣らず卑劣なものであり、その多くよりもさらに卑しむべきものだ。なぜならその根底には人種差別的イデオロギーがあるからだ。(略) 故郷を追われた90万のアラブ難民とイスラエルの対立では、私はアラブ人に味方する」。「私の背景にあるのはイスラエルではない。私の問題はアメリカの問題だ」。最後に紹介したコメントはバーバラ・プロブスト・ソロモンのものであるが、彼女は後に、イスラエルに都合の良いようにデータを捏造したとして批判を浴びたジョアン・ピーターズ著『From Time Immemorial (邦題: ユダヤ人は有史以来: パレスチナ紛争の根源)』の主な推薦者に名を連ねている。

¹⁵ Lucy Dawidowicz, Milton Himmelfarb (共編), *Conference on Jewish Identity Here and Now* (American Jewish Committee: 1967).

¹⁶ Norman Podhoretz, *Breaking Ranks* (New York: 1979), p. 335.

¹⁷ 1957年にアラブとの戦争が勃発したとき、ポドレッツはユダヤ系知識人に対してイスラエル支持を呼びかけたが、そのときでさえ彼は、イスラエルを支持す

ることはソ連の中東侵攻を阻止することであり、アメリカに利する行為であると抜け目なく主張していた。

- ¹⁸ ユダヤ人批判にヒステリックに反応した著作に、Stephen Schwartz, *Is it Good for the Jews? The crisis of America's Israel lobby* (New York: 2006)がある。『フォーワード』紙のワシントン局長を務めていたシュワルツは、この著作の中で、ミック・ジャガー、トム・ロビンズ、ジョセフ・バップ、ゲイリー・ハート、『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌、『ニューヨークタイムズ』紙、『ワシントンポスト』紙、『クリスチャン・サイエンス・モニター』紙を巻き込んだグローバルな陰謀がユダヤ人を陥れようとしていると論じている (pp. xv, xix, xx, 28, 216)。大体においてこの本は矛盾だらけで、たとえばユダヤ系ネオコンの血統を遡ると、ユダヤ人の排他的利益を臆面もなく擁護した1930年代の反ファシズム派ユダヤ系トロツキストにたどり着くと主張しているかと思えば、別の箇所では、ユダヤ系ネオコンがユダヤ人の排他的利益を守るためにイラク攻撃を支持したという説はデマであると述べている。

- ¹⁹ New York: 2007. 彼らの研究は、数回の改訂を経た以下の有力な論文をベースにしている。“The Israel Lobby,” *London Review of Books* (23 March 2006); “The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy,” Faculty Research Working Papers Series, Harvard University, John F. Kennedy School of Government (March 2006); “The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy,” *Middle East Policy* (Fall 2006)。また2人は「事情説明:『イスラエル・ロビー』への批判に答えて」という記事をウェブに掲載している (www.Israellobbybook.com; 2006年11月)。

- ²⁰ 「2002年の議会選挙と2004年の大統領選では、愛国者を装って、共和党への1票はテロリストへの反対票だと訴える戦略を取ることが、ホワイトハウスの内部で決められた。2002年の選挙では『戦争問題を選挙戦の争点にしろ』という指示が飛んだ。当時(カール)ローヴの言う戦争とはテロとの戦いであったが、彼らの頭には別の戦争を利用しようという思惑もあった」(Richard A. Clarke *Against All Enemies: Inside America's war on terror* (New York: 2004), p. 242)。

- ²¹ Charles Krauthammer, “Could a Hezbollah Win Destroy the US-Israel Relationship?,” *Jewish World Review* (4 August 2006)。ここには、イランとの対立において、イスラエルの攻撃が有益な貢献をしたという意見に対し、ミアシャイマーとウォルトが異論を呈したことが記されている (pp. 332-333)。

- ²² ミアシャイマーとウォルトは、ブッシュ政権が実際に知っていたことと、知っておくべきだった(と彼らが考える)こととを混同している。

- ²³ Ritchie Owendale, *Britain, the United States and the Transfer of Power in the Middle East, 1945-1962* (New York: 1996), p. 67。

- ²⁴ Norman G. Finkelstein, *Image and Reality of the Israel-Palestine Conflict* (New York: 1995; revised and expanded edition, 2003), pp. 142-143。

- ²⁵ 「大統領特別補佐官(ロストウ)からジョンソン大統領への覚書」(1967年6月4日), *Foreign Relations of*

the United States, 1964-1968, vol. XIX, *Arab-Israeli Crisis and War, 1967* (Washington, DC: 2004)。参考:「国際安全保障問題担当国防次官補代理(フープス)から国防長官(マクナマラ)への覚書(1967年6月8日)同上。

ナセルを失脚させることができれば(あるいはソ連が支援を拒む程度まで信頼を失墜させることができれば)、ナセルのカリスマ性とUARの政治的プロパガンダによって煽られてきた急進的、実効的過激主義は、当面の間、中東から影を潜めるだろう。その影響がなくなれば、あるいは信用が大きく損なわれれば、イスラエルにとってもアメリカにとっても、現実的な相互利益に基づいてアラブ諸国との合理的対応をはかることがはるかに容易になるはずだ。

- ²⁶ Isaiah Friedman, *The Question of Palestine: British-Jewish-Arab Relations, 1914-1918* (New Brunswick, NJ: 1992), pp. 305-306 (傍点は本稿の筆者によるもの)

- ²⁷ Owendale, *Britain*, pp. 151, 156, 164-165。

- ²⁸ Kenneth Ray Bain, *The March to Zion: United States Policy and the founding of Israel* (London: 1979), pp. 153-157, 196-197, 201-202; Michael J. Cohen, *Palestine and the Great Powers, 1945-1948* (Princeton: 1982), pp. 54, 122, 193, 355, 389, 394; Michael J. Cohen, *Truman and Israel* (Berkeley: 1990), pp. 96, 158, 162, 174-175 (quotes), 279。なおここ最近の大統領選ではニューヨークで票を失った候補者が勝利したことはなく、ニューヨークのユダヤ人票獲得は選挙の勝利に欠かせない条件となっている。トルーマンはパレスチナ分割を支持して早い段階でイスラエル建国を認めたが、ニューヨークでは敗北を喫した。それでも最終的には大統領選に勝利している。

- ²⁹ Zeev Maoz, *Defending the Holy Land: A critical analysis of Israel's security and foreign policy* (Ann Arbor: 2006), pp. 235, 484-485, 552。

- ³⁰ 最後の引用はミアシャイマーとウォルト著 *Setting the Record Straight*, pp. 11, 15より。

- ³¹ 著者らは次のように述べている。「大半のイスラエル支持者にとって、エルサレムとワシントンの利益が根本的に異なる可能性はなかなか認めがたいものだ」。「多くの人がこうした考えに固執するのは、人間というものは重要な価値観が対立すると往々にして不快感を覚える生き物だからだ」(p. 148)。

- ³² 「NSC 特別委員会議記録」(1967年6月14日), *Foreign Relations of the United States, vol. XIX, Arab-Israeli Crisis and War, 1967*。「近東・南アジア担当國務次官補(バトル)からラスク國務長官への説明覚書」(1967年11月17日)同上。

- ³³ 「コントロールグループからラスク國務長官への行動覚書」(日付不明)同上:「国家安全保障事務局W・ハワード・リギンスから大統領特別補佐官(ロストウ)および大統領特別顧問(バンディ)への覚書」(1967年7月12日)同上:参考「大統領特別補佐官(ロストウ)からテキサスのジョンソン大統領への電報」(1967年7月6日)同上、「大統領特別補佐官(ロストウ)からジョンソン大統領への覚書」(1967年7月13日)同上、「大統領特別顧問(バンディ)からジョ



- ンソン大統領への覚書」(1967年7月14日) 同上。
- ³⁴ 「大統領特別顧問(バンディ)による文書」(1967年7月18日) 同上。
- ³⁵ 「大統領特別補佐官(ロストウ)からジョンソン大統領への覚書」(1967年10月3日) 同上。
- ³⁶ 「国家安全保障会議のハロルド・H・サンダースから大統領特別補佐官(ロストウ)への覚書」(1967年10月17日) 同上。
- ³⁷ 6月戦争直後に召集された国連緊急特別総会の席上で、ゴールドバークは以下の一連の見解を繰り返し主張した。「まず直ちに攻撃を停止し、軍隊をそれぞれの領土に撤退させるべきだ。そして一切の戦争権、すなわち交戦権を直ちに終了させなければならない」「所定の重要な手順を踏まなければ、中東全域に恒久的平和を実現することは不可能だ。今、緊急に求められているのは、攻撃の即時停止とイスラエル軍の撤退だ。そしてそれに劣らず緊急を要するのが、この地域のアラブ諸国の戦争権、すなわち交戦権を即時終結させることだ」(国連緊急特別総会:A/PV.1546, A/PV. 1554)。
- ³⁸ 「国連代表部から国務省への電報」(1967年7月9日)、FRUS, vol. XIX, Arab-Israeli Crisis and War, 1967.
- ³⁹ 「国連代表部から国務省への電報」(1967年7月21日) 同上。
- ⁴⁰ 「大統領特別顧問(バンディ)からジョンソン大統領への覚書」(1967年8月11日) 同上: 本覚書にはアメリカが作成した決議文の最終草稿が添付されており、そこには次のように書かれている。「国連憲章の下で、以下の原則を支持する。A. 戦争による領土獲得を容認せずとの決議に基づき、紛争当事者が占領地域から即時撤退する」
- ⁴¹ 「在イスラエル大使館から国務省への電報」(1967年8月16日) 同上: 8月末にイスラエルは再度アメリカに以下の旨を伝えている。「アメリカとソ連の合同決議の中で、イスラエルが主に異を唱えているのは、イスラエルが6月4日時点の領土まで撤退しなければならない旨が記されている点で、とくに『すべての占領地からの撤退』を求めた文言がそれに当たる」会談覚書(1967年8月29日) 同上。
- ⁴² 「国連代表部から国務省への電報」(1967年10月26日) 同上: 11月初め、イスラエル政府は、決議文の中に『すべて』または『最近の紛争で占領した』という表現を盛り込むことに反対する決議を秘密裏に下していた。「(国務省から在レバノン大使館への電報」(1967年11月12日) 同上。
- ⁴³ 「国連代表部から国務省への電報」(1967年11月4日): 「国務省から在イスラエル大使館への電報」(1967年11月5日) 同上: 「国務省から在イスラエル大使館への電報」(1967年11月30日) 同上: 「ラスク国務長官からジョンソン大統領への覚書」(日付不明) 同上: フセイン国王との会談の中で、アメリカは多少の国境変更だけでなく「相互主義の原則」も提唱していたが、アメリカは明らかにそのことをイスラエルに伝えていなかった。
- ⁴⁴ 「会談覚書」(1967年11月3日) 同上: ソ連は、安全保障理事会決議242の採択をめぐる投票が行われたその晩まで、「すべての」または「6月5日以前の国境線までの撤退」という文言を撤退条項に盛り込むことにこだわっていた。「国連代表部から国務省への電報」(1967年11月21日) 同上。
- ⁴⁵ Norman G. Finkelstein, *Beyond Chutzpah: On the misuse of anti-Semitism and the abuse of history* (Berkeley: 2005), pp. 287–290.
- ⁴⁶ 「ロビーの性質を決めるものは特定の政治的思惑であって、ロビー活動者の宗教的アイデンティティや民族的アイデンティティではない」(p. 115, 132) という著者の主張は正しいが、民族的な絆は関係ないというのなら、彼らの理屈ではアメリカのユダヤ人が「ロビー団体の大部分」を構成している理由をうまく説明できない。
- ⁴⁷ まれに具体的な証拠が提示されていることもあるが、それらはいずれも決定打に欠けている。たとえば彼らは証拠として次のような例をあげている。1996年6月にユダヤ系ネオコンのダグラス・フェイス、リチャード・パール、デイヴィッド・ウーームサーが「有名な『クリーンブレイク』報告書の中で、新しくイスラエル首相に就任したベンジャミン・ネタニヤフに対し、イラクのサダム・フセインを権力の座から追放することはイスラエル自身の重要な戦略目標であるとして、その実行を進言している。(略) ネタニヤフはこの進言を聞き入れなかったが、フェイス、パール、ウーームサーはすぐに、ブッシュ政権に対して同じ内容の進言を行っている」(pp. 130, 239)。しかしこの一件は、彼らネオコンの目的がイスラエルの利益以外のものではなかったことを証明しているとも解釈できるのではないだろうか。
- ⁴⁸ Bernard Goldstein, *Five Years in the Warsaw Ghetto* (Edinburgh: 2005), p. 110.
- ⁴⁹ Mearsheimer and Walt, *Setting the Record Straight*, p. 23.
- ⁵⁰ Bob Woodward, *Plan of Attack* (New York: 2004).
- ⁵¹ Clarke, *Against All Enemies*, p. 265.
- ⁵² *At the Center of the Storm: My years at the C.I.A.* (New York: 2007).
- ⁵³ 『イスラエル・ロビー』はこの重要な論点に関してはいつになく歯切れが悪い。ここには次のように書かれている。「2002年初め」ブッシュ政権は「イラクに再度攻撃をしかけることを真剣に検討していた。一方イスラエルの指導者たちはアメリカの政府関係者に対し(略)イランの脅威の方が深刻だと訴えていた。ただし彼らはサダムを権力の座から追放ことには反対ではなかった。(略)ブッシュ政権が、短期間でイラク戦に勝利した上でイランとシリアに対処するという大がかりな計画を構想していると知ったとき、彼らはアメリカのイラク侵攻を強力に後押しし始めた。要するに、イスラエルがイラク戦争のキャンペーンを開始したわけではなかった。(略)しかし大統領がイラク侵攻を最終的に決断する前に、イスラエルがネオコンと手を組んで、ブッシュ政権とアメリカ国民に対して開戦を働きかけていたことは確かである。(略)イスラエル側は、2002年春、ブッ



第4セッション

アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

シュ政権が独自のキャンペーンを開始する数カ月前に、イラクとの開戦をアメリカ国民に働きかける行動に出ていたのである。(p. 233-4)

またこの著作にはこうも書かれている。「2002年8月までに、イラクの指導者たちが(略)ブッシュ政権に対し、戦争を開始して[サダムを]権力の座から追い落とすよう働きかけていたことには(略)疑問の余地がない」(p. 235)。

⁵⁴ 同様に、アメリカのユダヤ系ネオコン、マイケル・レディーンは次のように進言している。「アメリカは、我々が本気であることを分からせるために、10年に1度くらいの割合で適当な弱小国を選んで、見せしめに叩きのめしてやるべきだ」(Jonah Goldberg, “Baghdad Delenda Es, Part Two,” *National Review* (2002年4月23日))。

⁵⁵ 「アメリカ、イスラエル、それにイランの近隣諸国は一湾岸戦争に参戦した多くのアメリカ同盟国も含め—それぞれの理由で、イランに核を放棄させ、イランが中東の盟主の座に就く事態を避けたいとの思惑を持っている。イスラエルの存在がなかったとしても、ワシントンは、他の湾岸諸国がテヘランの支配や脅威に屈することがないように、イランの台頭を全力で阻止していただろう」(p. 282)。こう述べておきながら、著者らはまた別の箇所、アメリカとイスラエルの同盟がイランとの摩擦を引き起こす主な原因であるとのめかしている (pp. 8, 59-60)。

⁵⁶ Patrick J. Buchanan, “Whose War?,” *The American Conservative* (24 March 2003: 引用文中の傍点は本稿の筆者による)

⁵⁷ James Mann, *Rise of the Vulcans: The history of Bush’s war cabinet* (New York: 2004). 奇妙なことに、アシャイマーとウォルトは、ウォルフォウィッツ自身はイラク攻撃にさほど積極的ではなく、イスラエル諜報機関が彼を欺いたのだと述べている (p. 245, 251)。

⁵⁸ レスリー・ゲルブ外交問題評議会会長はチェイニーを評して、「やり手で頭の回転が速く、私の知る誰よりも弁の立つ人物」だと語っている。また一見「非情」であるとも。(George Packer, *The Assassin’s Gate: America in Iraq* (New York: 2006), p. 44)。

⁵⁹ Andrew Cockburn, *Rumsfeld: His rise, fall, and catastrophic legacy* (New York: 2007), pp. 145-6. 以下の文献も参照。Clarke, *Against All Enemies*, pp. 267-8; Thomas E. Ricks, *Fiasco: The American military adventure in Iraq* (New York: 2007), pp. 50-55, 61, 92.

⁶⁰ Cockburn, *Rumsfeld*, pp. 151, 170. またリチャード・クラークは次のように報告している。ラムズフェルド

は「アフガニスタンには適当な攻撃対象がいないとこぼしていた。また、ましな標的がいるイラクを攻撃することを検討すべきだとも語っていた」(*Against All Enemies*, p. 31)。

⁶¹ Patrick Cockburn, *The Occupation: War and resistance in Iraq* (New York: 2006), pp. 2-3. リックスは、このときのアメリカの攻撃準備が「本格的な戦争計画というよりも、パナナ共和国(中南米の小国)のクーデターに近いものだった」と暴露している。(Fiasco, p. 128)。

⁶² この点については、Clarke, *Against All Enemies*, pp. 244, 265-6 を参照。

⁶³ Garry Dorrien, *Imperial Designs: Neoconservatism and the new Pax Americana* (New York: 2004), pp. 3, 205-206.

⁶⁴ 政策アナリストのアンドリュース・ベースヴィッチは次のように述べている。「ウォルフォウィッツは、現ワシントンのどの登場人物よりも、ブッシュ時代のアメリカの核となる信念を体現している人物だ。(略)とくに彼は、アメリカの行動の正当性を異常なほど確信するとともに、アメリカの軍事力に対して並々ならぬ自信を持っている」(Ricks, *Fiasco*, p. 8). ウォルフォウィッツはまた、アメリカ外交政策の民主主義的価値を一貫して支持してきたとされている(Mann, *Rise*, pp. 76, 134-135, 257, but cf. 234, 368)が、これはにわかには信じがたい。Noam Chomsky, *Failed States: The abuse of power and the assault on democracy* (New York: 2006), pp. 133-136 を参照。

⁶⁵ Packer, *Assassin’s Gate*, pp. 26, 115.

⁶⁶ Mann, *Rise*, pp. 34-35; Woodward, *Plan*, pp. 21, 26, 119, 326; Ricks, *Fiasco*, pp. 13, 36.

⁶⁷ またウォルトとミアシャイマーはブッシュ政権内でのイラク攻撃反対の動きを過大視しているふしがある。たとえば彼らはこう述べている。「パウエル国務長官は最終的に、大統領の開戦の決断を支持したが、それは好ましくないことだと考えていた」(p. 247)。確かにパウエルはその決断は好ましくないと考えていたが、それはあくまでタイミングが悪かったからで、サダムを政権の座から追放することには基本的に賛成の立場だった。

⁶⁸ Matthew Kalman, “Israel Set War Plan More Than a Year Ago,” *San Francisco Chronicle* (2006年7月21日)。

⁶⁹ 1つ分かりやすい例をあげるなら、1967年6月の第三次中東戦争では、(すべての戦場での)エジプト兵士の死者は16000人、イスラエル側は800人だった。これに対し、2006年のレバノン戦争では、双方の兵士の死者はほぼ同数(100-200)だった。



コメント・ディスカッション

司会：小原 克博（同志社大学神学部神学研究科教授・一神教学際研究センター幹事）

【司会】 それでは、引き続きまして同志社大学の村田晃嗣先生よりコメントをいただきたいと思います。村田先生は日米安全保障を中心とした国際政治がご専門です。

村田先生、よろしく願いいたします。

コメント：村田 晃嗣
（同志社大学）

同志社大学の村田でございます。フィンケルスタイン先生に大変興味深いご報告をいただきました。ありがとうございます。時間が限られておりますので、まず幾つかの質問をさせていただきたいと思います。最初に、ご報告の中でもありましたが、国益という概念のあいまいさということですね。通常一つの政策をめぐるでも国益は一つではありません。例えば今日お話に出た例でも、冷戦期にアメリカが中東におけるソ連の影響力を排除するのがアメリカの国益だということと、独立したアラブのパワーの確立を阻止するというのが同時に共立していることは何ら矛盾ではありません。というので、国益といった場合、常に一つのエリアでも複数の国益が存在する。その相互関係をどう考えるかということだと思えます。

それから、国益に合致しているか否かという議論をするときにも、やはりこの場合、どの程度国益に合致しているのかいないのかということ論ずる必要があります。従って、このイスラエル・ロビーの影響がアメリカ外交の国益を害している、あるいは害していないという議論をするときに、どうも私にはその両方の立場の方々がややこの問題をディコトマスに論じておられる感じがするわけです。そういう意味で、先生もお話の中で

ご指摘になったように、国益というのは大変便利のいい言葉で、私などもついつい使ってしまう言葉ですが、これを概念規定しないままに使うと議論のすれ違いになってしまうのではないかと感じます。

同じようなことは、今日少しお話に出てまいりましたネオコンという言葉についても感じるわけです。この言葉についても必ずしも明快で明確な了解があるわけではないように思います。例えばよく言われるように、アメリカが掲げる自由や民主主義、基本的人権といった価値観をアメリカの軍事力を用いて推進しようとする立場、そうしたものを広い意味でのネオコンと呼ぶならば、例えば今日お名前に出たジョン・ボルトンであります。私はボルトンが本当にネオコンなのかどうかかなり疑問に思っております。というのは、ネオコンのリトマス紙として、イラク戦争も重要ですが、例えばコソボ紛争に対する対応というのも非常に重要だと思うのです。ボルトンはコソボ問題についてのいわゆる人道介入についてはほとんど何の意見も持っていなかったわけです。というので、イラクの問題だけからネオコンを論ずることは必ずしもできないのではないかと。いずれにしてもネオコンという概念も非常に融通無碍に使われているのではないかと気がするということです。

言葉のことばかり申し上げて恐縮ですが、イスラエル・ロビーがアメリカの外交政策に影響力を持っているかないかというときに、これも先生が例で挙げられましたが、アメリカがしたくないものをさせたということはないのだと、そもそもアメリカがするつもりだったことをさせたただけだ



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

と、そういう意味で影響力はなかったのだというお話ですが、これは本来相手がするつもりのないことをさせるのは、影響ではなくて強制ではないでしょうか。つまりイスラエル・ロビーがアメリカの中東政策に強制力を持たなかったということはいえるかもしれないけれども、相手がそもそもするつもりだったことを支持するということも、これは広い意味での影響力と言うことができるのではないかという気がします。

それから、イスラエル・ロビーがパレスチナの占領問題についてはアメリカの外交政策に強い影響力を持っているが、それ以外の広範な問題については必ずしも影響力を持っていないというご指摘だったと思いますが、その点についてもう少しどういう根拠があってそういう議論になるのかというのを補足的にご説明いただけるとありがたいと思います。

それから、これも先生がご報告の中で触れられて、時間があれば後でとおっしゃったことと関連すると思いますが、私が大変関心があるのは、このミアシャイマーとウォルトの本は、もともとハーバードの研究所のオケージョナルペーパーで出てきて、そして、今回こういう大きな本になったわけですが、やはりほぼ同時期に先生も名前を挙げられたズビグニュー・ブレジンスキーも『セカンドチャンス』という本の中でイスラエルロビーについて批判をしています。というので、アメリカの知的状況というものを考えたときに、なぜこの時期にイスラエルロビー、ユダヤ人ロビーの問題が大きく浮上してきたのかという、アメリカの知的状況についてわれわれにお教えいただけると大変ありがたいと存じます。

これはあるいは今日のご報告の範疇を超えることなのかもしれませんが、外国勢力のロビーがある国の外交政策に影響力を与えるというこのロビーというものを考えるときには、より大きな視点からいうとやはり比較というものが必要ではないか。つまりアメリカのイスラエル・ロビーに影

響力があるかどうかということを考える際には、例えば他国のロビーがアメリカの外交政策にどのような影響力を与えていった、それはイスラエル・ロビーと比べたときにどのように違うのかということがさらに長期的には必要な研究ではないか。例えば50年代の台湾ロビーがアメリカ外交に与えていた影響や、今日の中国ロビーがアメリカの外交に与えている影響などと、イスラエル・ロビーとを比較検討することができれば、さらに広い視野からこのイスラエル・ロビーの問題をわれわれは考えることができるのではないかという気がします。

最後に、これは質問というよりも全く私の日本人としての感想なのですが、1970年代の半ばぐらいから国際政治の舞台に宗教という要因が再び重要な意味を持ちだしたと思います。ローマ・カトリックではヨハネ・パウロ2世が東ヨーロッパでの反政府運動を支持しましたし、そのころアメリカでもグラスルーツのキリスト教勢力の力が増していった。イスラエルでもリクードが労働党に替わって政権を取った。さらには今日お話にあったように、中東でもホメイニ師のイスラーム原理主義革命が起こったというので、言うならば一神教が国際政治の舞台にカムバックしてきたのが70年代であったと思います。近代の特徴が政治と宗教を分離することであったとするならば、まさに知的にポストモダンということが語られ出した時代に、宗教がもう一回政治の表舞台に帰ってきたというのが、過去30年ほどの大きな流れではなかったかと思います。ところが、総じていえば日本人はそうした流れには鈍感で、国際政治に及ぼす宗教の役割というものについて十分これまで考えてこなかったような気がします。ところが、今度は2001年の9月11日の同時多発テロとそれ以降の動きの中で、今まで国際政治に果たす宗教の役割について鈍感であったがゆえに、今度は一部の日本人の中で国際政治をすべて宗教に還元して説明しようとする傾向、宗教の役割を過大



に取り上げて国際政治を考えようとする傾向が出てきたのではないか。そこに、日本だけではないかもしれませんが、俗事に入りやすいコンスピラシーセオリーといいますか、陰謀論というものがある、アメリカの外交はユダヤ人ロビーが決めているとか、そういうたぐいの陰謀論と宗教に対する過大な還元論とが合流するような形で、アメリカの外交は全部キリスト教、グラスルーツの宗教保守が操っているとか、ユダヤ人ロビーが操っているとかというような議論がここ数年かなり日本では流布してきたような気がします。

そういう意味では、今日のような歴史的視野に立ったご報告を聞きながら、われわれ日本人が国際政治と宗教の役割や、あるいは国際政治とエスニックな勢力の役割というものについて、それを全く無視するのではなく、それにすべて還元して説明するのではない、バランスの取れた視点というものを日本人の識者も大いに求められているところだろうと思いました。ありがとうございます。

ディスカッション

【司会】 それでは、ディスカッションに移りたいと思います。

最初に、先ほど村田先生からコメントと質問を頂きましたので、それに対して、まずフィンケルスタイン先生にお答えをいただき、それからフロアとのディスカッションに入っていきたいと思います。

【フィンケルスタイン】 「国益」をどう定義するかは難しい問題です。どの社会にも統治者と被統治者の間に利害の対立（多くの場合深刻な対立です）が生じる可能性があるということもありますが、それだけでなく、たとえ統治者間で政策についてコンセンサスが成立していたとしても、目的を達成するための戦略をめぐる深刻な対立が生じることもあるからです。

この「国益」という概念については考えれば考ええるほど、とらえどころがなくなります。ですからあまり考えすぎることはありません。昨晚森先生と少しお話をしたのですが、そのときに先生が、政策というものは結局利益が一致した後に選択されることが多く、同じ政策でもそれを支持する理由は人によってまちまちなのではないかということを言われました。つまりブッシュ政権の関係者たちも、それぞれ異なる理由でイラク攻撃を支持したと考えられるわけです。選挙という目先の理由でイラク支持を打ち出していた人もいたかもしれませんし、もっと大局的な戦略的理由を掲げていた人もいたかもしれません。つまりそれぞれの利益は異なっている、全員が開戦という同じ結論に到達したということです。もう一点指摘しておきたいのは、イスラエルの入植地やパレスチナ被占領地の植民地化を支持することがアメリカの国益に合致するとはどうしても思えないということです。現実にはアメリカ政府は、少なくとも表向きには植民地政策に反対し、被占領地からのイスラエルの完全撤退を支持する姿勢を鮮明に打ち出してきました。

「ネオコン」の境界を定めるのはさほど難しいことではないと思います。いわゆるネオコンに分類される人たちは、特定の思想や雑誌やシンクタンクの下に集まっているからです。一方、これは昨晚の会話で森先生がおっしゃったことなのですが、アメリカのエリート支配者層の考え方は実は大変似通っているという事実があります。ネオコンとリベラル派といえればいわば両極端な存在ですが、アメリカのエリート支配者層の場合、両者の距離はさほど離れているわけではありません。せいぜい同じ土俵の端から端へノミがジャンプしている程度の違いしかないのです。こうした理由もあって、エリート層の中からネオコンを見分けることが難しくなっています。アメリカでは、主要な政策問題については、エリートの間で幅広いコンセンサス（いわゆる「超党派の合意」）が成立



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

しているのです。

ロビー活動に亀裂が出始めているのはなぜかとのことですが、今やイスラエルの占領地政策の実態はアメリカの一般市民の間にも広く知れ渡っています。こうした認識は長い時間をかけてじわじわとアメリカ国民の間に広まってきたわけですが、そうなったのは人々が主要メディアの報道を鵜呑みにしたからではなく、むしろそうした報道を信じなかった結果でした。イスラエルの政策の実態が広く理解されるようになったことは、ジミー・カーター元大統領の著作への反響にも表れています。『Peace Not Apartheid（アパルトヘイトではなく平和を）』と題したこの本は占領地問題について論じたもので、カーターは使命感に突き動かされてこの本を執筆したわけですが、同時に今ならこうした本が一般読者に歓迎されるだろうという計算も働いていたと思います。もちろん最初からベストセラーを狙っていたわけではないでしょう。そんな考えは馬鹿げています。ですが何の勝算もなく賭けに出たというわけでもなかったと思うのです。この本が受け入れられる条件が整っていたことをカーターは知っていたはずで、主要メディアはカーターとその著作に対し、ホロコースト否定論者と紙一重だ、ナチのシンパだ、反ユダヤ主義者だ、アラブの族長に追従しているなど、容赦ない批判を浴びせました。それでもカーターのこの著作は『ニューヨークタイムズ』のベストセラー・リストのトップを飾り、30万部のハードカバーを売り上げたのです。

イラクでの失態はまた、ロビーの立場を大幅に弱体化させました。この一件を機にロビーを攻撃する糸口が開かれ、ロビー批判の声が一挙に高まったからです。もっともこうした批判はお門違いであるとは私は考えています。いずれにせよ、このようにしてイスラエル批判の端緒が開かれました。そしてエリート層の中からも、イスラエルの占領地支配は中東におけるアメリカの立場を悪くしていると考える者が出始め、占領地から撤退す

ればアメリカのイメージを向上し、中東での立場を改善することができると主張するようになりました。彼らは、ロビーの存在感が薄れ、国民の間でイスラエル支持の声が弱まりつつある中、今こそ占領撤退を強く打ち出すべきときだと判断しました。そうすることが国際社会の意向にもなったことであると考えたのです。

このことは是非とも理解しておいていただきたいのですが、イスラエル・パレスチナ紛争の解決をめぐるのは、アメリカ、イスラエル、それに一部の南洋諸島が、世界のそれ以外の国と対立していると言っても決して言い過ぎではないのです。国連総会では毎年二国家共存について採決が行われていますが、その結果は毎回同じです。アメリカ、イスラエル、パラオ、ナウル、ツバル、マーシャル諸島、ミクロネシアのグループと、それ以外の加盟国の間で票が分かれるという状態がこの20年間ずっと続いています。解決を阻んでいるのはアメリカとイスラエルです。アメリカが国際的なコンセンサスに参加すれば、この紛争は明日にでも解決するでしょう。これは決して過言ではありません。現実の記録が示していることなのです。

【司会】 村田先生、今のコメントに対して何かありますか。よろしいですか。それでは、これからフロアの皆さんから質問、あるいは相互のディスカッションをしていただきたいと思います。では、最初にコヘンさん、お願いします。

【ドロン・コヘン】 最初にお断りしておきたいのですが、本日の午後のセッションに参加することは私の本意ではありませんでした。皆さんのお手元にもフィンケルスタイン先生のペーパーが配られていると思いますが、昨晚私は何時間もかけてこのペーパーを読み返し、不愉快な思いを禁じえませんでした。ここに書かれていることは、私にとってとても心が痛む内容でした。

私は弁が立つタイプではありませんし、英語を



母国語としているわけでもありません。もちろん日本語も分かりません。普段からこのような居心地の悪い議論の場には参加しないようにしていますので、今回もこのペーパーに対する意見は差し控えたい旨を森先生と小原先生にお伝えし、セッションに参加するつもりはないと言ったのですが、両先生からは是非意見を述べてほしいと頼まれまして、私にはそうする義務があるのかもしれないと思い直した次第です。

フィンケルスタイン先生のペーパーには随所に個人的な憎しみがあふれていて、その度合いはアカデミズムの世界で許容される範囲を越えています。ここでは一点、最も不快な部分だけを指摘させていただきます。本日のお話の中でははっきりと述べられませんでしたでしたが、このペーパーの14ページに、ホロコーストの時代にナチに協力したユダヤ人のことが多くのスペースを割いて書かれており、これがアメリカのいわゆる「ユダヤ系エリート」を手厳しく非難する口実に使われています。具体的な名前があげられているわけではありませんが、同じ立場に置かれたなら彼らも同じことをするだろうと書かれています。先生の言葉を引用すると、こうしたユダヤ系エリートたちは「躊躇なく民族の絆を断つ」だろうと。これは予言でしょうか、それとも期待ですか？ いずれにしてもこうした会議に提出するアカデミックな論文にこのような表現を用いるのはいかがなものでしょうか。この会議の議事録を作成されるときには、ぜひともこの部分を削除していただかなければなりません。

このペーパーにはこの他にも問題が多々ありますが、時間も気力もありませんので、その一つ一つを詳しく掘り下げることはいたしません。たくさんある問題の中から一、二点を指摘するにとどめておきます。

本日の発表では、1967年6月の戦争は進歩主義的なアラブの指導者を失脚させるための陰謀だったという見解を述べておられました。先生の

一方的なお考えでは、アラブ人は何の行動も起こしていないことになっています。アラブ人はこの一件には荷担しておらず、ただ攻められる一方であったと。そしてイスラエルとアメリカこそがアラブ人に対して陰謀を企てたのだと。ですが先生は、開戦に至るまでの出来事については一言もおっしゃいませんでした。たとえばナセルの要請を受けて国連軍が1967年5月に撤退したこと。エジプトがティラン海峡を封鎖してイスラエルの海路を断ったこと。エジプト軍がシナイ半島に進駐したこと。戦争が始まる数日前にヨルダンとエジプトの間で共同防衛条約が締結されたこと。戦争を回避するためにイスラエルが3週間以上も外交努力を続けていたこと。こうした事実はすべて無視し、本件に荷担していないまったく無関係なエジプトの指導者を失脚させるために陰謀が企てられたと、そういう一方的な考えが披露されていました。

もう一点このペーパーについて指摘したいのは、最後のページ、2006年のヒズボラ攻撃についての部分です。ここでも一方的にイスラエルが悪者扱いされていますが、ヒズボラはこの件に何の関係もありません。またこうも書かれています。イスラエル社会は「ゆっくりとしかし着実に内部崩壊している」。これも予言でしょうか。一体何を根拠にこういうことが言えるのでしょうか。そんな話など聞いたこともありませんが、実際にここにはこう書かれているのです。これが根拠のないことだと分かっているならば、イスラエル社会の一員として私は大いに不安を募らせていたことでしょう。イスラエル政府の行動に対しては私にも苦言を呈したいことはたくさんありますし、現に成人してから私はほぼ一環して政府に反対する立場を取ってきました。しかしだからといって、一部の人たちのようにそのことをことさらに取り上げて大騒ぎしようという気はありません。どの政府の行動にも、必ず非難されるべき要素はあるのではないのでしょうか。ですがそうした



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

批判が、深い憎悪や、無知で一方的な考えに基づいている場合、話し合いや対話をしても何の意味ありません。あれこれしゃべるよりは、沈黙を守った方が賢明ではないかと思うのです。と言いながらすでにしゃべりすぎてしまいました。どうかお許し願いたいと思います。以上です。

【司会】 それでは、次にヴァーエズィ先生、そしてフクヤマ先生に質問をしていただきます。

【ヴァーエズィ】 まず、とても興味深いお話を聞かせていただいたことにお礼申し上げます。一点だけお聞きしたいことがあります。先生はユダヤ・ロビーにはイラク戦争の責任がないとおっしゃいましたが、私はそうではないと思います。アメリカの政策決定者の中には保守派のユダヤ人が1人しかいないため、彼らがユダヤ人ロビーの影響を受けたとは考えにくいとのことでしたが、ロビーとはそもそも意思決定者に影響力を及ぼすための活動であり、意思決定者の中に加わる必要はないのではないのでしょうか。アメリカの他のロビーを見ても分かることですが、政策決定の一端を担っていないくても、アメリカの政策に影響力を及ぼすことはできると思います。

【フィンケルスタイン】 私がアメリカの中東政策についてロビーを批判するだろうとか、アメリカの外交政策の問題に対してユダヤ人を非難するだろうと考えている人たちは、実際に私の講演を聞くと、その内容に失望を覚えるようです。先日もUCLAでこのテーマについて講演したのですが、聴衆の中には、私がロビーを非難し、ミアシャイマーとウォルトを支持するだろうと考えていた人たちも大勢おられ、こうした人たちにとって私の話はひどく期待はずれのようなようでした。冷静な判断力を持つ人であれば、私の発言やペーパーが、ユダヤ人やその影響力をめぐる陰謀説とはかけ離れた主旨のものであることがお分かりいただけると

思うのですが。それだけに私のペーパーはユダヤ人に対する憎悪に満ちているというお叱りを受けたのは、意外でした。

またある説の裏側にどのような動機があろうとも、またどのような善意、または悪意が働いていようとも、その説の正当性を冷静に評価したいのなら、基準はただ一つしかありません。その説が事実として正しいか、間違っているか。それだけなのです。ですから大いなる愛情に突き動かされてペーパーを執筆したとしても、そこに書かれていることが事実と反しているのなら、たとえ動機が愛情であってもそれは正しいことではありません。同様に邪な動機で書かれたペーパーであっても、そこに書かれた事実が間違っているとは限らないのです。要は事実を見据えることです。

まず内通者の問題が指摘されましたが、実際のところ、社会の支配者に通じた者の存在は、ユダヤ人だけでなくすべてのマイノリティやエスニック集団が抱える問題なのです。内通者の話は私がでっち上げたものではありません。ただ歴史的な事実を申し上げただけなのです。この歴史的事実を否定したいのであれば、そうしてくださっても結構です。ですがそんなことをしても事実を変えることはできません。

次に1967年6月の戦争についてです。このとき何が起きたのか。今は歴史を詳しく検証するときではありませんので、主な出来事だけをできるだけ効率よく振り返ってみたいと思います。ベン・グリオンやダヤンなど、イスラエル政府は1953年にはナセル政権を転覆させる決意を固めており、挑発的な行動を次々と繰り出してナセルを戦争へと駆り立てていました。1955年2月のガザ襲撃はとくに広く知られています。1956年にはイスラエルの狙い通り戦争が始まりましたが、このときはアメリカがイスラエル軍を強制的に撤退させています。1967年にはまた新たなチャンスが到来しますが、イスラエル側にはただ一つ懸念材料がありました。ナセルを失脚させた



いという思いには何の変わりもなく、その点は議論にもあがりませんでした。問題はアメリカの出方でした。1957年と同じように今度もアメリカは強制撤退を求めてくるだろうか。そこで5月の最後の2週間、イスラエル政府はアメリカに次々と人を送り、イスラエルがエジプトを攻撃した場合にアメリカがどのような行動に出るかを探ろうとしました。三つのことが起こりました。まずアメリカは諜報機関の意見を求めました。ジョンソン大統領は繰り返し「ナセルは攻撃をかけてくるだろうか」と尋ね、諜報機関からはその都度「攻撃はないでしょう」という答えが返ってきました。2点目、公算は小さいがもしナセルが攻撃してきたらどうなるだろうという問いに対し、諜報機関は「イスラエルが、7～10日でエジプトを制圧するでしょう」と答えています。これはロバート・マクナマラ国防長官の予想ですが、リンドン・ジョンソンは「アメリカが叩きのめしてやればよろしい」と回答しています。そして6月1日、イスラエルはモサドのメイア・アミット長官をアメリカに送ります。アミットはアメリカの政府要人と会見し、アメリカの予想に全面的に賛成すると伝えました。つまりイスラエルも、エジプトが攻撃をしかけてくることはないだろう、そして短期間で決着をつけることができるだろうと考えていたのです。6月初めイスラエルは、アメリカがイスラエルの攻撃を支持し、撤退を強制することがないとの確信を強め、攻撃に踏み切りました。ナセルの側には不安はありませんでした。1956年の経緯が繰り返されるだろうと考えていたのです。そしてその通りになりました。エジプトはあっという間に侵略され、続いてヨルダンとシリアの領土も占領されました。

私がイスラエル社会を指して「内部崩壊」していると言ったのには理由があります。イスラエルはこれまで、非常に優秀で効率の良い軍隊を誇りにしてきました。これがイスラエル社会の健全性を測る指標でもあったのです。ところが昨年夏の

対レバノン戦争はイスラエルに大打撃を与えました。イスラエル軍は、わずか1500人から3000人のヒズボラ部隊に屈してしまったのです。このときのイスラエル軍は67年の戦争を戦った軍隊とは別物でした。またイスラエル社会の一部が著しく腐敗していたことも事実です。私くらいの年代の人ならよく覚えていると思いますが、イスラエルのラビン首相が1976年に辞任に追い込まれたのは、彼の妻がアメリカに銀行口座を持っており、これが不祥事として取りざたされたためでした。今やイスラエルは、毎日ように不祥事が起きているバナナ共和国（政情が不安定な小国）の様相を呈しています。もはやかつてのイスラエルではないのです。理性的なイスラエル人なら、紛争の解決を望んでいるはずです。たとえその理由がイスラエルを守るためだけだとしても。そうしたいのならアラブのことなど忘れてしまっても構いません。しかしイスラエル社会のためにも、紛争は最終的に解決すべきなのです。

私が大きな感銘を受けた本に、ゼーブ・マオズの *Defending the Holy Land* があります。著者のマオズは以前テルアビブ大学のジャフィー戦略研究センター長を務めていた人物です。この本の第10章を見ると、イスラエルの核兵器についてこのように書かれています。核兵器はイスラエルにとって深刻な問題である。中東の核拡散に歯止めをかけたいのであれば、この地域で「大量破壊兵器非武装地帯」宣言をすればよい。そうすればイランも核兵器を放棄せざるをえなくなるだろう。私がこうした考えを勧めているのはアラブのためではなく、あくまで自分たちのためなのだ。私自身はマオズの政治観に同意できない部分もありますが、正当な判断力を持つ人なら、それぞれ異なる利益のためであったとしても、同じことを目指すのではないのでしょうか。イスラエルが腐敗しているという事実が気に入らないのなら、まず紛争を終結させることです。そうすれば社会を改善する仕事に着手することができるでしょう。



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

ロビーが意思決定者に影響を及ぼすのではないのか、とのご質問もありました。直接意思決定にかかわらないとしても、ロビーは影響を及ぼすことができるのではないかと。これはもっともな疑問ですが、そうお考えであれば、ロビーが影響を及ぼすメカニズムを説明していただかなくてはなりません。抽象論で議論することはできません。開戦を決定したのは、意思決定の担当者です。意思決定の中心となっていたのは、ご存知の通りラムズフェルドとチェイニーでした。この頭脳明晰で分別のある意思決定者たちをうまく騙して、外国の利益のために開戦を決意させたとおっしゃるのでしょうか。そんなことが果たして可能でしょうか。説明していただきたいと思います。ロビー活動の裏で見えない誰かが糸を引いているなどという雲をつかむような説明では納得できません。具体的なプロセスを示していただきたいと思います。たとえばチェイニーは、20年以上も歴代政権の要職を務めてきた人物です。ウォルフォウィッツは直属の部下でしたから、チェイニーは彼の政治姿勢や忠誠心も知っていました。リビーについても同じです。そのような人物が、事実上の外国政府の工作員とみなされている人間をわざわざ自分の側近に任命したりするのでしょうか。それこそ説明がつかいません。ウォルトとミアシャイマーは、こうしたネオコンたちがイスラエルのために動いていたのは明らかだと論じていますが、本当にそうした動きがあったのなら、チェイニーとラムズフェルドにもそれと分かるはずですし、分かっていたのなら、事実上の外国政府の工作員を重要な職に就かせるはずがありません。そんなことはありえません。チェイニーの人物像をどのように評価されても結構ですが、彼はイスラエルの国益ではなく、自分がアメリカの国益と信じるもののために働いているのだと思います。現在も色々なことが言われていますが、このように現実を詳しく検証すると、そこには根も葉もないということが分かるはずです。

【司会】 それでは、フクヤマ先生からご質問をいただきます。

【フクヤマ】 私は学究生活に入って間もない頃、アラブ・イスラエル問題にかなり真剣に取り組んでいた時期がありました。この研究から手を引いたときにはいささか肩の荷が下りた思いをしたものです。と言うのも、とにかく同じ議論ばかりが堂々巡りしていて、実際に何の進展もないという行き詰まり感を感じていたからです。ですからここで発言することによって、テープを巻き戻すように当時のことを思い出したいとは思いません。ただ幾つか言っておきたいことがあります。

一つ目は、ネオコンとイスラエル・ロビーはイラク戦争開戦には大した役割を果たさなかったという先生のご意見には私も賛成します。しかしアメリカとイスラエルの関係をめぐる先生の説には、おそらく非常に重大なある問題が見逃されているのではないかと印象を受けました。先生は、イスラエルは中東で唯一他に行き場を持たない国であり、それゆえに最も信頼できる同盟国であるとの認識がアメリカのエリート層の間にあると指摘され、両国の関係の背後には、こうした非常にシニカルな計算が働いていると説明されました。ですが私は、アメリカとイスラエルの関係は、それよりももっとずっと理想主義的な性質を持っているのではないかと考えています。アメリカがイスラエルを支持するのは、イスラエルが本格的なリベラル・デモクラシー国家だからなのだと思います。

私がこの話題を蒸し返したくなかったのは、こう言うとすぐに誰もがイスラエルの人権をめぐる経緯であるとか、イスラエルはデモクラシー国家と呼べるのかとか、イスラエル系アラブ人はどうなのかといったことを議論したがるからです。ですからこの問題についてはこれまでにしておきたいと思います。ただここで一点だけ、ジーン・カークパトリックやビル・ベネット、それに先生



のお話の中にも出てきた非ユダヤ系の人たちがイスラエルを支持していることは別に不思議なことではないということを指摘しておきたいと思います。私もこうした人々と同類なのですが、私は、アメリカとイスラエルが価値観を共有していることがイスラエル支持の理由だと考えています。それ以外にも、両者とも移民社会であり、敵対的な世界の中で奮闘してきたといった共通点をあげることもできるでしょう。つまり両国の関係の大半は、こうした理想主義的な面から説明することができるのだということです。イスラエル支持の理由を単に戦略的利益だけに限定するのは危険です。なぜならイスラエルがお荷物ではなく戦略的資産であるかどうかは、まだはっきり分からないからです。少なくともこの点は真剣に検討すべきでしょう。

二つ目の大きな問題点に移ります。いくつかの点でこの紛争に直接取り組んできた立場から言わせていただきたいのですが、アメリカがその気になりさえすれば解決は容易だなどというのは、とんでもない間違いです。こうした考えはある意味、67年の戦争に対する一方的な解釈と同種のものだと言えるでしょう。この当事者は二つの立場に分かれており、いずれの側にも二国家共存という安易な解決に甘んじるつもりはありません。

実は私は、見込みのある唯一の解決策は、2000年1月のオスロ合意の最後に締結されたタバ合意だったのではないかと考えています。この合意に復帰することは、理論的には今も可能ではないでしょうか。

ですがこの解決策に背を向けたのはイスラエル人ではなくパレスチナ人の方でした。パレスチナ人は帰還の権利を主張していますが、これはイスラエル側にとって受け入れられるものではないと思います。つまりこの紛争には二つの側面があるわけで、アメリカが真の利益に目覚め、正しい行動を取りさえすればすべては解決するという考えは、両方の側にとってそれがどれだけ大変なこと

かという視点を欠いていると思います。

最後に質問です。先生は、イスラエルがイラク戦争に参加したのは、ブッシュ政権がアメリカがイラクを攻撃することを約束してからのことだとおっしゃいましたが、その根拠は何でしょうか。というのも開戦を検討していた頃のブッシュ政権については私もかなりの文献を集めているのですが、そのことは初耳でしたので。

【フィンケルスタイン】確かにフクヤマ先生が指摘されたように、最初のご質問は物議を醸し、しかも簡単には結論に到達できそうもないものですね。アメリカとイスラエルの関係の核にあるものは果たして理想主義なのか戦略的利益なのか。フクヤマ先生のご指摘について私が問題だと思うのは、先生が事実と考えておられることには、実は説明を要する背景があるということです。確かにアメリカがパレスチナよりもイスラエルを支持していることは世論調査にもはっきりと表れていますが、最近では少し支持率が落ちてきているようですが、それでもパレスチナに較べると、その差は歴然としています。

それはなぜなのでしょう。先生の指摘された理想主義や、移民社会という共通性のためなのでしょう。それともアメリカ人には、イスラエル・パレスチナ紛争の現状やその歴史的経緯について真実が知らされていないからなのでしょう。もし本当のことを知らされていれば、アメリカ人は今のようにイスラエルを支持していたでしょうか。事実が明らかになり、真実が次々と見えてくると、イスラエルへの支持は低下してゆくのではないのでしょうか。ただそれをきちんと証明することはできません。ですがイスラエル・パレスチナ紛争の現状がアメリカよりもずっとよく知れ渡っているヨーロッパでは、イスラエルへの支持がはるかに少ないことも事実なのです。

次に何が和解の妨げとなっているのかということですが、この点についてフクヤマ先生は正確に



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

事実を把握しておられないのではないかと思います。事実ははっきりと記録に残されています。キャンプ・デービッド交渉には3つの段階がありました。まず2002年7月、パレスチナに譲歩案が提示されました。いわゆるバラク・オファーです。その内容について意見を述べることは差し控えていただきますが、当時交渉の席にいた要人の1人、イスラエルのシュロモ・ベン・アミ外相の言葉を紹介したいと思います。交渉の第1段階について、同外相は「私がパレスチナ人だったら、きっと私もキャンプ・デービッドを拒否していただろう」と発言していたのです。その後も交渉は続きました。12月後半にクリントン大統領が和平のための仲介案を示し、イスラエル側もパレスチナ側も条件付きでその案を受け入れました。イスラエル側はシングルスペースで20ページにおよぶ条件を提示し、パレスチナ側からも条件が示されました。2001年1月初頭、ホワイトハウスとクリントン大統領は、両者が条件付きで仲介案を受け入れたと発表し、その後タバで交渉が再開されました。バラク首相がイスラエル側の交渉者を引き上げさせたことに疑問の余地はありません。このときの経緯は記録にもはっきりと残っています。この時点でタバの交渉は決裂しました。

交渉が決裂したのが帰還権のためだったという証拠はありません。帰還権の問題はこの交渉ではあまり大きく取り上げられませんでした。帰還権を持つパレスチナ人の数はだいたい数万から20～30万人と見積もられていましたが、パレスチナ側に何らかの譲歩をする用意があったことは確かです。

デニス・ロスが残したいいわゆる公式記録には、都合の良いことにタバの交渉についての記載がありません。交渉の内容がはっきりしないのはこのためです。一方2002年と2007年にアラブ連盟が一堂に会し、満場一致で二国家共存案を支持し、アラブとイスラエルの関係正常化の条件としてイ

スラエルの完全撤退を求め、「パレスチナ難民問題の公正な解決」を訴えたことははっきりと記録に残っています。このときにパレスチナ難民という言葉が出てきたのは不思議でも何でもありません。国連決議242号にこの言葉が使われているからです。

交渉の席に着き、線引きを行い、帰還権を持つ難民の数を正確に予想するというのは、確かに厄介な作業です。ですがこの点が問題なのではありません。問題なのは、イスラエルの完全撤退という基本原則をイスラエル側が拒否していることなのです。最近の『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌上で、ブルゼジンスキー、トマス・ピカリング、リー・ハミルトン、ナンシー・カセバウムらが、国境線のマイナーな変更について1対1で合意が得られた上で完全撤退を実現すべきだ、という主旨の発言をしていましたが、それを読んだときには我が意を得たりと思いました。これが国際的なコンセンサスです。こうした合意が得られたとしても、その後には難しい交渉が必要になるでしょう。1977年のエジプトとの交渉もそうでした。ですが一旦イスラエルがシナイ半島からの完全撤退に合意すると、解決への道筋が開かれたのです。

イスラエルはアメリカの後ろ盾を得て今まで完全撤退の基本原則を拒否していましたが、これを受け入れない限り解決はありえません。シリアも同様です。シリアとの交渉についてははっきりとした記録が残っています。シリア側が要求しているのは一切の妥協を排した完全撤退です。なぜなのか。おそらくプライドの問題ではないでしょうか。タバをめぐるエジプトとの紛争を思い出してください。あの小さな地区を取り戻すために、エジプトは国際司法裁判所に仲裁を求めることまでしたのです。エジプトはそれほどまでに1967年の国境を取り戻したがっていました。それがハフズ・アサド大統領の打ち出した立場でした。他愛ないことだと思われるかもしれませんが、そ



れが事実だったのです。ですからイスラエルがアメリカの支持を受けて完全撤退に反対しているという、その事実が問題なのです。

【司会】 中田先生、それからヌーフ先生、そしてシーゲル先生の順番で行きます。

【中田】 私の質問は、ドロンさんの発言についてなのですが、これは先ほどドロンさん自身がおっしゃられたように、もともと言いたくなかったことを森先生と小原先生が言えということで話されたということで、非常に気の毒だとは思いますが、ただ、やはりイスラエルというか、ユダヤ人問題についての発言の非常に典型的な例だとは思いますが、ちょっとコメントさせていただきます。

基本的にはフィンケルスタイン先生のお答えの中でほぼ基本的な問題というのは出ているとは思いますが、民族であれ宗教集団であれ、何かの支配下にあるときに、その中で裏切り者が出るとするのは非常によくあることです。例えばフランスの独立のときはアルジェリアでもそういう問題がおきて非常に悲惨な例がありましたし、最近でも例えば今はロシアの支配下にあるチェチェンにおいても、チェチェン人自身が二つに分かれて悲惨なことになっております。また、逆の例としてインドネシアがあり、インドネシアの東ティモールで、東ティモールの人たちが独立したわけですが、そのときにもやはりインドネシア側に立っていた人もいます。これもまた悲惨な内戦がありました。今のパレスチナ問題を取っても、あまり日本では報道されませんが、パレスチナの中でも内ゲバというか、イスラエルの側に立っているということで処刑されている人間も非常にたくさん出ております。こういう例は非常にたくさん出ておりますし、あるいはエリート層が、これも宗教集団でも民族でも同じですが、大衆を裏切る。これも非常に当たり前に起きていることです。そのことについて、もちろん統制下にある、

支配体制の下にあるメディアなどが発言できないということ自体、これもまたよくあることで、特にイスラーム世界には自由がありません。ということはこのセッションの中でも何度も何度も何度も繰り返して言われているとおり、イスラーム世界の中でも自由はないので、そのこともよく言われていますが、レジームの外においては非常に普通に批判されているというか、批判されるのが当たり前であるわけです。

このことがユダヤ人の問題になると、まず一つ確認したいのは、そういうことがそもそも当たり前のことであるわけです。イスラームでもありますし、ムスリムの小民族にもあるわけですが、そもそもユダヤ人だけにはないということなのか、あるいはそれはあっても、ユダヤ人についてだけは語ってはいけないということなのか、どうもその辺のところが非常によく出てくる話なわけですが、ユダヤ人に関してはそういうことはあってはならない、あるいは、ないという話なのか、あったとしても、先ほどの話にもありましたが、こういうプロシーディングが削られるべきであるという発言が出てくるというのはどういうものなのかということをお聞きしたいと思います。

【ヌーフ】 私自身の個人的な経験についてお話ししたいと思います。第二次中東戦争が勃発した1956年、私は10歳でした。私の村の近くにはイスラエルの爆撃機が連日飛来していました。子どもの頃の話です。ですから毎日のように私たちは飛行機の爆音を耳にしていましたし、ときには機影を見かけることもありました。私がイスラエル人を初めて知ったのは、日本に来てからのことです。私が出会ったイスラエル人は皆さん良い方ばかりでした。アダ・コヘン先生、先生のご主人であるドロン・コヘンさん、その他の先生方。皆、私の大好きな人たちです。しかしエジプトに行くと、コヘン先生という素晴らしいイスラエル人の友人がいますなどということを口にすれば、きっ



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

とこういう反応が返ってくるでしょう。「本気なのか？ パレスチナ人地区の現状を知らないででも？ 毎日のように爆撃機が飛来し、住民の命を奪い、町を破壊していたことを忘れたのか？」

1967年、第三次中東戦争が始まったのは、大学の試験の最終日でした。イスラエル軍が空爆を開始したために、カイロから家までの120キロを徒歩で帰らなくてはなりません。その数日後、私の村の近くにある小学校が爆撃され、子どもたち全員が亡くなり、教科書もノートも、何もかもが灰になりました。焼け跡では子どもたちの遺体と教科書の区別すらつかない有様でした。その後エジプトの民間機がイスラエル軍によって撃墜され、エジプト TV のアナウンサーが、2、3人だったか4人だったか忘れましたが、命を落とすという事件もありました。決して忘れられない出来事です。

また私個人としても友人を失った悲しい体験があります。1967年以前のことですが、その友人というのはエジプト系ユダヤ人の女性で、私たちは戦争が始まる3カ月前に出会いました。戦争が始まると彼女はアレキサンドリアへの移住を余儀なくされ、泣く泣く私の元から去ってゆきました。それ以来私は一度も彼女に会っていません。今どこでどうしているのかも知りません。親しい友人として一緒に生活をしていた頃が懐かしく思い出されます。

イスラエルとエジプトの政府は和平協定を結んでいます。それはあくまでもイスラエルとエジプトの政府間のことであって、エジプト国民との協定ではありません。なぜならパレスチナ問題が存在する限り、エジプト人とイスラエル人の間に自然な関係が成立するはずがないからです。この点についてはこれ以上述べるつもりはありません。ドロン・コヘン先生が感情的になられたように、私も子どもの頃の体験を思い出して平静ではいられなくなるからです。もっとも今ではもういい年になっていますので、少々のことでは動じな

くなっているかもしれませんが。感受性が鈍くなっているのかもしれません。

重要なことは、私が戦争を憎んでいるということです。私たちエジプト人は戦争を憎んでいます。毎日のように人々が犠牲になっている現状を目の当たりにしては黙っていることができません。そこでフィンケルスタイン先生に、アメリカ政府について質問があります。アメリカ政府の目的は何なのですか。パレスチナで人々が毎日のように殺されているという現状は、アメリカ政府にとってどのような利益になるのですか。ガザ地区との国境地帯や砂漠で、はっきりとした数字は知りませんが、おそらくは2万もの家族が何週間も足止めされているという事態が、エジプト政府とアメリカ政府にとって何のメリットになるのですか。子どものいる家族が食べ物も水もないところでどのような生活をしているのか、想像できませんか。そのような状況で女性たちがまともに暮らせるでしょうか。彼らがガザ地区に戻ることはできないのは、エジプト側がアメリカ政府の意向を汲んでそれを拒んでいるからです。エジプト政府は、和平合意を受け入れるために毎年200億ドルだか300億ドルだかの金額を受け取っているためにアメリカ政府の命令に従わざるを得ないのです。

毎日のように人が死に、水も電気も何もないところで大勢の人たちが苦しんでいる。そのような状況で一体アメリカ政府は何を目論んでいるのでしょうか。たとえばガザ地区でも西岸地区でも、人々は動物にも劣る生活を強いられているのです。以上です。

【シーゲル】 基本的に二つ質問というか、コメントしたいと思います。まずコヘン先生が最初に提起された問題について。これはフィンケルスタイン先生のペーパーからの引用ですが、14ページの第1パラグラフの最後にこう書かれています。「アメリカでの特権的地位とイスラエルの同胞のどちらかを選べと迫られたなら、そしてアメリカ



とイスラエルの国益が衝突したならば、ユダヤ系エリートたちは、自らの身を守るために、躊躇なく民族の絆を断つ道を選ぶのではないだろうか」

この部分で先生は、現代のユダヤ系アメリカ人を、自分の両親を当局に引き渡したドイツの警察官になぞらえておられますが、こうした表現は酷すぎるように思います。本当にこんなコメントが必要だったのでしょうか。少々配慮が足りなかったのではないのでしょうか。

もう一点、午前のセッションでフィンケルスタイン先生が一番重要なことは動機ではないとおっしゃったことについて、そして本日の発表の全体的な主旨と先ほどからの国益をめぐる議論についてコメントしたいと思います。ある意味これはフクヤマ先生のご発言にも関係することなのですが、休憩時間にも申し上げた通り、本日の先生の発表を聞くまで私は、イスラエル・ロビーがイラク戦争の責任を問われていることはまったく知りませんでした。先生のお話はとても興味深いものでした。先生が指摘された通り、この状態はイスラエル・ロビーがいわばスケープゴートにされているということであり、とても不当なことだと思います。その意味で先生の発表はとても勉強になりました。先生は確たる証拠をあげて、イスラエル・ロビーがアメリカのイラク開戦の原因ではなかったことを証明されました。確かに若干の影響は及ぼしたかもしれませんが一それも「影響」をどのように定義するかによりますが、イスラエル・ロビーが原動力ではなかったことは確実であり、アメリカはイスラエル・ロビーとは無関係な理由で開戦を決断した。先生の発言の主旨はこうということであり、私はこのように理解したのですが、私も同意見です。

イスラエル・ロビーがスケープゴートだと言ったのは、この問題の背景には他の問題から目をそらせようとする意図が働いているという意味で、この点に午前のフクヤマ先生のコメントが関係してきます。フクヤマ先生のお話の主旨は、アメリ

カ政府が発表したイラク攻撃の理由は真実だったということでした。また石油の重要性も指摘されました。石油は戦略的資源であり、またアメリカの国益にも大きくかかわっているからです。

しかしこの点についてはまだ疑問が残ります。これは午前中に先生が指摘された動機の問題にも少し関係するのですが、開戦の動機を明らかにすることは、確かにとても重要なことです。国際法上の問題というだけではなく、そうすることが問題解決のあり方を探り、この経験を活かして将来戦争などの事態を回避することにもつながるからです。現に午後の発表を聞いていると、先生もまた動機解明の重要性を指摘されていたように思います。

そこで質問です。ブッシュ政権の高官は、ほとんど全員が石油業界との間に深い結びつきを持っています。これは誰もが知る事実であり、広く公表されていることでもあります。実際のところ、ブッシュ政権内部では石油業界と結びつきのない人の方が例外的なのではないのでしょうか。少なくとも政府高官の中で石油業界と無縁だといえるのは、コリン・パウエルはじめごく少数の人たちに限られていると思います。

国益についての話が出ましたが、私たちが本当に考えなくてはならない重要な問題は、国益ではなく、意思決定者の個人的な利益が意思決定のプロセスにどの程度影響しているのか、ということではないのでしょうか。ここでいう意思決定者とは政権内部の人間に限らず、世論を左右するメディア関係者など、意思決定のプロセスに影響をおよぼすすべての人を指します。ブッシュ政権の人間の私的利益が意思決定のプロセスにどの程度影響を与えているのでしょうか。

経済のグローバル化が進む今日、個人の利益、とくに大きな影響力を持つ人間の経済的利益が国益からかけ離れてしまうことも大いに考えられます。このような事態は国民国家の歴史始まって以来初めてだと言ってもよいでしょう。ですから開



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

戦の意思決定の裏に石油業界の影響力があつたのではないかという点が信憑性を帯びてくるのです。ここでイスラエルの影響を持ち出すことは、実はこの問題から目をそらせるための方便なのではないでしょうか。以上です。

【司会】 今の3人の質問に対してフィンケルスタイン先生にお答えいただきたいと思います。

【フィンケルスタイン】 フクヤマ先生のご発言について一部お答えしていなかったことがありますので、最初にこの点に触れたいと思います。イスラエルが開戦支持を打ち出したのはブッシュ政権がイラク攻撃の意図を明らかにした後だったという話が先生には初耳だったとのことですが、これはネオコンがそう言っていたのです。先生はご存知なかったのでしょうか。ブッシュ政権とあれほど近い関係にある先生がこの話をまったくご存知なかったというのは、腑に落ちません。

次に私の発言が配慮を欠いた不適切なものであったのですが、これもダブル・スタンダードの範疇に入のではないかと思います。具体例をあげましょう。午前のセッションで、パレスチナ人やその支持者はシオニズムをヒトラーやナチズムと同一視しているという発言がありました。これはとても問題ではないでしょうか。ですがこの発言に対する出席者の皆さんの反応は「その通りだ」というものがほとんどでした。私の国では（日本では違うかもしれませんが）、主要なメディアが毎日のように、サダム・フセインやハマース、ヒズボラ、アフマディネジャードをヒトラーに見立てて非難しています。メディアが連日このような報道を流して、ヒステリックに攻撃を煽っているのです。2003年のイラク攻撃時、これに反対した者は、1930年代のヒトラーの支持者と同じだとして糾弾されましたが、今回もイラン攻撃に反対する者は、ナチズムやヒトラーの賛同者というレッテルを貼られています。過去には

エルサレムのムフティが「最終的解決」（ヒトラーのユダヤ人絶滅計画）の裏で糸を引いていたという説がありましたし、1950年代にはナセルがナイルのヒトラーと呼ばれたこともありました。このようなことが許されてもよいのでしょうか？

ところがイスラエルはナチスと同じだと誰かが発言すれば、無神経だとしてたちまち集中砲火を浴びてしまいます。これはダブル・スタンダードです。片方だけ認めて片方は認めないというのではなく、認めるのなら両方の立場を認める、認めないのなら両方とも認めない、こうした態度を取るべきではないでしょうか。

私の発言についてですが、私のペーパーの内容が事実と反しているということでしょうか？ 私が史実を捏造したとでも？ 実際に起こったことではないとおっしゃるのでしょうか？ 確かに愉快なことではないかもしれませんが、英語にも「真実はときとして口に苦い薬である」ということわざがあるではありませんか。不愉快だからといって口をつぐんでいなければならないのでしょうか？ 楽しく過ごすことが会議の目的なのでしょうか？ これはオプラ・ウィンフリー司会のショー番組ではないのですよ。私たちは大人です。政治や歴史を真剣に検証すべきなのです。今回の会議でも、制裁措置により50万ものイラク人が命を落としたことについては、どなたからも一言の指摘もありませんでした。誰一人として、このとてつもない犯罪のことを口にされていないのです。一方でユダヤ人の内通者の話が少し出ただけでこの騒ぎです。この部分は議事録から抹消すべきだ。この会議の公式記録に残すべきではない。言い方は悪いですが、こうした対応は特定の問題について真摯にかつ率直に話し合うことを妨げようとする感情的な恐喝行為です。事実が間違っているというのなら、疑問点を指摘してください。そうしてくだされば私も全力で疑問にお答えしますし、もしお答えできなければ自分の非を認めます。ですがこうした感情的な恐喝行為に



よって、歴史の真実をなかったことにするのはやめてください。これは実際に起きたことであり、何をもってしても変えることはできないのです。会議の記録から消すことはできても、歴史の記録には歴然と残っているのです。

石油についてご質問がありましたが、私は基本的にフクヤマ先生と同じ意見です。開戦には石油がからんでいるのではないかという憶測の根拠は、アメリカのエリート支配者層がサウジの政治体制の転覆を懸念していたということしかありません。だからイラクの石油を確保することが重要だったのだと。私にはこれが開戦の主な動機であったとは思えません。断定的な記録がないからです。では何がアメリカに開戦を決断させたのかということになるのですが、この点については、私はパトリック・コバーンの見解を支持します。コバーンは、私たちはアメリカの開戦理由を難しく考えすぎていると述べています。またジョージ・パッカーのイラク戦争に関する著書 *The Assassins' Gate* にも非常に興味深いことが書かれています。パッカーはこの戦争の理由として小難しいデモクラシー論やギリシア哲学やレオ・シュトラウスなど、色々と深遠な理論を考えていたのですが、実際にワシントンを訪れてブッシュ政権の中心人物の1人リチャード・パールと会見し、この戦争の背景にはシュトラウスの理論が…アリストテレスが云々…と話を切り出したところ、「ワシントンの人間は本なんか読まないよ」とパールにばっさり切り捨てられたというのです。このように、ある物事の背景について難しく考えすぎることは危険だと思うのです。思い起こしていただきたいのですが、当初この戦争は簡単に片が付くだろうと考えられていました。イラク戦争をテーマとした力作 *Fiasco* の中で、著者のトマス・リックスは、アメリカは、攻撃相手がまるでバナナ共和国であるかのように戦争準備を進めた、と述べています。アメリカは簡単に勝利をあげることができるだろうと確信しており、とく

に深い考えは持っていませんでした。カナン・マキヤなど政府に助言する立場の人たちは、アメリカはチョコレートと花束で歓迎されるだろうとまで言っていたのです。政府はその言葉を信じました。今思うと愚直にすぎるように見えますが、ともかくアメリカはこうした経緯を経て開戦に踏み切ったのです。アメリカ側に深い考えはありませんでした。パナマのように簡単に片が付くだろうと考えていたからです。もちろんそれは間違いでした。

【小原】 現在7名の方から質問の手を挙げていただいているのですが、だんだん時間がなくなってまいりましたので、ここで7名一気に続けてやっていただきたいと思います。お一人があまりたくさん話されますと質疑応答の時間がなくなってしまいますので、なるべく短くよろしく願います。私の方で順番を言いますので、それに従ってご発言ください。

まず手島先生からお願いします。

【手島】 私は同志社の国際ワークショップに参加してこれで2回目でしょうか。本当に今回のワークショップは学ぶところがたくさんありました。特にフィンケルスタイン先生のペーパーを読ませていただいて、考えさせられることがたくさんありました。

しかし、(ドロンの反論を聞きながら)議論がとても難しいところに入ってきたなと感じています。私もユダヤのテーマをここの大学で教えている者として、常に考えざるを得ない矛盾を、今日は、明白に提供していただいたと思います。実は、授業をしながら、私は二つの名前にいつも困っております。一つはイスラエルという名前。もう一つはユダヤという名前。この二つの名前は全く違う名前なのですが、同時に、それは非常に両者が深くかかわっている名前としても教えざるを得ません。そういう点で、今回のペーパーを読



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

みながら、ある意味で言ったら、非常に、アメリカにいるユダヤ人ロビーの真実について深く事実を探って、何かを伝えてくれたと思います。しかし、同時に、その代償（イクスペンス）といいますが、その議論の結果として、もう一つは、先ほどのような反応が出ざるを得ない。イスラエルという名前の犠牲の上に、今回のユダヤ人ロビーの弁護は成立しています。こういうときに、この二つの名前というものを私たちはどう扱っているか。外から見ている者にとっては常に困るところです。

一つ申し上げたいのは、私もヒストリアンであることを志しております。そして、ユダヤ人学者は Wissenschaft といって fact「事実」を重んじる学問を起し、そのことでユダヤ人に対する偏見をなくそうとした努力も私は知っております。と同時に、今こうやって「ファクト（事実）」を述べるときに、私も含めて、すべての人は「エモーション（感情）」から離れることができない。そんな人間によってこの「ファクト」は生み出され語られているということについても私は考えざるを得ません。そういう点では「ファクト」という言葉は単に残された「ドキュメント（文書資料）」で示される部分と、それから、その文書にどういうエモーションが盛り込まれていたか、そういう部分があると思います。こういう事実ベースで話をしなければいけないとき、それを全部知ることが大切です。しかし、果たしてそこまで全部知ることが可能だろうか、不可能ではなからうか。そう思うと、20年間イスラエル政府がどうして（フィンケルシュタイン氏いわく）「簡単な撤退」ができないのか。そのこと（撤退）を「簡単な判断」と言い切ることは、歴史としては、どうなんだろうかと疑問に思わざるを得ません。フィンケルシュタイン先生からお聞きしたことを非常に重く受け止めたとしても、それだけで20年間なぜイスラエルができなかったのかということを説明できなかったのかどうか、そこにおいては、私は疑念を

まだ持ちます。

【司会】 ラマダーン先生、お願いします。

【ラマダーン】 先生は戦争の背景を難しく考えるべきではないとおっしゃいましたが、その点については私も同意見です。ですがイラク戦争の理由については、先生は難しく考えるどころか、その反対に単純化しすぎているのではないかと感じました。誰が指導者か分からせてやる、勝つのは我々だ、リーダーは我々だということを見せてやる、というだけでは、この戦争やアフガン以降の情勢、大量破壊兵器、テロなどをめぐる問題を十分に説明することはできないと思います。

最近ウォルフォウィッツと世界銀行の一件が取りざたされました。これまでもこうしたことは言われていましたが、今回はアメリカの新聞も大きく報道しています。多くの新聞が、ウォルフォウィッツがイラク戦争の首謀者であると報じているのです。先生は彼が深く関与していたとの説には同意できないとおっしゃるかもしれませんね。私がお聞きしたいのは次の点です。それならなぜ、イスラエルは一貫してイラク戦争を支持してきたのですか。この点をどのように説明されますか。イスラエル側に何の利益もないのなら、どこに支持の理由があるのでしょうか。なぜイスラエルがそうしてきたのか、これが私の知りたいことです。地域レベルで何か理由があるはずだと思うのです。別の角度から見てみましょう。先生は、イスラエルは今回の事態には無関係だとおっしゃいましたが、ではなぜ草の根レベルでこれほど国民の関心が高いのでしょうか。イランに対して何らかの措置が取られるのを待っていたからだ、というだけでは納得できません。やはりそれでは説明不足だと思います。

最後の質問です。フクヤマ先生は、アメリカがイスラエルを支持するのは、イスラエルがリベラル・デモクラシー国家だからだとおっしゃいまし



た。ここでイスラエルの過去の人権問題について踏み込むつもりはありませんが、昨日の先生の発言について一点指摘しておきたいことがあります。先生は昨日、政教分離こそリベラル・デモクラシーと多元的社会のあるべき姿だとおっしゃいました。イスラエルが政教分離を体現しているリベラル・デモクラシー国家であるとおっしゃるのであれば、残念ですが私には何が政教分離なのかさっぱり理解できません。先生が昨日おっしゃったような意味でリベラル・デモクラシーを定義されているのは、なぜなのでしょう。

【フクヤマ】 ただ相対的という意味です。

【ラマダーン】 相対的ということですか。そう聞いて納得しました。

【フクヤマ】 中東でイスラエルよりもましなところといえば、どこだと思われますか？

【ラマダーン】 何についてですか？

【フクヤマ】 リベラル・デモクラシーについてです。先生のおっしゃるように、不備な点は多々ありますが、この点についてはすでに先生が説明してくださいました。

【ラマダーン】 いえ、そういうことではなくて、イスラエルよりもましなところはどこか、とのことですが、リベラル・デモクラシーが機能しているという点では、イスラエルが筆頭にあげられると思います。ですが先生はそうはおっしゃらなかった。イスラエルが唯一のリベラル・デモクラシー国家だと言われました。そこで、イスラエルは果たしてリベラル・デモクラシー国家でしょうか、とお尋ねしたのです。これに対して先生は、すべては相対的だとおっしゃいました。そのお答えを聞いてよかったと思います。すべては相対的

だということですね。このことは忘れないようにしようと思います。

【司会】 次に中村先生、お願いします。なるべくコンパクトをお願いします。

【中村】 フィンケルスタイン先生から非常によく練り上げられて調べられた研究をいただいて勉強になりましたが、幾つかコメントと質問をなるべく簡単に申し上げたいと思います。

ミアシャイマーとウォルトの『イスラエルロビー』という本の意義に関しては、先生がおっしゃるところではパレスチナ・イスラエル問題に関して、イスラエルロビーの影響が非常に強いことを指摘した点がありました。それについて私も同意しますが、彼らが言うところでは、それがアメリカのイメージを悪くさせているというのは、当然テロリストによるアメリカへの攻撃を呼び起こしているということと、それから過剰なイスラエルへの支援がアメリカの財政を傷つけているということもあったのではないかと思います。特にもっと世界に貧しい国々がある中で、イスラエルへの財政支援が一番多額になっているという、アメリカからの援助で大きくなっているところを批判しているところもあったかなと思います。

その本が指摘するところでは、アメリカの政治にイスラエルロビーが影響を及ぼす方法としては幾つかありました。上院や下院の議員に影響を行使しているということと、それから大統領選挙そのものに影響を行使していることと、それからメディアに影響を行使していることと、それから政府の高官がイスラエルにシンパシーを持っているということなどが挙げられていたと思うのですが、本日のフィンケルスタイン先生のご指摘では、政府の高官の部分は述べられたかもしれませんが、大統領自身のイスラエルへの考え方や、議員については必ずしも指摘がなかった部分もある



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

のではないかという気がします。

確かにパレスチナ問題に関しては先生のおっしゃるとおりの部分かなと思いますが、自分も外交記録を使って研究したことがある立場からいえば、やはり2003年の問題は非常に新しくて裏付けることは本当に難しい議論だと今日はあらためて痛感しました。先生はイスラエルロビーの影響はないと断言されたかもしれませんが、現在の資料では、私のような慎重で勇気のない研究者からすれば、影響があったともないとも断言するにはまだ時期尚早な気がするように思えます。

【司会】 森先生、お願いします。

【森】 今までイスラエル・ロビー、あるいはユダヤ人ロビーについての話がほとんどだったのですが、もう一つのイスラエルの支持グループとして、クリスチャン・シオニスト、あるいは宗教右派についてお伺いします。私が最近行った調査では、アメリカでエバンジェリカルズ（福音派）が有権者の30%、その中の非常に積極的に政治的に関与する宗教右派が有権者の10%ぐらいいるのではないかと思います。

それで、このパレスチナ・イスラエルに対するアメリカ外交政策に対して、宗教右派がどの程度の影響を与えていると考えられるか。これをフィンケルスタイン先生とフクヤマ先生のお二人にお伺いしたいと思います。

【司会】 次にシーゲル先生、お願いします。

【シーゲル】 先ほどの私のコメントに付け加えたいと思います。私は先生の提示された史実に疑問を呈しているわけではありません。私自身はそうした警官の話を聞いたことがありませんが、確かにそのような事実はあったのだらうと思います。私が問題だと思うのは「It might be supposed（～ではないだらうか）」という書き出しで始まってい

る部分です。この部分は歴史的事実ではないですね。私はサダム・フセインをヒトラーに例えることは決してよいことだとは思いません。ナセルの時代にはまだ子どもでしたのでここでは割愛しますが、サダム・フセインをヒトラーと同一視することには反対です。そのような対比は適切ではありません。なぜならフセインについてはこの場で取り上げられていますが、ヒトラーについては、少なくとも私が注意を払っている範囲では、話題に上っていないからです。このような議論の場で、同胞を裏切った事例として例の警官の一件を引き合いに出すことは意味のあることだとは思いますが、ですが「It might be supposed（～ではないだらうか）」で始まるコメントは、実際に両者が同じものであるという根拠に欠けますし、適切ではないと思います。

【小原】 それでは、あとお二人ですが、コヘンさん、会田さんの順番でいきます。

【ドロン・コヘン】 私は結構です。私が言いたかったことはシーゲル先生が今おっしゃってくださいましたので。先ほどはうまく伝えられなかったのですが、要するにフィンケルスタイン先生があげられた事例はゆがめられた事実であり、その点をはっきりとさせたかったのです。

【会田】 私もなるべく簡潔にしますが、私は村田先生が冒頭で言われたことが大変重要だと思います。イスラエルロビーというものもやはりアメリカの中で相対化していく必要があるのではないかと思います。あまりにも触るとすぐやけどしそうな、神経過敏な問題にされすぎてきた。初めてミアシャイマーとウォルトのレポートが出て、それまで言えなかったことが全部そこで表面化して、これからはフィンケルスタイン先生の論議もはじめ、みんなもう少し落ち着いた形でこのイスラエルの影響力ということを研究していったらいいの



ではないか。

僕は80年代から90年代の初めにかけてアメリカにいたのですが、当時エージェント・オブ・インフルエンスと言われて、日本がかなり政商的だとして非難されたり、あるいは極めて政治的な形で論議された。でもそれも一つ、台湾ロビーも一つ、やはりアメリカには国力があるため、自国の安全保障、自国の経済利益を求めてさまざまな国がロビー活動をしている。それは当たり前のことであって、もちろん違法すれすれのものもありますが、合法的な範囲でやろうとする。イスラエルロビーも恐らく one of them と考えていいのではないか。違法なことがあれば違法だと考える。そういうときに論議の中であまりにもこれまで、すぐに anti-Semite とかそういう言葉が出てくるのは僕は大変おかしいと思って、やはりそれは冷静に論議すべきだと思ってきました。

そういう論議の中で、例えば日本の政商的振る舞いということの中で、突然南京の虐殺を持ち出されたりしたら、やはりちょっと不愉快な気がします。そういうものと同じように、先ほど二人が提起されている比喻の問題は、たとえ歴史的事実であったとしてもこの問題とは切り離して行われるような論議だと思うし、その政界での影響力については全く冷静に論議した方がいいのではないかというのが私の意見です。それは相対化ということではないかという気がします。

【司会】 それでは、まとめてフィンケルスタイン先生にお答えいただく前に、森先生からの質問もありましたので、フクヤマ先生、ご返答をお願いします。

【フクヤマ】 そのご質問にはお答えできません。

【司会】 それではフィンケルスタイン先生。

【フィンケルスタイン】 キリスト教右派、キリス

ト教原理主義者の役割についてのご質問にお答えします。ある集団が長年掲げてきた理念と、その集団にとっての重要課題とは分けて考えなければなりません。キリスト教右派は確かにイスラエルを支持しています。しかし証拠をはっきりと示しているように、イスラエルは政治的主義としてもまた動機としても、彼らの目的の中で大きな位置を占めているわけではありません。彼らが主に力を入れているのは、同性愛者の結婚や中絶といった国内の社会問題です。確かにイスラエルに対しては支持を打ち出していますが、それは目下の重要問題ではありません。キリスト教右派をテーマとしたクリス・ヘッジズの近著を見ると、全250ページ中、キリスト教右派とイスラエルについて書かれた部分はわずか1.5ページしかありません。彼らにとって、政治活動におけるこの問題の重要性はおそらくその程度なのだと思います。

ラマダーン先生から、私の説明は物事をあまりに単純化しているのではないかというご指摘がありました。確かにそのように思われてもしかたがないかもしれません。具体例として先生は、なぜイスラエルはイラク攻撃を支持するのか、と尋ねられました。私の理解が正しければ、先生がおっしゃりたいのは、なぜイスラエルは今日までイラクの占領を支持し続けているのか、ということだと思います。その前にも、なぜアメリカはこのような殺戮行為を支持するのか、という質問がありましたが、これはなぜイスラエルはレバノンに駐留したのか、という問いにも関係すると思います。確かに複雑な地政学的理由を持ち出すこともできると思います。たとえばレバノンのケースでいうと、背景には南レバノンの水資源の問題があり、またシオニスト運動では、イスラエルの国境をリタニ川まで拡張すべきだという考えが以前からありました。これはいずれも裏付けのある事実です。しかしイスラエルが駐留を継続したのは、強制されるまで絶対に占領地から撤退しないという彼らの姿勢の現れだったと私は考えています。



第4セッション アメリカのパレスチナ・イスラエル外交を検証する

イスラエルは抑止力という考えをととても重要視していますが、実は抑止力という言葉は「ごり押しをする」ということを耳障りの良い表現で言い替えたものにすぎません。こちらの条件が認められなければ、撤退はしないぞというわけです。ヒズボラには、イスラエルを撤退させるには、そうせざるをえないだけの金を渡すしかないということがよく分かっていました。イスラエルはよく、アラブ人は力の言語しか理解できないと言いますが、素人なりにフロイト流の解釈をすれば、これは投影（抑圧された感情や欲求を他人のものともみなすこと）です。力の言語しか理解できないのは実はイスラエル人の方なのです。1977年、イスラエルはエジプトとの交渉に応じました。その理由を突き止めるのは難しいことはありません。1973年10月の戦争で、エジプトがイスラエルの予想よりもはるかに手強いことが分かったからです。モシェ・ダヤンは、今後エジプトとの戦争を回避するために、イスラエルは車から車輪を1つ外して、相手が攻撃を仕掛けられないようにするべきだと発言しています。車とはアラブ世界のことで、イスラエルが外した車輪というのがエジプトのことです。

【ラマダーン】 私がお尋ねしたいのは、なぜ当初からアメリカがイスラエルを支持していたのかということなのですが。

【フィンケルスタイン】 これはミアシャイマーとウォルトも認めていることですが、イスラエルは当初からイラク攻撃を支持していたわけではありません。そのことを裏付ける証拠もあります。イスラエルがイラク攻撃支持を打ち出したのは、2002年の春になってからのことでした。イスラエルの新旧の指導者から戦争についての声明が出てきたのもこの頃です。ミアシャイマーとウォルトといえども、この厳然たる事実、時系列の問題には向き合わざるをえず、イスラエルがイラク攻

撃支持に転じたのは、イラク攻撃がイラン攻撃に至る踏み石だと聞かされたときのことだと説明しています。イスラエルにとってイランが大きな懸念事項となっていたことは事実です。ですがイラクが叩きのめされることも、イスラエルには都合の良いことでした。それはそうでしょう。歩調を乱すところなるぞ、というメッセージをアラブ人に送ることになるのですから。イスラエルがイラク戦争を支持した背景では、こうした事情が主な動機になっているのだと思います。次がイランの番なのですから、アラブの別の国を先に叩きのめしておいても不都合なことは何もありません。

ロビー活動の非合法性ということについては、さほど問題にならないと思います。情報が非合法に流れるということは、ごく低いレベルでは日常茶飯事ですし、高いレベルでもイスラエル政府とアメリカ政府の諜報機関は密接に協力しています。そうした情報のやり取りは必要なことであって決して非合法的なものではありません。イラク占領支持以外にロビーが大きな役割を果たした点があるのも一つあります。アメリカの社会では、反ユダヤ主義やホロコースト否定論者といった見当違いの言葉を使った議論がわき起こりましたが、その背景にはロビーの多大な影響があります。しかしこうした議論も下火になりつつあります。ジミー・カーターをホロコースト否定論者と呼ぶこと自体、余裕のなさの現れであり、愚かなことです。こうした議論が沈静化してゆくのは当然のことでしょう。議会の問題もあります。イスラエルにどれだけの資金が渡っているかの説明を求めるのなら、ロビーがその説明をするべきでしょう。ですがアメリカ社会ではロビーは一般的に大きな力を持っています。アメリカはトルコに重大な利権を有していますが、アルメニアのロビーのせいで、アメリカ政府は、アルメニア人虐殺を認めるかどうかの問題をめぐってもう少して重大な国益を損なうところでした。このように他のロビーもアメリカの国益を損なう可能性があるのだ



という事実を見失ってはいけないと思います（中でも良く知られているのはキューバ・ロビーでしょう）。もっともこの場合に損なわれるのはアメリカの基本的な利益ではなく、二次的な利益にすぎません。アメリカの問題に対して圧力が加えられると、議会がそれを阻止してきたからです。

【司会】 少し時間を超過しましたが、これで第4セッションを終わりたいと思います。

昨日の午前中からこれで四つのセッションをすべて終えることができました。それぞれの中で非常に白熱した、また、学問的にも意味のある議論ができたのではないかと思います。私たちは明確な結論を得たわけではありませんが、この四つのセッションを経て、さまざまな論点、あるいはこれから問うべき問題点を明らかにできたのではないのでしょうか。今後とも私たちは課題を追究していかなければなりませんし、今回ご参加いただいた皆さま方にも引き続きご協力をいただきたいと思います。

この全体のセッションを終了するに当たりまして、一神教学際研究センター長の森先生より締めくくりの言葉をいただきたいと思います。

【森】 二日間にわたって非常に熱心にこのワークショップにご参加くださいました皆さんに心から御礼申し上げたいと思います。特にわざわざ日本まで来てくださいましたフクヤマ先生、ヴァーエズィ先生、ラマダーン先生、フィンケルスタイン

先生に心から御礼を申し上げたいと思います。

私たちは、特に日本からの参加者はこの二日間、4人の先生方から非常に多くのことを学ぶことができました。しかし、われわれ CISMOR の目的がただ学ぶことだけではなくて、三つの一神教とその世界の共存を実現すること、それから平和と安全を実現すること、それが目的であるということを見ると、やはり何か具体的にその成果というものを生み出す必要があるのではないかと思います。

私は、4人の非常に優れた、そしてまた、影響力のある先生方がお互いに意見を交換し、そして、相手のことをより深く理解することができるようになるそのきっかけをつくったということ。これは私たちにとってのある一つの貢献ではないかと思います。これをきっかけにして、特に4人の先生方はこれからもフレンドシップを発展させられて、お互いに情報交換なさって、より相手のことを深く正確に理解されるようになることをあらためてお願いしたいと思います。

この国際ワークショップの記録は、日本語と英語とアラビア語で出版し、関係の研究機関に送ることになっております。

この会を終わるに当たって、この会の準備をしてくださった CISMOR の事務局の皆さん、そして、毎回ですが、この非常に難しい議論の内容を的確に翻訳してくださいました通訳者の皆さんに心から御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。



2007年度国際ワークショップ

参加者一覧

氏 名	所 属
会田 弘継	共同通信社編集委員
アダ・コヘン	同志社大学大学院神学研究科教授
ドロン・コヘン	同志社大学神学研究科博士後期課程
シャフリール・ハーシム	RISEAP：東南アジア・太平洋地域イスラーム・ダーワ評議会
細谷 正宏	同志社大学大学院アメリカ研究科教授
市川 裕	東京大学大学院人文社会系研究科教授
伊奈 久喜	日本経済新聞論説委員
磯前 順一	国際日本文化研究センター准教授
加賀谷 寛	大阪外国語大学名誉教授
小原 克博	同志社大学大学院神学研究科教授
松永 泰行	同志社大学研究開発推進機構客員フェロー
見市 建	岩手県立大学総合政策学部講師
三浦 伸夫	神戸大学大学院国際文化学研究科教授
森 孝一	同志社大学大学院神学研究科教授
村田 晃嗣	同志社大学大学院法学研究科教授
内藤 正典	一橋大学大学院社会学研究科教授
中村 寛	神戸大学国際文化学部准教授
中田 考	同志社大学大学院神学研究科教授
サミール・ヌーハ	同志社大学大学院神学研究科教授
マイケル・シーゲル	南山大学社会倫理研究所第一種研究所員
嶋本 隆光	大阪大学日本語日本文化教育センター教授
下村 佳州紀	
四戸 潤弥	同志社大学大学院神学研究科教授
田原 牧（拓治）	東京新聞特報部記者
手島 勲矢	同志社大学大学院神学研究科教授
富田 健次	同志社大学大学院神学研究科教授
内田 優香	民主党国際局主査



氏 名	所 属
臼杵 陽	日本女子大学文学部教授
山本 雅昭	同志社大学言語文化研究センター教授
吉村慎太郎	広島大学大学院総合科学研究科准教授

※アルファベット順 所属は国際ワークショップ開催時のもの



2007年度 事業推進担当者一覧

氏 名	所 属	専門分野
森 孝一（センター長）	同志社大学大学院神学研究科教授	アメリカ宗教史
小原 克博（幹事）	同志社大学大学院神学研究科教授	キリスト教思想
石川 立	同志社大学大学院神学研究科教授	新約聖書学
越後屋 朗	同志社大学大学院神学研究科教授	ヘブライ語聖書学
中田 考（幹事）	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム政治思想
四戸 潤弥	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム法
富田 健次	同志社大学大学院神学研究科教授	現代イラン研究
アダ・タガー・コヘン	同志社大学大学院神学研究科教授	ユダヤ教研究
サミール・ヌーハ	同志社大学大学院神学研究科教授	比較文化研究
手島 勲矢	同志社大学大学院神学研究科教授	聖書学・ユダヤ思想
中山 善樹	同志社大学大学院文学研究科 （哲学および哲学史専攻）教授	西洋古代中世哲学
村田 晃嗣（幹事）	同志社大学大学院法学研究科（政治学専攻）教授	国際関係論
山本 雅昭	同志社大学言語文化教育研究センター教授	ユダヤ文学
細谷 正宏	同志社大学大学院アメリカ研究科 （アメリカ研究専攻）教授	安全保障論
バーバラ・ブラウン・ジクムンド	研究開発推進機構客員フェロー （Visiting Scholar, Wesley Theological Seminary, Washington, DC）	アメリカ宗教史
臼杵 陽	研究開発推進機構客員フェロー （日本女子大学文学部教授）	パレスチナ／イスラエルを中心とする中東地域研究
三浦 伸夫	研究開発推進機構客員フェロー （神戸大学国際文化学部教授）	科学史
田原 牧	研究開発推進機構客員フェロー （東京新聞特報部記者）	中東地域研究
松永 泰行	研究開発推進機構客員フェロー	現代イスラーム政治論
ミシェル・モール	研究開発推進機構客員フェロー （ハワイ大学マノア校宗教学科准教授）	近世近代宗教思想史
オスマン・バカル	研究開発推進機構客員フェロー （マレーシア国際イスラーム大学啓示人文学部教授）	イスラーム科学史・宗教間対話
マーク・ジョーギンスマイヤー	研究開発推進機構客員フェロー （カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校教授）	グローバル・国際研究、社会学、宗教学



氏 名	所 属	専門分野
ターリク・ラマダーン	研究開発推進機構客員フェロー (ヨーロッパ・ムスリム・ネットワーク(ブリュッセル)・理事長)	人文科学、 イスラーム研究
ジョン・L・エスポジト	研究開発推進機構客員フェロー (ジョージタウン大学教授)	宗教学、国際問題、 イスラーム研究
キム・ヒョプヤン	研究開発推進機構客員フェロー (カンナム大学教授)	組織神学
村田 幸子	研究開発推進機構客員フェロー (ニューヨーク州立大学教授)	イスラームと東洋の神 秘主義思想の比較研究
末木文美士	研究開発推進機構客員フェロー (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	仏教学、日本宗教史
磯前 順一	研究開発推進機構客員フェロー (国際日本文化研究センター准教授)	歴史学・宗教学をめぐる言説史 日常における宗教性について
森 千香子	研究開発推進機構客員フェロー (南山大学外国語学部講師)	社会学

※所属・役職は2008年3月末現在



2007年度

部門研究 1 「一神教の再考と文明の対話」研究会 共同研究員一覧

氏 名	所 属	専門分野
芦名 定道	京都大学大学院文学研究科准教授	キリスト教学
檜垣 樹理	早稲田大学国際教養学部准教授	フランス宗教思想文学・宗教間対話
市川 裕	東京大学大学院人文社会系研究科教授	宗教史学・ユダヤ教
鎌田 繁	東京大学東洋文化研究所教授	イスラーム思想
菅野 賢治	東京都立大学人文学部助教授	フランス文学・反ユダヤ主義史
加藤 隆	千葉大学文学部教授	新約聖書学
勝又 悦子	同志社大学神学部嘱託講師	ユダヤ学
金 承哲	金城学院大学人間科学部教授	組織神学・宗教間対話
小林 春夫	東京学芸大学教育学部准教授	イスラーム哲学
栗林 輝夫	関西学院大学法学部教授	組織神学
中村明日香	在イラン日本大使館専門調査員	イラン地域研究
中村 信博	同志社女子大学学芸学部教授	宗教学・旧約聖書学
中沢 新一	多摩美術大学美術学部教授	宗教学
奥田 敦	慶應義塾大学総合政策学部教授	イスラーム法
澤井 義次	天理大学人間学部教授	宗教学・インド学
塩尻 和子	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授	イスラーム思想
マイケル・シーゲル	南山大学社会倫理研究所第一種研究所員	宣教学・キリスト教社会倫理・平和研究
東長 靖	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授	ユダヤ思想・イスラーム思想・スーフィズム
鳥巢 義文	南山大学人文学部教授	組織神学
月本 昭男	立教大学文学部教授	ヘブライ語聖書学

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順



2007年度

部門研究2「アメリカのグローバル戦略と一神教世界」研究会 共同研究員一覧

氏 名	所 属	専門分野
会田 弘継	共同通信社編集委員室編集委員	米国政治・思想
伊奈 久喜	日本経済新聞論説委員	国際関係・外交政策
石川 卓	東洋英和女学院大学国際社会学部准教授	国際政治学・安全保障論
北澤 義之	京都産業大学外国語学部教授	国際関係・中東地域研究
李 愛俐娥	京都外国語大学非常勤講師	中央アジアの少数民族問題
見市 建	岩手県立大学総合政策学部講師	政治学・インドネシア
宮坂 直史	防衛大学校国際関係学科准教授	国際政治学
村山 裕三	同志社大学ビジネス研究科教授	経済安全保障
中村 覚	神戸大学国際文化学部准教授	国際政治・サウジアラビア
中西 寛	京都大学大学院法学研究科教授	国際政治学
中山 俊宏	日本国際問題研究所主任研究員	アメリカ政治・外交
小川 忠	国際交流基金企画部企画課長	国際文化交流政策・現代アジア文化
エルモスタファ・レズラーズィ	アジア・アラブ・メディア・ネットワーク東京代表	国際政治・国際問題
アフターブ・セット	慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所教授	国際関係論
内田 優香	民主党国際局主査	米国の対中東政策
山口 昇	陸上自衛隊研究本部研究本部長（陸将）	安全保障問題

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順



2007年度

部門研究 3 「日本宗教から一神教への提言」研究会 共同研究員一覧

氏 名	所 属	専門分野
安藤 礼二	多摩美術大学美術学部准教授	文芸批評家
川瀬 貴也	京都府立大学文学部准教授	日韓近代宗教史
三宅 威仁	同志社大学大学院神学研究科准教授	宗教社会学・宗教哲学
岡村 康夫	山口大学教育学部教授	宗教学
マルティン・レップ	龍谷大学文学部教授	宗教学
ポール・スワンソン	南山宗教文化研究所所長	仏教学・宗教学
高田 信良	龍谷大学文学部教授	宗教学・宗教哲学、(仏教・真宗における)宗教の教学
徳永 道雄	京都女子大学文学部名誉教授	仏教学・真宗学

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順

2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト1 「ヨーロッパにおける宗教政策の研究」

氏 名	所 属	専門分野
ドロン・コヘン	同志社大学大学院神学研究科博士後期課程	ユダヤ教の視点から見た日本のキリスト教
檜垣 樹理	早稲田大学国際教養学部准教授	フランス宗教思想文学・宗教間対話
石川 立	同志社大学大学院神学研究科教授	新約聖書学
菅野 賢治	東京都立大学人文学部助教授	フランス文学・反ユダヤ主義史
小原 克博	同志社大学大学院神学研究科教授	キリスト教思想
水谷 誠	同志社大学大学院神学研究科教授	組織神学
ミシェル・モール	ハワイ大学マノア校宗教学科准教授	近世近代宗教思想史
山本 雅昭	同志社大学言語文化教育研究センター教授	ユダヤ文学
横田 徹	同志社大学大学院神学研究科博士後期課程	聖書学

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順



2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト2 「イラン・イスラーム体制における西欧理解」

氏 名	所 属	専門分野
加賀谷 寛	大阪外国語大学名誉教授	現代イラン研究
松永 泰行	同志社大学研究開発推進機構客員フェロー	現代イスラーム政治論
中村明日香	在イラン日本大使館専門調査員	イラン地域研究
中田 考	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム政治思想
サミール・ヌーハ	同志社大学大学院神学研究科教授	比較文化研究
嶋本 隆光	大阪大学日本語日本文化教育センター教授	イスラーム思想
富田 健次	同志社大学大学院神学研究科教授	現代イラン研究
吉村慎太郎	広島大学大学院総合科学研究科准教授	イラン現代史・ 中東国際関係

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順

2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト3 「一神教における科学と近代化」

氏 名	所 属	専門分野
小原 克博	同志社大学大学院神学研究科教授	キリスト教思想
三浦 伸夫	神戸大学国際文化学部教授	科学史

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順

2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト4 「中東の教科書における非イスラーム宗教のイメージとその意味」

氏 名	所 属	専門分野
中田 考	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム政治思想
サミール・ヌーハ	同志社大学大学院神学研究科教授	比較文化研究
エルモスタファ・レズラーズィ	アジア・アラブ・メディア・ネットワーク東京・代表	国際政治・国際問題

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順



2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト5 「イスラームにおける他宗教との共存―伝統と現代への対応」

氏 名	所 属	専門分野
中田 考	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム政治思想
下村佳州紀		中東地域研究・イスラーム学
四戸 潤弥	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム法

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順

2007年度 特定研究プロジェクト共同研究員一覧

特定研究プロジェクト6 「ヨーロッパの史的展開とイスラーム」

氏 名	所 属	専門分野
ダニシマズ・イディリス	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士後期課程	イスラーム神秘主義思想 (スーフィズム)
今松 泰	同志社大学神学部嘱託講師	オスマン帝国史
中田 考	同志社大学大学院神学研究科教授	イスラーム政治思想
澤江 史子	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所非常勤研究員	現代トルコ政治・ イスラーム地域研究
菅瀬 晶子	総合研究大学院大学葉山高等研究センター上級研究員	文化人類学・ 西アジア地域研究

※所属・役職は2008年3月末現在、アルファベット順

同志社大学21世紀 COE プログラム

一神教の学際的研究

文明の共存と安全保障の視点から

**2007年度 CISMOR国際ワークショップ
「イスラームと西洋—アメリカの外交思想を検証する」**

2008年 9月30日発行

発行所：同志社大学一神教学際研究センター

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL:075-251-3972 FAX:075-251-3092
E-mail:info@cismor.jp

印刷所：中西印刷株式会社

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入
